

令和5年度

各会計予算書

大和市

令和 5 年度 各 会 計 別 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

会 計 名		令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額	比 較	対前年度 伸 率
一 般 会 計		84,980,000	84,800,000	180,000	0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	22,286,998	21,745,237	541,761	2.5
	介 護 保 険 事 業	18,724,417	18,312,460	411,957	2.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,493,597	3,448,357	45,240	1.3
	計	44,505,012	43,506,054	998,958	2.3
企 業 会 計	病 院 事 業	15,285,463	14,556,166	729,297	5.0
	下 水 道 事 業	10,136,736	10,708,626	△ 571,890	△ 5.3
	計	25,422,199	25,264,792	157,407	0.6
合 計		154,907,211	153,570,846	1,336,365	0.9

目 次

	ページ
一 般 会 計	3
第1表 歳入歳出予算	4
第2表 継 続 費	8
第3表 債務負担行為	9
第4表 地 方 債	14
歳入歳出予算事項別明細書	20
1 総 括	20
2 歳 入	22
1 市 税	22
2 地 方 譲 与 税	22
3 利 子 割 交 付 金	22
4 配 当 割 交 付 金	24
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24
7 地 方 消 費 税 交 付 金	24
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24
9 環 境 性 能 割 交 付 金	24
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	24
11 地 方 特 例 交 付 金	24
12 地 方 交 付 税	24
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24
14 負 担 金	24
15 使 用 料 及 び 手 数 料	26
16 国 庫 支 出 金	28
17 県 支 出 金	34
18 財 産 収 入	42
19 寄 附 金	42
20 繰 上 金	44
21 繰 越 金	44
22 諸 収 入	44
23 市 債	46
3 歳 出	50
1 議 会 費	50
2 総 務 費	52
3 民 生 費	116
4 衛 生 費	164
5 労 働 費	198
6 農 林 費	200
7 商 工 費	208
8 土 木 費	214
9 消 防 費	246
10 教 育 費	262
11 災 害 復 旧 費	318
12 公 債 費	318
13 諸 支 出 金	318
14 予 備 費	320
給 与 費 明 細 書	322
継 続 費 調 書	332
債 務 負 担 行 為 調 書	334
地 方 債 調 書	358

特別会計	ページ
国民健康保険事業特別会計	363
第1表 歳入歳出予算	364
第2表 債務負担行為	366
歳入歳出予算事項別明細書	370
給与費明細書	392
債務負担行為調書	400
介護保険事業特別会計	405
第1表 歳入歳出予算	406
第2表 債務負担行為	408
歳入歳出予算事項別明細書	412
給与費明細書	434
債務負担行為調書	442
後期高齢者医療事業特別会計	447
第1表 歳入歳出予算	448
第2表 債務負担行為	450
歳入歳出予算事項別明細書	454
給与費明細書	462
債務負担行為調書	470
企業会計	
病院事業会計	475
下水道事業会計	517

一 般 会 計 予 算

議案第14号

令和5年度大和市一般会計予算

令和5年度大和市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ84,980,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年2月15日提出

大和市長 大木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		38,177,000
	1 市民税	18,649,700
	2 固定資産税	15,250,400
	3 軽自動車税	308,000
	4 市たばこ税	1,772,000
	5 都市計画税	2,196,900
2 地方譲与税		419,000
	1 地方揮発油譲与税	105,000
	2 自動車重量譲与税	290,000
	3 森林環境譲与税	24,000
3 利子割交付金		16,000
	1 利子割交付金	16,000
4 配当割交付金		332,000
	1 配当割交付金	332,000
5 株式等譲渡所得割交付金		240,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	240,000
6 法人事業税交付金		420,000
	1 法人事業税交付金	420,000
7 地方消費税交付金		5,650,000
	1 地方消費税交付金	5,650,000
8 ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000
9 環境性能割交付金		82,000
	1 環境性能割交付金	82,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		367,533
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	367,533
11 地方特例交付金		350,000
	1 地方特例交付金	350,000
12 地方交付税		2,410,000
	1 地方交付税	2,410,000
13 交通安全対策特別交付金		34,000
	1 交通安全対策特別交付金	34,000
14 負担金		792,779
	1 負担金	792,779

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
15 使用料及び手数料		1,570,764
	1 使用料	578,802
	2 手数料	932,298
	3 証紙収入	59,664
16 国庫支出金		16,967,293
	1 国庫負担金	15,066,241
	2 国庫補助金	1,837,361
	3 委託金	63,691
17 県支出金		6,651,043
	1 県負担金	4,884,920
	2 県補助金	1,296,678
	3 委託金	469,445
18 財産収入		88,943
	1 財産運用収入	87,774
	2 財産売払収入	1,169
19 寄附金		160,222
	1 寄附金	160,222
20 繰入金		2,235,312
	1 基金繰入金	2,221,182
	2 特別会計繰入金	14,130
21 繰越金		1,000,000
	1 繰越金	1,000,000
22 諸収入		2,470,011
	1 延滞金	50,001
	2 市預金利子	21
	3 貸付金元利収入	1,196,800
	4 受託事業収入	2,576
	5 雑入	1,220,613
23 市債		4,534,100
	1 市債	4,534,100
歳入合計		84,980,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		400,140
	1 議会費	400,140
2 総務費		7,829,071
	1 総務管理費	5,852,379
	2 徴税費	830,852
	3 戸籍住民基本台帳費	827,354
	4 選挙費	226,222
	5 統計調査費	21,284
	6 監査委員費	70,980
3 民生費		42,469,533
	1 社会福祉費	15,426,028
	2 児童福祉費	20,161,995
	3 生活保護費	6,881,510
4 衛生費		10,769,908
	1 保健衛生費	4,672,697
	2 清掃費	6,097,211
5 労働費		214,665
	1 労働諸費	214,665
6 農林費		115,532
	1 農業費	115,532
7 商工費		1,540,613
	1 商工費	1,540,613
8 土木費		5,696,942
	1 土木管理費	274,285
	2 道路橋りょう費	1,644,140
	3 河川排水費	24,587
	4 都市計画費	3,573,024
	5 住宅費	180,906
9 消防費		2,617,349
	1 消防費	2,617,349
10 教育費		7,276,070
	1 教育総務費	1,824,465
	2 小学校費	1,487,227
	3 中学校費	773,413
	4 社会教育費	1,244,272

(一般会計)

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	1,946,693
11 災害復旧費		17,000
	1 災害復旧費	17,000
12 公債費		5,932,171
	1 公債費	5,932,171
13 諸支出金		1,006
	1 基金費	1,006
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出 合 計		84,980,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
教育費	2 小学校費	緑野小学校防音設備整備事業	319,038	令和5年度	56,932
				令和6年度	262,106

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間		限 度 額
1	大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証	令和5年度以降		100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)
2	議会映像インターネット配信業務委託料	自 至	令和6年度 令和10年度	47,754
3	議会報作成業務委託料	令和6年度		1,159
4	人事給与システム構築業務委託料	令和6年度		79,002
5	外部相談窓口業務委託料	令和6年度		1,373
6	コイン式コピー機賃借料(再リース)	令和6年度		37
7	広報やまと作成等業務委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	47,444
8	広報誌等配布業務委託料	令和6年度		1,179
9	やまとニュース印刷費	令和6年度		3,896
10	やまとニュース配布業務委託料	令和6年度		5,175
11	バス運行業務委託料	令和6年度		8,555
12	維持補修用車両購入費	令和6年度		9,500
13	市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料	令和6年度		1,815
14	小便器配管洗浄機保守点検委託料	自 至	令和6年度 令和9年度	1,904
15	自家用電気工作物保安管理業務委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	79,680

事 項		期 間		限 度 額
16	帳票裁断機賃借料(再リース)		令和6年度	208
17	セキュリティ対策事業委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	5,500
18	神奈川県情報セキュリティクラウド使用料	自 至	令和6年度 令和9年度	176,528
19	コンビニエンスストア収納業務委託料		令和6年度	4,549
20	督促状等発送業務委託料		令和6年度	2,353
21	電話案内(催告)業務委託料		令和6年度	1,093
22	軽自動車税納税通知書等発行業務委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	5,299
23	特別徴収納入書等発行業務委託料	自 至	令和6年度 令和8年度	40,223
24	普通徴収納税通知書等発行業務委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	12,302
25	固定資産(土地)評価支援システム更新・運用保守業務委託料	自 至	令和6年度 令和11年度	119,029
26	固定資産(家屋)評価支援システム更新・運用保守業務委託料	自 至	令和6年度 令和11年度	15,433
27	固定資産税納税通知書等発行業務委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	9,570
28	特別養護老人ホーム建設費補助金		令和6年度	47,250
29	まごころ地域福祉センター指定管理料	自 至	令和6年度 令和9年度	54,072
30	子ども・子育て支援ニーズ調査及び子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料		令和6年度	7,381
31	子育て支援センター指定管理料	自 至	令和6年度 令和9年度	68,400
32	病児保育運営業務委託料	自 至	令和6年度 令和8年度	46,641

事 項		期 間		限 度 額
33	子育て支援施設指定管理料	自 至	令和6年度 令和9年度	171,599
34	ファミリーサポートセンター 事業委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	27,480
35	子ども・子育て支援システム 用サーバ賃借料	自 至	令和6年度 令和7年度	748
36	草柳保育園調理業務委託料	自 至	令和6年度 令和8年度	50,985
37	24時間健康相談業務委託料	自 至	令和6年度 令和8年度	95,040
38	環境管理センター建築機械設 備保守点検業務委託料		令和6年度	3,419
39	分析計器保守点検委託料（環 境管理センター）		令和6年度	1,725
40	水処理施設維持管理業務委託 料		令和6年度	847
41	可燃ごみ収集運搬業務委託料	自 至	令和6年度 令和10年度	485,705
42	犬猫死体収集運搬及び処分業 務委託料		令和6年度	920
43	家庭汚水・し尿浄化槽放流水 収集運搬業務委託料		令和6年度	2,846
44	道路台帳等閲覧システム導入 委託料		令和6年度	49,000
45	路上不法占用物件撤去・運搬 作業委託料		令和6年度	528
46	排水施設等清掃委託料		令和6年度	3,330
47	排水施設等汚泥処分委託料		令和6年度	1,610
48	街路樹等剪定管理委託料		令和6年度	16,000
49	プロムナードごみ回収委託料		令和6年度	630

事 項		期 間		限 度 額
50	舗装損傷箇所補修工事費	令和 6 年度		60,000
51	道路照明灯補修工事費	令和 6 年度		1,500
52	ホームドア等設置促進事業費補助金	令和 6 年度		107,166
53	公園ごみ収集運搬委託料（北部）	令和 6 年度		10,120
54	公園ごみ収集運搬委託料（南部）	令和 6 年度		9,779
55	公園警備委託料	令和 6 年度		14,108
56	公園維持管理作業・監視等業務委託料（全区域）	自 至	令和 6 年度 令和 7 年度	157,600
57	人工芝賃借料	自 至	令和 6 年度 令和 12 年度	129,611
58	市営住宅指定管理料	自 至	令和 6 年度 令和 9 年度	279,400
59	通信指令装置等整備調達支援業務委託料	自 至	令和 6 年度 令和 7 年度	9,389
60	検診器具消毒委託料	令和 6 年度		2,860
61	教育ネットワーク保守管理委託料	令和 6 年度		8,525
62	G I G Aアクセスポイント保守委託料	自 至	令和 6 年度 令和 7 年度	24,770
63	教育ネットワーク機器リース料（再リース）	令和 6 年度		645
64	看護師派遣委託料	令和 6 年度		33,472
65	スタディサプリシステム利用料	自 至	令和 6 年度 令和 7 年度	11,527
66	小中学校 P C 賃借料（再リース）	令和 6 年度		38

事 項		期 間	限 度 額
67	教育 I C T 包括業務委託料	自 令和 6 年度 至 令和 8 年度	124, 124
68	小学校プレハブ校舎賃借料	自 令和 6 年度 至 令和 10 年度	284, 240
69	心臓病検診業務委託料	令和 6 年度	8, 934
70	中学校移動水泳授業のための バス送迎委託料	令和 6 年度	1, 357
71	有料データベース接続料	令和 6 年度	3, 135
72	収蔵品管理システム使用料	自 令和 6 年度 至 令和 10 年度	1, 782

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	市庁舎施設大規模改修事業債	56,700	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和5 年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。
2	コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	24,100			
3	老人福祉施設建設等支援事業債	19,400			
4	まごころ地域福祉センター改修事業債	109,100			
5	緑野保育園改修事業債	41,900			
6	環境管理センター建物設備維持補修事業債	10,600			
7	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	2,067,100			
8	塵芥収集車両等整備事業債	9,800			
9	自転車利用環境推進事業債	30,600			
10	道路維持修繕事業債	581,900			
11	生活道路整備事業債	37,800			
12	防衛補助対象道路事業債	31,600			
13	福田相模原線歩道整備事業債	13,400			
14	交通安全施設整備事業債	21,800			
15	歩道セーフティアップ事業債	15,800			
16	既設公園等大規模改修事業債	91,200			

起債の目的		限度額	起債の方法	利率	償還の方法
17	街区公園等整備事業債	5,500	借入先：政府その他 借入方法：証書借入 又は証券発行 借入時期：令和5 年度 ただし、事業その 他の都合によりそ の一部若しくは全 部を翌年度に繰り 延べ起債してもよ い。 起債前借りする ことができる。	3.0%以内 （ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、利 率の見直 しを行っ た後にお いては、当 該見直し 後の利 率。）	政府資金につ いてはその融通 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 との融通条件に よる。 ただし、市財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮 し、又は繰上償 還をすること若 しくは本議決の 範囲内で未償還 額を借り換える ことができる。
18	市営住宅大規模改修事業債	28,900			
19	消防車両整備事業債	36,600			
20	消防本部資機材倉庫整備事 業債	13,900			
21	通信指令装置等整備事業債	8,700			
22	小学校大規模改修事業債	262,900			
23	小学校防音設備整備事業債	18,000			
24	北大和小学校増築事業債	10,300			
25	中学校大規模改修事業債	53,900			
26	中学校防音設備整備事業債	65,700			
27	学校給食施設大規模改修事 業債	210,000			
28	スポーツセンター施設大規 模改修事業債	106,900			
29	臨時財政対策債	550,000			

一般会計予算に関する説明書

※説明欄で使用している記号：「L」は道路などの延長、「W」は道路などの幅員、「A」は用地などの面積の意

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 市税	38,177,000	44.9	36,510,000	43.1	1,667,000	4.6
2 地方譲与税	419,000	0.5	415,000	0.5	4,000	1.0
3 利子割交付金	16,000	0.0	20,000	0.0	△4,000	△20.0
4 配当割交付金	332,000	0.4	218,000	0.3	114,000	52.3
5 株式等譲渡所得割交付金	240,000	0.3	309,000	0.4	△69,000	△22.3
6 法人事業税交付金	420,000	0.5	299,000	0.3	121,000	40.5
7 地方消費税交付金	5,650,000	6.7	4,930,000	5.8	720,000	14.6
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	11,000	0.0	1,000	9.1
9 環境性能割交付金	82,000	0.1	110,000	0.1	△28,000	△25.5
10 国有提供施設等所在市町村助成 交付金等	367,533	0.4	359,992	0.4	7,541	2.1
11 地方特例交付金	350,000	0.4	309,000	0.4	41,000	13.3
12 地方交付税	2,410,000	2.8	2,100,000	2.5	310,000	14.8
13 交通安全対策特別交付金	34,000	0.1	34,000	0.0	0	0.0
14 負担金	792,779	0.9	779,404	0.9	13,375	1.7
15 使用料及び手数料	1,570,764	1.9	1,576,989	1.9	△6,225	△0.4
16 国庫支出金	16,967,293	20.0	17,906,111	21.1	△938,818	△5.2
17 県支出金	6,651,043	7.8	6,435,413	7.6	215,630	3.4
18 財産収入	88,943	0.1	88,016	0.1	927	1.1
19 寄附金	160,222	0.2	134,100	0.2	26,122	19.5
20 繰入金	2,235,312	2.6	1,996,173	2.4	239,139	12.0
21 繰越金	1,000,000	1.2	800,000	0.9	200,000	25.0
22 諸収入	2,470,011	2.9	2,495,402	2.9	△25,391	△1.0
23 市債	4,534,100	5.3	6,963,400	8.2	△2,429,300	△34.9
歳入合計	84,980,000	100.0	84,800,000	100.0	180,000	0.2

(一般会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源	一般財源	
1 議会費	400,140	0.5	398,726	0.5	1,414	0.4	国県支出金	0	400,140
							地方債	0	
							その他	0	
2 総務費	7,829,071	9.2	7,694,107	9.1	134,964	1.8	国県支出金	757,512	6,655,060
							地方債	80,800	
							その他	335,699	
3 民生費	42,469,533	50.0	41,250,545	48.6	1,218,988	3.0	国県支出金	22,314,925	18,859,949
							地方債	170,400	
							その他	1,124,259	
4 衛生費	10,769,908	12.7	10,449,194	12.3	320,714	3.1	国県支出金	78,661	6,940,743
							地方債	2,087,500	
							その他	1,663,004	
5 労働費	214,665	0.2	220,854	0.3	△6,189	△2.8	国県支出金	0	64,665
							地方債	0	
							その他	150,000	
6 農林費	115,532	0.1	108,002	0.1	7,530	7.0	国県支出金	991	114,303
							地方債	0	
							その他	238	
7 商工費	1,540,613	1.8	1,558,423	1.8	△17,810	△1.1	国県支出金	17	509,396
							地方債	0	
							その他	1,031,200	
8 土木費	5,696,942	6.7	6,278,806	7.4	△581,864	△9.3	国県支出金	168,686	4,323,288
							地方債	858,500	
							その他	346,468	
9 消防費	2,617,349	3.1	2,499,517	3.0	117,832	4.7	国県支出金	39,651	2,509,107
							地方債	59,200	
							その他	9,391	
10 教育費	7,276,070	8.6	8,653,187	10.2	△1,377,117	△15.9	国県支出金	248,151	6,233,667
							地方債	727,700	
							その他	66,552	
11 災害復旧費	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0	国県支出金	0	17,000
							地方債	0	
							その他	0	
12 公債費	5,932,171	7.0	5,570,635	6.6	361,536	6.5	国県支出金	0	5,857,013
							地方債	0	
							その他	75,158	
13 諸支出金	1,006	0.0	1,004	0.0	2	0.2	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	1,006	
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	100,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	84,980,000	100.0	84,800,000	100.0	180,000	0.2	国県支出金	23,608,594	52,584,331
							地方債	3,984,100	
							その他	4,802,975	

2. 歳入
 款(1)市税
 項(1)市民税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	38,177,000	36,510,000	1,667,000
1 市民税	18,649,700	17,593,100	1,056,600
1 個人	17,006,200	15,982,200	1,024,000
2 法人	1,643,500	1,610,900	32,600
2 固定資産税	15,250,400	14,806,100	444,300
1 固定資産税	15,171,700	14,723,200	448,500
2 国有資産等所在市町村交付金	78,700	82,900	△4,200
3 軽自動車税	308,000	293,500	14,500
1 環境性能割	18,000	12,400	5,600
2 種別割	290,000	281,100	8,900
4 市たばこ税	1,772,000	1,670,000	102,000
1 市たばこ税	1,772,000	1,670,000	102,000
5 都市計画税	2,196,900	2,147,300	49,600
1 都市計画税	2,196,900	2,147,300	49,600
2 地方譲与税	419,000	415,000	4,000
1 地方揮発油譲与税	105,000	90,000	15,000
1 地方揮発油譲与税	105,000	90,000	15,000
2 自動車重量譲与税	290,000	301,000	△11,000
1 自動車重量譲与税	290,000	301,000	△11,000
3 森林環境譲与税	24,000	24,000	0
1 森林環境譲与税	24,000	24,000	0
3 利子割交付金	16,000	20,000	△4,000
1 利子割交付金	16,000	20,000	△4,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	16,816,200	01 個人市民税現年課税分 収納率：98.26% 16,816,200
2 滞納繰越分	190,000	01 個人市民税滞納繰越分 収納率：24.00% 190,000
1 現年課税分	1,641,500	01 法人市民税現年課税分 収納率：99.73% 1,641,500
2 滞納繰越分	2,000	01 法人市民税滞納繰越分 収納率：10.53% 2,000
1 現年課税分	15,105,900	01 固定資産税（土地・家屋）現年課税分 収納率：99.40% 13,145,200 02 固定資産税（償却資産）現年課税分 収納率：99.90% 1,960,700
2 滞納繰越分	65,800	01 固定資産税（土地・家屋）滞納繰越分 収納率：30.89% 64,800 02 固定資産税（償却資産）滞納繰越分 収納率：17.23% 1,000
1 現年課税分	78,700	01 国有資産等所在市町村交付金現年課税分 78,700
1 現年課税分	18,000	01 環境性能割現年課税分 18,000
1 現年課税分	285,400	01 種別割現年課税分 収納率：97.41% 285,400
2 滞納繰越分	4,600	01 種別割滞納繰越分 収納率：24.82% 4,600
1 現年課税分	1,772,000	01 市たばこ税現年課税分 収納率：100% 1,772,000
1 現年課税分	2,185,200	01 都市計画税現年課税分 収納率：99.38% 2,185,200
2 滞納繰越分	11,700	01 都市計画税滞納繰越分 収納率：30.22% 11,700
1 地方揮発油譲与税	105,000	01 地方揮発油譲与税 105,000
1 自動車重量譲与税	290,000	01 自動車重量譲与税 290,000
1 森林環境譲与税	24,000	01 森林環境譲与税 24,000

款（３）利子割交付金
項（１）利子割交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 利子割交付金	16,000	20,000	△4,000
4	配当割交付金	332,000	218,000	114,000
	1 配当割交付金	332,000	218,000	114,000
	1 配当割交付金	332,000	218,000	114,000
5	株式等譲渡所得割交付金	240,000	309,000	△69,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	240,000	309,000	△69,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	240,000	309,000	△69,000
6	法人事業税交付金	420,000	299,000	121,000
	1 法人事業税交付金	420,000	299,000	121,000
	1 法人事業税交付金	420,000	299,000	121,000
7	地方消費税交付金	5,650,000	4,930,000	720,000
	1 地方消費税交付金	5,650,000	4,930,000	720,000
	1 地方消費税交付金	5,650,000	4,930,000	720,000
8	ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,000	1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,000	1,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	11,000	1,000
9	環境性能割交付金	82,000	110,000	△28,000
	1 環境性能割交付金	82,000	110,000	△28,000
	1 環境性能割交付金	82,000	110,000	△28,000
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	367,533	359,992	7,541
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	367,533	359,992	7,541
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	351,183	343,818	7,365
	2 施設等所在市町村調整交付金	16,350	16,174	176
11	地方特例交付金	350,000	309,000	41,000
	1 地方特例交付金	350,000	309,000	41,000
	1 地方特例交付金	350,000	309,000	41,000
12	地方交付税	2,410,000	2,100,000	310,000
	1 地方交付税	2,410,000	2,100,000	310,000
	1 地方交付税	2,410,000	2,100,000	310,000
13	交通安全対策特別交付金	34,000	34,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	34,000	34,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	34,000	34,000	0
14	負担金	792,779	779,404	13,375
	1 負担金	792,779	779,404	13,375
	1 民生費負担金	769,938	761,108	8,830

（一般会計）

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	16,000	01 利子割交付金	16,000
1 配当割交付金	332,000	01 配当割交付金	332,000
1 株式等譲渡所得割交付金	240,000	01 株式等譲渡所得割交付金	240,000
1 法人事業税交付金	420,000	01 法人事業税交付金	420,000
1 地方消費税交付金	5,650,000	01 地方消費税（一般財源）交付金	2,453,000
		02 地方消費税（社会保障財源）交付金	3,197,000
1 ゴルフ場利用税交付金	12,000	01 ゴルフ場利用税交付金	12,000
1 環境性能割交付金	82,000	01 環境性能割交付金	82,000
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	351,183	01 国有提供施設等所在市町村助成交付金	351,183
1 施設等所在市町村調整交付金	16,350	01 施設等所在市町村調整交付金	16,350
1 地方特例交付金	350,000	01 地方特例交付金	350,000
1 地方交付税	2,410,000	01 普通交付税	2,180,000
		02 特別交付税	230,000
1 交通安全対策特別交付金	34,000	01 交通安全対策特別交付金	34,000
1 社会福祉費負担金	6,814	01 老人保護措置費負担金	6,814
2 児童福祉費負担金	763,124	01 保育所入所者負担金	639,033

款 (14) 負担金
 項 (1) 負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費負担金)			
	2 土木費負担金	22,841	18,296	4,545
15	使用料及び手数料	1,570,764	1,576,989	△6,225
	1 使用料	578,802	597,717	△18,915
	1 総務使用料	8,313	8,112	201
	2 民生使用料	49,589	57,088	△7,499
	3 衛生使用料	64,078	76,505	△12,427
	4 商工使用料	2	2	0
	5 土木使用料	432,021	431,802	219
	6 消防使用料	1,505	1,505	0
	7 教育使用料	23,294	22,703	591
	2 手数料	932,298	919,893	12,405
	1 総務手数料	97,676	98,452	△776

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 放課後児童クラブ保護者負担金	124,091
1 道路橋りょう費負担金	22,841	01 道路占用工事路面復旧負担金	22,841
1 総務管理使用料	8,313	01 自転車駐車場使用料	3,139
		02 土地使用料	4,668
		03 建物使用料	506
1 社会福祉使用料	4,395	01 保健福祉センター使用料	3,250
		02 土地使用料	8
		03 建物使用料	1,137
2 児童福祉使用料	45,194	01 土地使用料	13
		02 保育所入所者使用料	45,181
1 保健衛生使用料	61,300	01 地域医療センター使用料	61,295
		02 土地使用料	5
2 清掃使用料	2,778	01 柳橋ふれあいプラザ使用料	2,043
		02 土地使用料	206
		03 建物使用料	529
1 商工使用料	2	01 土地使用料	2
1 道路橋りょう使用料	190,033	01 道路占用料	190,033
2 河川排水使用料	548	01 河川占用料	430
		02 法定外公共物占用料	118
3 都市計画使用料	38,904	01 公園使用料	33,908
		02 土地使用料	4,454
		03 建物使用料	542
4 住宅使用料	202,536	01 市営住宅使用料	184,321
		02 市営住宅駐車場使用料	17,752
		03 土地使用料	463
1 消防使用料	1,505	01 土地使用料	1,505
1 教育総務使用料	6	01 土地使用料	6
2 小学校使用料	12,454	01 学校施設使用料	24
		02 学校施設使用料 (学校開放)	2,473
		03 土地使用料	9,957
3 中学校使用料	9,408	01 学校施設使用料	32
		02 学校施設使用料 (学校開放)	1,477
		03 土地使用料	7,899
4 社会教育使用料	28	01 土地使用料	25
		02 建物使用料	3
5 保健体育使用料	1,398	01 土地使用料	249
		02 建物使用料	1,149
1 事務手数料	1	01 行政境界確認証明等手数料	1
2 徴税手数料	14,600	01 証明・閲覧手数料	14,600

款 (15) 使用料及び手数料
 項 (2) 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(総務手数料)			
	2 衛生手数料	822,418	808,501	13,917
	3 農林手数料	27	26	1
	4 土木手数料	11,698	12,239	△541
	5 消防手数料	479	675	△196
	3 証紙収入	59,664	59,379	285
	1 証紙収入	59,664	59,379	285
16	国庫支出金	16,967,293	17,906,111	△938,818
	1 国庫負担金	15,066,241	14,927,762	138,479
	1 民生費国庫負担金	15,055,635	14,896,035	159,600

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 戸籍住民基本台帳手数料	83,075	01 諸証明・閲覧等手数料	83,075
1 保健衛生手数料	7,452	01 地域医療センター手数料	19
		02 犬の登録手数料	7,433
2 清掃手数料	814,966	01 塵芥処理手数料	812,969
		02 家庭污水汲取手数料	129
		03 家庭し尿浄化槽放流水汲取手数料	1,418
		04 一般廃棄物処理業等許可申請手数料	450
1 農業手数料	27	01 農業諸証明手数料	27
1 土木管理手数料	11,698	01 建築確認申請等手数料	3,424
		02 開発行為許可申請等手数料	4,280
		03 鳥獣飼養登録票交付手数料	6
		04 屋外広告物許可手数料	3,988
1 消防手数料	479	01 危険物施設設置許可及び検査手数料	473
		02 少量危険物等タンク検査手数料	6
1 証紙収入	59,664	01 し尿処理手数料	4,267
		02 粗大ごみ処理手数料	45,000
		03 コミュニティセンター施設使用料	10,397
1 社会福祉費負担金	2,564,769	01 中国残留邦人支援負担金 負担率：3/4及び10/10	13,593
		02 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 負担率：3/4	34,955
		03 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/2	2,221,496
		04 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/2	239,630
		05 特別障害者手当等給付費負担金 負担率：3/4	55,095
2 児童福祉費負担金	7,383,853	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/2	1,849
		02 児童手当負担金 負担率：4/6及び37/45	2,422,768
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/2	624,981
		04 子どものための教育・保育給付交付金 負担率：1/2及び58.16/100	3,880,371
		05 子育てのための施設等利用給付交付金 負担率：1/2	199,217
		06 児童扶養手当負担金 負担率：1/3	254,667

款 (16) 国庫支出金
 項 (1) 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫負担金)			
	2 衛生費国庫負担金	10,606	7,932	2,674
	教育費国庫負担金	0	23,795	△23,795
2	国庫補助金	1,837,361	2,915,538	△1,078,177
	1 総務費国庫補助金	261,031	188,706	72,325
	2 民生費国庫補助金	789,827	788,249	1,578

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 生活保護費負担金	4,810,506	01 生活保護費負担金 負担率：3/4	4,810,506
4 保険基盤安定負担金	187,528	01 国民健康保険基盤安定国庫負担金 負担率：1/2	187,528
5 介護保険料負担金	108,979	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/2	108,979
1 保健衛生費負担金	10,606	01 新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 負担率：10/10	2,462
		02 未熟児養育医療負担金 負担率：1/2	8,144
1 総務管理費補助金	3,812	01 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率：10/10	3,812
2 戸籍住民基本台帳費補助金	257,219	01 個人番号カード等交付関連事務補助金 補助率：10/10	257,219
1 社会福祉費補助金	77,477	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/2	74,879
		02 中国残留邦人等地域生活支援事業補助金 補助率：10/10	350
		03 こもりびと支援事業補助金 補助率：1/2	302
		04 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2	1,946
2 児童福祉費補助金	702,638	01 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3及び2/3	260,436
		02 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/2、2/3及び3/4	195,086
		03 就学前教育・保育施設整備交付金 補助率：1/2	71,656
		04 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率：1/2	11,761
		05 出産・子育て応援交付金 補助率：1/2及び2/3	137,945
		06 地域子供の未来応援交付金 補助率：3/4	4,905
		07 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/2	2,528
		08 母子自立支援給付金補助金 補助率：3/4	16,328
		09 保育所防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	1,871

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費国庫補助金)			
	3 衛生費国庫補助金	33,068	41,770	△8,702
	4 土木費国庫補助金	159,061	698,883	△539,822
	5 消防費国庫補助金	22,535	13,572	8,963
	6 教育費国庫補助金	171,839	585,705	△413,866

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		10 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 補助率：1/2	122
3 生活保護費補助金	9,712	01 生活保護適正化事業補助金 補助率：1/2	9,712
1 保健衛生費補助金	33,068	01 疾病予防対策事業費等補助金 補助率：1/2	19,975
		02 母子保健衛生費補助金 補助率：1/2	13,093
1 道路橋りょう費補助金	85,361	01 道路メンテナンス事業補助金 補助率：5.5/10	17,000
		02 防衛支出金対象道路事業補助金 補助率：7/10	68,361
2 社会資本整備総合交付金	73,700	01 住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	2,880
		02 自転車利用環境推進事業補助金	8,000
		03 道路維持修繕事業補助金	16,840
		04 狭あい道路用地取得事業補助金	2,000
		05 交通安全施設整備事業補助金	3,200
		06 公園施設長寿命化対策補助金	16,277
		07 地域住宅支援事業補助金	24,503
1 消防費補助金	22,535	01 消防団設備整備費補助金 補助率：1/3	2,777
		02 消防車両整備事業補助金 補助率：2/3	19,758
1 教育総務費補助金	6,133	01 教育支援体制整備事業費補助金 補助率：1/3	6,133
2 小学校費補助金	68,303	01 小学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	16,713
		02 要保護児童就学援助事業補助金 補助率：1/2	309
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	4,990
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	1,752
		05 小学校防音事業補助金 補助率：9/10	44,539
3 中学校費補助金	12,455	01 中学校防音事業関連維持費補助金 補助率：5.5/10及び2/3	7,434
		02 要保護生徒就学援助事業補助金 補助率：1/2	1,120
		03 特別支援教育就学奨励事業補助金 補助率：1/2	2,796

款 (16) 国庫支出金
 項 (2) 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育費国庫補助金)			
	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	400,000	0
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	198,653	△198,653
3	委託金	63,691	62,811	880
	1 総務費委託金	2,489	2,540	△51
	2 民生費委託金	61,202	60,271	931
17	県支出金	6,651,043	6,435,413	215,630
	1 県負担金	4,884,920	4,748,278	136,642
	1 総務費県負担金	9,742	10,807	△1,065
	2 民生費県負担金	4,870,470	4,732,869	137,601

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		04 理科教育設備整備費等補助金 補助率：1/2	1,105
4 社会教育費補助金	2,000	01 国宝・重要文化財保存整備事業補助金 補助率：1/2	2,000
5 学校施設環境改善交付金	82,948	01 小学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	48,096
		02 中学校学校施設環境改善交付金 補助率：1/3	34,852
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	400,000	01 子ども医療費助成事業補助金	170,000
		02 民間保育所等運営支援事業補助金	230,000
1 総務管理費委託金	1,300	01 施設区域取得等事務費委託金	1,300
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,189	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,159
		02 自衛官募集事務委託金	30
1 社会福祉費委託金	61,202	01 国民年金事務委託金	59,848
		02 特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,009
		03 遺族及留守家族等援護費事務委託金	345
1 市町村移譲事務交付金	9,742	01 市町村移譲事務交付金	9,742
1 社会福祉費負担金	1,231,538	01 行旅病人、同死亡人負担金 負担率：10/10	975
		02 障害者介護給付費等負担金 負担率：1/4	1,110,748
		03 障害者自立支援医療費負担金 負担率：1/4	119,815
2 児童福祉費負担金	2,562,184	01 児童入所施設措置費等負担金 負担率：1/4	924
		02 児童手当負担金 負担率：4/45及び1/6	521,832
		03 児童発達支援事業負担金 負担率：1/4	312,490
		04 子どものための教育・保育給付費負担金 負担率：20.92/100及び1/4	1,627,330
		05 子育てのための施設等利用給付費負担金 負担率：1/4	99,608
3 生活保護費負担金	139,867	01 生活保護事業負担金 負担率：1/4	139,867
4 保険基盤安定負担金	882,392	01 国民健康保険基盤安定県負担金 負担率：1/4及び3/4	542,462

款 (17) 県支出金
 項 (1) 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県負担金)			
	3 衛生費県負担金	4,708	4,602	106
2	県補助金	1,296,678	1,155,574	141,104
	1 総務費県補助金	13,036	17,254	△4,218
	2 民生費県補助金	1,153,280	991,127	162,153

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		02 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 負担率：3/4	339,930
5 介護保険料負担金	54,489	01 介護保険料軽減分負担金 負担率：1/4	54,489
1 保健衛生費負担金	4,708	01 墓地埋葬法による葬祭費用負担金 定額	636
		02 未熟児養育医療負担金 負担率：1/4	4,072
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	11,577	01 防災備蓄品等維持管理事業補助金 補助率：1/2	11,238
		02 災害対策本部運営等事業補助金 補助率：1/2	198
		03 防災行政無線等維持管理事業補助金 補助率：1/2	141
2 総務管理費補助金	1,459	01 地域日本語教育の総合的な体制づくり市町村推進事業費補助金 補助率：1/2	1,459
1 社会福祉費補助金	361,819	01 市町村地域生活支援事業補助金 補助率：1/4	37,439
		02 民生委員関係事業補助金 補助率：10/10	18,657
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 補助率：10/10	68,374
		04 自殺対策事業補助金 補助率：1/2	602
		05 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業補助金 補助率：1/2	588
		06 市町村障害者福祉事業推進補助金 補助率：1/2及び10/10	34,656
		07 重度障害者地域移行受入移動サポート事業補助金 補助率：1/2	450
		08 在宅障害者福祉対策推進事業補助金 補助率：1/2	2,680
		09 心身障害者医療費助成事業補助金 補助率：1/2	194,775
		10 介護保険利用者負担対策事業補助金 補助率：3/4	233
		11 老人福祉費（在宅）補助金 補助率：2/3	1,771

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(民生費県補助金)			
	3 衛生費県補助金	26,379	23,175	3,204

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		12 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金 補助率：3/4	1,594
2 児童福祉費補助金	791,461	01 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 補助率：1/2	70
		02 保育対策総合支援事業費補助金 補助率：1/8、1/4、2/3及び3/4	54,341
		03 安心こども交付金事業費補助金 補助率：10/10	201
		04 子ども・子育て支援交付金 補助率：1/3及び1/6	251,841
		05 子ども医療費助成事業補助金 補助率：1/3	172,138
		06 私設（認可外）保育施設費補助金 補助率：1/3	325
		07 出産・子育て応援交付金 補助率：1/6及び1/4	34,979
		08 子どものための教育・保育給付費（施設型給付費 等）補助金 補助率：1/2	192,296
		09 子どものための教育・保育給付費補助金 補助率：1/4	1,264
		10 民間保育所特別経常費補助金 補助率：1/2	4,660
		11 保育緊急対策事業費補助金 補助率：1/2	8,780
		12 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金 補助率：3/4	2,721
		13 短時間保育士雇上事業費補助金 補助率：1/2	7,567
		14 ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 補助率：1/2	60,278
1 保健衛生費補助金	26,379	01 救急医療対策費補助金 補助率：1/2	3,092
		02 産科医等確保支援事業費補助金 補助率：10/10	1,266
		03 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 補助率：1/2	175
		04 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金 補助率：1/2	152
		05 若年がん患者支援事業費補助金 補助率：1/3	216

款 (17) 県支出金
 項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(衛生費県補助金)			
	4 農林費県補助金	913	945	△32
	5 商工費県補助金	17	18	△1
	6 土木費県補助金	9,625	21,980	△12,355
	7 消防費県補助金	17,116	24,538	△7,422
	8 教育費県補助金	76,312	76,537	△225

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		06 風しん予防接種事業費補助金 補助率：1/3	454
		07 予防接種健康被害救済費補助金 補助率：3/4	3,622
		08 健康増進事業費補助金 補助率：2/3及び10/10	17,264
		09 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 補助率：1/3	138
1 農業費補助金	913	01 農業委員会交付金 定額	852
		02 多面的機能支払交付金 補助率：3/4	61
1 商工費県補助金	17	01 消費者行政強化事業費補助金 補助率：1/2	17
1 土木管理費補助金	6,060	01 地籍調査事業補助金 補助率：3/4	6,060
2 市町村地域防災力強化事業費補助金	2,155	01 住宅の耐震化促進事業補助金 補助率：1/2	2,155
3 市町村事業推進交付金	1,410	01 鳥獣保護管理対策事業補助金 補助率：1/2	1,410
1 市町村地域防災力強化事業費補助金	17,116	01 少年消防団支援事業補助金 補助率：1/3	1,166
		02 応急手当普及啓発事業補助金 補助率：1/3	211
		03 地域防災訓練事業補助金 補助率：1/3	540
		04 消防団員被服貸与事務補助金 補助率：1/2	3,241
		05 消防団活動用資機材整備事業補助金 補助率：1/2	1,317
		06 消防県内広域応援事業補助金 補助率：1/2	4,951
		07 消防車両整備事業補助金 補助率：1/3	5,690
1 教育総務費補助金	70,418	01 学校支援活動推進事業補助金 補助率：2/3	14,325
		02 放課後子ども教室推進事業補助金 補助率：2/3	56,093
2 小学校費補助金	67	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	67

款 (17) 県支出金
項 (2) 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(教育費県補助金)			
3	委託金	469,445	531,561	△62,116
	1 総務費委託金	468,893	530,862	△61,969
	2 民生費委託金	11	294	△283
	3 衛生費委託金	463	327	136
	4 農林費委託金	78	78	0
18	財産収入	88,943	88,016	927
	1 財産運用収入	87,774	82,118	5,656
	1 財産貸付収入	86,671	81,123	5,548
	2 利子及び配当金	1,051	969	82
	3 特許権等運用収入	52	26	26
	2 財産売却収入	1,169	5,898	△4,729
	1 物品売却収入	1,168	5,897	△4,729
	2 不動産売却収入	1	1	0
19	寄附金	160,222	134,100	26,122
	1 寄附金	160,222	134,100	26,122
	1 総務費寄附金	482	466	16
	2 民生費寄附金	2,540	2,434	106
	3 土木費寄附金	100	100	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 中学校費補助金	233	01 被災児童生徒等就学支援事業費補助金（東日本大震災） 補助率：10/10	233
4 市町村事業推進交付金	5,594	01 青少年行政推進事業補助金 補助率：1/2	4,928
		02 埋蔵文化財保護事業補助金 補助率：1/3	666
1 総務管理費委託金	888	01 人権啓発活動委託金	502
		02 騒音調査委託金	386
2 徴税費委託金	400,000	01 県税徴収委託金	400,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	211	01 人口動態調査委託金	211
4 選挙費委託金	55,807	01 在外選挙特別経費委託金	40
		02 県議会議員・知事選挙費委託金	55,767
5 統計調査費委託金	11,987	01 市町村統計事務諸費交付金	62
		02 各種統計調査事業委託金（経常）	22
		03 各種統計調査事業委託金（臨時）	11,903
1 社会福祉費委託金	10	01 社会福祉統計関係事務費委託金	10
2 児童福祉費委託金	1	01 地域児童福祉事業等調査委託金	1
1 保健衛生費委託金	463	01 公害防止対策関係事務委託金	463
1 農業費委託金	78	01 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	78
1 土地建物貸付収入	86,671	01 土地建物貸付収入	86,671
1 利子及び配当金	1,051	01 積立基金利子	889
		02 運用基金利子	161
		03 株主配当金	1
1 特許権等運用収入	52	01 著作権料	52
1 物品売払収入	1,168	01 不用物品売払収入	1,168
1 土地売却代金	1	01 土地売却代金	1
1 総務管理費寄附金	482	01 国際化のための寄附金	10
		02 新しい公共を創造する市民活動推進のための寄附金	172
		03 文化会館建設のための寄附金	100
		04 生涯学習振興のための寄附金	100
		05 文化振興のための寄附金	100
1 社会福祉費寄附金	2,340	01 保健福祉のための寄附金	2,340
2 児童福祉費寄附金	200	01 青少年健全育成のための寄附金	200
1 土木管理費寄附金	100	01 みどり基金のための寄附金	100

款 (19) 寄附金
項 (1) 寄附金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 教育費寄附金	100	100	0
	5 新規施策推進寄附金	1,000	1,000	0
	6 その他寄附金	156,000	130,000	26,000
20	繰入金	2,235,312	1,996,173	239,139
	1 基金繰入金	2,221,182	1,989,380	231,802
	1 財政基金繰入金	2,100,000	1,850,000	250,000
	2 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750	650	100
	3 生涯学習振興基金繰入金	375	375	0
	4 保健福祉基金繰入金	3,397	31,663	△28,266
	5 新規施策推進基金繰入金	52,173	42,107	10,066
	6 みどり基金繰入金	57,275	57,463	△188
	7 奨学基金繰入金	6,000	6,000	0
	8 青少年健全育成基金繰入金	1,212	1,122	90
	2 特別会計繰入金	14,130	6,793	7,337
	1 国民健康保険事業特別会計繰入金	14,130	6,793	7,337
21	繰越金	1,000,000	800,000	200,000
	1 繰越金	1,000,000	800,000	200,000
	1 繰越金	1,000,000	800,000	200,000
22	諸収入	2,470,011	2,495,402	△25,391
	1 延滞金	50,001	65,000	△14,999
	1 延滞金	50,001	65,000	△14,999
	2 市預金利子	21	15	6
	1 市預金利子	21	15	6
	3 貸付金元利収入	1,196,800	1,196,800	0
	1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	15,000	0
	2 民間保育所貸付金収入	1,500	1,500	0
	3 中小企業等貸付金収入	1,180,000	1,180,000	0
	4 市立病院貸付金収入	300	300	0
	4 受託事業収入	2,576	3,839	△1,263
	1 受託事業収入	2,576	3,839	△1,263
	5 雑入	1,220,613	1,229,748	△9,135
	1 雑入	1,220,613	1,229,748	△9,135

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 教育総務費寄附金	100	01 奨学基金のための寄附金	100
1 新規施策推進寄附金	1,000	01 新規施策推進のための寄附金	1,000
1 その他寄附金	156,000	01 ポータルサイトからの寄附金	156,000
1 財政基金繰入金	2,100,000	01 財政調整基金繰入金	2,100,000
1 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750	01 新しい公共を創造する市民活動推進基金繰入金	750
1 生涯学習振興基金繰入金	375	01 生涯学習振興基金繰入金	375
1 保健福祉基金繰入金	3,397	01 保健福祉基金繰入金	3,397
1 新規施策推進基金繰入金	52,173	01 新規施策推進基金繰入金	52,173
1 みどり基金繰入金	57,275	01 みどり基金繰入金	57,275
1 奨学基金繰入金	6,000	01 奨学基金繰入金	6,000
1 青少年健全育成基金繰入金	1,212	01 青少年健全育成基金繰入金	1,212
1 国民健康保険事業特別会計繰入金	14,130	01 国民健康保険事業特別会計繰入金	14,130
1 前年度繰越金	1,000,000	01 前年度繰越金	1,000,000
1 延滞金	50,001	01 延滞金	50,000
		02 延滞金（住宅使用料及び駐車場使用料）	1
1 市預金利子	21	01 市預金利子	20
		02 市営住宅敷金預金利子	1
1 シルバー人材センター貸付金収入	15,000	01 シルバー人材センター貸付金収入	15,000
1 民間保育所貸付金収入	1,500	01 民間保育所貸付金収入	1,500
1 中小企業等貸付金収入	1,180,000	01 中小企業等貸付金元金	1,180,000
1 市立病院貸付金収入	300	01 市立病院貸付金収入	300
1 受託事業収入	2,576	01 受託保育所運営費収入	2,576
1 雑入	1,220,613	01 後期高齢者健診事業補助金	141,488

款 (22) 諸収入
項 (5) 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(雑入)			
23	市債	4,534,100	6,963,400	△2,429,300
	1 市債	4,534,100	6,963,400	△2,429,300
	1 総務債	80,800	74,700	6,100
	2 民生債	170,400	8,500	161,900
	3 衛生債	2,087,500	1,927,500	160,000
	4 土木債	858,500	1,121,600	△263,100
	5 消防債	59,200	16,900	42,300

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		02 保育所職員等給食費	26,021
		03 生活保護費過払額返還金及び徴収金	92,000
		04 広域大和斎場組合派遣職員給与費負担金	21,912
		05 広域大和斎場組合調整負担金	6,688
		06 ごみ処理施設の発電に係る売電収入	34,676
		07 有価物売払収入	2,989
		08 資源回収物売払収入	148,245
		09 消防団員遺族補償年金	1,926
		10 消防団員退職報償金	6,468
		11 広告掲載料	3,857
		12 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	14,627
		13 後期高齢者医療制度事業補助金	17,736
		14 換地清算徴収金	16,259
		15 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	476,225
		16 後期高齢者医療制度事業委託金	26,808
		17 光熱水費負担金	13,922
		18 心身障害者医療費	15,000
		19 コミュニティバス等事業収入	90,294
		20 デジタル基盤改革支援補助金	14,738
		21 スポーツ振興くじ助成金	4,274
		22 コミュニティ助成事業助成金	9,800
		23 その他収入	34,660
1 総務管理債	80,800	01 市庁舎施設大規模改修事業債	56,700
		02 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業債	24,100
1 社会福祉債	170,400	01 老人福祉施設建設等支援事業債	19,400
		02 まごころ地域福祉センター改修事業債	109,100
		03 緑野保育園改修事業債	41,900
1 清掃債	2,087,500	01 環境管理センター建物設備維持補修事業債	10,600
		02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業債	2,067,100
		03 塵芥収集車両等整備事業債	9,800
1 道路橋りょう債	732,900	01 自転車利用環境推進事業債	30,600
		02 道路維持修繕事業債	581,900
		03 生活道路整備事業債	37,800
		04 防衛補助対象道路事業債	31,600
		05 福田相模原線歩道整備事業債	13,400
		06 交通安全施設整備事業債	21,800
		07 歩道セーフティアップ事業債	15,800
2 都市計画債	96,700	01 既設公園等大規模改修事業債	91,200
		02 街区公園等整備事業債	5,500
3 住宅債	28,900	01 市営住宅大規模改修事業債	28,900
1 消防債	59,200	01 消防車両整備事業債	36,600

款 (23) 市債
項 (1) 市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(消防債)			
	6 教育債	727,700	2,084,200	△1,356,500
	7 臨時財政対策債	550,000	1,730,000	△1,180,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		02 消防本部資機材倉庫整備事業債	13,900
		03 通信指令装置等整備事業債	8,700
1 小学校債	291,200	01 小学校大規模改修事業債	262,900
		02 小学校防音設備整備事業債	18,000
		03 北大和小学校増築事業債	10,300
2 中学校債	119,600	01 中学校大規模改修事業債	53,900
		02 中学校防音設備整備事業債	65,700
3 保健体育債	316,900	01 学校給食施設大規模改修事業債	210,000
		02 スポーツセンター施設大規模改修事業債	106,900
1 臨時財政対策債	550,000	01 臨時財政対策債	550,000

3. 歳 出

款 (1) 議会費

項 (1) 議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	400,140	398,726	1,414				400,140
1 議会費	400,140	398,726	1,414				400,140
1 議会費	400,140	398,726	1,414				400,140
(1) 職員給与費 (人財課)							
	89,435	91,921	△2,486				89,435
(2) 議会事務局内庶務事務 (議会事務局)							
	1,353	1,338	15				1,353
(3) 議員報酬及び手当 (議会事務局)							
	260,515	261,094	△579				260,515
(4) 議会情報の提供及び意見収集事業 (議会事務局)							
	15,385	14,409	976				15,385
(5) 調査研究機能充実事務 (議会事務局)							
	7,651	7,499	152				7,651

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	149,645	01 職員給与費	89,435
2 給料	44,190	02 議会事務局内庶務事務	1,353
3 職員手当等	94,730	03 議員報酬及び手当	260,515
4 共済費	61,872	04 議会情報の提供及び意見収集事業	15,385
7 報償費	218	05 調査研究機能充実事務	7,651
8 旅費	4,878	06 本会議及び委員会等の議会運営補助事務	7,188
9 交際費	650	07 正副議長・議員庶務事務	6,853
10 需用費	3,224	08 政務活動費交付金	11,760
11 役務費	1,238		
12 委託料	24,803		
13 使用料及び賃借料	1,286		
18 負担金、補助及び交付金	13,406		
2 給料	44,190		
3 職員手当等	31,342		
4 共済費	13,903		
		課内共通経費。	
8 旅費	37		
10 需用費	252		
11 役務費	102		
12 委託料	254		
13 使用料及び賃借料	693		
18 負担金、補助及び交付金	15		
1 報酬	149,158		
3 職員手当等	63,388		
4 共済費	47,969		
		市民が議会の情報を容易に得られるようにします。	
8 旅費	20	・「市議会だより」やFM放送等により、最新の議会情報を発信します。	
10 需用費	91	・インターネットや庁内モニターにより、議会映像の配信を行います。	
12 委託料	15,274		
		議会の政策形成機能、審査能力の一層の充実・向上を図ります。	
7 報償費	60		
8 旅費	4,405		
10 需用費	1,279		
11 役務費	977		
12 委託料	919		

款(1)議会費
項(1)議会費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 本会議及び委員会等の議会運営補助事務 (議会事務局)	7,188	6,537	651				7,188
(7) 正副議長・議員庶務事務 (議会事務局)	6,853	4,168	2,685				6,853
(8) 政務活動費交付金 (議会事務局)	11,760	11,760	0				11,760
2 総務費	7,829,071	7,694,107	134,964	757,512	80,800	335,699	6,655,060
1 総務管理費	5,852,379	5,848,166	4,213	44,876	80,800	233,994	5,492,709
1 一般管理費	2,728,919	2,859,017	△130,098	14,408		24,575	2,689,936

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	11		
		円滑な議会運営を行います。	
1 報酬	487	・本会議及び委員会等の運営及び会議録の作成を行います。	
10 需用費	70		
11 役務費	20		
12 委託料	6,611		
		正副議長・議員の円滑な活動を補佐します。	
7 報償費	158		
8 旅費	416		
9 交際費	650		
10 需用費	1,532		
11 役務費	139		
12 委託料	1,745		
13 使用料及び賃借料	593		
18 負担金、補助及び 交付金	1,620		
		各議員の市政に関する調査研究活動の充実及び向上を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	11,760	・各会派及び会派に所属しない議員に対し、政務活動費を交付します。	
1 報酬	10,600	01 職員給与費	2,669,173
2 給料	846,878	02 市長室内庶務事務	1,717
3 職員手当等	1,204,869	03 秘書総務課内庶務事務	783
4 共済費	619,261	04 秘書事務	4,134
7 報償費	1,895	05 「市長が語る大和市」開催事業	10
8 旅費	1,550	06 表彰事務	1,842
9 交際費	1,000	07 調査事務	450
10 需用費	4,759	08 政策部内庶務事務	974
11 役務費	2,857	09 総務部内庶務事務	1,708
12 委託料	16,081	10 総務課内庶務事務	3,327
13 使用料及び賃借料	5,484	11 訴訟・法律相談事務	3,468
17 備品購入費	344	12 行政不服審査事業	290
18 負担金、補助及び 交付金	13,341	13 新しい生活様式等対応事務（総務部）	693
		14 契約検査課内庶務事務	1,670
		15 入札・契約事務	12,417
		16 工事等検査事務	377
		17 会計検査事務	5
		18 庁用共通帳票類印刷・管理事務	982
		19 庁用自動車配車・運行事務	3,115
		20 職員安全運転啓発事務	632

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(一般管理費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	2,669,173	2,804,126	△134,953	14,408		24,575	2,630,190
				国庫補助金 13,777 委 託 金 631		雑 入 24,575	
(2) 市長室内庶務事務							(秘書総務課)
	1,717	1,717	0				1,717
(3) 秘書総務課内庶務事務							(秘書総務課)
	783	761	22				783
(4) 秘書事務							(秘書総務課)
	4,134	4,437	△303				4,134
(5) 「市長が語る大和市」開催事業							(秘書総務課)
	10	10	0				10
(6) 表彰事務							(秘書総務課)
	1,842	1,330	512				1,842
(7) 調査事務							(秘書総務課)
	450	447	3				450
(8) 政策部内庶務事務							(政策総務課)
	974	1,000	△26				974

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		21 市民経済部内庶務事務 1,657 22 新しい生活様式等対応事務（市民経済部） 102 23 フロア案内事業 17,742 24 海外友好都市交流事業 1,651
2 給料	846,878	
3 職員手当等	1,203,034	
4 共済費	619,261	
		室内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	49	
11 役務費	1,172	
12 委託料	466	
		課内共通経費。
10 需用費	783	市長、副市長の円滑な活動を補佐します。
7 報償費	149	
8 旅費	309	
9 交際費	1,000	
10 需用費	471	
11 役務費	200	
18 負担金、補助及び 交付金	2,005	
11 役務費	10	市政運営に対する理解を深めていただくため、市長による市政報告会を開催します。
		対象者の功績を称えます。
7 報償費	1,746	
8 旅費	20	
10 需用費	76	
		市長及び副市長の円滑な活動を補佐します。
8 旅費	383	
10 需用費	67	
		部内共通経費。
8 旅費	67	
10 需用費	80	
11 役務費	127	
13 使用料及び賃借料	700	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 総務部内庶務事務							(総務課)
	1,708	1,725	△17				1,708
(10) 総務課内庶務事務							(総務課)
	3,327	17	3,310				3,327
(11) 訴訟・法律相談事務							(総務課)
	3,468	1,076	2,392				3,468
(12) 行政不服審査事業							(総務課)
	290	274	16				290
(13) 新しい生活様式等対応事務 (総務部)							(総務課)
	693	696	△3				693
(14) 契約検査課内庶務事務							(契約検査課)
	1,670	1,528	142				1,670
(15) 入札・契約事務							(契約検査課)
	12,417	14,552	△2,135				12,417
(16) 工事等検査事務							(契約検査課)
	377	339	38				377

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	229	
11 役務費	532	
12 委託料	176	
13 使用料及び賃借料	741	
		課内共通経費。
1 報酬	2,784	
3 職員手当等	526	
8 旅費	7	
10 需用費	10	
		事業遂行上の問題について、法律相談により、法的解決方法を探ります。また、本市を当事者とする訴訟等法的紛争の解決を図ります。
8 旅費	20	
12 委託料	3,448	・顧問弁護士による相談を月に1回行います。 ・顧問弁護士と委託契約を締結し、訴訟等法的紛争に対応します。
		市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保します。 審査請求が出された場合に、大和市行政不服審査会を運営します。
1 報酬	107	
8 旅費	2	
10 需用費	8	
11 役務費	165	
18 負担金、補助及び 交付金	8	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	693	
		課内共通経費。
1 報酬	1,392	
3 職員手当等	259	
10 需用費	19	
		効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。 入札・契約事務について、公平性・透明性・競争性を確保します。
1 報酬	168	
8 旅費	13	
10 需用費	463	
13 使用料及び賃借料	482	
18 負担金、補助及び 交付金	11,291	
		発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。
8 旅費	57	
10 需用費	234	
12 委託料	77	
13 使用料及び賃借料	9	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 会計検査事務							(契約検査課)
	5	5	0				5
(18) 庁用共通帳票類印刷・管理事務							(契約検査課)
	982	815	167				982
(19) 庁用自動車配車・運行事務							(管財課)
	3,115	2,833	282				3,115
(20) 職員安全運転啓発事務							(管財課)
	632	266	366				632
(21) 市民経済部内庶務事務							(市民活動課)
	1,657	1,864	△207				1,657
(22) 新しい生活様式等対応事務 (市民経済部)							(市民活動課)
	102	1,239	△1,137				102
(23) フロア案内事業							(市民課)
	17,742	15,257	2,485				17,742
(24) 海外友好都市交流事業							(国際・男女共同参画課)
	1,651	2,703	△1,052				1,651
2 人事管理費	91,687	124,811	△33,124			819	90,868

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。	
8 旅費	5		
		封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。	
10 需用費	982		
		共用車、貸出車等の安全運転及び効率的な運行を図ります。	
8 旅費	1		
10 需用費	6		
13 使用料及び賃借料	3,108		
		職員の安全運転に対する意識の啓発を行います。	
8 旅費	5		
10 需用費	66		
11 役務費	4		
12 委託料	176		
17 備品購入費	344		
18 負担金、補助及び 交付金	37		
		部内共通経費。	
8 旅費	50		
10 需用費	304		
11 役務費	647		
12 委託料	212		
13 使用料及び賃借料	444		
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	
10 需用費	102		
		来庁者がスムーズに来庁目的を果たせるよう、適切な案内を提供します。死亡に伴う各種手続きについて、寄り添った案内を行い遺族の負担軽減を図ります。	
1 報酬	5,473		
3 職員手当等	1,050		
10 需用費	117		
12 委託料	11,102		
		海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。 ・海外友好都市との交流事業を推進します。	
1 報酬	676		
8 旅費	551		
12 委託料	424		
1 報酬	10,831	01 人財課内庶務事務	12,566
3 職員手当等	1,596	02 職員採用事務	5,421
5 災害補償費	123	03 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務	161
7 報償費	6,327	04 一般研修事業	3,451
8 旅費	1,351	05 特別研修等事業(再配当)	4,660
10 需用費	3,167	06 職員自己啓発支援事業	250
11 役務費	663	07 給与支給事務	347
12 委託料	49,318	08 職員健康管理事務	22,314
13 使用料及び賃借料	14,118	09 職員互助会支援事務	900

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(人事管理費)							
(1) 人財課内庶務事務				(人財課)			
	12,566	12,213	353				12,566
(2) 職員採用事務				(人財課)			
	5,421	4,897	524				5,421
(3) 臨時的任用職員・非常勤職員任用事務				(人財課)			
	161	351	△190				161
(4) 一般研修事業				(人財課)			
	3,451	3,279	172				3,451
(5) 特別研修等事業(再配当)				(人財課)			
	4,660	4,646	14			351	4,309
						雑 入 351	
(6) 職員自己啓発支援事業				(人財課)			
	250	250	0				250
(7) 給与支給事務				(人財課)			
	347	307	40			90	257
						雑 入 90	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	198	10 被服貸与事務	2,146
18 負担金、補助及び 交付金	3,974	11 公務災害補償事務	190
19 扶助費	20	12 人事給与システム維持管理事務	37,834
22 償還金、利子及び 割引料	1	13 労務事務	1,447
		課内共通経費。	
1 報酬	10,721		
3 職員手当等	1,596		
7 報償費	51		
8 旅費	44		
10 需用費	154		
		優秀な人財の確保を図ります。	
10 需用費	19		
11 役務費	419		
12 委託料	4,983		
		臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。	
10 需用費	33		
12 委託料	127		
22 償還金、利子及び 割引料	1		
		職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。	
7 報償費	1,233		
8 旅費	23		
10 需用費	69		
12 委託料	2,126		
		職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。	
7 報償費	15		
8 旅費	1,192		
10 需用費	129		
11 役務費	130		
12 委託料	473		
18 負担金、補助及び 交付金	2,721		
		職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。	
18 負担金、補助及び 交付金	250		
		適正に給与を支給します。	
10 需用費	347		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 職員健康管理事務							(人財課)
	22,314	21,831	483			378	21,936
						雑 入 378	
(9) 職員互助会支援事務							(人財課)
	900	900	0				900
(10) 被服貸与事務							(人財課)
	2,146	2,385	△239				2,146
(11) 公務災害補償事務							(人財課)
	190	190	0				190
(12) 人事給与システム維持管理事務							(人財課)
	37,834	72,162	△34,328				37,834
(13) 労務事務							(人財課)
	1,447	1,400	47				1,447
3 文書費	43,492	42,187	1,305			227	43,265
(1) 例規改正事務							(総務課)
	2,445	2,486	△41				2,445
(2) 参考図書管理事務							(総務課)
	1,299	1,648	△349				1,299
(3) 不用紙処理事務							(総務課)
	1,402	1,241	161				1,402

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		職員の心身の健康の維持増進を図ります。
7 報償費	5,028	
8 旅費	81	
10 需用費	270	
11 役務費	114	
12 委託料	16,520	
17 備品購入費	198	
18 負担金、補助及び 交付金	103	
		職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	900	
		安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。
10 需用費	2,146	
		公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。
1 報酬	36	
5 災害補償費	123	
8 旅費	11	
19 扶助費	20	
		人事給与システム、勤怠管理システム及び会計年度任用職員システムにより、職員の任用管理、人事記録管理、人事給与事務、勤務時間等の管理を適正に行います。
12 委託料	23,716	
13 使用料及び賃借料	14,118	
		職員の勤務条件の維持改善を図ります。
1 報酬	74	
12 委託料	1,373	
1 報酬	3,462	01 例規改正事務 2,445
3 職員手当等	625	02 参考図書管理事務 1,299
7 報償費	3	03 不用紙処理事務 1,402
8 旅費	18	04 庁内印刷事業 28,078
10 需用費	18,782	05 郵便物管理事務 1,530
11 役務費	134	06 行政文書保存事業 5,492
12 委託料	7,834	07 情報公開推進事業 3,044
13 使用料及び賃借料	12,634	08 個人情報保護事業 202
		事業実施の根拠となる条例・規則等を整備します。 ・条例・規則等の整備を行い、ホームページで公開します。
8 旅費	10	
12 委託料	1,363	
13 使用料及び賃借料	1,072	
		各業務の参考となる図書類を整備します。
10 需用費	1,299	
		庁舎内等から不用物として排出される紙類をごみと区別し、再生資源として回収することにより、ごみの減量化及び資源の保護を図ります。 ・不用紙を機密性が確保できる処理業者に引き渡します。
12 委託料	1,402	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 庁内印刷事業	28,078	25,991	2,087				(総務課) 28,078
(5) 郵便物管理事務	1,530	2,189	△659				(総務課) 1,530
(6) 行政文書保存事業	5,492	5,331	161				(総務課) 5,492
(7) 情報公開推進事業	3,044	3,064	△20			227 雑 入 227	(総務課) 2,817
(8) 個人情報保護事業	202	237	△35				(総務課) 202
4 広報連絡費	112,073	98,002	14,071	802		1,256	110,015
(1) 広報広聴課内庶務事務	2,853	2,671	182				(広報広聴課) 2,853
(2) 広報やまと発行事業	39,783	36,140	3,643	802		917	(広報広聴課) 38,064

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・ 不用紙は、溶解処理の上、リサイクルされます。	
		市民宛の通知、庁内書類等を印刷します。	
10 需用費	16,690		
11 役務費	47		
13 使用料及び賃借料	11,341		
		各課が発送する郵便物の発送及び市への郵便物の收受を一括して行います。	
1 報酬	1,015	・ 郵便物の收受及び発送を行います。	
3 職員手当等	205		
7 報償費	3		
11 役務費	87		
12 委託料	220		
		行政文書を適正に管理することにより、事務の効率的な執行と情報公開制度の適正かつ円滑な実施に役立てます。	
8 旅費	1	・ 行政文書を保存年限別に分類整理し、書庫等に保存します。	
10 需用費	642		
12 委託料	4,849		
		市民の知る権利を尊重し、市と市民との市政に関する情報の共有化を図ります。	
1 報酬	2,313	・ 情報公開制度の適正な運用を図るとともに、市政情報の提供を積極的に行います。	
3 職員手当等	420		
8 旅費	4	・ 情報公開コーナーで市政資料等の閲覧、貸出及び販売を行います。	
10 需用費	86		
13 使用料及び賃借料	221		
		個人情報の適正な管理を推進します。	
1 報酬	134	・ 個人情報保護法及び法施行等条例に基づき保有個人情報を適正に取り扱い、もって個人の権利利益を保護します。	
8 旅費	3		
10 需用費	65		
1 報酬	1,392	01 広報広聴課内庶務事務	2,853
7 報償費	60	02 広報やまと発行业	39,783
8 旅費	17	03 市政等PR事業	69,208
10 需用費	8,953	04 広聴活動事業	229
11 役務費	2,716		
12 委託料	92,025		
13 使用料及び賃借料	2,010		
14 工事請負費	4,900		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,392		
8 旅費	17		
10 需用費	749		
11 役務費	130		
12 委託料	38		
13 使用料及び賃借料	527		
		広報やまとを発行し、市民にとって分かりやすく正確な行政情報を提供します。	
7 報償費	60	・ 市政について広く市民に周知するため、「広報やまと」を発行します。	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 534 県補助金 268		雑 入 917	
(3) 市政等PR事業							(広報広聴課)
	69,208	58,974	10,234			雑 入 339	68,869
(4) 広聴活動事業							(広報広聴課)
	229	217	12				229
5 財政管理費	24,823	9,135	15,688			1,134	23,689
(1) 財政課内庶務事務							(財政課)
	127	184	△57				127
(2) 財政調整基金管理事務							(財政課)
	722	643	79			財産運用収入 722	
(3) 退職手当引当基金管理事務							(財政課)
	301	301	0			財産運用収入 1	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	103	年間12回・936,000部を予定 ・広報やまとを点訳、録音した視覚障がい者用の「声の広報」「点字広報」を発行します。
12 委託料	39,620	
		冊子、視聴覚媒体などのほか、マスコミなどを通じて市政情報を発信します。
10 需用費	7,882	<ul style="list-style-type: none"> ・やまとニュース：おおむね月1回の発行 ・FMやまと「市政情報やまと」：平日5回、土日3回の放送予定 ・FMやまと特別番組・PRスポット：25種放送予定 ・デジタルサイネージ：中央林間駅で毎日放映、大和駅に新設
11 役務費	2,576	
12 委託料	52,367	
13 使用料及び賃借料	1,483	
14 工事請負費	4,900	
		市民や各種団体等からの市政に関する意見を広く聴き、今後の市政及びまちづくりに反映します。
10 需用費	219	<ul style="list-style-type: none"> ・手法の違いから広聴活動を3つ（集団型、個別型、調査型）に区分し、それぞれの活動を通じて市政に関する提案等を広く集めます。 集団型広聴活動：くるま座懇談会、市長と自治連等との懇談会、陳情・要望団体との懇談会 個別型広聴活動：市長と話そうデー、陳情・要望（団体提出）、市長への手紙（個人提出）、市長出前トーク、あなたの一言提案 調査型広聴活動：やまとeモニター
11 役務費	10	
8 旅費	6	01 財政課内庶務事務 127
10 需用費	121	02 財政調整基金管理事務 722
11 役務費	440	03 退職手当引当基金管理事務 301
12 委託料	11,539	04 財務会計システム維持管理事務 21,197
13 使用料及び賃借料	11,583	05 公債管理基金管理事務 111
24 積立金	1,134	06 新公会計制度財務書類作成事務 2,365
		課内共通経費。
8 旅費	6	年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。
10 需用費	121	
24 積立金	722	
		退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。
24 積立金	301	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						貸付金元利 収 入 300	
(4) 財務会計システム維持管理事務							(財政課)
	21,197	6,271	14,926				21,197
(5) 公債管理基金管理事務							(財政課)
	111	31	80			111	
						財産運用収 入 111	
(6) 新公会計制度財務書類作成事務							(財政課)
	2,365	1,705	660				2,365
6 会計管理費	12,139	11,166	973				12,139
(1) 会計課内庶務事務							(会計課)
	2,190	1,194	996				2,190
(2) 出納事務							(会計課)
	9,949	9,972	△23				9,949
7 財産管理費	631,218	643,422	△12,204	463	56,700	4,729	569,326

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。
12 委託料	9,614	
13 使用料及び賃借料	11,583	
		将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。
24 積立金	111	
		本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。
11 役務費	440	
12 委託料	1,925	
1 報酬	1,399	01 会計課内庶務事務 2,190
3 職員手当等	173	02 出納事務 9,949
8 旅費	13	
10 需用費	354	
11 役務費	1,424	
13 使用料及び賃借料	91	
18 負担金、補助及び 交付金	8,685	
		課内共通経費。
1 報酬	1,399	
3 職員手当等	173	
8 旅費	13	
10 需用費	256	
11 役務費	258	
13 使用料及び賃借料	91	
		適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。
10 需用費	98	・担当課から提出された支出負担行為書及び支出命令書の内容を審査し、債権者に対し正確かつ迅速に支払い処理をします。
11 役務費	1,166	
18 負担金、補助及び 交付金	8,685	
1 報酬	2,506	01 管財課内庶務事務 3,050
3 職員手当等	480	02 庁用自動車維持管理事務 25,083
7 報償費	5	03 普通財産管理運用事業 4,940
8 旅費	76	04 市有建築物火災共済事業 89
10 需用費	106,722	05 市庁舎維持管理事業 440,373
11 役務費	26,832	06 市庁舎施設大規模改修事業 60,500
12 委託料	199,097	07 営繕業務受託事務 1,824

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(財産管理費)							
(1) 管財課内庶務事務	(管財課)						
	3,050	2,970	80				3,050
(2) 庁用自動車維持管理事務	(管財課)						
	25,083	31,416	△6,333			766	24,317
						雑 入 766	
(3) 普通財産管理運用事業	(管財課)						
	4,940	4,900	40				4,940
(4) 市有建築物火災共済事業	(管財課)						
	89	84	5			66	23
						雑 入 66	
(5) 市庁舎維持管理事業	(管財課)						
	440,373	437,339	3,034	463		906	439,004
				委 託 金 463		雑 入 906	
(6) 市庁舎施設大規模改修事業	(管財課)						
	60,500	75,207	△14,707		56,700		3,800
					市 債 56,700		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	215,430	08 電気保安施設管理事務	44,292
14 工事請負費	71,004	09 保全計画運営事務	148
17 備品購入費	8,469	10 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	50,919
18 負担金、補助及び 交付金	96		
26 公課費	501		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,506		
3 職員手当等	480		
8 旅費	15		
10 需用費	49		
		管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理します。	
8 旅費	3		
10 需用費	12,483		
11 役務費	3,627		
17 備品購入費	8,469		
26 公課費	501		
		普通財産及び管財課の所管する行政財産の適正な維持管理及び未利用地を効率的に運用します。	
10 需用費	347		
11 役務費	709		
12 委託料	1,713		
13 使用料及び賃借料	1,627		
14 工事請負費	504		
18 負担金、補助及び 交付金	40		
		災害等に備えることにより、市有建築物を保全します。	
11 役務費	89		
		市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設、連絡所等）施設を適切に維持管理します。	
7 報償費	5		
10 需用費	65,702		
11 役務費	21,653		
12 委託料	130,972		
13 使用料及び賃借料	212,041		
14 工事請負費	10,000		
		市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行います。 ・本庁舎エレベーター改修工事	
14 工事請負費	60,500		

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(7) 営繕業務受託事務	1,824	1,856	△32				1,824	(公共建築課)
(8) 電気保安施設管理事務	44,292	46,413	△2,121				44,292	(公共建築課)
(9) 保全計画運営事務	148	147	1				148	(公共建築課)
(10) 市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業	50,919	43,090	7,829			2,991	47,928	(こども・青少年課)
						使 用 料 499		
						雑 入 2,492		
8 事務管理費	459,652	482,795	△23,143	14,610		14,738	430,304	
(1) 庁用備品等の整備及び管理事務	2,486	2,518	△32				2,486	(政策総務課)
(2) 行政改革推進事業	20	22	△2				20	(政策総務課)
(3) 基幹システム運用管理事務	457,146	480,255	△23,109	14,610		14,738	427,798	(デジタル戦略課)
				国庫補助金 2,822		雑 入 14,738		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公共施設保全計画に基づき、公共建築物の改修工事等の設計及び工事監理を適正に行います。
8 旅費	28	
10 需用費	290	
13 使用料及び賃借料	1,506	
		市内各施設の高圧で受電している自家用電気工作物の適正な保守管理を図ります。
8 旅費	17	
10 需用費	148	
12 委託料	44,093	
18 負担金、補助及び 交付金	34	
		効率的かつ効果的な市内公共建築物の維持保全を図ります。
8 旅費	13	
10 需用費	11	
12 委託料	110	
18 負担金、補助及び 交付金	14	
		市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理します。
10 需用費	27,692	
11 役務費	754	
12 委託料	22,209	
13 使用料及び賃借料	256	
18 負担金、補助及び 交付金	8	
8 旅費	19	01 庁用備品等の整備及び管理事務 2,486
10 需用費	3,636	02 行政改革推進事業 20
12 委託料	451,703	03 基幹システム運用管理事務 457,146
13 使用料及び賃借料	357	
18 負担金、補助及び 交付金	3,937	
		庁用備品等の計画的な整備及び更新を行い、経費の節減と適切な執務環境を整備します。
10 需用費	2,290	
12 委託料	196	・事務機器導入計画書に基づく機器導入と職員の労働環境整備のための庁用備品等を購入します。
		限られた行政資源を有効活用するため、計画的かつ体系的な行政改革の実現を目指します。
8 旅費	4	
10 需用費	16	・行政改革に関する計画の進行管理等を行います。
		基幹システム、端末機などの機器及び機器に格納されている情報を適切に運用管理するとともに、業務担当課の電子計算処理を支援します。
8 旅費	15	
10 需用費	1,330	・住民記録、税、保険、福祉等の基幹システムの運用管理
12 委託料	451,507	
13 使用料及び賃借料	357	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 11,788			
9 企画費	546,777	456,956	89,821	1,459		156,011	389,307
(1) 市民参加推進事業				(政策総務課)			
	217	217	0				217
(2) 寄附金等管理事業				(政策総務課)			
	156,000	130,822	25,178			156,000 寄 附 金 156,000	
(3) 健康都市推進事業				(総合政策課)			
	1,804	1,036	768				1,804
(4) 総合政策課内庶務事務				(総合政策課)			
	411	611	△200				411

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	3,937	
1 報酬	3,866	01 市民参加推進事業 217
3 職員手当等	305	02 寄附金等管理事業 156,000
7 報償費	539	03 健康都市推進事業 1,804
8 旅費	1,368	04 総合政策課内庶務事務 411
10 需用費	1,166	05 リアルタイム政策情報システム管理事務 2,653
11 役務費	89,859	06 総合計画進行管理事業 2,227
12 委託料	273,181	07 デジタル戦略課内庶務事務 2,130
13 使用料及び賃借料	62,949	08 デジタルサービス運用管理事業 21,338
18 負担金、補助及び 交付金	35,533	09 情報システム運用管理事務 299,408
		10 デジタル推進事業 8,719
24 積立金	78,011	11 国際・男女共同参画課内庶務事務 10
		12 男女共同参画プラン策定・管理事業 147
		13 男女共同参画意識啓発事業 438
		14 国際化推進事業 16,463
		15 国際化基金管理事務 11
		16 国際化協会支援事業 32,846
		17 平和都市推進事業 1,725
		18 平和意識啓発活動支援事業 60
		19 外国人避難民受入事業 170
		執行機関が行う政策形成等の過程に市民の主体的な参加を図ります。
1 報酬	214	・市民参加推進条例の規定に従い、市民参加を推進します。
10 需用費	3	市民参加推進・評価会議の事務局運営 市民参加手続の実施予定及び実施結果の公表 市民参加に関心のある市民の登録と市民参加情報の配信
		寄附の使途についての透明性を高めるとともに、寄附を通して市民の意向を反映した施策の展開につなげます。
11 役務費	1,765	・ふるさと納税（寄附）をした市外在住の希望者に返礼品を贈呈します。
12 委託料	67,711	
13 使用料及び賃借料	8,524	
24 積立金	78,000	
		健康都市の考え方について広く啓発を行うとともに、健康都市関連施策の推進を図ります。
7 報償費	100	・健康都市連合に加盟する都市間のネットワークを通じて、施策の情報交換、意見交換を行います。
8 旅費	789	・関係部署と調整を図り、健康都市プログラムの進行管理を行います。
10 需用費	84	・健康都市啓発イベントやホームページを活用した広報を行い、健康都市に関する情報を発信します。
11 役務費	30	
12 委託料	402	
18 負担金、補助及び 交付金	399	
		課内共通経費。
1 報酬	79	
8 旅費	165	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) リアルタイム政策情報システム管理事務 (総合政策課)	2,653	2,653	0				2,653
(6) 総合計画進行管理事業 (総合政策課)	2,227	5,261	△3,034				2,227
(7) デジタル戦略課内庶務事務 (デジタル戦略課)	2,130	2,091	39				2,130
(8) デジタルサービス運用管理事業 (デジタル戦略課)	21,338	23,359	△2,021				21,338
(9) 情報システム運用管理事務 (デジタル戦略課)	299,408	229,934	69,474				299,408
(10) デジタル推進事業 (デジタル戦略課)	8,719	8,935	△216				8,719
(11) 国際・男女共同参画課内庶務事務 (国際・男女共同参画課)	10	11	△1				10
(12) 男女共同参画プラン策定・管理事業 (国際・男女共同参画課)	147	2,246	△2,099				147

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	140		
11 役務費	2,653	政策情報システムを利用して、国や県、市町村の動き等について情報を入手し、本市の市政に活用します。	
		市政運営の指針となる総合計画の目指すまちづくりを推進します。	
1 報酬	623	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会の開催などを通じ、総合計画の進行管理を行います。 ・後期基本計画（令和6～10年度）を策定します。 ・計画書の作成、配布を行います。 	
8 旅費	13		
12 委託料	1,591		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,510		
3 職員手当等	305		
8 旅費	8		
10 需用費	37		
18 負担金、補助及び 交付金	270		
			各種デジタルサービスの提供を通じて、市民生活の利便性向上を図ります。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、メール配信サービス及び施設予約システム等の運用管理 ・神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会への参加 	
11 役務費	11,968		
12 委託料	7,791		
18 負担金、補助及び 交付金	1,570		
		信頼性の高いネットワーク環境を整えることで、効率的な業務遂行を可能にする とともに情報セキュリティの確保を図ります。	
8 旅費	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークシステムの運用管理 ・内部業務管理系システムの運用管理 ・情報セキュリティ対策の実施 ・職員用パソコン等の運用管理 	
10 需用費	808		
11 役務費	70,098		
12 委託料	177,949		
13 使用料及び賃借料	50,548		
		デジタル施策を推進し、市民サービスの質的向上や業務改善を図ります。	
1 報酬	1,440	<ul style="list-style-type: none"> ・行政分野におけるデジタル化推進 ・番号制度（マイナンバー）の運用 	
8 旅費	57		
11 役務費	3,345		
13 使用料及び賃借料	3,877		
		課内共通経費。	
8 旅費	3	やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民 等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。	
10 需用費	7		
			<ul style="list-style-type: none"> ・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、大和市男女共同参画懇話会と連携して進行管理を行います。
7 報償費	120		
8 旅費	7		
10 需用費	20		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 男女共同参画意識啓発事業 (国際・男女共同参画課)	438	435	3				438
(14) 国際化推進事業 (国際・男女共同参画課)	16,463	15,115	1,348	1,459			15,004
				県補助金 1,459			
(15) 国際化基金管理事務 (国際・男女共同参画課)	11	11	0			11	
						財産運用収入 1 寄附金 10	
(16) 国際化協会支援事業 (国際・男女共同参画課)	32,846	32,279	567				32,846
(17) 平和都市推進事業 (国際・男女共同参画課)	1,725	1,880	△155				1,725
(18) 平和意識啓発活動支援事業 (国際・男女共同参画課)	60	60	0				60
(19) 外国人避難民受入事業 (国際・男女共同参画課)	170	0	170				170
10 地域活動推進費	402,672	339,924	62,748	502	24,100	22,656	355,414

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
		男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。		
7 報償費	319	<ul style="list-style-type: none"> ・市民及び職員に対し、男女共同参画に係る意識を啓発するためのキャンペーン・セミナーの開催及び情報誌を発行します。 キャンペーン（男女共同参画週間・DV防止） 市民セミナー 職員セミナー 情報誌「わくわく」の発行 		
10 需用費	20			
12 委託料	99			
		日本語が母語ではない外国人市民の支援や、日本人市民向けに日本で暮らす外国人市民に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。		
8 旅費	10	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化推進業務（外国語通訳事業、通訳・翻訳ボランティアの派遣、外国人市民サミット、多文化共生会議の開催、外国語版情報誌の発行等）、外国人市民支援事業等を委託します。 		
10 需用費	3			
12 委託料	16,278			
18 負担金、補助及び交付金	172			
		国際化推進のための基金を適正に管理します。		
24 積立金	11			
		多文化共生の地域づくりを推進します。		
18 負担金、補助及び交付金	32,846	<ul style="list-style-type: none"> ・（公財）大和市国際化協会に対して運営費補助金を交付します。 		
		各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。		
8 旅費	282	<ul style="list-style-type: none"> 平和啓発イベント ・ヒロシマ平和学習派遣事業 ・パネル展 ・ピースリングバスツアー ・戦時体験講演会 ・平和映画上映会 ・語り部の講話を記録に残す事業 ・語り部を学校に派遣する事業 		
10 需用費	7			
12 委託料	1,360			
18 負担金、補助及び交付金	76			
			平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	60			
		祖国からの避難を余儀なくされた方への支援を行います。		
8 旅費	20	<ul style="list-style-type: none"> 01 市民活動課内庶務事務 02 市民活動推進事業 03 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務 	13	
10 需用費	150			1,469
1 報酬	20,982			
3 職員手当等	3,854			
7 報償費	2,914			630

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(地域活動推進費)							
(1) 市民活動課内庶務事務				(市民活動課)			
	13	13	0				13
(2) 市民活動推進事業				(市民活動課)			
	1,469	1,423	46				1,469
(3) 新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務				(市民活動課)			
	630	316	314			173	457
						財産運用収入 1	
						寄 附 金 172	
(4) 市民活動支援事業				(市民活動課)			
	791	691	100			750	41
						基金繰入金 750	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	178	04 市民活動支援事業	791
10 需用費	55,529	05 市民活動センター管理運営事業	6,821
11 役務費	4,879	06 市民相談支援事業	26,192
12 委託料	208,229	07 中高層建築紛争調整事業	333
13 使用料及び賃借料	26,089	08 生活あんしん課内庶務事務	1,713
14 工事請負費	5,610	09 地域防犯活動支援事業	1,050
18 負担金、補助及び 交付金	73,689	10 地域防犯活動推進事業	8,629
		11 防犯灯設置事業	56,927
22 償還金、利子及び 割引料	89	12 自治会活動支援事業	31,081
		13 自治会活動推進事業	28,662
24 積立金	630	14 自治会館等建設支援事業	27,489
		15 コミュニティセンター管理運営事業	137,992
		16 街頭防犯カメラ等維持管理事務	39,843
		17 大和駅周辺防犯特別対策事業	2,961
		18 街頭防犯カメラ整備事業	1,546
		19 コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業	26,238
		20 人権啓発事業	2,020
		21 人権相談支援事業	272
		課内共通経費。	
10 需用費	13	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。	
1 報酬	250	・協働事業等提案制度の実施	
7 報償費	30	・災害関係ボランティア団体の育成	
8 旅費	21	・新しい公共を支える市民活動補償制度の運用	
10 需用費	101	・やまとボランティア総合案内所の運営	
11 役務費	812	・県人会連合会への支援	
18 負担金、補助及び 交付金	255		
24 積立金	630	「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。	
		新しい公共を担う市民活動を支援します。	
7 報償費	41	・市民活動に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	750		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 市民活動センター管理運営事業 (市民活動課)	6,821	6,821	0				6,821
(6) 市民相談支援事業 (市民相談課)	26,192	25,149	1,043				26,192
(7) 中高層建築紛争調整事業 (市民相談課)	333	334	△1				333
(8) 生活あんしん課内庶務事務 (生活あんしん課)	1,713	62	1,651				1,713
(9) 地域防犯活動支援事業 (生活あんしん課)	1,050	1,080	△30				1,050
(10) 地域防犯活動推進事業 (生活あんしん課)	8,629	8,868	△239				8,629

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。
8 旅費	2	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動センター管理運営を協働事業で行います。
11 役務費	1	
13 使用料及び賃借料	122	
18 負担金、補助及び交付金	6,696	
		日常生活での様々な悩みや困りごとの相談に応じるとともに、専門的な立場からのアドバイスを行い、市民が安心して生活を送ることができる環境を整えます。
1 報酬	19,008	次の相談窓口を開設します。 <ul style="list-style-type: none"> ・市民一般相談 ・専門的な知識が必要な相談 法律相談 司法書士登記・法律相談 税務相談 公証相談 成年後見専門相談 不動産相談 住宅相談 行政書士相談 マンション管理相談 行政相談 ・法律専門家に引き継ぐ多重債務相談 ・外部の労働者からの公益通報相談
3 職員手当等	3,595	
7 報償費	2,540	
8 旅費	40	
10 需用費	247	
11 役務費	93	
12 委託料	556	
13 使用料及び賃借料	11	
18 負担金、補助及び交付金	102	
1 報酬	332	<ul style="list-style-type: none"> ・電話または面談で建築紛争相談員が相談を受け付け、必要に応じてあっせん等を行い、問題の解決を目指します。
8 旅費	1	
		課内共通経費。
1 報酬	1,392	
3 職員手当等	259	
8 旅費	23	
10 需用費	37	
11 役務費	2	
		まちぐるみの防犯活動を活発にします。
18 負担金、補助及び交付金	1,050	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市防犯協会に対して補助金を交付します。 ・防犯活動を行っている団体に対し、ジャンパー、帽子、のぼり旗などの消耗品購入費の一部を補助します。 ・青色防犯パトロールを行っている団体に対し、青色防犯パトロールに係る経費の一部を補助します。
		市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。
7 報償費	82	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、大和警察署、事業所、防犯協会などの関係各団体と連携し防犯キャンペーン等を実施するほか、公用車による青色防犯パトロールの活動を推進します。 ・「安全安心サポーター活動」事業を実施し、散歩やジョギングなど、外出する機会を利用した防犯活動を推進します。 ・「やまとPSメール」や「ヤマトSOS支援アプリ」など、様々な媒体を通じて防犯情報を広く市民に発信し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図ります。
8 旅費	15	
10 需用費	891	
11 役務費	210	
12 委託料	2,200	
18 負担金、補助及び交付金	5,231	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 防犯灯設置事業							(生活あんしん課)
	56,927	51,370	5,557				56,927
(12) 自治会活動支援事業							(生活あんしん課)
	31,081	22,720	8,361			9,800	21,281
						雑 入 9,800	
(13) 自治会活動推進事業							(生活あんしん課)
	28,662	28,120	542				28,662
(14) 自治会館等建設支援事業							(生活あんしん課)
	27,489	12,924	14,565			1,536	25,953
						基金繰入金 1,536	
(15) コミュニティセンター管理運営事業							(生活あんしん課)
	137,992	139,972	△1,980			10,397	127,595
						証 紙 収 入 10,397	
(16) 街頭防犯カメラ等維持管理事務							(生活あんしん課)
	39,843	30,036	9,807				39,843

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明										
区分	金額											
		<ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺の被害増加に伴い、詐欺の被害から市民の財産を守るため、録音機能を備えた電話機などの機器の購入に対して補助金を交付します。 ・公用車の白黒塗装車両を増やし、犯罪の抑止を図ります。 										
		市民が夜間安心して街を歩けるようにします。										
10 需用費	29,749	・防犯灯電気料										
11 役務費	47	・LED防犯灯賃借料										
12 委託料	264	・防犯灯設置工事費 新設50灯ほか										
13 使用料及び賃借料	21,257											
14 工事請負費	5,610											
		市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。										
18 負担金、補助及び交付金	31,081	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連絡協議会事業費補助金 ・自治会館土地賃借料補助金 ・自治会館家屋賃借料補助金 ・自治会掲示板設置改修費補助金 ・自治会活性化事業補助金 ・自治会活性化事業（ラジオ体操）奨励金 ・コミュニティ助成事業補助金 										
		自治会活動を活発にします。										
7 報償費	141	・配布物等事務委託										
11 役務費	1,930	・事業系ごみ袋の配布										
12 委託料	26,591											
		自治会館等集会施設の建設及び整備を促進します。										
18 負担金、補助及び交付金	27,489	<ul style="list-style-type: none"> ・新築、修繕費等に係る補助 ・耐震改修費に係る補助 ・耐震診断費に係る補助 										
		市内コミュニティセンター20館の適切な管理運営を行います。										
10 需用費	10,346	・指定管理料										
11 役務費	1,296	・施設保守点検委託料										
12 委託料	121,844	・用地賃借料										
13 使用料及び賃借料	4,417	・施設修繕費										
22 償還金、利子及び割引料	89	・証紙売捌手数料										
		街頭や大規模公園における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。										
10 需用費	13,147	・設置した街頭防犯カメラの維持管理を行います。										
11 役務費	331											
12 委託料	26,083	【設置場所（4年度末時点）】										
13 使用料及び賃借料	282	<table> <tr> <td>鉄道各駅周辺</td> <td>72箇所（156台）</td> </tr> <tr> <td>各小中学校通学路</td> <td>100箇所（241台）</td> </tr> <tr> <td>公園・広場</td> <td>115箇所（300台）</td> </tr> <tr> <td>防犯上特に必要な箇所</td> <td>88箇所（214台）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375箇所（911台）</td> </tr> </table>	鉄道各駅周辺	72箇所（156台）	各小中学校通学路	100箇所（241台）	公園・広場	115箇所（300台）	防犯上特に必要な箇所	88箇所（214台）	合計	375箇所（911台）
鉄道各駅周辺	72箇所（156台）											
各小中学校通学路	100箇所（241台）											
公園・広場	115箇所（300台）											
防犯上特に必要な箇所	88箇所（214台）											
合計	375箇所（911台）											

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 大和駅周辺防犯特別対策事業 (生活あんしん課)	2,961	7,603	△4,642				2,961
(18) 街頭防犯カメラ整備事業 (生活あんしん課)	1,546	0	1,546				1,546
(19) コミュニティセンター下鶴間会館移転整備事業 (生活あんしん課)	26,238	0	26,238		市 債 24,100		2,138
(20) 人権啓発事業 (国際・男女共同参画課)	2,020	2,150	△130	委 託 金 502			1,518
(21) 人権相談支援事業 (国際・男女共同参画課)	272	272	0				272
11 基地対策費	5,895	7,082	△1,187	1,055			4,840
(1) 基地対策涉外・要請等活動事業 (基地対策課)	612	597	15	委 託 金 114			498

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		大和駅周辺の防犯対策を強化し、イメージアップを図ります。	
10 需用費	59	・防犯啓発スピーカーを新規に2箇所設置します。	
11 役務費	53	・客引き等行為警告看板4箇所の板面を改修します。	
12 委託料	2,849		
		街頭における犯罪の発生抑止及び市民等の体感治安の向上を図ります。	
11 役務費	2	街頭防犯カメラ設置工事の設計を行います。	
12 委託料	1,544	・設計箇所(設置予定箇所)3箇所(3台) ・施工予定 令和6年度	
		コミュニティセンター下鶴間会館を移転し、施設利用者に安全で快適な利用環境を提供します。	
10 需用費	9		
12 委託料	26,229	・新下鶴間会館の設計	
		人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。	
7 報償費	80	・各種啓発事業を開催します。	
8 旅費	74	(人権パネル展、中学生人権作文コンテスト等)	
10 需用費	930		
11 役務費	102		
12 委託料	69		
18 負担金、補助及び 交付金	765		
		人権問題の解決を図ります。	
8 旅費	2	・人権擁護委員による各種人権相談を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	270	・大和市人権擁護委員会に対して補助金を交付します。	
7 報償費	60	01 基地対策渉外・要請等活動事業	612
8 旅費	308	02 大和市基地対策協議会活動支援事業	1,000
10 需用費	237	03 騒音測定事業	4,283
11 役務費	617		
12 委託料	2,064		
13 使用料及び賃借料	1,240		
17 備品購入費	201		
18 負担金、補助及び 交付金	1,168		
		航空機騒音、安全対策など諸問題の改善、解決を図ります。また、厚木基地に関わる現状や市の取り組みについて情報を提供します。	
7 報償費	60		
8 旅費	308	・市独自の活動はもとより県や関係市とも連携しつつ、国や米軍等に対して、	
10 需用費	21	交渉・要請活動等を行います。	
11 役務費	55	・厚木基地に関わる現状、本市の取り組みを市のホームページなどで情報提供	
18 負担金、補助及び 交付金	168	します。	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2) 大和市基地対策協議会活動支援事業	1,000	1,000	0				1,000	(基地対策課)
(3) 騒音測定事業	4,283	5,485	△1,202	941			3,342	(基地対策課)
				委 託 金 555				
				委 託 金 386				
12 市史編さん費	6,456	7,008	△552				6,456	
(1) 歴史的公文書収集整理事業	3,001	2,915	86				3,001	(文化振興課)
(2) 地域歴史資料整理・保存事業	1,922	1,820	102				1,922	(文化振興課)
(3) 大和市市史編集発刊事業	1,533	2,273	△740				1,533	(文化振興課)
13 公平委員会費	697	653	44				697	
(1) 公平委員会運営事務	697	653	44				697	(公平委員会事務局)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,000	市民、議会、行政の代表から組織される協議会を通じて厚木基地に起因する諸問題の解決を図ります。 ・大和市基地対策協議会に対して補助金を交付します。	
10 需用費	216	航空機騒音被害の状況を把握し、厚木基地に関連した航空機騒音問題解決の一助とします。 ・市内5地点に設置した測定器による航空機騒音測定データの収集と分析を行います。	
11 役務費	562		
12 委託料	2,064		
13 使用料及び賃借料	1,240		
17 備品購入費	201		
1 報酬	2,670	01 歴史的公文書収集整理事業	3,001
7 報償費	1,249	02 地域歴史資料整理・保存事業	1,922
8 旅費	13	03 大和市市史編集発刊事業	1,533
10 需用費	913		
11 役務費	496		
12 委託料	990		
13 使用料及び賃借料	125		
1 報酬	2,015	歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。 ・歴史的な価値があると認められる公文書等を収集・保存します。	
10 需用費	283		
11 役務費	248		
12 委託料	330		
13 使用料及び賃借料	125		
1 報酬	153	地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。 ・市内の歴史資料所蔵者の資料を整理し、目録を作成します。	
7 報償費	893		
10 需用費	216		
12 委託料	660		
1 報酬	502	市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。 ・大和市史研究、大和市史資料叢書等を刊行します。	
7 報償費	356		
8 旅費	13		
10 需用費	414		
11 役務費	248		
1 報酬	387	01 公平委員会運営事務	697
8 旅費	142		
10 需用費	24		
11 役務費	66		
18 負担金、補助及び 交付金	78		
1 報酬	387	人事行政の公正を期し、職員が安心して職務に専念できる環境の確保に努めます。 ・不利益処分に対する審査請求及び勤務条件に関する措置要求に対して、書面	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
14 交通安全対策費	78,842	78,441	401			3,544	75,298
(1) 交通安全啓発事業				(道路安全対策課)			
	30,044	30,717	△673			71 雑 入 71	29,973
(2) 大和市交通安全対策協議会支援事業				(道路安全対策課)			
	3,445	2,608	837				3,445
(3) 交通安全関係団体活動推進事業				(道路安全対策課)			
	5,507	5,504	3				5,507
(4) 放置自転車対策事業				(道路安全対策課)			
	37,333	37,010	323			1,123 使 用 料 789 雑 入 334	36,210

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	142	審理・口頭審理を経て裁決・判定を行います。 ・より公正な裁決・判定ができるよう、公平審査事務の研究を行います。	
10 需用費	24		
11 役務費	66		
18 負担金、補助及び 交付金	78		
1 報酬	27,023	01 交通安全啓発事業	30,044
3 職員手当等	5,047	02 大和市交通安全対策協議会支援事業	3,445
7 報償費	4,814	03 交通安全関係団体活動推進事業	5,507
8 旅費	34	04 放置自転車対策事業	37,333
10 需用費	6,198	05 駐輪場管理運営事業	2,350
11 役務費	17,932	06 大和綾瀬交通安全協会支援事業	163
12 委託料	11,325		
13 使用料及び賃借料	2,351		
18 負担金、補助及び 交付金	4,118		
		交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
1 報酬	6,537	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育員の配置 ・交通安全教室の実施 ・新入学児童用黄色い帽の配布 ・横断旗、注意啓発看板等の設置 ・T S マーク助成 ・幼児・児童用自転車ヘルメット助成 ・自転車保険の加入推進 ・自動車運転特性診断業務 ・歩きスマホ防止の意識啓発等 	
3 職員手当等	1,225		
7 報償費	140		
8 旅費	25		
10 需用費	2,901		
11 役務費	17,535		
12 委託料	1,171		
18 負担金、補助及び 交付金	510		
		交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守について啓発し、交通安全対策を推進することで交通事故の防止を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,445	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市交通安全対策協議会に対して補助金を交付します。 	
		活動の担い手を育成することで、交通安全意識を高め、事故を抑制します。	
7 報償費	4,674	<ul style="list-style-type: none"> ・交通指導員の活動の推進 ・交通安全母の会活動のサポート ・交通安全シルバーリーダー活動のサポート ・自転車見回りサポーターの募集 	
8 旅費	6		
10 需用費	610		
11 役務費	217		
		駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。	
1 報酬	20,486	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域で放置、駐輪環境、安全対策全般に携わる交通安全巡視員の配置 ・大和駅を除く各駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員の配置 ・交通安全に係る標識、看板や放置自転車等保管所の管理 	
3 職員手当等	3,822		
8 旅費	3		
10 需用費	1,490		
11 役務費	174		
12 委託料	9,519		
13 使用料及び賃借料	1,839		

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 駐輪場管理運営事業 (道路安全対策課)	2,350	2,439	△89			2,350 使 用 料 2,350	
(6) 大和綾瀬交通安全協会支援事業 (道路安全対策課)	163	163	0				163
15 余暇活動推進費	135,264	136,489	△1,225				135,264
(1) スポーツ・よか・みどり財団支援事業 (文化振興課)	135,264	136,489	△1,225				135,264
16 文化振興費	452,272	441,750	10,522			705	451,567
(1) 文化スポーツ部内庶務事務 (文化振興課)	2,246	2,231	15				2,246
(2) 文化振興課内庶務事務 (文化振興課)	1,868	1,729	139				1,868
(3) 文化会館建設基金管理事務 (文化振興課)	102	102	0			102 財 産 運 用 収 入 2	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		適正な駐輪環境を確保し、駅周辺の自転車放置を防ぎます。 ・大和駅プロムナード駐輪場の管理運営
10 需用費	1,197	
11 役務費	6	
12 委託料	635	
13 使用料及び賃借料	512	
		協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。 ・大和綾瀬交通安全協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	163	
18 負担金、補助及び交付金	135,264	01 スポーツ・よか・みどり財団支援事業 135,264
		(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。 ・(公財) 大和市スポーツ・よか・みどり財団に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	135,264	
1 報酬	4,389	01 文化スポーツ部内庶務事務 2,246
3 職員手当等	564	02 文化振興課内庶務事務 1,868
7 報償費	1,687	03 文化会館建設基金管理事務 102
8 旅費	47	04 生涯学習振興基金管理事務 102
10 需用費	72,763	05 文化振興基金管理事務 101
11 役務費	1,937	06 文化芸術振興事業 6,330
12 委託料	286,138	07 生涯学習振興基金活用支援事業 750
18 負担金、補助及び交付金	84,442	08 文化創造担い手育成事業 2,211
		09 文化芸術振興基本計画進行管理事業 673
24 積立金	204	10 美術鑑賞推進事業 6,165
27 繰出金	101	11 芸術文化ホール管理運営事業 294,378
		12 新しい生活様式等対応事務(文化スポーツ部) 3,150
		13 文化創造拠点シリウス管理運営事業 134,196
		部内共通経費。
8 旅費	20	
10 需用費	174	
11 役務費	1,060	
12 委託料	992	
		課内共通経費。
1 報酬	1,584	
3 職員手当等	259	
10 需用費	25	
		文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。
24 積立金	102	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						寄 附 金 100	
(4) 生涯学習振興基金管理事務 (文化振興課)							
	102	102	0			102 財産運用収入 2 寄 附 金 100	
(5) 文化振興基金管理事務 (文化振興課)							
	101	101	0			101 財産運用収入 1 寄 附 金 100	
(6) 文化芸術振興事業 (文化振興課)							
	6,330	9,020	△2,690			25 財産運用収入 25	6,305
(7) 生涯学習振興基金活用支援事業 (文化振興課)							
	750	750	0			375 基金繰入金 375	375
(8) 文化創造担い手育成事業 (文化振興課)							
	2,211	2,130	81				2,211
(9) 文化芸術振興基本計画進行管理事業 (文化振興課)							
	673	363	310				673

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	102	市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。
27 繰出金	101	文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。
		市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。
1 報酬	351	・文化芸術顕彰：1回
7 報償費	653	・文化祭一般公募展の開催：1回
8 旅費	5	・さくら文芸祭の開催：1回
10 需用費	795	・コミュニティ音楽館の開催：20館予定
11 役務費	137	・伝統文化フェスティバル等の実施
12 委託料	4,389	・文化芸術情報サイト「大和文化百花」の運営
18 負担金、補助及び 交付金	750	文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図る活動を促進します。 ・文化芸術及び生涯学習に取り組む市民団体に対して補助金を交付します。
		これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。
1 報酬	72	・イラストレーターを目指す若者からイラストを公募し、優れた作品を表彰する「YAMATOイラストデザインコンペ」を開催します。
7 報償費	1,034	・コンペ入賞者をポスター制作等に活用します。
8 旅費	6	
10 需用費	1,098	
11 役務費	1	
		文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。 ・文化芸術振興基本計画の進行管理を行います。
1 報酬	445	
8 旅費	8	
11 役務費	220	

款（２）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 美術鑑賞推進事業							(文化振興課)
	6,165	6,157	8				6,165
(11) 芸術文化ホール管理運営事業							(文化振興課)
	294,378	290,343	4,035				294,378
(12) 新しい生活様式等対応事務（文化スポーツ部）							(文化振興課)
	3,150	3,500	△350				3,150
(13) 文化創造拠点シリウス管理運営事業							(図書・学び交流課)
	134,196	125,222	8,974				134,196
17 防災対策費	119,501	109,328	10,173	11,577		3,600	104,324
(1) 職員手当							(人財課)
	13,000	13,000	0				13,000
(2) 危機管理課内庶務事務							(危機管理課)
	2,072	2,015	57				2,072
(3) 防災情報システム管理事業							(危機管理課)
	1,079	4,599	△3,520				1,079
(4) 自主防災組織支援事業							(危機管理課)
	7,129	7,182	△53				7,129

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		美術鑑賞教育の推進を図ります。	
8 旅費	8	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の指導を受けながら、市立小学校における対話による美術鑑賞を全校で実施します。 ・実施校数に合わせボランティアを追加募集し、ガイドスタッフ育成のための研修を行います。 	
12 委託料	6,157		
		やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	1,687	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度を活用し、芸術文化ホール（メインホール、サブホール、ギャラリー、マルチスペース）の管理運営を行います。 	
3 職員手当等	305		
10 需用費	17,767		
11 役務費	19		
12 委託料	274,600		
			新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	3,150		
		文化創造拠点シリウスの円滑な管理運営を行います。	
1 報酬	250		
10 需用費	49,754		
11 役務費	500		
18 負担金、補助及び 交付金	83,692		
1 報酬	2,044	01 職員手当	13,000
3 職員手当等	13,305	02 危機管理課内庶務事務	2,072
7 報償費	54	03 防災情報システム管理事業	1,079
8 旅費	131	04 自主防災組織支援事業	7,129
10 需用費	34,958	05 総合防災訓練運営事業	7,322
11 役務費	4,166	06 防災備蓄品等維持管理事業	39,016
12 委託料	52,433	07 災害対策本部運営等事業	9,380
13 使用料及び賃借料	3,546	08 広域避難場所誘導周知事業	7,142
14 工事請負費	3,242	09 防災行政無線等維持管理事業	23,925
18 負担金、補助及び 交付金	5,622	10 非常用給水管理事業	8,828
		11 地域防災計画等策定・管理事業	608
3 職員手当等	13,000	課内共通経費。	
1 報酬	1,607		
3 職員手当等	305		
8 旅費	110		
10 需用費	50		
		災害時の被害情報や避難場所等の情報を迅速に収集し、災害対策本部の意思決定に役立てます。	
10 需用費	62	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報システムの運用及び保守管理を行います。 	
12 委託料	1,017		
		災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。	
7 報償費	54	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナーの開催 : 3回 	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 総合防災訓練運営事業	7,322	3,144	4,178				(危機管理課) 7,322
(6) 防災備蓄品等維持管理事業	39,016	42,615	△3,599	11,238		3,600	(危機管理課) 24,178
				県補助金 11,238		基金繰入金 3,600	
(7) 災害対策本部運営等事業	9,380	8,796	584	198			(危機管理課) 9,182
				県補助金 198			
(8) 広域避難場所誘導周知事業	7,142	4,065	3,077				(危機管理課) 7,142
(9) 防災行政無線等維持管理事業	23,925	17,023	6,902	141			(危機管理課) 23,784
				県補助金 141			
(10) 非常用給水管理事業	8,828	6,254	2,574				(危機管理課) 8,828
(11) 地域防災計画等策定・管理事業	608	635	△27				(危機管理課) 608

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	2,034	<ul style="list-style-type: none"> ・防災協力員研修の開催：3回 ・自主防災会新任会長研修の開催：1回 ・自主防災組織の資機材購入費に対する補助金を交付します。
11 役務費	30	
13 使用料及び賃借料	11	
18 負担金、補助及び交付金	5,000	
		大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。
8 旅費	21	<ul style="list-style-type: none"> ・防災フェスタの開催
10 需用費	252	
11 役務費	22	
12 委託料	6,955	
13 使用料及び賃借料	72	
		災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。
10 需用費	29,110	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用非常食、災害用資機材の整備及び倉庫の維持管理を行います。
11 役務費	1,096	
12 委託料	7,849	
13 使用料及び賃借料	15	
14 工事請負費	946	
		自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。
10 需用費	2,520	<ul style="list-style-type: none"> ・防災活動に必要となる災害や気象情報の収集及び関係機器等の運用を行います。 気象情報入手及び提供に伴うメール配信やサービス利用 震度計専用回線の使用及び機器の保守点検 ・風水害の発生時に応急的に使用する土のう等の資材を確保します。
11 役務費	1,740	
12 委託料	5,120	
		案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。
11 役務費	32	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の広域避難場所案内板等の賠償責任保険 ・広域避難場所案内板等の設置及び維持管理
12 委託料	7,110	
		無線通信網を適切に配備し、維持管理することにより、災害情報等の伝達を円滑に行います。
10 需用費	626	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線固定系設備の保守点検などの維持管理 ・280MHz戸別受信機（防災ラジオ）配信設備の保守などの維持管理 ・デジタルMC A無線の維持管理 ・県防災行政通信網負担金
11 役務費	723	
12 委託料	18,506	
13 使用料及び賃借料	3,448	
18 負担金、補助及び交付金	622	
		避難生活に必要な飲料水等を確保します。
10 需用費	304	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時用協力井戸の水質検査 ・飲料水兼用貯水槽の保守点検 ・防災井戸（市内の小中学校6箇所）の保守点検
11 役務費	523	
12 委託料	5,705	
14 工事請負費	2,296	
		自然災害や武力事態等の脅威から、市民の生命、財産等を保護するとともに、被害を最小限にとどめます。
1 報酬	437	

款(2)総務費

項(1)総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴税費	830,852	824,376	6,476	400,000		18,398	412,454
1 税務総務費	508,359	494,467	13,892	290,159		451	217,749
(1) 職員給与費 (人財課)							
	496,059	483,764	12,295	287,783			208,276
				委 託 金 287,783			
(2) 収納課内庶務事務 (収納課)							
	5,451	6,060	△609	2,376			3,075
				委 託 金 2,376			
(3) 税制管理事務 (収納課)							
	1,422	1,318	104				1,422
(4) 固定資産評価審査事務 (収納課)							
	149	220	△71				149
(5) 市民税課内庶務事務 (市民税課)							
	645	367	278				645
(6) 資産税課内庶務事務 (資産税課)							
	4,182	2,361	1,821				4,182

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	171	・大和市地域防災計画や大和市国民保護計画を必要に応じ改正します。	
1 報酬	2,883	01 職員給与費	496,059
2 給料	243,946	02 収納課内庶務事務	5,451
3 職員手当等	174,348	03 税制管理事務	1,422
4 共済費	78,291	04 固定資産評価審査事務	149
8 旅費	120	05 市民税課内庶務事務	645
10 需用費	2,496	06 資産税課内庶務事務	4,182
11 役務費	5,488	07 市税諸証明発行窓口事務	451
12 委託料	61		
13 使用料及び賃借料	602		
18 負担金、補助及び 交付金	124		
2 給料	243,946		
3 職員手当等	173,822		
4 共済費	78,291		
8 旅費	47	課内共通経費。	
11 役務費	5,400		
18 負担金、補助及び 交付金	4		
10 需用費	1,422	市税の調定及び収入を管理します。	
1 報酬	99	納税義務者の固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、評価の公平・適正を図ります。	
8 旅費	11		
10 需用費	31		
11 役務費	8		
8 旅費	22	課内共通経費。	
10 需用費	237		
13 使用料及び賃借料	386		
1 報酬	2,784	課内共通経費。	
3 職員手当等	526		
8 旅費	40		
10 需用費	496		
13 使用料及び賃借料	216		
18 負担金、補助及び 交付金	120		

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 市税諸証明発行窓口事務	451	377	74			451	(資産税課)
						手 数 料 430 雑 入 21	
2 賦課徴収費	322,493	329,909	△7,416	109,841		17,947	194,705
(1) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	137,844	125,248	12,596	59,989			77,855
				委 託 金 59,989			
(2) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	29,046	25,872	3,174	12,802			16,244
				委 託 金 12,802			
(3) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	29,188	30,771	△1,583	9,947		3,777	15,464
				委 託 金 9,947		雑 入 3,777	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		市税等に関する証明書（固定資産、所得、納税等）を適正に発行します。
10 需用費	310	
11 役務費	80	
12 委託料	61	
1 報酬	12,439	01 収納済市税等整理事務 137,844
3 職員手当等	1,345	02 収納サービス向上推進事業 29,046
7 報償費	13	03 滞納整理・処分事務 29,188
8 旅費	558	04 軽自動車税の賦課事務 8,186
10 需用費	10,286	05 個人市民税の賦課事務 48,259
11 役務費	50,359	06 法人市民税の賦課事務 1,229
12 委託料	105,223	07 e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業 17,739
13 使用料及び賃借料	112	08 固定資産（土地）評価事務 33,509
18 負担金、補助及び 交付金	13,486	09 固定資産（家屋）評価事務 2,827
22 償還金、利子及び 割引料	128,672	10 固定資産（償却資産）評価事務 1,295
		11 固定資産税賦課事務 13,371
		納入された市税等の整理を円滑に行います。また、その結果発生する市税等の過誤納金を速やかに還付します。
1 報酬	3,449	
3 職員手当等	646	
10 需用費	274	
11 役務費	1,893	
12 委託料	1,485	
18 負担金、補助及び 交付金	1,425	
22 償還金、利子及び 割引料	128,672	
		納税環境を整備し市税等の収納率の向上を図ります。
10 需用費	1,682	・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。
11 役務費	8,473	・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。
12 委託料	18,891	
		市税等収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。
8 旅費	520	・電話による納付案内業務を民間委託により実施するとともに、一斉催告文書を発送することなどにより、滞納初期段階での納付督促を行います。
10 需用費	1,667	・納付督促を行ったにもかかわらず解消されない滞納については、給与、預貯金、動産・不動産等の差押え及び換価等の滞納処分を行います。
11 役務費	13,031	・納税が困難な方に対しては、猶予や執行停止など、状況に応じた納税の緩和を行います。
12 委託料	13,868	
13 使用料及び賃借料	102	

款(2)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 軽自動車税の賦課事務 (市民税課)	8,186	6,306	1,880				8,186
(5) 個人市民税の賦課事務 (市民税課)	48,259	44,101	4,158	19,298			28,961
				委 託 金 19,298			
(6) 法人市民税の賦課事務 (市民税課)	1,229	1,239	△10				1,229
(7) e L T A X (地方税ポータルシステム) 運用事業 (市民税課)	17,739	15,034	2,705	7,805			9,934
				委 託 金 7,805			
(8) 固定資産(土地)評価事務 (資産税課)	33,509	66,686	△33,177			14,170	19,339
						手 数 料 14,170	
(9) 固定資産(家屋)評価事務 (資産税課)	2,827	1,736	1,091				2,827
(10) 固定資産(償却資産)評価事務 (資産税課)	1,295	1,198	97				1,295
(11) 固定資産税賦課事務 (資産税課)	13,371	11,718	1,653				13,371
3 戸籍住民基本台帳 費	827,354	724,970	102,384	244,842		83,307	499,205

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	1,655	
11 役務費	2,536	
12 委託料	3,029	
18 負担金、補助及び 交付金	966	
		地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
1 報酬	7,697	
3 職員手当等	699	
7 報償費	13	
10 需用費	3,369	
11 役務費	16,371	
12 委託料	20,110	
		地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。
10 需用費	259	
11 役務費	970	
		年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。
12 委託料	6,644	
18 負担金、補助及び 交付金	11,095	
		固定資産(土地)について、正確かつ公正な評価を行います。
1 報酬	408	
8 旅費	7	
10 需用費	132	
12 委託料	32,962	
		固定資産(家屋)について、正確かつ公正な評価を行います。
8 旅費	28	
10 需用費	350	
11 役務費	85	
12 委託料	2,354	
13 使用料及び賃借料	10	
		固定資産(償却資産)について、適正かつ公正な評価を行います。
1 報酬	885	
8 旅費	3	
10 需用費	407	
		納税義務者を正確に把握し、効率的に賦課を行うとともに、地方税法に基づく課税台帳等の評価・賦課資料を整備します。
10 需用費	491	
11 役務費	7,000	
12 委託料	5,880	

款(2)総務費

項(3)戸籍住民基本台帳費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	827,354	724,970	102,384	244,842		83,307	499,205
(1) 職員給与費				(人財課)			
	341,855	343,051	△1,196	1,135			340,720
				委 託 金 1,135			
(2) 市民課内庶務事務				(市民課)			
	192	193	△1	31			161
				委 託 金 31			
(3) 戸籍住民基本台帳等各種届出事務				(市民課)			
	18,682	15,018	3,664	1,389		12	17,281
				国庫補助金 1,155		雑 入 12	
				委 託 金 23			
				委 託 金 211			
(4) 諸証明交付事務				(市民課)			
	170,852	144,644	26,208			83,295	87,557
						手 数 料 83,075	
						雑 入 220	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	69,955	01 職員給与費	341,855
2 給料	174,499	02 市民課内庶務事務	192
3 職員手当等	131,586	03 戸籍住民基本台帳等各種届出事務	18,682
4 共済費	48,776	04 諸証明交付事務	170,852
8 旅費	157	05 戸籍システム維持管理事務	18,101
10 需用費	10,116	06 住居表示管理事務	2,430
11 役務費	33,111	07 自動車臨時運行許可事務	17
12 委託料	319,423	08 個人番号カード等交付関連事務	246,855
13 使用料及び賃借料	33,546	09 分室管理運営事務	28,366
17 備品購入費	1,328	10 住居表示推進事務	4
18 負担金、補助及び 交付金	4,857		
2 給料	174,499		
3 職員手当等	118,580		
4 共済費	48,776		
		課内共通経費。	
8 旅費	153		
10 需用費	31		
18 負担金、補助及び 交付金	8		
		住民に関する記録を管理し公証します。 身分関係を登録し公証します。	
1 報酬	1,138		
3 職員手当等	210		
10 需用費	4,098		
11 役務費	2,062		
12 委託料	7,663		
13 使用料及び賃借料	3,511		
		証明書等を迅速、正確に交付することで、利便性を図ります。 ・本庁市民課及び各連絡所の管理や証明書の交付業務を行います。 ・コンビニエンスストアで住民票の写し、印鑑登録証明書の交付業務を行います。	
1 報酬	8,391		
3 職員手当等	1,573		
10 需用費	1,641		
11 役務費	8,106		
12 委託料	143,128		
13 使用料及び賃借料	1,897		
17 備品購入費	1,328		
18 負担金、補助及び 交付金	4,788		

款(2)総務費

項(3)戸籍住民基本台帳費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 戸籍システム維持管理事務	18,101	24,651	△6,550				(市民課) 18,101
(6) 住居表示管理事務	2,430	2,442	△12				(市民課) 2,430
(7) 自動車臨時運行許可事務	17	20	△3				(市民課) 17
(8) 個人番号カード等交付関連事務	246,855	165,409	81,446	242,287			(市民課) 4,568
				国庫補助金 242,287			
(9) 分室管理運営事務	28,366	29,537	△1,171				(市民課) 28,366
(10) 住居表示推進事務	4	5	△1				(街づくり計画課) 4
4 選挙費	226,222	202,900	23,322	55,807			170,415
1 選挙管理委員会費	50,162	50,308	△146	40			50,122

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		戸籍の適正な管理と正確かつ迅速な事務処理を行います。	
12 委託料	7,326		
13 使用料及び賃借料	10,775		
		住居番号を設定することにより、家屋等の所在を明確にし、市民生活の利便を図ります。	
10 需用費	1,099		
12 委託料	1,331		
		道路運送車両法に規定されている運行の要件を満たさない車両等が、臨時的に運行できるようにします。 ・自動車を車検場まで運行するなどの場合に臨時運行許可番号標（仮ナンバー）を貸出します。	
10 需用費	17		
		公的な本人確認書類及び各種行政手続等における電子申請の基盤となる個人番号カード（マイナンバーカード）の交付及び継続利用等に関連する事務を行います。	
1 報酬	46,995		
3 職員手当等	8,782		
10 需用費	2,489		
11 役務費	22,094		
12 委託料	158,600		
13 使用料及び賃借料	7,895		
		中央林間分室及び渋谷分室の管理運営を行い、安定したサービスの提供を図ります。	
1 報酬	13,431		
3 職員手当等	2,441	・中央林間分室及び渋谷分室の管理や証明書の交付業務を行います。	
10 需用費	741		
11 役務費	849		
12 委託料	1,375		
13 使用料及び賃借料	9,468		
18 負担金、補助及び交付金	61		
		住居表示の実施を推進し、市民生活における利便性の向上を図ります。	
8 旅費	4	・神奈川県住居表示施行都市協議会に出席し、住居表示実施に関して情報交換等を行います。	
1 報酬	2,250	01 職員給与費	45,622
2 給料	21,551	02 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,382
3 職員手当等	16,747	03 選挙管理システム維持管理事務	1,158
4 共済費	7,324		
8 旅費	46		
9 交際費	10		
10 需用費	213		
11 役務費	350		
12 委託料	112		
13 使用料及び賃借料	1,458		
18 負担金、補助及び交付金	101		

款(2)総務費
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 職員給与費	45,622	45,474	148				(人財課) 45,622
(2) 選挙管理委員会事務局内庶務事務	3,382	3,812	△430	40			(選挙管理委員会事務局) 3,342
				委 託 金 40			
(3) 選挙管理システム維持管理事務	1,158	1,022	136				(選挙管理委員会事務局) 1,158
2 選挙常時啓発費	294	285	9				294
(1) 選挙啓発事務	238	223	15				(選挙管理委員会事務局) 238
(2) 明るい選挙推進支援事業	56	62	△6				(選挙管理委員会事務局) 56
3 県議会議員・知事 選挙費	55,767	29,878	25,889	55,767			
(1) 職員手当	11,159	3,559	7,600	11,159			(人財課)

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	21,551	
3 職員手当等	16,747	
4 共済費	7,324	
		課内共通経費。
1 報酬	2,250	
8 旅費	46	
9 交際費	10	
10 需用費	213	
11 役務費	350	
12 委託料	112	
13 使用料及び賃借料	300	
18 負担金、補助及び 交付金	101	
13 使用料及び賃借料	1,158	選挙（住民投票を含む）における期日前投票及び当日投票の事務処理の迅速性と正確性の徹底を図ります。 ・国政選挙・地方選挙の実施に際し、効率的かつ、正確で迅速な選挙を円滑に執行します。
7 報償費	224	01 選挙啓発事務 238
8 旅費	4	02 明るい選挙推進支援事業 56
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	56	
		公正な選挙の推進と市民（有権者）に対する政治意識の向上を図ります。 ・政治と選挙に関する意識調査を実施します。 ・新有権者を対象に新成人へのお知らせを送付します。 ・小学5年生児童を対象に習字作品コンクールを開催します。
7 報償費	224	
8 旅費	4	
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	56	民主政治の基礎である選挙が公正に行われるよう、「明るい選挙運動」を推進・支援します。 ・大和市明るい選挙推進協議会に補助金を支出します。
1 報酬	4,449	01 職員手当 11,159
3 職員手当等	11,159	02 県議会議員・知事選挙管理執行事務 44,608
7 報償費	6	
8 旅費	81	
10 需用費	2,083	
11 役務費	164	
12 委託料	36,732	
13 使用料及び賃借料	1,093	
3 職員手当等	11,159	

款(2)総務費
項(4)選挙費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				委 託 金 11,159			
(2) 県議会議員・知事選挙管理執行事務				(選挙管理委員会事務局)			
	44,608	26,319	18,289	44,608 委 託 金 44,608			
4 市議会議員・市長選挙費	119,999	21,246	98,753				119,999
(1) 職員手当				(人財課)			
	11,615	2,064	9,551				11,615
(2) 市議会議員・市長選挙管理執行事務				(選挙管理委員会事務局)			
	108,384	19,182	89,202				108,384
参議院議員選挙費	0	101,183	△101,183				
5 統計調査費	21,284	16,349	4,935	11,987			9,297
1 統計調査費	21,284	16,349	4,935	11,987			9,297

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		神奈川県議会議員・県知事選挙の管理・執行を行います。	
1 報酬	4,449	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿の調製と保管を行います。 ・期日前（不在者）投票を実施します。 ・投票事務、開票事務を実施します。 ・投票率向上のための啓発活動を行います。 	
7 報償費	6		
8 旅費	81		
10 需用費	2,083		
11 役務費	164		
12 委託料	36,732		
13 使用料及び賃借料	1,093		
1 報酬	4,781	01 職員手当	11,615
3 職員手当等	11,615	02 市議会議員・市長選挙管理執行事務	108,384
7 報償費	36		
8 旅費	72		
10 需用費	5,744		
11 役務費	17,280		
12 委託料	48,088		
13 使用料及び賃借料	1,195		
18 負担金、補助及び交付金	31,188		
3 職員手当等	11,615		
		市議会議員及び市長選挙の管理・執行を行います。	
1 報酬	4,781	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙人名簿の調製と保管を行います。 ・期日前（不在者）投票を実施します。 ・投票事務、開票事務を実施します。 ・投票率向上のための啓発活動を行います。 	
7 報償費	36		
8 旅費	72		
10 需用費	5,744		
11 役務費	17,280		
12 委託料	48,088		
13 使用料及び賃借料	1,195		
18 負担金、補助及び交付金	31,188		
1 報酬	10,796	01 職員給与費	9,285
2 給料	4,631	02 統計調査事業	11,999
3 職員手当等	3,317		
4 共済費	1,457		
7 報償費	10		
8 旅費	22		
10 需用費	132		
11 役務費	783		

款（２）総務費

項（５）統計調査費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(統計調査費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	9,285	13,240	△3,955				9,285
(2) 統計調査事業	(総務課)						
	11,999	3,109	8,890	11,987			12
				委 託 金 11,987			
6 監査委員費	70,980	77,346	△6,366				70,980
1 監査委員費	70,980	77,346	△6,366				70,980
(1) 職員給与費	(人財課)						
	68,269	74,591	△6,322				68,269
(2) 監査事務局内庶務事務	(監査事務局)						
	2,711	2,755	△44				2,711

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	135		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
2 給料	4,631		
3 職員手当等	3,197		
4 共済費	1,457		
		統計法に基づく基幹統計調査を適正に実施します。	
1 報酬	10,796	・学校基本調査	
3 職員手当等	120	・住宅・土地統計調査	
7 報償費	10		
8 旅費	22		
10 需用費	132		
11 役務費	783		
12 委託料	135		
18 負担金、補助及び 交付金	1		
1 報酬	2,106	01 職員給与費	68,269
2 給料	34,477	02 監査事務局内庶務事務	2,711
3 職員手当等	22,495		
4 共済費	11,297		
8 旅費	20		
9 交際費	5		
10 需用費	384		
11 役務費	6		
13 使用料及び賃借料	36		
18 負担金、補助及び 交付金	154		
2 給料	34,477		
3 職員手当等	22,495		
4 共済費	11,297		
		課内共通経費。	
1 報酬	2,106		
8 旅費	20		
9 交際費	5		
10 需用費	384		
11 役務費	6		
13 使用料及び賃借料	36		
18 負担金、補助及び 交付金	154		

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	42,469,533	41,250,545	1,218,988	22,314,925	170,400	1,124,259	18,859,949
1 社会福祉費	15,426,028	14,886,185	539,843	5,442,095	128,500	183,300	9,672,133
1 社会福祉総務費	5,971,925	5,861,794	110,131	963,776		2,594	5,005,555
(1) 職員給与費 (人財課)							
	367,382	362,055	5,327	1,009			366,373
				委 託 金 1,009			
(2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 (財政課)							
	2,308,905	2,182,591	126,314	729,990			1,578,915
				国庫負担金 187,528			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	23,390	01 職員給与費	367,382
2 給料	182,916	02 国民健康保険事業特別会計繰出金	2,308,905
3 職員手当等	129,049	03 介護保険事業特別会計繰出金	3,060,780
4 共済費	57,148	04 国保組合支援事業	174
7 報償費	615	05 健康福祉部内庶務事務	5,591
8 旅費	208	06 健康福祉総務課内庶務事務	4,726
10 需用費	4,162	07 保健福祉基金管理事務	2,349
11 役務費	4,340	08 遺族会支援事業	169
12 委託料	22,275	09 戦没者等遺族支援事業	2
13 使用料及び賃借料	336	10 戦没者追悼式開催事業	806
18 負担金、補助及び 交付金	133,627	11 社会福祉協議会運営支援事業	108,263
19 扶助費	41,813	12 民生委員児童委員活動支援事業	36,523
24 積立金	2,349	13 保護観察制度支援事業	299
26 公課費	12	14 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	80
27 繰出金	5,369,685	15 大和市福祉推進委員会支援事業	626
		16 社会福祉審議会運営事務	829
		17 地域福祉計画推進事業	2,388
		18 災害時避難行動要支援者対策事業	652
		19 中国残留邦人等支援事業	18,677
		20 社会福祉法人認可等事務	60
		21 災害見舞金等支給事業	200
		22 成年後見制度利用促進事業	2,435
		23 自殺対策事業	1,207
		24 こもりびと支援事業	605
		25 新しい生活様式等対応事務（健康福祉部）	1,546
		26 おひとりさま施策推進事業	1,674
		27 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業	1,176
		28 配偶者暴力等相談支援事業	5,165
		29 行旅病人及び死亡人取扱等事務	1,037
		30 生活困窮者自立支援事業	37,599
2 給料	182,916		
3 職員手当等	127,318		
4 共済費	57,148		
		国民健康保険事業特別会計への繰出金。	
27 繰出金	2,308,905	・保険基盤安定繰出金	: 968,880千円
		・職員給与費等繰出金	: 261,525千円
		・出産育児一時金等繰出金	: 58,333千円
		・財政安定化支援事業繰出金	: 23,158千円

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 542,462			
(3) 介護保険事業特別会計繰出金							(財政課) 2,897,312
	3,060,780	3,028,348	32,432	163,468			
				国庫負担金 108,979			
				県 負 担 金 54,489			
(4) 国保組合支援事業							(保険年金課) 174
	174	179	△5				
(5) 健康福祉部内庶務事務							(健康福祉総務課) 5,510
	5,591	5,229	362	10		71	
				委 託 金 10		雑 入 71	
(6) 健康福祉総務課内庶務事務							(健康福祉総務課) 4,726
	4,726	2,753	1,973				
(7) 保健福祉基金管理事務							(健康福祉総務課) 2,349
	2,349	2,371	△22			2,349	
						財 産 運 用 収 入 9	
						寄 附 金 2,340	
(8) 遺族会支援事業							(健康福祉総務課) 169
	169	169	0				
(9) 戦没者等遺族支援事業							(健康福祉総務課) 2
	2	883	△881				
(10) 戦没者追悼式開催事業							(健康福祉総務課) 791
	806	517	289			15	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・その他一般会計繰出金 : 997,009千円
		介護保険事業特別会計への繰出金。
27 繰出金	3,060,780	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費繰出金 : 2,159,560千円 ・地域支援事業繰出金 : 135,648千円 ・事務費繰出金 : 180,343千円 ・職員給与費等繰出金 : 313,482千円 ・介護保険料軽減分繰出金 : 217,958千円 ・その他一般会計繰出金 : 53,789千円
		国保組合の健全運営を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	174	・国保組合に対して補助金を交付します。
		部内共通経費。
1 報酬	1,597	
3 職員手当等	306	
8 旅費	39	
10 需用費	1,125	
11 役務費	2,512	
26 公課費	12	
		課内共通経費。
1 報酬	2,784	
3 職員手当等	518	
8 旅費	29	
10 需用費	41	
11 役務費	60	
12 委託料	1,294	
		保健福祉のための基金を適正に管理します。
24 積立金	2,349	
		英霊顕彰及び会員相互の親睦と遺族福祉の増進を図る遺族会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び交付金	169	・大和市戦没者遺族会に対して補助金を交付します。
		戦没者等の遺族に弔慰金等を支給します。
8 旅費	2	・特別弔慰金（国債）等に関し、対象者から申請の受付及び国債の引き渡しを行います。
		戦没者の追悼及び平和祈念への理解を推進します。
10 需用費	466	・戦没者追悼式

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						雑 入 15	
(11) 社会福祉協議会運営支援事業	(健康福祉総務課)						
	108,263	99,933	8,330	1,890		159	106,214
				国庫補助金 1,260		雑 入 159	
				県補助金 630			
(12) 民生委員児童委員活動支援事業	(健康福祉総務課)						
	36,523	36,892	△369	18,657			17,866
				県補助金 18,657			
(13) 保護観察制度支援事業	(健康福祉総務課)						
	299	299	0				299
(14) 大和市社会を明るくする運動推進支援事業	(健康福祉総務課)						
	80	80	0				80
(15) 大和市福祉推進委員会支援事業	(健康福祉総務課)						
	626	626	0				626
(16) 社会福祉審議会運営事務	(健康福祉総務課)						
	829	482	347				829
(17) 地域福祉計画推進事業	(健康福祉総務課)						
	2,388	4,368	△1,980				2,388
(18) 災害時避難行動要支援者対策事業	(健康福祉総務課)						
	652	582	70				652
(19) 中国残留邦人等支援事業	(健康福祉総務課)						
	18,677	22,390	△3,713	14,288			4,389
				国庫負担金 13,593			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	27	場所：保健福祉センターホール 参列者：約110人
12 委託料	313	
		社会福祉協議会の健全育成を支援し、地域社会の福祉活動の活性化を図ります。
10 需用費	90	・大和市社会福祉協議会に対して補助金を交付します。
11 役務費	71	
18 負担金、補助及び 交付金	108,102	
		市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員活動の円滑な推進体制を確保します。
1 報酬	12,933	
8 旅費	11	・大和市民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	23,579	・民生委員推薦会報酬：14人×5回 ・民生嘱託員報酬：277人
		更生自立犯罪予防事業に係わる社会福祉団体事業の円滑な推進を図るための支援を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	299	・大和・綾瀬保護司会大和地区会に対して補助金を交付します。
		更生保護思想の啓発により、非行や犯罪のない明るい社会づくりを推進します。
18 負担金、補助及び 交付金	80	・大和市社会を明るくする運動推進委員会に対して補助金を交付します。
		「福祉の心」の普及啓発を目的とした大和市福祉推進委員会の活動を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	626	・大和市福祉推進委員会に対して補助金を交付します。
		社会福祉の各種問題について、市長の諮問に対する審議を行います。
1 報酬	829	・社会福祉審議会委員報酬：13人×6回 ・専門委員会委員報酬：5人×3回
		地域福祉計画の進行管理を行い、つながりを生み出す地域づくりの推進を図ります。
10 需用費	20	
12 委託料	2,093	・地区社会福祉協議会が行う、つながり推進事業に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	275	・第5期地域福祉計画の進行管理を行います。 ・次期地域福祉計画を策定します。
		避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。
7 報償費	70	
10 需用費	34	・避難行動要支援者の情報を共有するための名簿を管理します。
11 役務費	548	・各地域における避難支援の体制整備に向けて、必要な支援を行います。
		中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、今後の生活の安定を図るため支援を行います。
1 報酬	518	
8 旅費	18	・特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が一定の基準を満たさない場合に、生活支援の給付を行います。
10 需用費	3	
11 役務費	26	対象見込世帯：5世帯
19 扶助費	18,112	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 350 委 託 金 345			
(20) 社会福祉法人認可等事務				(健康福祉総務課)			
	60	46	14				60
(21) 災害見舞金等支給事業				(健康福祉総務課)			
	200	400	△200				200
(22) 成年後見制度利用促進事業				(健康福祉総務課)			
	2,435	2,648	△213	2,434 県 補 助 金 2,434			1
(23) 自殺対策事業				(健康福祉総務課)			
	1,207	3,231	△2,024	602 県 補 助 金 602			605
(24) こもりびと支援事業				(健康福祉総務課)			
	605	510	95	302 国庫補助金 302			303
(25) 新しい生活様式等対応事務 (健康福祉部)				(健康福祉総務課)			
	1,546	1,720	△174				1,546
(26) おひとりさま施策推進事業				(おひとりさま政策課)			
	1,674	1,860	△186				1,674
(27) 在日外国人高齢者等福祉給付金助成事業				(人生100年推進課)			
	1,176	1,176	0	588			588

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		社会福祉法人の所轄庁として、所管する法人を指導監督します。
7 報償費	30	・対象法人数：17法人
10 需用費	30	
		市内で発生した災害のり災者を支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。
19 扶助費	200	・り災者に対して見舞金等を支給します。
		認知症等により、日常生活における判断等に支援を要する方の権利を擁護するため、成年後見制度の利用促進を図ります。
12 委託料	2,435	・成年後見制度の利用促進に関する計画を策定するとともに、地域連携の仕組みの構築等を社会福祉法人大和市社会福祉協議会と連携し進めます。 ・市民後見人の養成・活動支援について、社会福祉法人大和市社会福祉協議会への委託などにより実施します。
		神奈川県との協力関係や庁内関係課による横断的な連携を図りながら、啓発活動などに取り組み、自殺で亡くなられる方が減少することを目指します。
7 報償費	164	・やまと自殺対策講演会やこころサポーター養成講座など、自殺防止等の普及啓発を実施します。
8 旅費	15	
10 需用費	285	
11 役務費	96	
12 委託料	587	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
7 報償費	250	・こもりびとの当事者や家族からの相談を受け付けるとともに、当事者や家族がそれぞれ集う会などを開催します。
8 旅費	16	
10 需用費	213	
11 役務費	123	
18 負担金、補助及び 交付金	3	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	1,546	
		主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。
7 報償費	101	・おひとりさまの終活などに関する施策の企画立案を行います。 ・ひとり暮らし等の市民からの終活に関する相談を受け付け、葬儀の生前契約に関するサポート等を行います。 ・主にひとり暮らしの高齢の方が利用可能な支援や相談窓口などを紹介するガイドブックを発行し、周知などを行います。
8 旅費	11	
10 需用費	290	
11 役務費	390	
12 委託料	616	
13 使用料及び賃借料	266	
		外国籍の要件等により公的年金の受給要件を制度上満たすことができない人に給付金を支給し、生活を支援します。
19 扶助費	1,176	・申請に基づいて年2回(9月・3月)支給します。

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 588			
(28) 配偶者暴力等相談支援事業							(生活援護課)
	5,165	5,243	△78	1,946			3,219
				国庫補助金 1,946			
(29) 行旅病人及び死亡人取扱等事務							(生活援護課)
	1,037	1,031	6	975			62
				県負担金 975			
(30) 生活困窮者自立支援事業							(生活援護課)
	37,599	50,655	△13,056	27,617			9,982
				国庫負担金 26,163			
				国庫補助金 1,454			
2 障がい者福祉費	6,054,550	5,924,955	129,595	4,022,385			2,032,165

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		高齢者：月額20,000円 重度障がい者：月額38,000円 中度障がい者：月額26,000円	
		配偶者等から暴力を受けた被害者への支援体制を強化することで、被害者保護の充	
1 報酬	3,880	実を図ります。	
3 職員手当等	748	・ドメスティック・バイオレンス(DV)被害者等の相談に電話、窓口で応じ	
8 旅費	67	ます。	
10 需用費	13		
11 役務費	10		
13 使用料及び賃借料	70		
18 負担金、補助及び	260		
交付金			
19 扶助費	117		
		行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います。	
11 役務費	477	・行旅病人に対して、医療機関において治療を受けるなどの援護を行いま	
19 扶助費	560	す。 ・行旅死亡人の遺体引受、火葬、遺留品の一時保管などの援護を行います。	
		経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者の	
1 報酬	849	相談に応じ、本人の状況に合わせた支援を行うことで、自立促進を図ります。	
3 職員手当等	159	・相談窓口を設置し、生活困窮者の相談に対して面談、電話で応じます。来所	
10 需用費	6	できない人に対しては相談員が訪問して対応します。	
12 委託料	14,937		
19 扶助費	21,648		
1 報酬	13,308	01 障がい福祉課内庶務事務	28,073
3 職員手当等	1,582	02 地域福祉権利擁護支援事業	3,883
7 報償費	4,451	03 自立支援給付事業	4,459,213
8 旅費	201	04 地域生活支援事業	204,744
10 需用費	13,036	05 自立支援医療等給付事業	479,752
11 役務費	22,743	06 コミュニケーション支援事業	5,984
12 委託料	177,897	07 障害者総合支援法市審査会運営事務	6,300
13 使用料及び賃借料	1,398	08 障がい者福祉計画策定・進行管理事業	346
14 工事請負費	7,769	09 在宅重度障がい者サポート事業	53,843
18 負担金、補助及び	20,427	10 障害者歯科健診事業	3,950
交付金		11 通所訓練費支給事業	31,729
19 扶助費	5,791,731	12 市障害者福祉手当支給事業	151,710
26 公課費	7	13 特別障害者手当等支給事業	73,478
		14 心身障害者医療費助成事業	419,588
		15 障がい者社会参加促進事業	237
		16 障害者団体等支援事業	195
		17 障がい福祉施設建設費償還支援事業	9,390

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(障がい者福祉費)							
(1) 障がい福祉課内庶務事務							(障がい福祉課)
	28,073	37,505	△9,432				28,073
(2) 地域福祉権利擁護支援事業							(障がい福祉課)
	3,883	3,235	648	1,555			2,328
				国庫補助金 1,036			
				県補助金 519			
(3) 自立支援給付事業							(障がい福祉課)
	4,459,213	4,317,261	141,952	3,328,624			1,130,589
				国庫負担金 2,200,346			
				県負担金 1,100,172			
				県補助金 28,106			
(4) 地域生活支援事業							(障がい福祉課)
	204,744	196,070	8,674	66,528			138,216
				国庫補助金 40,450			
				県補助金 26,078			
(5) 自立支援医療等給付事業							(障がい福祉課)
	479,752	482,635	△2,883	359,445			120,307

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		18 移動制約者移送サービス事業（協働事業） 400 19 松風園運営事業 86,236 20 障害者自立支援センター運営事業 35,499
		課内共通経費。
1 報酬	9,530	
3 職員手当等	1,582	
8 旅費	182	
10 需用費	776	
11 役務費	13,183	
12 委託料	1,889	
13 使用料及び賃借料	924	
26 公課費	7	
		知的障がい者や精神障がい者等の日常生活において財産の保全または管理が困難な者に対して、在宅生活の安定を図り、権利を擁護します。
11 役務費	120	・地域福祉権利擁護支援事業
18 負担金、補助及び 交付金	715	日常的金銭管理サービス、書類等預かりサービス
19 扶助費	3,048	・成年後見制度利用促進事業
		障がい者及び難病患者等が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けられるようにします。
19 扶助費	4,459,213	<利用見込み（総数・延数）> ・居宅介護 : 86,937時間 ・短期入所 : 4,956日 ・共同生活援助 : 3,792人月 ・日中活動支援 : 14,272人月 ・施設入所 : 2,008人月 ・補装具 : 489件 ・相談支援 : 2,458件 ・特定障害者特別給付 : 5,369人月 ・高額障害福祉サービス給付 : 179回
		障がい者及び難病患者等が、利用者の個々の状態に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。
10 需用費	100	<利用見込み>
12 委託料	66,054	・日中一時支援 : 2,305日
18 負担金、補助及び 交付金	6,667	・移動支援 : 21,513時間
19 扶助費	131,923	・日常生活用具給付 : 4,229件
		障がいを除去又は軽減し、日常生活能力の回復を図ります。
11 役務費	283	<利用見込者数>
18 負担金、補助及び 交付金	205	・自立支援医療給付費 : 373人 ・育成医療給付費 : 12人

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 239,630			
				県負担金 119,815			
(6) コミュニケーション支援事業				(障がい福祉課)			
	5,984	6,023	△39	2,373			3,611
				国庫補助金 1,582			
				県補助金 791			
(7) 障害者総合支援法市審査会運営事務				(障がい福祉課)			
	6,300	7,094	△794				6,300
(8) 障がい者福祉計画策定・進行管理事業				(障がい福祉課)			
	346	328	18				346
(9) 在宅重度障がい者サポート事業				(障がい福祉課)			
	53,843	54,205	△362	10,041			43,802
				国庫補助金 4,823			
				県補助金 5,218			
(10) 障害者歯科健診事業				(障がい福祉課)			
	3,950	3,547	403				3,950
(11) 通所訓練費支給事業				(障がい福祉課)			
	31,729	31,739	△10				31,729

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	479,264	・療養介護医療費 : 19人
7 報償費	4,286	聴覚障がい者・音声言語機能障がい者の意思疎通の円滑化を図るため、コミュニケーション支援を行います。 <設置・派遣回数(延べ)> ・手話通訳者：設置486回(障がい福祉課)、51回(本庁)、派遣305回 ・筆記通訳者：派遣 36回 <養成講座参加見込人数> ・手話通訳者養成事業委託：20人 ・手話奉仕員養成事業委託：30人
10 需用費	70	
11 役務費	39	
12 委託料	1,449	
13 使用料及び賃借料	99	
18 負担金、補助及び交付金	41	
1 報酬	1,820	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス(介護給付)の給付に際し、支援の必要度合いを見極め、障害支援区分の審査・判定を行います。 ・審査会回数：14回
8 旅費	6	
11 役務費	2,421	
12 委託料	2,053	
1 報酬	312	障がい者福祉施策の基本的な方向性を定め、必要な施策を着実に推進することを目的とします。 ・審議会回数：5回 ・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に係る進行管理
10 需用費	34	
10 需用費	158	重度の障がい児者が快適な在宅生活を送れるようにします。 <利用見込人(件)数> ・福祉タクシー助成 : 1,109人 ・紙おむつ支給 : 80人 ・自動車燃料費助成 : 281人 ・入浴サービス : 15人 ・住宅設備改良費助成 : 8件 他
12 委託料	3,907	
18 負担金、補助及び交付金	1,200	
19 扶助費	48,578	
19 扶助費	48,578	
1 報酬	1,630	歯科健康診査・歯科衛生教室を行うことにより、口腔疾患を予防し、健康の維持増進を図ります。 <健診受診> ・健診回数 : 年10回 ・受診者(延べ) : 50人 <教室受診見込み数> ・歯科衛生教室回数 : 8回 ・受診者 : 100人
8 旅費	1	
10 需用費	59	
11 役務費	31	
12 委託料	645	
18 負担金、補助及び交付金	1,584	
19 扶助費	31,729	障がい者が施設を利用しやすくします。 ・障害福祉施設へ通所している障がい者に対して年4回通所訓練費を支給します。 <支給対象者> ・対象者：673人

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 市障害者福祉手当支給事業							(障がい福祉課)
	151,710	152,505	△795				151,710
(13) 特別障害者手当等支給事業							(障がい福祉課)
	73,478	66,021	7,457	55,095			18,383
				国庫負担金 55,095			
(14) 心身障害者医療費助成事業							(障がい福祉課)
	419,588	422,533	△2,945	194,775			224,813
				県補助金 194,775			
(15) 障がい者社会参加促進事業							(障がい福祉課)
	237	237	0				237
(16) 障害者団体等支援事業							(障がい福祉課)
	195	195	0				195
(17) 障がい福祉施設建設費償還支援事業							(障がい福祉課)
	9,390	9,390	0				9,390
(18) 移動制約者移送サービス事業（協働事業）							(障がい福祉課)
	400	400	0				400
(19) 松風園運営事業							(障がい福祉課)
	86,236	99,080	△12,844				86,236

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	151,710	障がい児者を経済的に支援し、生活の安定と福祉の増進を図ります。 ・在宅の重度、中度の障がい児者に対して手当を年2回支給します。 月額：3,000円 ＜受給見込人数（延べ）＞ ・対象者：50,570人
1 報酬	16	重度の障がい児者を経済的に支援します。 ＜受給見込人数（延べ）＞
19 扶助費	73,462	・特別障害者手当：1,672人 ・障害児福祉手当：1,703人 ・経過的福祉手当：96人
10 需用費	192	重度障がい児者にかかわる医療費の負担軽減を図ります。 ・心身障害者医療の助成申請受付後、医療証の交付を行い、医療費を助成し
11 役務費	6,592	ます。
19 扶助費	412,804	医療費助成見込人数：2,639人
7 報償費	165	障がい者のスポーツを奨励し、健康の維持、体力の増進並びに活発な精神活動の促進を図るため、障害者スポーツ大会への支援を行います。
8 旅費	12	＜選手派遣見込人数＞
11 役務費	30	・全国障害者スポーツ大会：5人
18 負担金、補助及び 交付金	30	
18 負担金、補助及び 交付金	195	障がい者団体に財政的支援を行います。 ・大和市心身障害児者福祉団体連合会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	9,390	障がい福祉施設建設に伴う借入金の一部を助成し、社会福祉法人の安定的な経営を図ります。 ＜助成対象施設＞ ・ワークステーション菜の花 ・ぼらーの上和田 ・すぷら
18 負担金、補助及び 交付金	400	移動に制約のある高齢者や障がい児者の外出を支援します。 ・外出介助サービスをNPO法人と大和市の協働事業として実施します。 NPO法人ケアびーくる：福祉車両4台 NPO法人大和市腎友会：福祉車両4台 NPO法人たんぼぼ：福祉車両1台
10 需用費	10,164	障がい児者の基本的な生活習慣や環境への適応性を養います。 ・指定管理料
11 役務費	28	・利用見込人数：第1松風園 30人
12 委託料	67,900	第2松風園 45人
13 使用料及び賃借料	375	
14 工事請負費	7,769	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(20) 障害者自立支援センター運営事業							(障がい福祉課)
	35,499	34,702	797	3,949			31,550
				国庫補助金 2,633			
				県補助金 1,316			
3 老人福祉費	3,187,178	2,900,912	286,266	407,874	128,500	174,939	2,475,865
(1) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金							(財政課)
	518,930	518,302	628	339,930			179,000
				県負担金 339,930			
(2) 後期高齢者医療広域連合負担金事務							(保険年金課)
	1,985,582	1,901,398	84,184				1,985,582

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,483	障がい児者及び難病患者一人ひとりが、地域で安定した日常生活や社会生活を営むことができるように支援します。 ・指定管理料
11 役務費	16	
12 委託料	34,000	
1 報酬	3,737	01 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 518,930
3 職員手当等	487	02 後期高齢者医療広域連合負担金事務 1,985,582
7 報償費	5,020	03 後期高齢者人間ドック助成事業 1,857
8 旅費	33	04 後期高齢者健康診査事業 274,197
10 需用費	2,558	05 生きがい対応型デイサービス事業 14,415
11 役務費	11,840	06 介護保険利用者負担対策支援事業 311
12 委託料	346,117	07 老人福祉施設建設等支援事業 86,193
13 使用料及び賃借料	196	08 老人福祉施設建設費償還支援事業 3,183
14 工事請負費	114,923	09 人生100年推進課内庶務事務 731
18 負担金、補助及び 交付金	2,121,711	10 高齢者入浴サービス事業 5,238
19 扶助費	46,619	11 高齢者生きがい活動推進事業 3,492
20 貸付金	15,000	12 高齢者福祉農園事業 383
26 公課費	7	13 シルバー人材センター支援事業 46,398
27 繰出金	518,930	14 老人クラブ育成支援事業 12,544
		15 老人福祉センター運営事業 5,054
		16 高齢者見守り事業 20,276
		17 在宅介護支援センター事業 800
		18 まごころ地域福祉センター運営事業 14,618
		19 短期入所事業（高齢者） 2,100
		20 敬老祝品等支給事業 4,371
		21 はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業 7,865
		22 施設入所等措置事業 46,631
		23 高齢者・保健サービス審議会運営事業 256
		24 老人福祉施設運営支援事業 353
		25 地域の相談所・居場所運営事業 4,359
		26 認知症施策推進事業 1,632
		27 まごころ地域福祉センター改修事業 125,409
27 繰出金	518,930	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。 ・保険基盤安定繰出金：453,240千円 ・職員給与費等繰出金：65,690千円
18 負担金、補助及び 交付金	1,985,582	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。

款(3)民生費
項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 後期高齢者人間ドック助成事業							(保険年金課)
	1,857	2,282	△425				1,857
(4) 後期高齢者健康診査事業							(医療健診課)
	274,197	272,508	1,689			149,177	125,020
						雑 入 149,177	
(5) 生きがい対応型デイサービス事業							(健康づくり推進課)
	14,415	14,225	190				14,415
(6) 介護保険利用者負担対策支援事業							(介護保険課)
	311	311	0	233			78
				県 補 助 金 233			
(7) 老人福祉施設建設等支援事業							(介護保険課)
	86,193	17	86,176	65,940	19,400		853
				県 補 助 金 65,940	市 債 19,400		
(8) 老人福祉施設建設費償還支援事業							(介護保険課)
	3,183	3,183	0				3,183
(9) 人生100年推進課内庶務事務							(人生100年推進課)
	731	1,035	△304				731
(10) 高齢者入浴サービス事業							(人生100年推進課)
	5,238	5,398	△160				5,238
(11) 高齢者生きがい活動推進事業							(人生100年推進課)
	3,492	3,930	△438				3,492
(12) 高齢者福祉農園事業							(人生100年推進課)
	383	383	0				383

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。
12 委託料	1,857	
		後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。
10 需用費	389	・健診項目：問診、腹囲測定、血液検査ほか
11 役務費	9,616	
12 委託料	264,192	
		地域における高齢な方の自立支援及び介護保険法による地域支援事業への円滑な移行を推進します。
10 需用費	171	
11 役務費	69	・ひまわりサロンを開催し、健康状態の維持・改善を図るとともに介護予防を推進します。
12 委託料	14,175	実施場所：コミュニティセンター等（全16会場） 実施見込回数：573回 ・地区社協主催による「ミニサロン」との連携を図ります。
		社会福祉法人に補助金を交付することにより、低所得者で特に生活困窮者の利用者負担軽減を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	311	・利用者負担減額法人支援分：10人
		老人福祉施設等の整備を推進します。
8 旅費	3	・老人福祉施設等の整備を行う社会福祉法人等に建設費等の補助を行います。
18 負担金、補助及び交付金	86,190	
		社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。
18 負担金、補助及び交付金	3,183	・補助対象法人：1法人
		課内共通経費。
8 旅費	20	
10 需用費	536	
11 役務費	168	
26 公課費	7	
		65歳以上の市民の心身の健康増進を図ります。
12 委託料	5,238	・市内3か所の公衆浴場を月3回、入浴の場として無料で開放します。
		高齢者の健全な憩いの場やレクリエーション活動の支援により健康増進や生きがいづくりを図ります。
7 報償費	1,392	
18 負担金、補助及び交付金	2,100	・自治会館等を老人集会所に指定（58か所分） ・高齢者の団体が民間バスを借用して活動する際に借り上げ料を助成します。
		高齢者の健康を維持するとともに、土に親しみを持つことにより、生きがいの増進を図ります。
12 委託料	383	・高齢者福祉農園（2か所）

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) シルバー人材センター支援事業 (人生100年推進課)	46,398	44,168	2,230			15,000 貸付金元利 収 入 15,000	31,398
(14) 老人クラブ育成支援事業 (人生100年推進課)	12,544	11,091	1,453	1,771 県 補 助 金 1,771			10,773
(15) 老人福祉センター運営事業 (人生100年推進課)	5,054	4,945	109				5,054
(16) 高齢者見守り事業 (人生100年推進課)	20,276	18,768	1,508				20,276
(17) 在宅介護支援センター事業 (人生100年推進課)	800	800	0				800
(18) まごころ地域福祉センター運営事業 (人生100年推進課)	14,618	25,356	△10,738				14,618
(19) 短期入所事業（高齢者） (人生100年推進課)	2,100	2,100	0				2,100

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		①大和市上和田3436番地 他2筆 2,573㎡ ②大和市上和田1941番地の1 他1筆 674㎡
18 負担金、補助及び 交付金	31,398	高年齢者の経験と能力を生かし、生きがいとして就業の機会を提供している (公社)大和市シルバー人材センターの運営を支援します。 ・シルバー人材センターに対して補助金を交付します。 ・シルバー人材センターに対して事業資金を貸し付けます。
20 貸付金	15,000	
18 負担金、補助及び 交付金	12,544	概ね60歳以上であるシニアクラブ会員の社会参加を積極的に進め、健康づくり・ 生きがいづくりを図ります。 ・単位シニアクラブ及び大和市シニアクラブ連合会に対して補助金を交付 します。 クラブ数：66クラブ分(令和5年度見込)
10 需用費	180	60歳以上の市民の閉じこもりの防止及び、趣味やレクリエーション活動などを通 じて教養を高め、健康の増進を図ります。 ・各種サークル活動や憩いの場として、集会室(舞台付大広間)、講座室等の 貸出しを行います。また、利用者の健康増進を図るため健康器具を設置して います。
11 役務費	81	
12 委託料	4,793	
10 需用費	15	在宅高年齢者の日常生活における不安を解消します。 ・高齢者見守り(緊急通報)システムを実施する中で、ひとり暮らし高年齢者 等の安否確認を行います。 ・声かけ訪問調査、在宅介護認定者調査を実施し、高年齢者の支援体制と安全 確保に必要な資料収集を行います。
12 委託料	20,261	
12 委託料	800	支援が必要な方を把握し、高齢福祉サービス等を円滑に受けられるように支援しま す。 ・在宅介護支援センター事業委託：1か所 ・相談等見込件数：70件
10 需用費	794	地域福祉環境の向上を図るため整備された当該施設を在宅福祉サービスの拠点とし て円滑に運営します。 ・指定管理事業として下記事業を実施。 ①施設管理事業 ②老人デイサービス事業 ③地域包括支援センター事業 ④総合事業(サービスC) ⑤介護予防運動セミナー(健康づくり推進課健康施策・歩こう係) ⑥家族介護者教室 ⑦高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業(LSA) ⑧子育て支援センター事業(こども部こども総務課政策調整係)
11 役務費	110	
12 委託料	13,518	
13 使用料及び賃借料	196	
12 委託料	2,040	介護者不在等で在宅生活が困難な高齢の方の生活の場を確保します。 ・要援護高年齢者の生活の場を提供するため、市内老人ホームへ短期間の入所 を行います。
19 扶助費	60	

款（３）民生費

項（１）社会福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(20) 敬老祝品等支給事業							(人生100年推進課)
	4,371	4,226	145				4,371
(21) はり・きゆう・マッサージ治療費助成事業							(人生100年推進課)
	7,865	9,330	△1,465			3,948	3,917
						雑 入 3,948	
(22) 施設入所等措置事業							(人生100年推進課)
	46,631	46,309	322			6,814	39,817
						負 担 金 6,814	
(23) 高齢者・保健サービス審議会運営事業							(人生100年推進課)
	256	256	0				256
(24) 老人福祉施設運営支援事業							(人生100年推進課)
	353	353	0				353
(25) 地域の相談所・居場所運営事業							(人生100年推進課)
	4,359	4,286	73				4,359
(26) 認知症施策推進事業							(人生100年推進課)
	1,632	1,452	180				1,632
(27) まごころ地域福祉センター改修事業							(人生100年推進課)
	125,409	0	125,409		109,100		16,309
					市 債 109,100		

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	3,628	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬老祝品、祝状を贈呈し、感謝と敬意を表するとともに、民生委員児童委員による見守り活動へつなぎます。 <令和5年度 対象見込者数> ・敬老祝品：88歳米寿 1001人(令和4年実績：948人) 90歳卒寿 699人(令和4年実績：618人) 95歳 235人(令和4年実績：211人) 99歳白寿 77人(令和4年実績：72人) 100歳以上 100人(令和4年実績：95人) 合計 2,112人(令和4年実績：1944人) ・メッセージカード送付：80歳傘寿 2,669人
10 需用費	62	
12 委託料	681	
10 需用費	172	高齢者の健康増進を図ります。 ・申請者に年間6枚の受療助成券を交付します。 受療助成券交付見込者数：2,412人 受療見込件数 ：7,693件
12 委託料	7,693	
11 役務費	72	在宅生活の維持が困難な高齢の方の日常生活の場を確保します。 ・養護老人ホームへ入所措置を行います。 措置見込人数：18人 ・やむを得ない事由により、介護保険サービスを受けることのできない高齢者に対して行政措置によって緊急的に介護保険サービスを提供します。
19 扶助費	46,559	
1 報酬	256	老人福祉法に基づく福祉の措置に関する事項について審議を行います。
18 負担金、補助及び交付金	353	措置施設を運営する社会福祉法人に対して施設職員の研修費の一部の補助を行い、施設利用者のサービス向上を図ります。 ・補助対象見込職員数：15人
1 報酬	3,481	地域住民の相談所・居場所づくりとして行政相談窓口・居場所を設置し、高齢者をはじめとする多様な世代の地域福祉に寄与します。 ・高座渋谷で相談所・居場所を運営します。
3 職員手当等	487	
8 旅費	10	
10 需用費	239	
11 役務費	142	
11 役務費	1,582	認知症の人やその家族が安心して暮らせる環境を整えます。 ・はいかい高齢者等SOSネットワーク登録者を被保険者とし、被保険者が踏切事故等により他者に負わせた損害を補償する損害賠償責任保険及び交通事故等による本人の死亡等を補償する傷害保険に大和市が保険契約者として加入します。 ・医師が認知症サポート医養成研修を受講する費用を負担します。
18 負担金、補助及び交付金	50	
12 委託料	10,486	公共施設保全計画に基づき、設備等の改修を実施し、施設の長寿命化を図ります。 <主な工事内容> ・空調設備 ・照明設備 ・火災報知設備
14 工事請負費	114,923	

款(3)民生費

項(1)社会福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 保健福祉センター費	164,315	149,548	14,767			5,767	158,548
(1) 保健福祉センター施設維持管理事務				(健康福祉総務課)			
	142,544	135,431	7,113			5,043	137,501
						使 用 料 4,387 雑 入 656	
(2) ホール運営事務				(健康福祉総務課)			
	21,771	14,117	7,654			724	21,047
						基 金 繰 入 金 724	
5 国民年金事務費	48,060	48,976	△916	48,060			
(1) 職員給与費				(人財課)			
	41,062	41,865	△803	41,062			
				委 託 金 41,062			
(2) 国民年金事務				(保険年金課)			
	6,998	7,111	△113	6,998			
				委 託 金 6,998			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	42,562	01 保健福祉センター施設維持管理事務	142,544
11 役務費	8,312	02 ホール運営事務	21,771
12 委託料	99,511		
13 使用料及び賃借料	6,248		
14 工事請負費	6,930		
17 備品購入費	724		
18 負担金、補助及び 交付金	28		
		保健福祉センター及び別館を適切に維持管理します。	
10 需用費	42,262		
11 役務費	8,312		
12 委託料	85,694		
13 使用料及び賃借料	6,248		
18 負担金、補助及び 交付金	28		
		ホールを適切に運営管理します。	
10 需用費	300		
12 委託料	13,817		
14 工事請負費	6,930		
17 備品購入費	724		
1 報酬	4,484	01 職員給与費	41,062
2 給料	20,097	02 国民年金事務	6,998
3 職員手当等	15,432		
4 共済費	6,399		
8 旅費	13		
10 需用費	763		
11 役務費	19		
12 委託料	185		
13 使用料及び賃借料	668		
2 給料	20,097		
3 職員手当等	14,566		
4 共済費	6,399		
		国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。	
1 報酬	4,484		
3 職員手当等	866		
8 旅費	13		
10 需用費	763		
11 役務費	19		
12 委託料	185		
13 使用料及び賃借料	668		

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳																											
				特 定 財 源			一 般 財 源																								
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他																									
2 児童福祉費	20,161,995	19,337,489	824,506	11,902,823	41,900	848,959	7,368,313																								
1 児童福祉総務費	8,507,202	7,944,335	562,867	4,994,045		182,925	3,330,232																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 職員給与費</td> <td colspan="7" style="text-align: right;">(人財課)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,481,232</td> <td style="text-align: right;">1,441,880</td> <td style="text-align: right;">39,352</td> <td style="text-align: right;">47,725</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,404</td> <td style="text-align: right;">1,381,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">国庫補助金 22,693</td> <td></td> <td style="text-align: right;">負 担 金 532</td> <td></td> </tr> </table>								(1) 職員給与費	(人財課)								1,481,232	1,441,880	39,352	47,725		52,404	1,381,103					国庫補助金 22,693		負 担 金 532	
(1) 職員給与費	(人財課)																														
	1,481,232	1,441,880	39,352	47,725		52,404	1,381,103																								
				国庫補助金 22,693		負 担 金 532																									

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	374,250	01 職員給与費	1,481,232
2 給料	755,143	02 こども部内庶務事務	3,822
3 職員手当等	543,998	03 こども総務課内庶務事務	794
4 共済費	243,344	04 助産・母子生活支援施設入所事業	3,699
7 報償費	610	05 子ども医療費助成事業	838,422
8 旅費	676	06 児童手当支給事業	3,477,241
10 需用費	24,777	07 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業	5,732
11 役務費	43,804	08 子育て支援センター運営事業	17,100
12 委託料	339,728	09 つどいの広場事業	28,599
13 使用料及び賃借料	73,249	10 新しい生活様式等対応事務（こども部）	639
14 工事請負費	153	11 ほいく課内庶務事務	1,054
18 負担金、補助及び 交付金	303,025	12 屋内こども広場管理運営事業	88,275
19 扶助費	5,804,201	13 病児保育事業	64,335
24 積立金	202	14 子育て支援施設管理運営事業	53,291
26 公課費	42	15 認定保育施設運営費助成事業	20,208
		16 私設保育施設支援事業	655
		17 民間認可保育所災害補償保険事業	2,643
		18 民間保育所建設・増設支援事業	155,423
		19 保育所等乳児見守り安全対策事業	1,120
		20 公私連携型保育所等整備事業	58,908
		21 すくすく子育て課内庶務事務	381
		22 子ども家庭総合支援拠点事業	29,617
		23 ファミリーサポートセンター事業	13,740
		24 子育て世代包括支援センター事業	2,683
		25 養育支援訪問事業	1,992
		26 発達相談支援システム推進事業	26,218
		27 児童発達支援事業	1,252,558
		28 障がい児自立支援給付事業	42,302
		29 障がい児地域生活支援事業	21,261
		30 出産・子育て応援事業	207,909
		31 青少年健全育成基金管理事務	202
		32 青少年健全育成都市宣言推進事業	732
		33 児童館管理運営事業	71,685
		34 放課後児童クラブ事業	526,190
		35 こども食堂支援事業	6,540
2 給料	755,143		
3 職員手当等	487,978		
4 共済費	238,111		

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 25,032		使 用 料 45,181 受 託 事 業 収 入 2,576 雑 入 4,115	
(2) こども部内庶務事務				(こども総務課)			
	3,822	3,582	240				3,822
(3) こども総務課内庶務事務				(こども総務課)			
	794	480	314				794
(4) 助産・母子生活支援施設入所事業				(こども総務課)			
	3,699	3,892	△193	2,773			926
				国庫負担金 1,849 県負担金 924			
(5) 子ども医療費助成事業				(こども総務課)			
	838,422	690,693	147,729	342,138			496,284
				国庫補助金 170,000 県補助金 172,138			
(6) 児童手当支給事業				(こども総務課)			
	3,477,241	3,545,257	△68,016	2,944,600			532,641
				国庫負担金 2,422,768 県負担金 521,832			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	230	
11 役務費	1,571	
12 委託料	1,991	
		課内共通経費。
8 旅費	31	
10 需用費	669	
11 役務費	89	
26 公課費	5	
19 扶助費	3,699	<p>経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮し、助産費用を支払うことが困難な妊産婦の助産費用を負担します。 ・自立支援が必要と判断された母子を母子生活支援施設に入所措置します。
		子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。
1 報酬	4,195	<ul style="list-style-type: none"> ・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。 ・医療費助成対象者見込数：35,092人
3 職員手当等	815	
10 需用費	846	
11 役務費	27,667	
12 委託料	947	
19 扶助費	803,952	
		子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。
1 報酬	2,797	
3 職員手当等	552	<ul style="list-style-type: none"> ・支給額（月額）
10 需用費	822	3歳未満 1万5千円
11 役務費	4,382	3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 1万円
12 委託料	2,243	3歳～小学校修了前（第3子以降） 1万5千円
19 扶助費	3,466,445	中学生 1万円 特例給付 5千円
		<ul style="list-style-type: none"> ・総延べ児童数 3歳未満 56,010人

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7) 子ども・子育て支援事業計画管理運営事業 (こども総務課)	5,732	752	4,980				5,732
(8) 子育て支援センター運営事業 (こども総務課)	17,100	16,120	980	9,610			7,490
				国庫補助金 4,805			
				県補助金 4,805			
(9) つどいの広場事業 (こども総務課)	28,599	28,818	△219	18,814			9,785
				国庫補助金 9,407			
				県補助金 9,407			
(10) 新しい生活様式等対応事務 (こども部) (こども総務課)	639	618	21				639
(11) ほいく課内庶務事務 (ほいく課)	1,054	816	238	1			1,053
				委 託 金 1			
(12) 屋内こども広場管理運営事業 (ほいく課)	88,275	87,019	1,256	3,002			85,273
				国庫補助金 1,501			
				県補助金 1,501			
(13) 病児保育事業 (ほいく課)	64,335	53,079	11,256	35,680		558	28,097

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		3歳～小学校修了前（第1子・第2子） 164,220人 3歳～小学校修了前（第3子以降） 19,148人 中学生 57,862人 特例給付 23,651人
		大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。
1 報酬	748	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画の進行管理等を行うため、子ども・子育て会議を開催します。 会議開催回数：6回 次期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、ニーズ調査を行います。
7 報償費	12	
12 委託料	4,972	
		子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。
12 委託料	17,100	<ul style="list-style-type: none"> 子育て何でも相談、子育てサロンの運営、子育てサークル育成支援等について指定管理で運営します。
		子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。
11 役務費	375	<ul style="list-style-type: none"> つどいの広場事業業務委託料 利用者：おおむね3歳未満の児童と保護者 施設：こどもーる中央林間（市民交流拠点ポラリス内） こどもーる鶴間（イオンモール大和内） こどもーる大和（こどもの城内） こどもーる高座渋谷（イオン大和店内）
12 委託料	28,224	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	639	課内共通経費。
8 旅費	21	
10 需用費	349	
11 役務費	654	
26 公課費	30	
8 旅費	6	<ul style="list-style-type: none"> 遊び場を提供する屋内公園事業、保育サービス等を提供する保育施設事業、保育士等による育児相談事業について、指定管理で運営します。
10 需用費	3,513	
11 役務費	1	
12 委託料	80,250	
18 負担金、補助及び交付金	4,505	
		病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。
10 需用費	696	<ul style="list-style-type: none"> 当面症状の急変は認められないが、病気の回復期に至っていない又は病気の回復期であることから、集団保育が困難であり、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校6年生までの児童を対象に実施しま
11 役務費	388	
12 委託料	19,759	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 18,090		雑 入 558	
				県 補 助 金 17,590			
(14) 子育て支援施設管理運営事業							(ほいく課)
	53,291	50,925	2,366	13,166			40,125
				国庫補助金 6,583			
				県 補 助 金 6,583			
(15) 認定保育施設運営費助成事業							(ほいく課)
	20,208	21,648	△1,440				20,208
(16) 私設保育施設支援事業							(ほいく課)
	655	676	△21	325			330
				県 補 助 金 325			
(17) 民間認可保育所災害補償保険事業							(ほいく課)
	2,643	2,582	61				2,643
(18) 民間保育所建設・増設支援事業							(ほいく課)
	155,423	94,528	60,895	114,244			41,179
				国庫補助金 114,244			
(19) 保育所等乳児見守り安全対策事業							(ほいく課)
	1,120	2,849	△1,729			1,120	
						基金繰入金 1,120	
(20) 公私連携型保育所等整備事業							(ほいく課)
	58,908	58,908	0			3,300	55,608
						雑 入 3,300	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	43,492	す。 病児・病後児対応型施設数：3か所 ・児童が保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合において、安心かつ安全な体制を確保することで、保育所等における緊急的な対応を行い、また、保育所等に通所する児童に対して保健的な対応等を図ります。 体調不良児対応型施設数：1か所
8 旅費	10	幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。 ・幼稚園児の預かり保育を幼稚園等の教育時間の前後に行い、施設と幼稚園等の間を各幼稚園等の通園バスが送迎を実施する「送迎ステーション事業」、子育て世代が子どもを理由を問わず預けることができる「託児事業」、子育てを支援するため保育士による「子育て相談」について、指定管理者による管理・運営を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	71	
12 委託料	42,385	
13 使用料及び賃借料	10,815	
19 扶助費	20,208	認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。 ・認定保育施設に入所している保育を必要とする児童の福祉の向上を図るため、施設の設置者等に補助金を交付します。
8 旅費	5	私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。 ・児童の健康や安全、衛生面での適切な保育水準を確保するため、施設の設置者に補助金を交付します。
19 扶助費	650	
11 役務費	1,232	保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。 ・民間認可保育所：55園 ・認定こども園：3園 ・小規模保育事業：26園
18 負担金、補助及び 交付金	1,411	
8 旅費	18	民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。 ・保育所等を整備し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を図ります。
10 需用費	10	
18 負担金、補助及び 交付金	155,395	
10 需用費	1,120	保育所等に通う乳幼児を見守るとともに、安心して子どもを預けることができる保育環境を整備します。 ・保育所等（認可保育所、認可外保育施設含む）に、体動センサを導入します（赤ちゃんまもるくん2）。 ・新規認可保育所等 2施設9名（予定） ・新規認可外保育施設、弾力運用等 2名（予定）
13 使用料及び賃借料	58,908	保育需要への対応の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備を行います。 ・開所日：令和3年4月1日 ・賃貸借期間：令和3年3月から令和13年3月 ・施設概要：1階部分 ・認可保育所（低年齢児型）定員60名

款(3) 民生費

項(2) 児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(21) すくすく子育て課内庶務事務							(すくすく子育て課)
	381	351	30				381
(22) 子ども家庭総合支援拠点事業							(すくすく子育て課)
	29,617	29,136	481	13,709			15,908
				国庫補助金 12,735			
				県補助金 974			
(23) ファミリーサポートセンター事業							(すくすく子育て課)
	13,740	12,210	1,530	9,160			4,580
				国庫補助金 4,580			
				県補助金 4,580			
(24) 子育て世代包括支援センター事業							(すくすく子育て課)
	2,683	2,483	200	2,374			309
				国庫補助金 1,860			
				県補助金 514			
(25) 養育支援訪問事業							(すくすく子育て課)
	1,992	2,784	△792	800			1,192
				国庫補助金 400			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		・送迎ステーション 定員60名 ほか 2階部分 ・こども一和大和
		課内共通経費
10 需用費	287	
11 役務費	87	
26 公課費	7	
		家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。
1 報酬	21,837	<p><子ども家庭総合支援拠点の内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援にかかる業務 ・要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務 ・関係機関との連絡調整 ・その他の必要な支援
3 職員手当等	4,012	
8 旅費	139	
10 需用費	378	
11 役務費	24	
12 委託料	1,980	
13 使用料及び賃借料	943	
18 負担金、補助及び交付金	304	
12 委託料	13,740	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーサポートセンター事業 <p>会員相互援助活動の調整 会員の募集、登録その他の会員組織業務 会員に対して、相互援助に必要な知識を付与する研修会の開催 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催</p> <p><会員数> 令和3年度</p> <p>支援会員 128人 依頼会員 2,498人 両方会員 12人 合計 2,638人</p>
		妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。
1 報酬	2,485	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談におけるワンストップ機能をもった相談機関として、電話・来所相談に対応します。 ・母子保健型として、妊娠の届出時に専任の保健師がすべての妊婦と面接を行い、心身の不調や不安に対応し、支援を必要とする場合は支援プラン策定などの支援を行います。 <p>人員体制：専任保健師（常勤）1名、会計年度任用職員保健師</p>
10 需用費	102	
11 役務費	96	
		養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。
12 委託料	1,992	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の養育について支援が必要でありながら、自ら積極的に支援を求めることが困難な状況にある家庭に対し、ヘルパーや保育士等の専門職員を派遣します。 ・養育面で支援が必要な家庭について、市が委託する事業者が配食サービス

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 400			
(26) 発達相談支援システム推進事業				(すくすく子育て課)			
	26,218	25,806	412	11,085			15,133
				国庫補助金 7,025			
				県補助金 4,060			
(27) 児童発達支援事業				(すくすく子育て課)			
	1,252,558	1,151,634	100,924	937,471			315,087
				国庫負担金 624,981			
				県負担金 312,490			
(28) 障がい児自立支援給付事業				(すくすく子育て課)			
	42,302	35,067	7,235	31,726			10,576
				国庫負担金 21,150			
				県負担金 10,576			
(29) 障がい児地域生活支援事業				(すくすく子育て課)			
	21,261	14,395	6,866	11,263			9,998
				国庫補助金 7,148			
				県補助金 4,115			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通じて家庭状況を確認します。(こども宅食やまと)
		こどもの発達状況等に応じて、こどもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。
1 報酬	21,453	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員によるニーズの把握や支援方針確認、外部支援機関との調整など。 ・主に心理士による発達・知能検査の実施や、個別指導。また、保育所や幼稚園などに訪問して機関支援をする、巡回相談の実施。 ・言語聴覚士による、構音や吃音などの相談や指導・訓練。 ・保育士による、身近自立や生活リズムの相談や指導。また、発達相談グループでの相談や指導。 ・理学療法士や作業療法士による、運動面や姿勢面の指導・機能訓練。 ・軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費助成。
3 職員手当等	3,225	
8 旅費	46	
10 需用費	392	
13 使用料及び賃借料	8	
19 扶助費	1,094	
		障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。
1 報酬	2,089	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 未就学の障がい児に対し、通所施設等において、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を行います。 ・放課後等デイサービス 就学している障がい児に対し、授業の終了後等に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等を行います。 ・保育所等訪問支援 保育所等に通う障がい児に対し、集団生活への適応のための専門的な支援等を行います。 ・サービス利用計画作成 児童発達支援等を利用する障がい児のサービス利用計画を作成するほか、関係機関との連絡調整等を行います。
3 職員手当等	403	
8 旅費	21	
10 需用費	79	
19 扶助費	1,249,966	
		障がい児及び難病等の児童が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けられるようにします。
19 扶助費	42,302	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護(ホームヘルプ) ホームヘルパーが自宅に訪問して、入浴や排せつ等の介護や家事支援など生活全般にわたる援助を行います。 ・短期入所(ショートステイ) 介護者が病気の時やレスパイトが必要な時などに、宿泊を伴った、短期間の一時預かりを行います。
12 委託料	5,376	<ul style="list-style-type: none"> ・移動支援 屋外での移動が困難な障がい児に対し、ヘルパーが余暇活動等の社会参加のための外出支援を行います。 ・日中一時支援 日中活動の場の確保や介護負担の軽減などを目的に、日中に障がい児を一時的に預かり、見守り等の支援を行います。 ・重度障がい児メディカルショートステイ事業
19 扶助費	15,885	

款(3)民生費
項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(30) 出産・子育て応援事業 (すくすく子育て課)	207,909	0	207,909	172,924			34,985
				国庫補助金 137,945			
				県補助金 34,979			
(31) 青少年健全育成基金管理事務 (こども・青少年課)	202	92	110			202	
						財産運用収入	
						2	
						寄附金	
						200	
(32) 青少年健全育成都市宣言推進事業 (こども・青少年課)	732	842	△110				732
(33) 児童館管理運営事業 (こども・青少年課)	71,685	69,645	2,040				71,685
(34) 放課後児童クラブ事業 (こども・青少年課)	526,190	491,068	35,122	266,550		125,341	134,299
				国庫補助金 133,275		負担金 124,091	
				県補助金 133,275		雑入 1,250	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		医療的ケアを要する重症心身障害児に対し、緊急的なショートステイを行います。
		妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として、安心して出産・子育てができる環境をつくります。 ・支給額：出産応援5万円、子育て応援5万円
1 報酬	5,332	
3 職員手当等	989	
10 需用費	164	
11 役務費	1,424	
19 扶助費	200,000	
		青少年の健全育成のための基金を適正に管理します。 ・市民からの寄附金等を基金に積み立てます。
24 積立金	202	
		家庭、学校、地域社会が相互の連携を密にし、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図ります。
1 報酬	294	
7 報償費	404	・青少年健全育成大会の開催等をとおして、積極的な活動を続けている人や善行者の表彰などを行うとともに青少年健全育成に対する市民各層の理解と啓発を図ります。
10 需用費	29	
11 役務費	5	
		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにします。
10 需用費	1,000	・指定管理料
11 役務費	6	コミセン併設館：20館
12 委託料	70,628	単独館：2館（子安児童館、上和田東児童館）
13 使用料及び賃借料	51	
		保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。
1 報酬	313,020	
3 職員手当等	46,024	・公営児童クラブ：17クラブ（49単位）
4 共済費	5,233	施設の形態：余裕教室利用8クラブ、敷地内プレハブ9クラブ
7 報償費	194	入会児童数 1,750人（見込）
8 旅費	349	・民営児童クラブ事業委託：2クラブ 入会児童数 148人（見込）
10 需用費	13,442	・民営児童クラブ運営補助：7クラブ 入会児童数 387人（見込）
11 役務費	5,732	
12 委託料	48,141	
13 使用料及び賃借料	2,524	
14 工事請負費	153	
18 負担金、補助及び 交付金	91,378	

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(35) こども食堂支援事業							(こども・青少年課)
	6,540	3,700	2,840	4,905			1,635
				国庫補助金 4,905			
2 保育所等給付費	10,301,199	10,055,448	245,751	6,575,512		640,001	3,085,686
(1) 保育所等施設型給付事業							(ほいく課)
	8,418,841	7,949,850	468,991	5,699,997		638,501	2,080,343
				国庫負担金 3,880,371		負 担 金 638,501	
				県 負 担 金 1,627,330			
				県 補 助 金 192,296			
(2) 民間保育所等運営支援事業							(ほいく課)
	1,445,029	1,563,654	△118,625	566,583		1,500	876,946
				国庫補助金 440,607		貸付金元利 収 入	
				県 補 助 金 125,976		1,500	
(3) 認可保育所等運営事務							(ほいく課)
	34,095	28,540	5,555	6,907			27,188
				国庫補助金 5,525			
				県 補 助 金 1,382			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	6,540	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりと保護者の子育て支援を目的とします。 ・こども食堂を実施する団体に対して初期経費及び運営経費（食事提供事業及び学習支援事業・世代間交流事業）を補助します。
1 報酬	15,848	01 保育所等施設型給付事業 8,418,841
3 職員手当等	2,908	02 民間保育所等運営支援事業 1,445,029
8 旅費	214	03 認可保育所等運営事務 34,095
10 需用費	1,095	04 保育サービス利用助成事業 403,234
11 役務費	3,529	
12 委託料	10,095	
13 使用料及び賃借料	406	
18 負担金、補助及び交付金	1,443,529	
19 扶助費	8,822,075	
20 貸付金	1,500	
19 扶助費	8,418,841	本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。 ・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の設置者等に対して、施設型給付費等を交付します。 <市内施設数> 私立保育所 55施設 私立認定こども園 3施設 私立幼稚園 9施設 私立小規模保育事業 26施設
18 負担金、補助及び交付金	1,443,529	民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。 ・施設及び事業者に対し、運営費補助金及び貸付金を交付します。
20 貸付金	1,500	保育所 市内55施設 認定こども園 市内3施設、市外3施設 幼稚園・特別支援学校 市内14施設、市外21施設 小規模保育事業 市内26施設
1 報酬	15,848	認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。 ・入所の申込受付・入所決定を行った後、保育料の賦課、徴収を行います。 ・保育コンシェルジュが、保育を希望する保護者の相談に応じ、保育所等の施設や保育サービスの情報提供を行います。
3 職員手当等	2,908	
8 旅費	214	
10 需用費	1,095	
11 役務費	3,529	
12 委託料	10,095	
13 使用料及び賃借料	406	

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 保育サービス利用助成事業							(ほいく課)
	403,234	513,404	△110,170	302,025			101,209
				国庫負担金 199,217			
				国庫補助金 1,600			
				県負担金 99,608			
				県補助金 1,600			
3 母子福祉費	1,020,350	1,039,893	△19,543	331,273			689,077
(1) ひとり親家庭等医療費助成事業							(こども総務課)
	130,458	134,144	△3,686	60,278			70,180
				県補助金 60,278			
(2) ひとり親家庭等家賃助成事業							(こども総務課)
	93,831	96,292	△2,461				93,831
(3) 母子寡婦福祉会支援事業							(こども総務課)
	74	74	0				74
(4) ひとり親家庭等相談事業							(こども総務課)
	7,280	7,263	17				7,280
(5) 児童扶養手当支給事業							(こども総務課)
	766,581	775,598	△9,017	254,667			511,914

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	403,234	<p>私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等の利用料を補助することで保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを預けられる環境を整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学助成幼稚園、幼稚園の預かり、認可外保育施設等を利用する保護者又は設置者に対して補助金を支払います。 <p>私学助成幼稚園： 967人 幼稚園の預かり：1,019人 認可外保育施設： 88人 幼稚園類似施設： 20人</p>
1 報酬	7,452	01 ひとり親家庭等医療費助成事業 130,458
3 職員手当等	1,434	02 ひとり親家庭等家賃助成事業 93,831
7 報償費	4	03 母子寡婦福祉会支援事業 74
8 旅費	11	04 ひとり親家庭等相談事業 7,280
10 需用費	733	05 児童扶養手当支給事業 766,581
11 役務費	4,007	06 母子家庭等自立対策支援事業 22,126
18 負担金、補助及び交付金	22,211	
19 扶助費	984,498	
10 需用費	208	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。
11 役務費	3,458	・受給対象者の認定、医療証の交付、医療費の助成を行います。
19 扶助費	126,792	対象者：ひとり親家庭の父又は母（若しくは養育者）とその児童 医療費助成対象見込者数：3,732人
10 需用費	127	ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。
19 扶助費	93,704	・母子・父子家庭等に対して、家賃の助成を行います。 対象見込数：798世帯
18 負担金、補助及び交付金	74	ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。
		・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対して補助金を交付します。
		・会員数：67人
1 報酬	6,053	ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。
3 職員手当等	1,171	・ひとり親の生活上の様々な問題に母子・父子自立支援員が相談に応じます。
8 旅費	11	
10 需用費	30	
18 負担金、補助及び交付金	15	
1 報酬	1,399	ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。
3 職員手当等	263	・父母の離婚、父・母の死亡などにより父親・母親と生計を同じくしていない児童について、児童扶養手当を支給します。
10 需用費	368	・受給見込者数：1,494人

款（３）民生費

項（２）児童福祉費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 254,667			
(6) 母子家庭等自立対策支援事業				(こども総務課)			
	22,126	26,522	△4,396	16,328			5,798
				国庫補助金 16,328			
4 保育所費	333,244	297,813	35,431	1,993	41,900	26,033	263,318
(1) 保育所管理事務（保育所配当）				(ほいく課)			
	5,274	5,382	△108				5,274
(2) 保育事業（市立保育所）				(ほいく課)			
	119,907	117,370	2,537				119,907
(3) 保育所給食事業（市立保育所）				(ほいく課)			
	119,361	118,601	760			26,021	93,340
						雑 入 26,021	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	549	
19 扶助費	764,002	
		ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。
7 報償費	4	・自立支援教育訓練給付金 : 5件
18 負担金、補助及び 交付金	22,122	・高等職業訓練促進給付金 : 18件 ・高等職業訓練修了支援給付金 : 7件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講開始時給付金 : 1件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援受講修了時給付金 : 1件 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援合格時給付金 : 1件
1 報酬	68,709	01 保育所管理事務（保育所配当） 5,274
3 職員手当等	8,583	02 保育事業（市立保育所） 119,907
7 報償費	327	03 保育所給食事業（市立保育所） 119,361
8 旅費	149	04 保育所施設維持管理事務（市立保育所） 44,615
10 需用費	88,456	05 保育士等研修事務 385
11 役務費	2,899	06 緑野保育園改修事業 43,702
12 委託料	122,342	
13 使用料及び賃借料	88	
14 工事請負費	39,424	
17 備品購入費	1,735	
18 負担金、補助及び 交付金	522	
26 公課費	10	
		各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営 します。
7 報償費	70	・保育所において、運営上の維持・管理に必要な物品等を購入します。
10 需用費	5,164	
13 使用料及び賃借料	40	
		市立保育所において適切な保育の体制を維持し、安心して子どもを預けることが できる環境を整えます。
1 報酬	68,709	・市立保育所 : 4園
3 職員手当等	8,583	・入所定員 : 490人
7 報償費	77	
8 旅費	37	
10 需用費	722	
11 役務費	1,504	
12 委託料	39,853	
18 負担金、補助及び 交付金	422	
		市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。
8 旅費	7	・入所児童及び一時預かりで受け入れた児童に、昼食、おやつ（0歳から2歳 児は午前のおやつも）を提供します。また、延長保育の児童には補食も提供 します。
10 需用費	51,076	
12 委託料	67,037	
17 備品購入費	1,241	

款(3)民生費

項(2)児童福祉費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 保育所施設維持管理事務 (市立保育所)							(ほいく課)
	44,615	56,053	△11,438	1,871		12	42,732
				国庫補助金 1,871		使 用 料 12	
(5) 保育士等研修事務							(ほいく課)
	385	407	△22	122			263
				国庫補助金 122			
(6) 緑野保育園改修事業							(ほいく課)
	43,702	0	43,702		41,900		1,802
					市 債 41,900		
3 生活保護費	6,881,510	7,026,871	△145,361	4,970,007		92,000	1,819,503
1 生活保護総務費	315,822	319,427	△3,605				315,822
(1) 職員給与費							(人財課)
	315,803	319,406	△3,603				315,803
(2) 生活援護課内庶務事務							(生活援護課)
	19	21	△2				19
2 扶助費	6,565,688	6,707,444	△141,756	4,970,007		92,000	1,503,681

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。 ・施設、設備の保守点検、緊急修理等を行います。	
10 需用費	31,494		
11 役務費	1,395		
12 委託料	11,174		
13 使用料及び賃借料	48		
17 備品購入費	494		
26 公課費	10		
		保育士等の資質向上を図ります。 ・研修会、講演会を主催するほか、各種研修会に保育士を派遣します。	
7 報償費	180		
8 旅費	105		
18 負担金、補助及び 交付金	100		
		経年劣化が進む市立保育所を改修し、保育環境の向上を図ります。 ・屋上・外壁工事として、防水・塗装等を行います。 ・園庭等整備工事の実施設計を行います。	
12 委託料	4,278		
14 工事請負費	39,424		
2 給料	156,593	01 職員給与費	315,803
3 職員手当等	108,922	02 生活援護課内庶務事務	19
4 共済費	50,288		
8 旅費	13		
10 需用費	5		
11 役務費	1		
2 給料	156,593		
3 職員手当等	108,922		
4 共済費	50,288		
		課内共通経費。	
8 旅費	13		
10 需用費	5		
11 役務費	1		
1 報酬	26,173	01 生活保護事業	6,565,688
3 職員手当等	4,089		
8 旅費	246		
10 需用費	3,654		
11 役務費	19,243		
12 委託料	4,855		
13 使用料及び賃借料	336		
14 工事請負費	1,062		
19 扶助費	6,506,010		
26 公課費	20		

款(3)民生費

項(3)生活保護費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 生活保護事業				(生活援護課)			
	6,565,688	6,707,444	△141,756	4,970,007		92,000	1,503,681
				国庫負担金 4,819,298		雑 入 92,000	
				国庫補助金 9,248			
				県負担金 139,867			
				県補助金 1,594			
4 衛生費	10,769,908	10,449,194	320,714	78,661	2,087,500	1,663,004	6,940,743
1 保健衛生費	4,672,697	4,638,618	34,079	78,661		123,186	4,470,850
1 保健衛生総務費	746,872	768,458	△21,586	5,537		86,414	654,921
(1) 職員給与費				(人財課)			
	474,466	505,149	△30,683			24,094	450,372
						手 数 料 2,182	
						雑 入 21,912	
(2) 医療健診課内庶務事務				(医療健診課)			
	761	744	17	636			125

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を目的として扶助を行います。
1 報酬	26,173	・見込被保護世帯数及び人数（月平均）：2,966世帯 3,649人
3 職員手当等	4,089	
8 旅費	246	
10 需用費	3,654	
11 役務費	19,243	
12 委託料	4,855	
13 使用料及び賃借料	336	
14 工事請負費	1,062	
19 扶助費	6,506,010	
26 公課費	20	
1 報酬	465	01 職員給与費 474,466
2 給料	236,268	02 医療健診課内庶務事務 761
3 職員手当等	160,460	03 保健医療団体活動支援事業 3,722
4 共済費	77,738	04 食品衛生管理支援事業 52
7 報償費	1,176	05 女性の健康診査事業 4,196
8 旅費	58	06 休日夜間急患診療所運営事業 145,955
10 需用費	9,012	07 夜間診療所運営支援事業 59,246
11 役務費	1,166	08 休日歯科診療所運営支援事業 13,347
12 委託料	175,710	09 外国籍市民救急医療対策支援事業 100
13 使用料及び賃借料	631	10 地域医療センター管理運営事業 23,357
18 負担金、補助及び 交付金	83,542	11 産科医等確保支援事業 1,266
19 扶助費	636	12 救急医療情報活用事業 354
22 償還金、利子及び 割引料	10	13 親子de健康診査事業 9,767
		14 がん患者等支援事業 4,052
		15 家庭用AED設置支援事業 250
		16 食育推進事業 3,943
		17 健康づくり普及啓発事業 1,938
		18 永久歯萌出期歯科保健支援事業 100
2 給料	236,268	
3 職員手当等	160,460	
4 共済費	77,738	
		課内共通経費。
8 旅費	22	
10 需用費	43	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 636			
(3) 保健医療団体活動支援事業							(医療健診課)
	3,722	3,722	0				3,722
(4) 食品衛生管理支援事業							(医療健診課)
	52	52	0				52
(5) 女性の健康診査事業							(医療健診課)
	4,196	4,180	16				4,196
(6) 休日夜間急患診療所運営事業							(医療健診課)
	145,955	143,473	2,482	3,042		61,314	81,599
				県 補 助 金 3,042		使 用 料 61,295 手 数 料 19	
(7) 夜間診療所運営支援事業							(医療健診課)
	59,246	56,987	2,259				59,246
(8) 休日歯科診療所運営支援事業							(医療健診課)
	13,347	13,141	206				13,347
(9) 外国籍市民救急医療対策支援事業							(医療健診課)
	100	100	0	50			50

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
19 扶助費	636	
		団体活動を支援することにより、各種保健衛生サービスの質の向上と充実を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	3,722	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会に対する補助金 : 1,800千円 ・歯科医師会に対する補助金 : 1,876千円 ・薬剤師会に対する補助金 : 46千円
		食中毒等の危害の発生防止と食品の安全及び衛生の向上を目的として活動する団体を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	52	<ul style="list-style-type: none"> ・大和食品衛生協会に対して補助金を交付します。
		女性がかかる疾病の早期発見と健康づくりのため、健康診査、保健・栄養指導を行います。
1 報酬	388	<ul style="list-style-type: none"> ・開催予定回数 : 10回 ・受診見込者数 : 625人 ・対象 : 18歳から39歳の女性 ・健康診査当日に保健・栄養相談を全員に実施するとともに、検査結果に要注意項目があった人に対し、事後フォローを行います。
8 旅費	4	
10 需用費	51	
12 委託料	3,753	
		休日及び夜間の内科、小児科の軽症患者のために、大和市地域医療センター休日夜間急患診療所で適切な一次救急医療を提供します。
8 旅費	5	<ul style="list-style-type: none"> ・休日夜間急患診療所 実施場所 : 大和市地域医療センター 診療時間 : 月曜日～土曜日 20時～23時 日曜日・年末年始 9時～12時、14時～17時、20時～23時 受診見込者数 : 8,300人 (内科・小児科軽症救急患者) ・広域耳鼻咽喉科救急医療事業負担金
10 需用費	200	
11 役務費	83	
12 委託料	144,355	
18 負担金、補助及び 交付金	1,302	
22 償還金、利子及び 割引料	10	
		休日及び夜間における内科等の入院治療等を必要とする中・重症患者のために、病院群輪番制などにより適切な二次救急医療を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	59,246	<ul style="list-style-type: none"> ・輪番病院 (5病院) : 大和市立病院、中央林間病院、桜ヶ丘中央病院 南大和病院、大和徳洲会病院 ・診療時間 : 月～金曜日 17時～翌日8時 土曜日 13時～翌日8時 日曜日・祝日・年末年始 8時～翌日8時 ・受診者見込み : 17,230人 ・救急搬送件数見込み : 4,920件 (市内居住者のみ)
		休日の歯科救急患者等に適切な医療を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	13,347	<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 : 大和休日歯科診療所 ・診療時間 : 日曜日・祝日・年末年始 9時～12時、13時30分～16時
		外国籍市民に対する救急医療の提供を確保します。
18 負担金、補助及び 交付金	100	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関で外国籍市民に係る医療費の未収金が発生した場合に、その未収金相当額を助成します。

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 50			
(10) 地域医療センター管理運営事業							(医療健診課)
	23,357	21,455	1,902			1,006 雑 入 1,006	22,351
(11) 産科医等確保支援事業							(医療健診課)
	1,266	1,266	0	1,266 県 補 助 金 1,266			
(12) 救急医療情報活用事業							(医療健診課)
	354	536	△182				354
(13) 親子de健康診査事業							(医療健診課)
	9,767	9,322	445				9,767
(14) がん患者等支援事業							(医療健診課)
	4,052	4,598	△546	543 県 補 助 金 543			3,509
(15) 家庭用AED設置支援事業							(医療健診課)
	250	500	△250				250
(16) 食育推進事業							(健康づくり推進課)
	3,943	1,321	2,622				3,943

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	7,496	
11 役務費	575	
12 委託料	14,655	
13 使用料及び賃借料	631	
18 負担金、補助及び交付金	1,266	産科医療機関の安定した経営を促進し、市内において産科医師の確保を図ります。 ・産科医等に分娩手当を支給している医療機関に対し、年間分娩取扱件数に応じて補助金を交付します。(補助率1/3) 分娩見込件数：380件
10 需用費	354	緊急時に適切な医療や必要とされる支援が円滑に提供されるよう情報提供の仕組みを確保します。 ・救急医療情報キットを配布します。 配布見込数：1,500人
10 需用費	45	多忙な子育て世代を対象として、市民の健康づくり事業の一環として健康診査を行うことにより、子育て中の母親及び父親の健康を保持増進します。 ・開催数：36回(1歳6か月児集団歯科健康診査時に月3回実施) ・受診見込数：年間780人 ・子どもの健診時に保護者の血液検査を同時に実施し、健康に対する意識づけを行います。
12 委託料	9,722	
18 負担金、補助及び交付金	4,052	がん患者、骨髄移植ドナー等への費用助成を行うことによって、生活の質の維持・向上や先進医療による治療環境、骨髄提供をしやすい環境を整えます。 ・ウィッグ及び胸部補整具購入費助成 助成額：購入費用の9割又は30,000円のいずれか低い金額 ・重粒子線治療費助成 助成額：技術料の1割にあたる350,000円を上限 ・骨髄ドナー支援事業助成(いずれも7日が上限) 助成額：ドナー 1日につき20,000円 勤務先の事業所 1日につき10,000円 ・特別の理由による任意予防接種費用助成 助成額：大和市医師会との協議で決定した予防接種委託料を上限 ・若年がん患者在宅生活支援助成 助成額：在宅療養に係る経費の9割(54,000円/月を上限)
18 負担金、補助及び交付金	250	個人宅へのAED設置に対して助成を行い、家庭でいざという時にAEDを活用できるよう支援します。 ・家庭用AED購入費助成 対象者見込：5人 助成額：購入に係る初期費用の1/3(5万円を上限)
1 報酬	77	食育に関する施策を実施することで、市民の心身の健康増進や生活の質の向上を図ります。

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(17) 健康づくり普及啓発事業				(健康づくり推進課)			
	1,938	1,812	126				1,938
(18) 永久歯萌出期歯科保健支援事業				(すくすく子育て課)			
	100	100	0				100
2 予防費	821,162	856,499	△35,337	18,876		7,451	794,835
(1) 狂犬病予防事業				(医療健診課)			
	5,251	5,905	△654			5,251	
						手 数 料 5,251	
(2) 予防接種事業				(医療健診課)			
	812,754	847,544	△34,790	18,876			793,878

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明			
区分	金額				
7 報償費	81	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次大和市食育推進計画の策定 ・食育イベントの開催 ・食に関する正しい知識の普及啓発活動 ・健康づくりや食への感謝に関する普及啓発活動 ・生活習慣病予防等の食育活動として料理教室を実施 ・食生活改善推進員養成講座の開催（8回） ・食生活改善推進協議会の地区活動に対して補助金を交付 食生活改善推進員：86人（令和4年4月現在） ・やまと食の応援団登録店と連携した健康的な食環境づくりの整備 ・若い世代に向けた食の知識に関する普及啓発活動 			
8 旅費	20				
10 需用費	754				
11 役務費	482				
12 委託料	2,484				
18 負担金、補助及び 交付金	45				
		地域で健康づくりのリーダーとして活動する健康普及員を支援し健康づくりを推進 します。			
7 報償費	1,095	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり普及啓発事業委託：11地区及び全体活動（年間） ・健康普及員による健康講座の開催：11地区及び全体活動（年間） ・食生活改善推進員などと協力し、料理教室を開催：11地区及び全体活動 ・市主催事業（健康都市やまとフェア、食育フェア等）への協力 			
8 旅費	7				
10 需用費	69				
11 役務費	26				
12 委託料	741				
		永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。			
18 負担金、補助及び 交付金	100	<ul style="list-style-type: none"> ・1園をモデル園とし、園児とその保護者向け講習会等を行います。 ・市内の幼稚園と保育園に勤務する、幼稚園教諭と保育士を対象に講習会等 を行います。 4、5歳児の園児とその保護者対象：年1回実施 幼稚園教諭や保育士対象：年1回実施 			
1 報酬	3,960	01 狂犬病予防事業	5,251		
3 職員手当等	677	02 予防接種事業	812,754		
8 旅費	34	03 献血推進事業	249		
10 需用費	6,680	04 感染症予防事業	2,908		
11 役務費	9,987				
12 委託料	785,018				
18 負担金、補助及び 交付金	14,789				
26 公課費	17				
		狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射の勧奨を行い、狂犬病の発生及 びまん延を防止します。			
1 報酬	2,197	<ul style="list-style-type: none"> ・登録件数及び予防接種率の見込み：11,800頭 接種率75% 			
3 職員手当等	414				
8 旅費	5				
10 需用費	415				
11 役務費	1,009				
12 委託料	1,211				
		予防接種法に基づく各種予防接種を実施し、感染症の発生や蔓延を防止します。 ＜各予防接種見込者数＞			
1 報酬	1,763	<ul style="list-style-type: none"> ・定期接種 			
3 職員手当等	263				
8 旅費	16				
		A類：BCG	1,828人	B型肝炎	5,484人

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 2,462			
				国庫補助金 12,338			
				県補助金 4,076			
(3) 献血推進事業				(医療健診課)			
	249	144	105				249
(4) 感染症予防事業				(医療健診課)			
	2,908	2,906	2			2,200	708
						基金繰入金 2,200	
3 母子保健費	251,689	257,126	△5,437	29,209			222,480
(1) 未熟児養育医療給付事業				(こども総務課)			
	16,883	16,451	432	12,216			4,667
				国庫負担金 8,144			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	3,776	ヒブ 7,312人 小児用肺炎球菌 7,312人
11 役務費	8,919	4種混合 7,312人 麻しん風しん 3,791人
12 委託料	783,228	水痘 3,656人 日本脳炎 10,497人
18 負担金、補助及び 交付金	14,789	2期DT 1,700人 ロタ 4,278人 HPV 2,695人 風しんに関する追加的対策 595人 B類：65歳以上等のインフルエンザ 26,987人 成人用肺炎球菌 1,185人 ・任意接種 成人風しん 243人
8 旅費	2	輸血用血液及び血液製剤を確保するため、保健福祉事務所及び日本赤十字社と連携して、職域、地域等にはたらきかけ、献血を推進します。
10 需用費	171	
11 役務費	59	
26 公課費	17	
8 旅費	11	感染症の発生や蔓延を防止し、公衆衛生の向上及び増進を図ります。 ・16歳以上で健康診断を受ける機会のない方を対象に胸部X線検査を実施します。併せて感染症予防の啓発及び情報提供を行います。 受診見込者数：619人 ・感染症予防の普及啓発及び情報提供を行うとともに、体制整備につとめます。 ・将来の大規模な感染症の発生に備えてマスクを購入します。
10 需用費	2,318	
12 委託料	579	
1 報酬	29,277	01 未熟児養育医療給付事業 16,883
3 職員手当等	512	02 妊婦健康診査事業 119,404
7 報償費	90	03 4か月児健康診査事業 6,243
8 旅費	81	04 8か月児健康診査事業 15,190
10 需用費	3,981	05 1歳6か月児健康診査事業 19,673
11 役務費	871	06 3歳6か月児健康診査事業 12,463
12 委託料	176,882	07 経過検診事業 1,336
18 負担金、補助及び 交付金	2,640	08 母子保健相談指導事業 7,195
		09 妊産婦・新生児等訪問事業 7,595
19 扶助費	37,355	10 不妊治療費助成事業 9,721
		11 不育症治療費助成事業 585
		12 出産費用助成事業 4,830
		13 産後健康診査事業 22,686
		14 産後ケア事業 7,885
1 報酬	470	入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。 ・医療の支給の認定、医療券の発行、医療の給付を行います。 ・対象見込者数：72人
3 職員手当等	85	
10 需用費	30	
11 役務費	8	
19 扶助費	16,290	

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 4,072			
(2) 妊婦健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	119,404	121,730	△2,326	20			119,384
				国庫補助金 20			
(3) 4か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	6,243	6,130	113				6,243
(4) 8か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	15,190	15,261	△71				15,190
(5) 1歳6か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	19,673	19,823	△150				19,673
(6) 3歳6か月児健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	12,463	15,562	△3,099				12,463

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。
1 報酬	1,429	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関および助産院で受ける妊婦健康診査費用を助成し、事後指導が必要な妊産婦に対して保健指導を実施します。 ・費用助成額 : 10,000円(2回) <li style="padding-left: 20px;">4,000円(12回・多胎妊婦は15回) ・健診見込者数 : 22,375人(延べ) ・歯科健診見込者数 : 609人 ・歯科健診委託料 : 7,194円 ・歯科健診受診率(見込) : 31%
3 職員手当等	199	
10 需用費	108	
12 委託料	111,652	
19 扶助費	6,016	
		乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。
1 報酬	4,907	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 : 集団健康診査(地域医療センター) ・回数 : 月4回(年48回) ・対象者数 : 1,829人 ・受診見込者数 : 1,792人 ・受診率(見込) : 98%
10 需用費	300	
11 役務費	10	
12 委託料	36	
18 負担金、補助及び交付金	990	
		乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。
10 需用費	71	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 : 個別健康診査(協力医療機関32か所) ・対象者数 : 1,848人 ・受診見込者数 : 1,848人 ・受診率(見込) : 100% ・委託単価 : 8,173円
12 委託料	15,119	
		疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。
1 報酬	4,336	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 一般: 個別健康診査(協力医療機関32か所) <li style="padding-left: 20px;">歯科: 集団健康診査(地域医療センター) ・回数(歯科) : 月3回(年36回) ・対象者数 : 1,837人 ・受診見込者数 : (一般)1,781人 (歯科)1,634人 ・受診率(見込) : (一般)97.0% (歯科)89.0% ・委託単価 : 8,173円
10 需用費	481	
11 役務費	269	
12 委託料	14,587	
		3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。
1 報酬	7,055	<ul style="list-style-type: none"> ・健診方法 : 集団健康診査(地域医療センター) ・回数 : 月3回(年36回) ・対象者数 : 1,905人 ・受診見込者数 : 1,829人 ・受診率(見込) : 96.0%
10 需用費	416	
11 役務費	431	
12 委託料	3,571	
18 負担金、補助及び交付金	990	

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 経過検診事業							(すくすく子育て課)
	1,336	1,314	22				1,336
(8) 母子保健相談指導事業							(すくすく子育て課)
	7,195	6,355	840				7,195
(9) 妊産婦・新生児等訪問事業							(すくすく子育て課)
	7,595	6,703	892	4,756			2,839
				国庫補助金 2,806			
				県補助金 1,950			
(10) 不妊治療費助成事業							(すくすく子育て課)
	9,721	17,381	△7,660				9,721
(11) 不育症治療費助成事業							(すくすく子育て課)
	585	714	△129				585
(12) 出産費用助成事業							(すくすく子育て課)
	4,830	4,872	△42				4,830

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		乳幼児の心身の発達や疾病等の疑いを診察し、適切な指導により健康の保持増進を図ります。
1 報酬	676	
18 負担金、補助及び交付金	660	<ul style="list-style-type: none"> ・経過観察を必要とする乳幼児に対する診察及び保健指導等を実施します。 小児科医による経過検診 : 24回 (月2回) うち12回は、低体重児発達相談員による発達相談を行います。 心理相談員によるこども相談 : 36回 (月3回)
		安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。
1 報酬	1,623	
3 職員手当等	32	<ul style="list-style-type: none"> ・親子健康手帳 (母子健康手帳) の交付 交付場所：子育て何でも相談・応援センター
7 報償費	90	
8 旅費	36	<ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発教室等の開催
10 需用費	2,356	プレママ・パパ教室 : 36回 (定員15組)
11 役務費	136	イクメン講座 : 3回 (定員15組)
12 委託料	2,922	<ul style="list-style-type: none"> もぐもぐ教室 : 24回 (定員20組) 1歳児育児教室 : 12回 (定員15組) おべんとう教室 : 3回 (定員15組) 2歳児歯科相談 : 12回 (定員30組) 育児相談 : 36回 おやこ教室 (発達面フォロー教室) : 24回 (1回10組) ・「らくらく予防接種」サイトでの電子母子手帳機能の提供。子育て何でも応援メールの配信。
		子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。
1 報酬	7,354	
8 旅費	45	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て何でも相談・応援センター (子育て世代包括支援センター) と連携し、妊産婦・新生児等の家庭訪問を実施します。
10 需用費	179	
11 役務費	17	<ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃん訪問：おおむね生後4か月までの乳児のいる家庭の全戸訪問を行います。(見込件数1,829件) ・赤ちゃん訪問プラス事業：赤ちゃん訪問後も育児不安のあるご家庭へ保健師等が再度訪問を実施します。 ・産前産後サポート事業：妊娠から産後期に助産師による相談または訪問を実施します。
		不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
1 報酬	1,427	<ul style="list-style-type: none"> ・一般不妊治療費助成見込件数：55件
3 職員手当等	196	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成見込件数：117件
19 扶助費	8,098	
		不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。
19 扶助費	585	<ul style="list-style-type: none"> ・不育症治療費助成見込件数：5件
		第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。
19 扶助費	4,830	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 : 第3子以降を出産した夫婦 ・助成見込件数：115件

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 産後健康診査事業				(すくすく子育て課)			
	22,686	15,407	7,279	8,275			14,411
				国庫補助金 8,275			
(14) 産後ケア事業				(すくすく子育て課)			
	7,885	9,423	△1,538	3,942			3,943
				国庫補助金 3,942			
4 健康増進費	950,155	882,303	67,852	24,901		29,321	895,933
(1) 健康診査事業				(医療健診課)			
	889,116	831,610	57,506	20,303			868,813
				国庫補助金 7,637			
				県補助金 12,666			
(2) 成人歯科健康診査事業				(医療健診課)			
	9,224	7,018	2,206	3,524			5,700

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		出産後間もない時期の産婦への健康診査や新生児に対する聴覚検査を実施し、母子の心身の健康保持等を支援します。	
10 需用費	20		
12 委託料	21,130	・令和5年度 産後健康診査	
19 扶助費	1,536	対象者数 : 1,829人 受診見込者数 : 1,829人 受診率(見込) : 100%	
		・令和5年度 新生児聴覚検査	
		対象者数 : 1,829人 受診見込者数 : 1,829人 受診率(見込) : 100%	
		出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。	
10 需用費	20		
12 委託料	7,865	・デイサービス型	
		実施機関 : 2か所 サービス提供時間 : 4時間(1か所)、6時間(1か所) 利用見込み数 : 延べ285人	
		・訪問型	
		開業助産師委託 : 2か所 サービス提供時間 : 3時間(記録・事後調整含む) 利用見込み数 : 延べ288人	
1 報酬	14,311	01 健康診査事業	889,116
3 職員手当等	1,988	02 成人歯科健康診査事業	9,224
7 報償費	4,830	03 健康づくり推進課内庶務事務	31
8 旅費	111	04 健康相談・教育事業	40,713
10 需用費	6,572	05 大和市健康ポイント事業	5,601
11 役務費	25,386	06 歩く健康づくり事業	5,470
12 委託料	895,404		
17 備品購入費	1,553		
		各種がん検診や特定健康診査を実施し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療につながる機会の確保に努めます。	
1 報酬	2,057	<がん検診の実施>	
3 職員手当等	420	・インターネットを活用した成人健診システムを利用して市民への情報提供を強化し、がん検診の周知に努め、受診率の向上を図ります。	
7 報償費	840	・がん検診受診者見込数 : 81,166人	
8 旅費	5	<特定健診の追加検査として前立腺がん検診・肝炎検診を実施>	
10 需用費	2,511	・前立腺がん検診受診者見込数 : 9,386人	
11 役務費	23,430	・肝炎検診受診者見込数 : 2,074人	
12 委託料	859,853	<骨粗しょう症検診の実施>	
		・骨粗しょう症検診受診者見込数 : 1,449人	
		高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるように、歯の喪失を予防するため、歯周病の予防、歯と口腔の健康増進を図ります。	
10 需用費	46		
11 役務費	1,204	・40、50、60、70歳の節目健診として、歯科健診を実施します。	

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 3,524			
(3) 健康づくり推進課内庶務事務							(健康づくり推進課)
	31	35	△4				31
(4) 健康相談・教育事業							(健康づくり推進課)
	40,713	32,314	8,399	1,074		27,536	12,103
				県 補 助 金 1,074		基金繰入金 1,553 特別会計繰入金 14,130 雑 入 11,853	
(5) 大和市健康ポイント事業							(健康づくり推進課)
	5,601	5,924	△323			903	4,698
						雑 入 903	
(6) 歩く健康づくり事業							(健康づくり推進課)
	5,470	5,402	68			882	4,588
						雑 入 882	
5 環境衛生費	116,791	89,069	27,722				116,791

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	7,974	受診見込者数：880人 実施場所：協力歯科医療機関 実施期間：4月から11月
		課内共通経費。
8 旅費	16	
10 需用費	15	
		健康増進法に基づき、健康診査後の事後指導及び生活習慣病予防のための保健師や管理栄養士等による相談・教育・訪問指導を実施します。
1 報酬	8,183	
3 職員手当等	779	・健康診査の結果から抽出した対象者への訪問指導や自治会の集い等での健康講座開催など、生活習慣病予防、重症化予防、健康づくりなどを目的に地区活動を行います。
7 報償費	262	
8 旅費	88	
10 需用費	2,271	・個別支援、地域活動を通し、個々の健康問題、地域全体の健康課題を明らかにし、地区活動に重点をおいた保健活動を展開します。
11 役務費	742	
12 委託料	26,835	・健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスなどの相談に関して、専門職が24時間体制で相談に応じます。
17 備品購入費	1,553	・高齢者の生活習慣病・低栄養・フレイル予防について、管理栄養士・歯科衛生士による訪問指導を行います。
		・シリウス4階の健康度見える化コーナー等で健康増進及び生活習慣病予防の健康相談や健康講座を行います。
		・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施します。
		自主的な健康づくりに取り組むためのきっかけをつくるとともに、習慣化されるよう支援します。
1 報酬	2,461	
3 職員手当等	484	・ポイント対象事業への参加に対してポイントを付与し、一定数のポイントに到達した応募者の中から、抽選で当選者を決定、景品を交付します。
7 報償費	1,670	
10 需用費	244	対象：20歳以上の市民
12 委託料	742	応募：複数応募可能 抽選：年度に4回（四半期毎）実施し、当選者各100人 年度末に年度内応募者のうち各年代から各5人
		歩くことによる健康づくりにより、市民の健康増進及び介護予防等の推進を図ります。
1 報酬	1,610	
3 職員手当等	305	・歩くことの効用について、講演会の開催などにより普及啓発を図ります。
7 報償費	2,058	・ウォーキングを開催し、歩くことによる健康づくりの普及定着を図ります。
8 旅費	2	
10 需用費	1,485	
11 役務費	10	
8 旅費	8	01 スズメバチ駆除対策事業 3,022
10 需用費	116	02 専用水道等衛生対策事業 274
11 役務費	86	03 公衆衛生支援事業 716
12 委託料	3,097	04 広域大和斎場組合負担事務 112,770
18 負担金、補助及び交付金	113,484	05 墓地等経営許可事業 9

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) スズメバチ駆除対策事業 (生活環境保全課)	3,022	3,282	△260				3,022
(2) 専用水道等衛生対策事業 (生活環境保全課)	274	264	10				274
(3) 公衆衛生支援事業 (医療健診課)	716	728	△12				716
(4) 広域大和斎場組合負担事務 (医療健診課)	112,770	84,789	27,981				112,770
(5) 墓地等経営許可事業 (医療健診課)	9	6	3				9
6 環境対策費	31,028	30,163	865	138			30,890
(1) 環境基本計画推進事業 (環境総務課)	1,706	1,448	258				1,706
(2) 環境意識啓発事業 (環境総務課)	356	503	△147				356

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		安全な市民生活の確保を図ります。	
10 需用費	96	・スズメバチの巣の駆除件数：200件	
12 委託料	2,926	・スズメバチの巣の調査件数：120件	
		水道法、市条例等で規制や指導の対象となる専用水道等について、安全で衛生的な	
8 旅費	3	飲料水の確保を図ります。	
10 需用費	14	・各種届出等審査受理	
11 役務費	86	・立入検査	
12 委託料	171	・指導啓発	
		良好な公衆浴場を確保し、公衆衛生の維持向上を図ります。	
8 旅費	2	・大和市公衆浴場組合の運営費の一部を助成します。	
18 負担金、補助及び 交付金	714	・公衆浴場の施設整備にかかる経費の一部を助成します。 補助対象工事：内・外装施設整備、給水湯施設整備	
		斎場組合の安定的な運営を図り、斎場利用者の負担増加を抑えます。	
18 負担金、補助及び 交付金	112,770		
		市内における墓地、納骨堂及び火葬場が、適切に経営されるようにします。	
8 旅費	3	・墓地等を経営しようとする者からの申請に基づき、審査を適正、適切に実施	
10 需用費	6	したうえで、経営を許可します。	
1 報酬	3,922	01 環境基本計画推進事業	1,706
3 職員手当等	741	02 環境意識啓発事業	356
7 報償費	331	03 太陽光発電等推進事業	6,611
8 旅費	86	04 公共施設省エネ推進施設整備事業	12
10 需用費	1,238	05 生活環境保全課内庶務事務	3,672
11 役務費	484	06 公害対策調査事業	17,133
12 委託料	16,490	07 公害防止啓発・指導事業	58
18 負担金、補助及び 交付金	7,718	08 合併処理浄化槽設置支援事業	746
		09 環境フェア等運営事業	450
26 公課費	18	10 環境保全団体支援事業	102
		11 ごみ処理広域化事業	182
		将来にわたって快適な環境と資源を保全する、持続可能な社会の構築を目指しま	
1 報酬	1,138	す。	
3 職員手当等	223	・「環境基本計画」の年次報告書である「やまとの環境」を刊行します。	
8 旅費	25	・市民と事業者へのアンケート結果等も踏まえ、環境基本計画に掲げた目標の	
10 需用費	11	達成状況、施策の進行状況等について点検・評価を行います。	
11 役務費	309	・温室効果ガスの排出抑制に努めます。	
		・「環境基本計画」および「環境配慮指針」を普及啓発します。	
		・「やまとEMS」において、市事務事業における環境配慮行動の徹底と脱炭	
		素化の推進を目指し、職員に対する周知・研修や内部環境監査を実施しま	
		す。	
		市民と事業者の環境問題に関する行動変容を目指して、環境意識の高揚や啓発を図	
7 報償費	64	ります。	
10 需用費	284	・総合的な学習の時間等の授業の中で、環境学習を支援します。	

款（４）衛生費

項（１）保健衛生費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 太陽光発電等推進事業							(環境総務課)
	6,611	7,545	△934				6,611
(4) 公共施設省エネ推進施設整備事業							(環境総務課)
	12	15	△3				12
(5) 生活環境保全課内庶務事務							(生活環境保全課)
	3,672	3,416	256				3,672
(6) 公害対策調査事業							(生活環境保全課)
	17,133	15,595	1,538				17,133
(7) 公害防止啓発・指導事業							(生活環境保全課)
	58	119	△61				58
(8) 合併処理浄化槽設置支援事業							(生活環境保全課)
	746	746	0	138			608
				県補助金			138
(9) 環境フェア等運営事業							(生活環境保全課)
	450	488	△38				450

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	8	<ul style="list-style-type: none"> ・やまとみどりの学校プログラムを推進します。 ・かんきょうノートの普及を図ります。 対象：市内中学校生徒および小学校5年生
8 旅費	8	再生可能エネルギー（太陽光）等の利用促進により地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池及び家庭用燃料電池システムの設置に対して、補助金を交付します。
10 需用費	9	
11 役務費	44	
18 負担金、補助及び交付金	6,550	
8 旅費	12	再生可能エネルギーの活用など公共施設の省エネを推進することにより、脱炭素社会の実現を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設への太陽光発電設備等の設置につき、新たにPPA方式（初期投資ゼロでの太陽光発電設備等の設置方式）の導入に取り組みます。
課内共通経費。		
1 報酬	2,784	市内の環境汚染状況の把握及び事業所における法令規制基準の遵守状況の調査・指導を行い、公害防止を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・河川水質調査：5地点 ・地下水質調査：定点4地点他 ・騒音測定：自動車騒音常時監視 6地点
3 職員手当等	518	
10 需用費	186	
11 役務費	76	
12 委託料	90	
26 公課費	18	
8 旅費	17	
10 需用費	680	
11 役務費	36	
12 委託料	16,400	
8 旅費	9	合併処理浄化槽の設置を促進し、河川の水質汚濁を防止します。 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置申請者に対する設置費の一部補助：2基 5人槽 1基 7人槽 1基
10 需用費	22	
11 役務費	11	
18 負担金、補助及び交付金	16	
7 報償費	267	大和市環境フェアの開催や大和市環境ポスター等の募集によって市民や事業者、団体の環境活動を啓発します。 <ul style="list-style-type: none"> ・大和市環境フェアを開催します。 ・大和市環境ポスターコンクールを実施します。
10 需用費	46	
18 負担金、補助及び交付金	137	

款(4)衛生費
項(1)保健衛生費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(10) 環境保全団体支援事業							(みどり公園課)
	102	103	△1				102
(11) ごみ処理広域化事業							(廃棄物対策課)
	182	185	△3				182
7 病院費	1,755,000	1,755,000	0				1,755,000
(1) 病院事業会計負担金等							(財政課)
	1,755,000	1,755,000	0				1,755,000
2 清掃費	6,097,211	5,810,576	286,635		2,087,500	1,539,818	2,469,893
1 清掃総務費	1,729,529	1,773,421	△43,892			512,698	1,216,831
(1) 職員給与費							(人財課)
	822,304	828,429	△6,125				822,304
(2) 環境施設農政部内庶務事務							(環境総務課)
	1,992	4,025	△2,033				1,992
(3) 環境総務課内庶務事務							(環境総務課)
	1,905	1,705	200				1,905

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		本市の環境を保全する活動を行っている団体を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	102	・「やまとの環境をよくする会」に対して補助金を交付します。	
		大和高座ブロック4市で効率的なごみ処理システムを構築します。	
8 旅費	15	・大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づく効率的なごみ処理シ ステムの構築に向け協議を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	167		
18 負担金、補助及び 交付金	1,755,000	01 病院事業会計負担金等	1,755,000
		病院事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び 交付金	1,755,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用に対する負担金 306,186千円 ・ 医業外費用に対する負担金 1,048,814千円 ・ 企業債元金償還に対する負担金 400,000千円 	
1 報酬	21,240	01 職員給与費	822,304
2 給料	410,795	02 環境施設農政部内庶務事務	1,992
3 職員手当等	280,560	03 環境総務課内庶務事務	1,905
4 共済費	134,818	04 新しい生活様式等対応事務（環境施設農政部）	1,220
7 報償費	77,870	05 路上喫煙防止対策事業	14,541
8 旅費	359	06 大和市クリーンキャンペーン事業	4,000
10 需用費	22,900	07 不法投棄物未然防止事業	4,916
11 役務費	2,593	08 公衆便所等管理運営事業	2,811
12 委託料	771,658	09 ごみ減量化推進事業	330
13 使用料及び賃借料	1,278	10 資源循環型生ごみ処理事業	2,811
18 負担金、補助及び 交付金	4,235	11 家庭系ごみ排出抑制推進事業	153,800
		12 生ごみ処理容器等設置支援事業	1,917
22 償還金、利子及び 割引料	1,218	13 資源分別回収推進支援事業	702,946
26 公課費	5	14 事業系ごみ処理適正負担事業	14,036
2 給料	410,795		
3 職員手当等	276,691		
4 共済費	134,818		
		部内共通経費。	
1 報酬	445		
8 旅費	30		
10 需用費	105		
11 役務費	354		
12 委託料	572		
13 使用料及び賃借料	486		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,429		

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 新しい生活様式等対応事務 (環境施設農政部)							(環境総務課)
	1,220	1,356	△136				1,220
(5) 路上喫煙防止対策事業							(生活環境保全課)
	14,541	14,756	△215				14,541
(6) 大和市クリーンキャンペーン事業							(生活環境保全課)
	4,000	4,000	0			1,781	2,219
						基金繰入金 1,781	
(7) 不法投棄物未然防止事業							(生活環境保全課)
	4,916	4,966	△50			1,034	3,882
						雑 入 1,034	
(8) 公衆便所等管理運営事業							(施設課)
	2,811	9,950	△7,139				2,811
(9) ごみ減量化推進事業							(廃棄物対策課)
	330	63	267				330
(10) 資源循環型生ごみ処理事業							(廃棄物対策課)
	2,811	2,818	△7				2,811
(11) 家庭系ごみ排出抑制推進事業							(廃棄物対策課)
	153,800	132,667	21,133			153,800	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	259	
10 需用費	159	
11 役務費	53	
26 公課費	5	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。
10 需用費	1,220	<p>清潔で安全・安心が感じられる快適な環境を確保するため、路上喫煙防止に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙重点禁止区域及び禁止区域で、路上喫煙防止指導・啓発業務を実施します。
1 報酬	7,824	
3 職員手当等	1,505	
8 旅費	284	
10 需用費	132	
11 役務費	45	
12 委託料	4,751	
10 需用費	292	・クリーンキャンペーンを実施します。
11 役務費	1,591	<p>不法投棄やポイ捨ての未然防止を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄及びポイ捨て等のパトロール及び調査、不法投棄物の回収を実施します。
12 委託料	2,117	
1 報酬	3,274	
3 職員手当等	590	
8 旅費	3	
10 需用費	555	
11 役務費	208	<p>公衆便所等の適正な維持管理および拡充を図り、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小田急大和駅公衆便所の維持管理費の一部を負担します。 ・南店街共栄会共同便所の維持管理費の一部を負担します。 ・公共のトイレ協力店に対して、トイレ消耗品を配布します。
12 委託料	286	
18 負担金、補助及び交付金	1,845	
		ごみの減量化及び資源化の推進を図ります。
8 旅費	5	・市民、事業者等と協働し、ごみの減量化及び資源化を推進します。
10 需用費	325	・市民、事業者に対して、情報提供や啓発を行います。
		・本市の実状に即したごみ減量化・資源化の取組について検討します。
		学校給食調理くず等の減量化及び資源化の推進を図ります。
10 需用費	355	・単独調理校8校から排出される生ごみを堆肥化するため、生ごみ処理機の適切な維持管理等を行います。
12 委託料	1,934	<p>家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務
18 負担金、補助及び交付金	522	
10 需用費	18	
11 役務費	72	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 153,800	
(12) 生ごみ処理容器等設置支援事業 (廃棄物対策課)							
	1,917	1,996	△79			手 数 料 1,917	
(13) 資源分別回収推進支援事業 (廃棄物対策課)							
	702,946	751,106	△48,160			手 数 料 190,997 基金繰入金 738 雑 入 148,395	362,816
(14) 事業系ごみ処理適正負担事業 (廃棄物対策課)							
	14,036	13,772	264			手 数 料 14,036	
2 塵芥処理費	4,310,288	3,981,472	328,816		2,087,500	1,021,306	1,201,482

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	153,472		
22 償還金、利子及び割引料	238		
		ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。	
10 需用費	11	<補助見込件数>	
11 役務費	38	・家庭・事業者用電動生ごみ処理機	: 81基(補助率3/4)
18 負担金、補助及び交付金	1,868	・家庭・事業者用生ごみ処理容器	: 16基(補助率3/4)
		資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。	
7 報償費	77,870	・資源分別回収業務	
8 旅費	37	・容器包装プラ回収業務	
10 需用費	18,737	・拠点回収業務	
11 役務費	232	・資源選別所建物及び機械等補修	
12 委託料	605,278		
13 使用料及び賃借料	792		
		事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	
1 報酬	8,268	・事業活動から発生するごみの適正処理と適正負担の指導、啓発	
3 職員手当等	1,515	・事業系有料指定ごみ袋の製造・保管・配送業務	
10 需用費	25		
12 委託料	3,248		
22 償還金、利子及び割引料	980		
1 報酬	10,403	01 施設課内庶務事務	7,898
3 職員手当等	1,469	02 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	14,241
8 旅費	639	03 焼却灰等有効利用事業	338,578
10 需用費	656,732	04 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	19,089
11 役務費	18,422	05 ごみ処理啓発事業	347
12 委託料	1,316,620	06 搬入物管理事務	416
13 使用料及び賃借料	1,883	07 環境管理センター安全衛生推進事業	1,829
14 工事請負費	2,290,211	08 環境管理センター建物設備等維持管理事務	110,155
15 原材料費	300	09 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	2,654,959
17 備品購入費	10,804	01 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業	(348,417)
18 負担金、補助及び交付金	1,279	02 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業(令和2~5年度継続費)	(2,306,542)
22 償還金、利子及び割引料	50	10 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務	158,959
		11 一般廃棄物運搬処分事業	22,491
26 公課費	1,476	12 可燃ごみ焼却処理事業	432,632
		13 不燃・粗大ごみ処理事業	67,259
		14 最終処分場施設維持管理運営事業	15,189
		15 廃棄物対策課内庶務事務	56

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(塵芥処理費)							
(1) 施設課内庶務事務	(施設課)						
	7,898	7,669	229				7,898
(2) 直接搬入ごみ受入施設等運営事業	(施設課)						
	14,241	14,274	△33			3,917	10,324
						手 数 料 3,917	
(3) 焼却灰等有効利用事業	(施設課)						
	338,578	309,463	29,115			191,000	147,578
						手 数 料 191,000	
(4) 柳橋ふれあいプラザ管理運営事業	(施設課)						
	19,089	18,488	601			2,043	17,046
						使 用 料 2,043	
(5) ごみ処理啓発事業	(施設課)						
	347	347	0				347
(6) 搬入物管理事務	(施設課)						
	416	138	278			416	
						手 数 料 416	
(7) 環境管理センター安全衛生推進事業	(施設課)						
	1,829	1,499	330				1,829

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		16 家具類再生展示施設運営事業 7,040 17 塵芥収集事業 402,721 18 犬猫死体収集運搬事業 2,902 19 塵芥収集車両等維持管理事務 42,807 20 塵芥収集車両等整備事業 10,720
		課内共通経費。
1 報酬	3,851	
3 職員手当等	725	
8 旅費	6	
10 需用費	1,091	
11 役務費	1,158	
13 使用料及び賃借料	962	
17 備品購入費	105	
		直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。
10 需用費	78	・直接搬入ごみ受入施設等運営委託
12 委託料	14,163	
		一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。
8 旅費	90	・焼却灰を路盤材等の原料として有効利用します。
12 委託料	337,589	焼却灰の資源化量：5,895 t
18 負担金、補助及び 交付金	899	
		ごみ焼却に伴う余熱有効利用施設を適切に維持管理します。
10 需用費	880	・指定管理料
12 委託料	17,300	開館日数：307日
13 使用料及び賃借料	909	年間利用者見込数：54,886人
		ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。
10 需用費	347	・施設見学 件数：20件（市内小学4年生） ：20件（一般、団体）
		一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。
10 需用費	416	・一般廃棄物の計量事務 ・一般廃棄物処理手数料の徴収事務 ・一般廃棄物の統計事務
		職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。
8 旅費	10	
10 需用費	39	・作業環境測定の実施

款（４）衛生費
項（２）清掃費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 環境管理センター建物設備等維持管理事務 (施設課)							
	110,155	102,353	7,802		10,600	698	98,857
					市 債 雑 入 10,600	698	
(9) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業							
	2,654,959	2,482,919	172,040		2,067,100	476,225	111,634
					市 債 雑 入 2,067,100	476,225	
(1) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業 (施設課)							
	348,417	356,300	△7,883		326,300		22,117
					市 債 326,300		
(2) 環境管理センターごみ処理施設維持補修事業（令和2～5年度継続費） (施設課)							
	2,306,542	2,126,619	179,923		1,740,800	476,225	89,517
					市 債 雑 入 1,740,800	476,225	
(10) 環境管理センターごみ処理施設維持管理事務 (施設課)							
	158,959	159,016	△57				158,959
(11) 一般廃棄物運搬処分事業 (施設課)							
	22,491	22,491	0				22,491
(12) 可燃ごみ焼却処理事業 (施設課)							
	432,632	331,893	100,739			183,709	248,923
						手 数 料 140,034 雑 入 43,675	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	3	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会の実施 ・ダイオキシン類対策委員会の実施
12 委託料	1,622	
18 負担金、補助及び交付金	155	
		建物及び建物設備等を適正に維持管理します。
8 旅費	204	<ul style="list-style-type: none"> ・建物設備等の定期保守点検 ・建物設備補修
10 需用費	41,885	
11 役務費	2,715	
12 委託料	64,210	
18 負担金、補助及び交付金	122	
26 公課費	1,019	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟及び粗大棟設備の維持補修を実施します。
10 需用費	348,117	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却処理施設補修 ・粗大ごみ処理施設補修
15 原材料費	300	
		施設の安全かつ安定的な継続運用のために、焼却棟の維持補修を実施し、施設の延命を図ります。
12 委託料	16,331	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的設備改良工事 ・基幹的設備改良工事施工監理業務
14 工事請負費	2,290,211	
		処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。
10 需用費	159	<ul style="list-style-type: none"> ・法定検査 ・施設の保守に係る自主検査 ・焼却灰等の分析
11 役務費	702	
12 委託料	158,098	
		一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。
8 旅費	298	<ul style="list-style-type: none"> ・県外処分量：600 t
12 委託料	22,193	
		可燃ごみを焼却処理することにより、衛生的で快適な生活環境を確保します。併せて、ごみ焼却の熱エネルギーにより発電を行います。
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ焼却量：52,378 t ・発電電力量：14,294 kwh
10 需用費	210,428	
12 委託料	222,200	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(13) 不燃・粗大ごみ処理事業							(施設課)
	67,259	67,356	△97			36,000 手 数 料 36,000	31,259
(14) 最終処分場施設維持管理運営事業							(施設課)
	15,189	12,016	3,173				15,189
(15) 廃棄物対策課内庶務事務							(廃棄物対策課)
	56	56	0				56
(16) 家具類再生展示施設運営事業							(廃棄物対策課)
	7,040	7,040	0			600 雑 入 600	6,440
(17) 塵芥収集事業							(廃棄物対策課)
	402,721	404,303	△1,582			123,716 手 数 料 78,320 証 紙 収 入 45,000 雑 入 396	279,005
(18) 犬猫死体収集運搬事業							(廃棄物対策課)
	2,902	3,319	△417				2,902
(19) 塵芥収集車両等維持管理事務							(廃棄物対策課)
	42,807	26,037	16,770			2,982 手 数 料 2,982	39,825
(20) 塵芥収集車両等整備事業							(廃棄物対策課)
	10,720	10,795	△75		9,800		920

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。
8 旅費	19	・不燃ごみの搬入量：2,170 t
10 需用費	901	
11 役務費	138	
12 委託料	66,096	
13 使用料及び賃借料	2	
18 負担金、補助及び 交付金	103	
		関係法令に基づき、施設を適切に維持管理します。
8 旅費	3	・水処理施設の維持管理業務 ・ダイオキシン類等水質分析 ・施設修繕
10 需用費	8,553	
11 役務費	43	
12 委託料	6,580	
13 使用料及び賃借料	10	
		課内共通経費。
8 旅費	5	
10 需用費	48	
11 役務費	3	
		廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再利用（リユース）を推進します。
11 役務費	40	・家具類再生展示施設運営業務委託
12 委託料	7,000	
		家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。
1 報酬	6,552	・可燃ごみ（直営）：戸別収集（3班 12台） ・可燃ごみ（委託）：戸別収集（4班 16台） ・粗大ごみ（直営）：戸別収集 ・不燃ごみ（委託）：戸別収集
3 職員手当等	744	
10 需用費	3,252	
11 役務費	11,648	
12 委託料	380,336	
17 備品購入費	139	
22 償還金、利子及び 割引料	50	
		市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。
12 委託料	2,902	・犬猫死体収集運搬及び処分業務委託
		塵芥収集車両等を適切に維持管理します。
10 需用費	40,538	・車両整備員が定年退職のため、塵芥収集車両等の点検及び車体を外注します。
11 役務費	1,862	
26 公課費	407	
		塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。
11 役務費	110	

款(4)衛生費
項(2)清掃費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 9,800		
3 し尿処理費	57,394	55,683	1,711			5,814	51,580
(1) し尿処理運搬事業				(廃棄物対策課)			
	46,034	43,921	2,113			証 紙 収 入 4,267	41,767
(2) 家庭汚水等収集運搬事業				(廃棄物対策課)			
	11,360	11,762	△402			手 数 料 1,547	9,813
5 労働費	214,665	220,854	△6,189			150,000	64,665
1 労働諸費	214,665	220,854	△6,189			150,000	64,665
1 労働諸費	214,665	220,854	△6,189			150,000	64,665
(1) 職員給与費				(人財課)			
	29,834	36,625	△6,791				29,834
(2) 産業人表彰式事業				(産業活性課)			
	416	462	△46				416

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	10,560		
26 公課費	50		
10 需用費	114	01 し尿処理運搬事業	46,034
11 役務費	470	02 家庭汚水等収集運搬事業	11,360
12 委託料	41,720		
18 負担金、補助及び 交付金	15,038		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		し尿を汲み取り、収集運搬します。	
10 需用費	114	・対象：公共下水道未接続世帯、事務所又は仮設トイレ	
11 役務費	470		
12 委託料	30,360		
18 負担金、補助及び 交付金	15,038		
22 償還金、利子及び 割引料	52		
		家庭汚水等を汲み取り、収集運搬します。	
12 委託料	11,360	・対象：公共下水道未接続世帯 見込台数：家庭汚水 259台 し尿浄化槽放流水 1,418台	
2 給料	15,625	01 職員給与費	29,834
3 職員手当等	9,857	02 産業人表彰式事業	416
4 共済費	4,352	03 中小企業退職金共済制度支援事業	16,738
7 報償費	433	04 障がい者雇用促進支援事業	1,583
10 需用費	13	05 (一財)神奈川県駐労福祉センター支援事業	200
11 役務費	13	06 勤労者生活資金支援事業	150,000
12 委託料	671	07 勤労者サービスセンター支援事業	14,600
18 負担金、補助及び 交付金	33,701	08 労働団体支援事業	500
		09 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93
20 貸付金	150,000	10 若年者就労支援事業	671
		11 勤労者教育講座事業	30
2 給料	15,625		
3 職員手当等	9,857		
4 共済費	4,352		
		市内中小企業の発展と勤労意欲の向上を図ります。	
7 報償費	403	・優良な店舗や工場、従業員、技能者などを表彰します。	
10 需用費	13		

款（５）労働費

項（１）労働諸費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 中小企業退職金共済制度支援事業	16,738	15,670	1,068				16,738
(4) 障がい者雇用促進支援事業	1,583	2,003	△420				1,583
(5) (一財) 神奈川県駐労福祉センター支援事業	200	200	0				200
(6) 勤労者生活資金支援事業	150,000	150,000	0			150,000 貸付金元利 収 入 150,000	
(7) 勤労者サービスセンター支援事業	14,600	14,600	0				14,600
(8) 労働団体支援事業	500	500	0				500
(9) 湘北建築高等職業訓練校支援事業	93	93	0				93
(10) 若年者就労支援事業	671	671	0				671
(11) 勤労者教育講座事業	30	30	0				30
6 農林費	115,532	108,002	7,530	991		238	114,303
1 農業費	115,532	108,002	7,530	991		238	114,303
1 農業委員会費	11,668	11,433	235	78		27	11,563

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤労者の雇用の安定と福祉の増進を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	16,738	・ 中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入している事業所に対して共済掛金の一部を補助します。	
		障がい者の就労の安定と福祉の向上を図ります。	
11 役務費	13	・ 障がい者を雇用している市内事業所に対して補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び交付金	1,570		
		駐留軍関係離職者の就労支援を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	200	・ (一財) 神奈川県駐労福祉センターに対して補助金を交付します。 駐留軍離職者巡回職業相談	
		勤労者に対する生活資金の貸付等により市内在住勤労者の福祉増進と生活の安定を図ります。	
20 貸付金	150,000	・ 中央労働金庫に勤労者のための生活資金等を預託します。 一般資金融資 : 預託額 50,000千円 生活資金融資制度 : 預託額 100,000千円	
		中小企業で働く勤労者の福利厚生の上と生活の安定を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	14,600	・ 大和市勤労者サービスセンターに対して補助金を交付します。	
		労働者が組織する労働団体の振興及び労働組合の健全な発展と労働福祉の向上を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	500	・ 神奈川県連合会県中央地域連合に対して補助金を交付します。	
		建築産業に従事する技能後継者の養成及び優秀な建築技能士の育成を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	93	・ 湘北建築高等職業訓練校に対して補助金を交付します。	
		若年者の就職活動を支援します。	
12 委託料	671	・ 若年者を対象に、ヤングキャリアカウンセリングと体験型セミナーを開催します。 ・ ハローワーク大和と連携して就職活動セミナー等を開催します。	
		勤労者が労働問題や社会経済に関する広い視野を培えるよう支援し、勤労者生活の安定を図ります。	
7 報償費	30	・ 勤労者の知識や就労環境の向上のため、神奈川県と連携して労働問題や社会経済に関する講座を開催します。	
1 報酬	9,326	01 農業委員会事務局内庶務事務	608
3 職員手当等	504	02 農地基本台帳整備管理事務	3,503
7 報償費	87	03 農業委員会運営事業	7,479
8 旅費	48	04 農業就業改善推進事業	78
9 交際費	50		
10 需用費	529		
11 役務費	535		

款（６）農林費
項（１）農業費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(農業委員会費)							
(1) 農業委員会事務局内庶務事務	(農業委員会事務局)						
	608	601	7	78			530
				委 託 金 78			
(2) 農地基本台帳整備管理事務	(農業委員会事務局)						
	3,503	3,138	365			27	3,476
						手 数 料 27	
(3) 農業委員会運営事業	(農業委員会事務局)						
	7,479	7,616	△137				7,479
(4) 農業就業改善推進事業	(農業委員会事務局)						
	78	78	0				78
2 農業総務費	90,814	84,087	6,727	852		210	89,752
(1) 職員給与費	(人財課)						
	86,537	80,061	6,476	852		210	85,475

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明												
区分	金額													
12 委託料	548													
13 使用料及び賃借料	20													
18 負担金、補助及び交付金	21													
		課内共通経費。												
7 報償費	51													
8 旅費	41													
10 需用費	108													
11 役務費	123													
12 委託料	265													
13 使用料及び賃借料	20													
			農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。 ・約400戸の農家に対して補完調査を実施します。											
1 報酬	2,594													
3 職員手当等	504													
10 需用費	71													
11 役務費	114													
12 委託料	220													
		農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。 ・総会の開催 : 年12回 ・各種研修会の開催 ・農地パトロールの実施 : 随時												
1 報酬	6,732													
7 報償費	36													
8 旅費	7													
9 交際費	50													
10 需用費	335													
11 役務費	298													
18 負担金、補助及び交付金	21													
		担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。 ・「農業委員会だより」の発行 : 700部 ・新規就農者相談 : 随時												
10 需用費	15	<table border="0"> <tr> <td>01 職員給与費</td> <td>86,537</td> </tr> <tr> <td>02 農政課内庶務事務</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>03 農産物消費拡大推進事業</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>04 都市農業振興推進員事業</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>05 都市農業振興基本計画等管理運営事業</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>06 援農サポーター事業</td> <td>53</td> </tr> </table>	01 職員給与費	86,537	02 農政課内庶務事務	1,969	03 農産物消費拡大推進事業	500	04 都市農業振興推進員事業	620	05 都市農業振興基本計画等管理運営事業	1,135	06 援農サポーター事業	53
01 職員給与費	86,537													
02 農政課内庶務事務	1,969													
03 農産物消費拡大推進事業	500													
04 都市農業振興推進員事業	620													
05 都市農業振興基本計画等管理運営事業	1,135													
06 援農サポーター事業	53													
12 委託料	63													
1 報酬	1,392													
2 給料	43,579													
3 職員手当等	29,655													
4 共済費	13,562													
7 報償費	533													
8 旅費	44													
10 需用費	93													
11 役務費	100													
12 委託料	1,598													
18 負担金、補助及び交付金	258													
2 給料	43,579													

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 852		雑 入 210	
(2) 農政課内庶務事務							(農政課)
	1,969	1,828	141				1,969
(3) 農産物消費拡大推進事業							(農政課)
	500	500	0				500
(4) 都市農業振興推進員事業							(農政課)
	620	622	△2				620
(5) 都市農業振興基本計画等管理運営事業							(農政課)
	1,135	1,049	86				1,135
(6) 援農サポーター事業							(農政課)
	53	27	26				53
3 農業振興費	12,881	12,321	560	61		1	12,819
(1) 農業生産研究育成事業							(農政課)
	189	191	△2				189

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	29,396	課内共通経費。	
4 共済費	13,562		
1 報酬	1,392		
3 職員手当等	259		
8 旅費	33		
10 需用費	27		
18 負担金、補助及び 交付金	258		
12 委託料	500		<p>地場農産物の消費拡大を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米作文・大和で採れた野菜作文コンクールの実施 ・親子農業見学会、収穫物活用体験料理教室等の実施
7 報償費	533		<p>市内各地区から選出された都市農業振興推進員を通して各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行い、都市農業の振興を図ります。</p>
11 役務費	87		<ul style="list-style-type: none"> ・都市農業振興推進員 : 30人 ・都市農業振興推進員管理戸数 : 245戸 ・農産物品評会出品取りまとめ点数 : 384点
8 旅費	11	<p>農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農業振興基本計画について、PDCAサイクル（計画・実行・評価・改善）を実施することで、計画の進行管理を行い、都市農業振興を着実かつ効果的に進めていきます。 ・農業振興地域の現場確認を実施し、県及びJAさがみ等との調整を行い農業振興施策を計画的に推進します。 	
10 需用費	26		
12 委託料	1,098		
10 需用費	40		
11 役務費	13	<p>高齢化が進む農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援を希望する農業生産者及び援農サポーター制度・活動の円滑化・充実化・組織化を支援します。 	
7 報償費	184	01 農業生産研究育成事業	189
8 旅費	8	02 農地管理事業	207
10 需用費	179	03 市民朝霧市支援事業	600
12 委託料	157	04 農業近代化等支援事業	2,575
13 使用料及び賃借料	4,761	05 市民農園運営事業	4,761
18 負担金、補助及び 交付金	7,591	06 ふれあい農園支援事業	1,000
		07 やまと産業フェア支援事業	1,100
24 積立金	1	08 農業団体活動支援事業	1,650
		09 水田農業対策事業	798
		10 農業振興基金管理事業	1
7 報償費	150	<p>農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立毛共進会：3回開催 ・持寄品評会：4回開催 	
10 需用費	23		

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(2) 農地管理事業	207	207	0				207	(農政課)
(3) 市民朝霧市支援事業	600	600	0				600	(農政課)
(4) 農業近代化等支援事業	2,575	2,089	486	61			2,514	(農政課)
				県補助金 61				
(5) 市民農園運営事業	4,761	4,715	46				4,761	(農政課)
(6) ふれあい農園支援事業	1,000	1,000	0				1,000	(農政課)
(7) やまと産業フェア支援事業	1,100	1,100	0				1,100	(農政課)
(8) 農業団体活動支援事業	1,650	1,650	0				1,650	(農政課)
(9) 水田農業対策事業	798	768	30				798	(農政課)
(10) 農業振興基金管理事業	1	1	0			1	1	(農政課)
						財産運用収入		
						1		
4 畜産業費	169	161	8				169	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	16	
		利用集積等により、農地を適正に保全します。
8 旅費	8	・意欲的な農業者に対する農地の利用集積を推進します。
10 需用費	42	・生産緑地面積：54.8ha（令和4年12月末現在）
12 委託料	157	・生産緑地指定数：319か所
		新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	600	・朝霧市・夕やけ市などの実施に対して補助金を交付します。 開催予定回数 朝霧市：51回 夕やけ市：51回
		農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,575	・水稲栽培における機械揚水の電気使用料に対して補助します。（3水利組合・下和田水田組合） ・防護ネット等購入に対して補助します。
		市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。
13 使用料及び賃借料	4,761	・市民農園の管理運営を行います。
		農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,000	・観光花農園の設置に対して補助金を交付します。 観光花農園数：6か所 観光花農園面積：1.06ha
		市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,100	・産業フェアにおいて、農業に関する事業展開を行い、農産物の地産地消拡大・直売に関する市内農業のPRを実施します。 農産物品評会：1回開催 植木苗物品評会：1回開催
		JAさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。
18 負担金、補助及び 交付金	1,650	・JAさがみが行う営農指導や団体育成に対して補助金を交付します。
		水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。
7 報償費	34	
10 需用費	114	・水稲作付け面積・収穫量の把握を行います。（水田台帳整備）
18 負担金、補助及び 交付金	650	・水田耕作にとって大きな障害である不法投棄の対策を行います。
		農業振興のための基金を適正に管理します。
24 積立金	1	
8 旅費	4	01 畜産育成対策事業

169

款(6)農林費
項(1)農業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(畜産業費)							
(1) 畜産育成対策事業				(農政課)			
	169	161	8				169
7 商工費	1,540,613	1,558,423	△17,810	17		1,031,200	509,396
1 商工費	1,540,613	1,558,423	△17,810	17		1,031,200	509,396
1 商工総務費	90,529	80,052	10,477				90,529
(1) 職員給与費				(人財課)			
	90,243	79,760	10,483				90,243
(2) 産業活性課内庶務事務				(産業活性課)			
	286	292	△6				286
2 商工振興費	1,430,842	1,458,334	△27,492			1,031,200	399,642

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	95		
12 委託料	70		
		畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	
8 旅費	4		
10 需用費	95		
12 委託料	70		
			・市民まつり・産業フェアなどでの活動支援
			・畜産農家への薬剤配布、家畜伝染病に関する情報提供
			・肉牛の育成状況確認と巡回指導
2 給料	44,005	01 職員給与費	90,243
3 職員手当等	32,768	02 産業活性課内庶務事務	286
4 共済費	13,470		
8 旅費	39		
10 需用費	206		
18 負担金、補助及び交付金	41		
2 給料	44,005		
3 職員手当等	32,768		
4 共済費	13,470		
		課内共通経費。	
8 旅費	39		
10 需用費	206		
18 負担金、補助及び交付金	41		
1 報酬	2,382	01 大和商工会議所運営支援事業	49,840
3 職員手当等	173	02 街路灯維持支援事業	4,479
7 報償費	1,405	03 商店街共同（催事等）支援事業	1,125
8 旅費	78	04 商工相談事業	546
10 需用費	1,012	05 中小企業事業資金支援事業	1,079,246
11 役務費	226	06 青少年創意くふう展事業	109
12 委託料	30,709	07 地域工業会連合会支援事業	80
18 負担金、補助及び交付金	364,857	08 商業振興活性化事業	13,672
		09 やまと産業フェア支援事業	1,500
20 貸付金	1,030,000	10 商店街共同（設備整備等）支援事業	1,973
		11 企業活動促進支援事業	219,779
		12 さがみロボット産業特区促進支援事業	4,033
		13 起業家支援事業	2,960
		14 観光等促進事業	17,190
		15 イベント観光協会支援事業	19,345
		16 大和市民まつり支援事業	11,500
		17 観光イベント支援事業	3,465

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 大和商工会議所運営支援事業	49,840	50,140	△300			30,000	19,840
						貸付金元利 収 入 30,000	
(2) 街路灯維持支援事業	4,479	3,407	1,072				4,479
(3) 商店街共同(催事等)支援事業	1,125	1,175	△50				1,125
(4) 商工相談事業	546	546	0				546
(5) 中小企業事業資金支援事業	1,079,246	1,080,243	△997			1,000,000	79,246
						貸付金元利 収 入 1,000,000	
(6) 青少年創意くふう展事業	109	76	33				109
(7) 地域工業会連合会支援事業	80	80	0				80
(8) 商業振興活性化事業	13,672	733	12,939				13,672
(9) やまと産業フェア支援事業	1,500	1,500	0				1,500
(10) 商店街共同(設備整備等)支援事業	1,973	1,886	87				1,973

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		大和商工会議所への支援を行い、市内の商工業の振興・発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	19,840	<ul style="list-style-type: none"> ・大和商工会議所に対して補助金及び貸付金を交付します。 一般事業運営費補助金：総合振興事業、産業振興事業、情報化推進事業、調査広報活動事業等に対する補助金 相談事業運営費補助金：経営改善普及事業に対する補助金 貸付金：中小企業支援事業に対する貸付金
20 貸付金	30,000	
		夜間でも安全で賑わいのある商店街づくりを進めます。
18 負担金、補助及び 交付金	4,479	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体が負担する街路灯電気使用料の一部を補助します。
		商店街の活性化や来街者の増加、販売促進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,125	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等が実施するイベントや研究会等について、その費用の一部を補助します。
		企業経営、創業に係る相談・指導を通じ、中小企業者の経営安定、発展および創業支援を図ります。
7 報償費	546	<ul style="list-style-type: none"> ・経営、創業相談会の開催
		市内で事業を営む中小企業者等の経営基盤の確立を図ります。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・各種融資制度及び補助制度を実施します。 大和市中小企業事業資金 大和市中小企業緊急支援資金 大和市起業支援資金 等
10 需用費	119	
12 委託料	55	
18 負担金、補助及び 交付金	79,063	
20 貸付金	1,000,000	
		創作の楽しさを知るきっかけとなり、活力と魅力あふれる地域づくりに寄与する創造性豊かな青少年を育成することを目的として開催しています。
7 報償費	109	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校から応募された作品を展示して優秀、優良作品を表彰します。
		住工混在が顕著な本市において、組織のスケールメリットを活かした活動を通じて、地域環境の改善、操業環境の確保及び地域福祉の向上を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	80	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市地域工業会連合会に対して補助金を交付します。
		商店街の活性化及び販売促進を図ります。
8 旅費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・商業振興に係る各種施策の調整、企画、実施及び中心市街地活性化に係る商業活性化関連の企画、調整業務等を行います。 ・連係型チャレンジ事業費補助金を交付します。 ・商店会ホームページの改修や各店舗のコンテンツの拡充を行います。 ・大和市商業戦略計画を改定します。
10 需用費	10	
11 役務費	1	
12 委託料	13,507	
18 負担金、補助及び 交付金	150	
		市内の産業を市民に紹介するとともに、市民と産業、産業間の交流と連携を推進し、本市商工業の発展を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ・やまと産業フェアを主催する実行委員会に対して補助金を交付します。
		商店街の活性化、来場者の増加及び販売の促進を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,973	<ul style="list-style-type: none"> ・商店会が実施する防犯カメラやフラッグなどの施設整備事業に対して補助金を交付します。

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 企業活動促進支援事業							(産業活性課)
	219,779	161,697	58,082				219,779
(12) さがみロボット産業特区促進支援事業							(産業活性課)
	4,033	2,194	1,839				4,033
(13) 起業家支援事業							(産業活性課)
	2,960	3,290	△330				2,960
(14) 観光等促進事業							(イベント観光課)
	17,190	10,483	6,707			1,200 雑 入 1,200	15,990
(15) イベント観光協会支援事業							(イベント観光課)
	19,345	19,116	229				19,345
(16) 大和市民まつり支援事業							(イベント観光課)
	11,500	3,940	7,560				11,500
(17) 観光イベント支援事業							(イベント観光課)
	3,465	2,790	675				3,465

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		販路拡大や販売促進を支援するなど、企業活動の活性化を図ります。
7 報償費	455	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会、商談会、博覧会等に出展する際に係る費用の一部を補助します。 ・企業活動振興に関わる奨励金を交付し、企業活動の活性化を図ります。
8 旅費	21	
12 委託料	300	
18 負担金、補助及び 交付金	219,003	
		市内ロボット関連企業やロボット等を活用してカーボンニュートラルの促進を図る企業への支援を行うことにより、市内産業をより一層発展させていきます。
8 旅費	23	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援ロボットの研究開発に対する補助金を交付します。 ・カーボンニュートラルの実現に向けたロボットやデジタル技術の活用について、中小企業の支援を行います。
10 需用費	30	
12 委託料	3,130	
18 負担金、補助及び 交付金	850	
		起業を促進することにより、市内産業の活性化を図ります。
7 報償費	240	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家に事務スペースを貸し出します。 ・起業家支援スペース利用者を対象に市内の店舗等を借りて事業を行う場合に家賃の一部を補助します。
10 需用費	320	
18 負担金、補助及び 交付金	2,400	
		本市の地域資源や魅力を効果的に活用・発信し、市外からの来訪と人々の活発な交流を促進するとともに、賑わいを創出します。
1 報酬	2,382	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型の歌謡イベント「のど自慢」を前年度に続いて開催するとともに、地域資源である文化創造拠点シリウスを会場にしたカラオケ大会等も開催します。 ・イベントキャラクター「ヤマトン」を活用したPRを行います。 ・文化創造拠点シリウスと大和駅をつなぐ「図書館の道」を活用し、春と秋の毎週日曜に、休息スペースや将棋・囲碁・麻雀スペースなど多世代が気軽に参加できるイベントを開催します。
3 職員手当等	173	
7 報償費	55	
8 旅費	21	
10 需用費	533	
11 役務費	225	
12 委託料	13,717	
18 負担金、補助及び 交付金	84	
		本市の観光行政の一翼を担う大和市イベント観光協会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	19,345	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市イベント観光協会に対して補助金を交付するとともに、協会の運営や事業を支援します。
		大和市民まつり実行委員会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	11,500	<ul style="list-style-type: none"> ・第46回を迎える大和市民まつりの実施にあたり、同実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 ・感染症対策費の負担や委託費の増加、協賛金の減少等の状況を想定しつつ、4年ぶりの開催に向けて適切な実施内容を検討していきます。
		各観光イベントを主催する実行委員会の運営を支援します。
18 負担金、補助及び 交付金	3,465	<ul style="list-style-type: none"> ・観光イベントを主催する実行委員会へ補助金を交付するとともに、運営の支援を行います。 <p>神奈川大和阿波おどり 西口風鈴まつり 渋谷よさこい 高座渋谷千本桜・桜ヶ丘さくらまつり</p>

款(7)商工費
項(1)商工費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 計量検査費	2,631	3,081	△450				2,631
(1) 計量検査事務				(産業活性課)			
	2,631	3,081	△450				2,631
4 消費生活相談費	16,611	16,956	△345	17			16,594
(1) 消費者啓発事業				(市民相談課)			
	462	449	13				462
(2) 消費生活相談事業				(市民相談課)			
	16,149	16,507	△358	17			16,132
				県補助金 17			
8 土木費	5,696,942	6,278,806	△581,864	168,686	858,500	346,468	4,323,288
1 土木管理費	274,285	275,136	△851	12,505		61,659	200,121
1 土木総務費	159,132	155,022	4,110	6,060			153,072

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	128	01 計量検査事務	2,631
10 需用費	134		
11 役務費	70		
12 委託料	2,281		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
		適正な計量の実施の確保を図ります。	
8 旅費	128	<ul style="list-style-type: none"> 計量法に基づき市内の事業所を巡回し取引又は証明用の計量器を検査します。 本市では、市域を北部と南部に分けて、各地域の計量器の検査を隔年で実施しています。 (令和5年度 実施予定 南部地域) 検査事業所戸数：247戸 検査計量器台数：679台	
10 需用費	134		
11 役務費	70		
12 委託料	2,281		
18 負担金、補助及び 交付金	18		
1 報酬	13,420	01 消費者啓発事業	462
3 職員手当等	2,499	02 消費生活相談事業	16,149
7 報償費	108		
8 旅費	68		
10 需用費	490		
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
		市民が商品やサービスなどの正しい知識を得て判断を行えるよう、消費者意識の啓	
8 旅費	4	発を図り、安心、安全な消費生活を送ることができる環境を整えます。 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活講座実施：消費者被害に遭う可能性の高い高齢者等を対象に啓発事業を実施します。 消費生活展の開催：消費者が知っておくべき知識習得、判断力向上を目的に関係団体等も参加して消費生活展を開催します。 	
10 需用費	453		
11 役務費	5		
		市民が消費生活を送るうえで事業者との取引や契約に関して相談できる体制を整備	
1 報酬	13,420	し、市民が安心して消費生活を送ることができる環境を整えます。 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の窓口である消費生活センターで、専門の相談員が相談に応じ、助言やあっせんを行い、問題の解決を図ります。 	
3 職員手当等	2,499		
7 報償費	108		
8 旅費	64		
10 需用費	37		
18 負担金、補助及び 交付金	21		
1 報酬	1,343	01 職員給与費	147,485
2 給料	76,836	02 国県道整備促進支援事業	1,686
3 職員手当等	47,200	03 地籍調査事業	9,961

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(土木総務費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	147,485	143,514	3,971				147,485
(2) 国県道整備促進支援事業	(道路安全対策課)						
	1,686	1,646	40				1,686
(3) 地籍調査事業	(道路管理課)						
	9,961	9,862	99	6,060			3,901
				県補助金 6,060			
2 建築指導費	37,381	40,207	△2,826	5,035		4,135	28,211
(1) 建築審査会・開発審査会運営事務	(街づくり総務課)						
	667	681	△14				667
(2) 建築指導課内庶務事務	(建築指導課)						
	2,169	2,217	△48			180	1,989
						手数料 180	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	23,712		
8 旅費	44		
10 需用費	9		
12 委託料	9,823		
18 負担金、補助及び 交付金	165		
2 給料	76,836		
3 職員手当等	46,937		
4 共済費	23,712		
1 報酬	1,343		
3 職員手当等	263	国道道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。 ・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会に対して補助金を交付し、協議会活動を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	80		
8 旅費	44		
10 需用費	9	国土調査法に基づき、地籍の明確化を図ります。 ・街区境界調査：7 h a	
12 委託料	9,823		
18 負担金、補助及び 交付金	85		
1 報酬	3,093		
3 職員手当等	470		
7 報償費	30	01 建築審査会・開発審査会運営事務	667
8 旅費	131	02 建築指導課内庶務事務	2,169
10 需用費	880	03 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務	1,049
12 委託料	6,396	04 特殊建築物等定期報告審査事業	5,789
13 使用料及び賃借料	1,671	05 建築確認事務	1,444
18 負担金、補助及び 交付金	24,710	06 建築物の耐震化等促進事業	25,682
		07 街づくり計画課内庶務事務	400
		08 開発許可等事業	136
		09 開発指導事務	45
1 報酬	570	建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分 ・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。 ・建築基準法、大和市建築審査会条例又は都市計画法、大和市開発審査会条例 に基づき、大和市建築審査会・大和市開発審査会を開催します。	
8 旅費	8		
12 委託料	26		
18 負担金、補助及び 交付金	63		
1 報酬	1,392	課内共通経費。	
3 職員手当等	259		
8 旅費	75		
10 需用費	182		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務 (建築指導課)	1,049	1,027	22			990	59
						手 数 料 990	
(4) 特殊建築物等定期報告審査事業 (建築指導課)	5,789	5,716	73			1,154	4,635
						手 数 料 1,154	
(5) 建築確認事務 (建築指導課)	1,444	1,372	72			1,230	214
						手 数 料 1,100 雑 入 130	
(6) 建築物の耐震化等促進事業 (建築指導課)	25,682	28,607	△2,925	5,035			20,647
				国庫補助金 2,880 県補助金 2,155			
(7) 街づくり計画課内庶務事務 (街づくり計画課)	400	400	0			400	
						手 数 料 400	
(8) 開発許可等事業 (街づくり計画課)	136	142	△6			136	
						手 数 料 136	
(9) 開発指導事務 (街づくり計画課)	45	45	0			45	

(一般会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び 交付金		261	
			建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。
12 委託料		481	
13 使用料及び賃借料		568	・建築確認台帳及び建築概要書の閲覧、記載事項証明書の発行を行います。
			特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。
12 委託料		5,789	・不特定多数の者が利用する特殊建築物、建築設備及び昇降機の所有者等に対して、定期的に状況報告を求め、適切な維持管理への指導や意識啓発を行います。
			良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行います。
10 需用費		202	
13 使用料及び賃借料		1,103	・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金		139	
			建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。
1 報酬		1,131	
3 職員手当等		211	・木造住宅について、無料の簡易耐震診断及び精密耐震診断費、耐震改修費に対する補助を行います。
10 需用費		100	
18 負担金、補助及び 交付金		24,240	・分譲マンションについて、予備診断費、本診断費に対する補助を行います。 ・耐震診断義務路線沿道建築物の耐震補強設計費に対する補助活用を誘導します。 ・不燃化・バリアフリー化改修工事費に対する補助を行い、防災力の強化を図ります。 ・危険なブロック塀等について、撤去費及び改善費に対する補助を行います。
			課内共通経費。
8 旅費		9	
10 需用費		391	
			良好な宅地を整備するため、都市計画法に規定された開発許可等を行います。
8 旅費		29	・開発等の事前の相談を受け、許可等の要否の判断をします。
12 委託料		100	・許可申請書の受理、許可、検査、完了公告等の事務処理を行います。
18 負担金、補助及び 交付金		7	
			開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。
7 報償費		30	・「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等に基づき、適正な手続及び基準の指導を行います。
8 旅費		10	

款(8)土木費
項(1)土木管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						手 数 料 45	
3 緑化推進費	76,672	78,857	△2,185	1,410		57,524	17,738
(1) みどり公園課内庶務事務 (みどり公園課)							
	5,009	4,674	335				5,009
(2) 緑化推進支援事業 (みどり公園課)							
	1,978	1,973	5			1,858 基金繰入金 1,858	120
(3) 緑地保全事業 (みどり公園課)							
	36,149	39,706	△3,557			25,334 基金繰入金 25,334	10,815
(4) 保存樹林等支援事業 (みどり公園課)							
	30,352	30,545	△193			30,083 基金繰入金 30,083	269
(5) みどり基金管理事務 (みどり公園課)							
	244	307	△63			243 使 用 料 8	1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	5		
1 報酬	3,866	01 みどり公園課内庶務事務	5,009
3 職員手当等	727	02 緑化推進支援事業	1,978
8 旅費	47	03 緑地保全事業	36,149
10 需用費	225	04 保存樹林等支援事業	30,352
11 役務費	310	05 みどり基金管理事務	244
12 委託料	15,536	06 野生鳥獣保護事業	2,828
13 使用料及び賃借料	25,334	07 緑化施策の企画・調整・推進事業	112
18 負担金、補助及び 交付金	30,483		
27 繰出金	144		
		課内共通経費。	
1 報酬	3,866		
3 職員手当等	727		
8 旅費	16		
10 需用費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	350		
		市民の緑に対する意識の高揚を図るとともに、緑化を推進します。	
10 需用費	70	・緑に関する相談業務を行います。	
12 委託料	1,858	・生垣設置への費用助成、現物給付を行います。	
18 負担金、補助及び 交付金	50		
		泉の森他7箇所の緑地を保全します。	
8 旅費	12	・保全緑地契約の更新、賃借料の支払い及び保全緑地の管理を行います。	
11 役務費	51	・緑地施設の管理を行います。	
12 委託料	10,752	・必要に応じて、緑地を取得するために必要な測量調査等を行います。	
13 使用料及び賃借料	25,334		
		市街化区域内に点在する緑（保存樹林、保存生垣、保存樹木の総称）を保存しま	
8 旅費	5	す。	
10 需用費	5	・保存樹林・保存生垣・保存樹木を指定し、所有者と保全の協定を締結しま	
11 役務費	259	す。	
18 負担金、補助及び 交付金	30,083	・協定締結者へ緑化奨励金を支給します。	
		対象：保存樹林（8.2ha） 保存生垣（162件） 保存樹木（38本）	
		緑の保全のための基金を適正に管理します。	
10 需用費	100		
27 繰出金	144		

款（８）土木費

項（１）土木管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 135 寄 附 金 100	
(6) 野生鳥獣保護事業							(みどり公園課)
	2,828	1,533	1,295	1,410		6	1,412
				県補助金 1,410		手数料 6	
(7) 緑化施策の企画・調整・推進事業							(みどり公園課)
	112	119	△7				112
4 地下壕対策費	1,100	1,050	50				1,100
(1) 特殊地下壕対策事業							(道路安全対策課)
	1,100	1,050	50				1,100
2 道路橋りょう費	1,644,140	1,554,193	89,947	115,401	732,900	23,021	772,818
1 道路橋りょう総務費	496,159	527,708	△31,549	26,200	30,600	23,021	416,338
(1) 職員給与費							(人財課)
	292,807	291,143	1,664			11,140	281,667
						負担金 11,140	
(2) まちぐるみ安全点検事業							(道路安全対策課)
	4	7	△3				4
(3) 自転車利用環境推進事業							(道路安全対策課)
	50,400	46,000	4,400	8,000	30,600		11,800

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		野生鳥獣の保護及び狩猟の適正化を図ることにより、生物多様性を確保します。	
8 旅費	7	・野生鳥獣の捕獲等許可事務、野生鳥獣の飼養登録事務を行います。	
12 委託料	2,821	・傷病鳥獣を保護施設等に搬送します。 ・外来生物の防除等を行います。	
		市内における緑化の推進及び緑の保全に関する計画の進行管理を行います。	
8 旅費	7	・市内緑化を推進します。	
12 委託料	105	・環境学習教室を開催します。	
12 委託料	1,100	01 特殊地下壕対策事業	1,100
		特殊地下壕による災害の防止を図ります。	
12 委託料	1,100	・調査測量委託（地下壕の位置調査）	
1 報酬	8,963	01 職員給与費	292,807
2 給料	148,170	02 まちぐるみ安全点検事業	4
3 職員手当等	100,693	03 自転車利用環境推進事業	50,400
4 共済費	45,544	04 道路安全対策課内庶務事務	483
7 報償費	5	05 私道整備支援事業	1,000
8 旅費	155	06 山谷福田橋線道路用地取得事業	11,895
10 需用費	627	07 道路管理課内庶務事務	10,684
11 役務費	980	08 未登記道路整備事業	353
12 委託料	128,321	09 道路台帳等管理事務	63,197
13 使用料及び賃借料	575	10 道路占用の許認可事務	2,227
14 工事請負費	50,400	11 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務	2,534
16 公有財産購入費	10,440	12 道路ストック修繕計画策定事業	60,575
18 負担金、補助及び 交付金	1,286		
2 給料	148,170		
3 職員手当等	99,093		
4 共済費	45,544		
		地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。	
11 役務費	4	・一定路線や地域などを対象に、交通安全・防犯の観点からまちの点検を実施します。	
		低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。	
14 工事請負費	50,400	・自転車マナーアップ対策工事 線 L = 1.99 km ・自転車通行空間整備工事 大和歩行者専用道2号線 L = 0.18 km	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 補 助 金	地 方 債	そ の 他	
				8,000	30,600		
(4) 道路安全対策課内庶務事務							(道路安全対策課)
	483	520	△37				483
(5) 私道整備支援事業							(道路安全対策課)
	1,000	606	394				1,000
(6) 山谷福田橋線道路用地取得事業							(道路安全対策課)
	11,895	0	11,895				11,895
(7) 道路管理課内庶務事務							(道路管理課)
	10,684	9,841	843				10,684
(8) 未登記道路整備事業							(道路管理課)
	353	394	△41				353
(9) 道路台帳等管理事務							(道路管理課)
	63,197	67,254	△4,057			9,654	53,543
						負担金 9,474	
						雑入 180	
(10) 道路占用の許認可事務							(道路管理課)
	2,227	4,478	△2,251			2,227	
						負担金 2,227	
(11) 不法占用の巡視及び撤去・改善・指導事務							(道路管理課)
	2,534	2,778	△244				2,534

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		課内共通経費。
8 旅費	105	
10 需用費	99	
11 役務費	14	
18 負担金、補助及び 交付金	265	
		一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	1,000	・助成対象：1件 L=45.0m W=4.0m
		過去に築造された道路擁壁の一部に民地が含まれていることから、適切に道路管理を行うため用地買収を行います。
10 需用費	10	・用地買収 60.00m ²
11 役務費	355	土地所有者 1件(2筆)
12 委託料	1,090	
16 公有財産購入費	10,440	
		課内共通経費。
1 報酬	8,963	
3 職員手当等	1,600	
8 旅費	50	
10 需用費	50	
18 負担金、補助及び 交付金	21	
		市道の適正な財産管理を行います。
7 報償費	5	
10 需用費	1	
12 委託料	347	
		適切な道路機能の維持管理を図ります。
10 需用費	319	・道路台帳平面図や道路境界査定図などの作成
11 役務費	487	
12 委託料	62,391	
		法令に基づく許認可事務や指導を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。
10 需用費	128	・道路、法定外公共物占有者への許可・協議・承認事務
12 委託料	2,099	・道路、法定外公共物の占用料及び監督事務費の賦課・徴収事務
		・行政財産の目的外使用調整及び賦課事務
		不法占用の巡視及び撤去を行い、市が管理する道路、法定外公共物を適正に管理し、機能を保全・確保します。
10 需用費	20	・巡視パトロールの実施
11 役務費	120	

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 道路ストック修繕計画策定事業							(道路管理課)
	60,575	104,675	△44,100	18,200			42,375
				国庫補助金 18,200			
2 道路維持費	854,887	787,212	67,675	15,640	581,900		257,347
(1) 道路維持修繕事業							(道路管理課)
	854,887	787,212	67,675	15,640	581,900		257,347
				国庫補助金 15,640	市 債 581,900		
3 道路新設改良費	163,005	123,356	39,649	70,361	69,400		23,244

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	2,394	・ 放置車両、捨て看板、自動二輪、自転車及びその他不法投棄物の撤去・処分 ・ 突出看板の適正化 ・ 不法投棄された処理困難物の運搬処理 ・ 不法屋外広告物の簡易除却	
		効率的な道路管理を行うため、道路ストック修繕計画を策定します。	
12 委託料	60,000	・ 橋梁定期点検（草柳橋ほか64橋） N = 65橋	
13 使用料及び賃借料	575	・ 道路構造物定期点検（大型カルバート） N = 1箇所 ・ 道路附属物等点検（道路照明灯、標識） N = 約700基 ・ 歩道橋長寿命化修繕計画策定（歩道橋4橋） N = 1式	
10 需用費	716,010	01 道路維持修繕事業	854,887
11 役務費	7,775		
12 委託料	117,853		
13 使用料及び賃借料	1,459		
14 工事請負費	5,100		
15 原材料費	5,500		
17 備品購入費	1,100		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	40		
		舗装、橋梁などの道路施設の維持・修繕を効率的に進めることにより、健全性及び 安全性を維持して円滑な交通を確保します。	
10 需用費	716,010	・ 施設修繕 : 舗装、側溝、道路照明等	
11 役務費	7,775	・ 業務委託 : 排水設備清掃、街路樹管理、道路清掃、プロムナード管理等	
12 委託料	117,853	・ 投資的委託 : 道路構造物修繕詳細設計等	
13 使用料及び賃借料	1,459		
14 工事請負費	5,100		
15 原材料費	5,500		
17 備品購入費	1,100		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
26 公課費	40		
1 報酬	680	01 福田相模原線（福田地区）道路整備事業	14
8 旅費	84	02 上和田62号外3路線道路改良事業	12
10 需用費	41	03 生活道路整備事業	38,200
11 役務費	945	04 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業	117,368
12 委託料	14,870	05 狭あい道路用地取得事業	5,601
14 工事請負費	43,150	06 私有道路用地取得事業	1,810
16 公有財産購入費	80,651		
21 補償、補填及び賠 償金	22,584		

款（８）土木費

項（２）道路橋りょう費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 福田相模原線（福田地区）道路整備事業							(道路安全対策課)
	14	6,900	△6,886				14
(2) 上和田62号外3路線道路改良事業							(道路安全対策課)
	12	12	0				12
(3) 生活道路整備事業							(道路安全対策課)
	38,200	37,700	500		37,800		400
					市 債 37,800		
(4) 福田相模原線（南林間地区）道路改良事業							(道路安全対策課)
	117,368	71,235	46,133	68,361	31,600		17,407
				国庫補助金 68,361	市 債 31,600		
(5) 狭あい道路用地取得事業							(道路管理課)
	5,601	5,225	376	2,000			3,601
				国庫補助金 2,000			
(6) 私有道路用地取得事業							(道路管理課)
	1,810	2,284	△474				1,810
4 交通安全施設費	130,089	115,917	14,172	3,200	51,000		75,889

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	14	本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 ・関係機関との協議を行います。	
8 旅費	12	市道上和田62号外3路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 ・関係機関等との調整を行います。	
14 工事請負費	38,200	生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。 ・上草柳六丁目地内 上草柳221号 L=29.7m W=4.00m ・西鶴間四丁目地内 西鶴間151号 L=92.3m W=4.00m ・桜森三丁目地内 桜森3号 L=96.0m W=4.00m	
1 報酬	680	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。 ・用地買収 298.41㎡ 土地所有者 4件 物件所有者 4件	
8 旅費	58		
10 需用費	40		
11 役務費	945		
12 委託料	10,220		
14 工事請負費	4,950		
16 公有財産購入費	78,151		
21 補償、補填及び賠償金	22,324		
10 需用費	1		恒久的に市道の幅員を確保し、通行の機能の向上を図ります。 ・測量：一般測量、分筆登記 ・土地購入 ・物件移転補償
12 委託料	3,050		
16 公有財産購入費	2,500		
21 補償、補填及び賠償金	50		
12 委託料	1,600	私有道路の用地取得により、交通の利便性と安全性の向上を図ります。 ・測量委託 : 1路線 ・物件除却補償 : 5件	
21 補償、補填及び賠償金	210		
8 旅費	21	01 交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）	12
10 需用費	5	02 福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）	20,251
11 役務費	446	03 交通安全施設整備事業	93,826
12 委託料	12,520	04 歩道セーフティーアップ事業	16,000
14 工事請負費	103,497		
16 公有財産購入費	7,294		
21 補償、補填及び賠償金	6,306		

款(8)土木費

項(2)道路橋りょう費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 交差点改良事業 (県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連) (道路安全対策課)	12	12	0				12
(2) 福田相模原線歩道整備事業 (上草柳地区) (道路安全対策課)	20,251	20,815	△564		13,400		6,851
					市 債 13,400		
(3) 交通安全施設整備事業 (道路安全対策課)	93,826	77,590	16,236	3,200	21,800		68,826
				国庫補助金 3,200	市 債 21,800		
(4) 歩道セーフティーアップ事業 (道路安全対策課)	16,000	17,500	△1,500		15,800		200
					市 債 15,800		
3 河川排水費	24,587	21,317	3,270				24,587
1 河川排水総務費	24,587	21,317	3,270				24,587
(1) 職員給与費 (人財課)	9,207	8,458	749				9,207
(2) 水循環促進支援事業 (下水道・河川施設課)	150	187	△37				150
(3) 河川維持管理事業 (下水道・河川施設課)	9,757	8,744	1,013				9,757

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	12	県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。 ・関係機関協議	
8 旅費	9	市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。	
10 需用費	5	・土地収用法手続き（事業認定申請）	
11 役務費	446	対象案件	
12 委託料	5,454	土地所有者1件（用地買収面積49㎡）	
14 工事請負費	737	物件所有者1件	
16 公有財産購入費	7,294		
21 補償、補填及び賠償金	6,306		
		交通の円滑化と安全性の向上を図ります。	
12 委託料	7,066	・交通安全施設整備（交差点改良等、カーブミラー、カラー舗装、道路区画線設置等）	
14 工事請負費	86,760	・走行環境等調査業務委託	
		狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	
14 工事請負費	16,000	・歩道セーフティーアップ工事 対象路線：城山泉の森線 L=285.0m W=6.0m	
2 給料	4,229	01 職員給与費	9,207
3 職員手当等	3,413	02 水循環促進支援事業	150
4 共済費	1,565	03 河川維持管理事業	9,757
8 旅費	9	04 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務	164
10 需用費	3,674	05 法定外公共物台帳等管理事務	958
11 役務費	1,034	06 法定外公共物の維持管理事業	4,351
12 委託料	10,326		
13 使用料及び賃借料	60		
18 負担金、補助及び交付金	277		
2 給料	4,229		
3 職員手当等	3,413		
4 共済費	1,565		
		水循環を進めるために雨水の有効利用を図ります。	
18 負担金、補助及び交付金	150	・雨水貯留槽購入者に対して補助金を交付します。	
		市が管理する区間の河川機能を確保し、良好な状態を保ちます。	
10 需用費	2,062	・区間：準用河川 引地川	

款（８）土木費
 項（３）河川排水費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 雨水浸透阻害行為に係る許認可事務							(下水道・河川施設課)
	164	175	△11				164
(5) 法定外公共物台帳等管理事務							(道路管理課)
	958	972	△14				958
(6) 法定外公共物の維持管理事業							(道路管理課)
	4,351	2,781	1,570				4,351
4 都市計画費	3,573,024	4,318,116	△745,092	16,277	96,700	135,338	3,324,709
1 都市計画総務費	900,711	936,955	△36,244			100,534	800,177
(1) 職員給与費							(人財課)
	331,694	283,276	48,418			6,591	325,103
						手 数 料 6,591	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	539	(泉の森～県道丸子中山茅ヶ崎線間 4.46km)	
12 委託料	7,029	・施設補修：ネットフェンス等の河川施設	
18 負担金、補助及び 交付金	127	・業務委託：草刈、樹木管理、清掃	
		雨水浸透阻害行為による土地から流出する雨水の量の増加を抑制します。	
8 旅費	3	・看板（検査済証）取付式設置	
10 需用費	161	・看板（検査済証）アンカー式設置 ・看板（検査済証）単柱式設置	
		法定外公共物の財産管理をするため、譲与を受けるとともにそれらの台帳を整理し ます。	
8 旅費	6		
11 役務費	355	・業務委託：法定外公共物の台帳作成および管理業務	
12 委託料	597		
		法定外公共物の機能確保と周辺環境の保全を行います。	
10 需用費	1,451	・施設修繕	
11 役務費	140	・業務委託：浚渫、草刈等	
12 委託料	2,700		
13 使用料及び賃借料	60		
1 報酬	2,381	01 職員給与費	331,694
2 給料	166,547	02 街づくり施設部内庶務事務	5,335
3 職員手当等	112,309	03 街づくり総務課内庶務事務	1,805
4 共済費	53,097	04 鉄道輸送円滑化促進事業	23
7 報償費	404	05 コミュニティバス運行事業	455,052
8 旅費	359	06 地域公共交通施策事業	52,647
10 需用費	1,434	07 中央林間駅周辺まちづくり事業	12,014
11 役務費	2,776	08 都市計画マスタープラン進行管理事業	22
12 委託料	540,454	09 大和駅周辺まちづくり事業	15,463
13 使用料及び賃借料	2,322	10 空家等対策事業	6,425
14 工事請負費	5,500	11 都市計画決定事務	16,997
18 負担金、補助及び 交付金	13,095	12 街づくり推進課内庶務事務	678
		13 特定地域土地利用誘導事業（内山地区）	175
26 公課費	33	14 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区）	1,058
		15 地域・地区街づくり支援事業	154
		16 街づくり学習・情報提供事業	230
		17 景観形成推進事業	53
		18 屋外広告物対策事業	63
		19 大和駅周辺街づくり推進事業用地維持管理事務	823
2 給料	166,547		
3 職員手当等	112,050		
4 共済費	53,097		

款(8)土木費
 項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2) 街づくり施設部内庶務事務							(街づくり総務課)
	5,335	5,338	△3			1,485	3,850
						使 用 料 465	
						手 数 料 930	
						雑 入 90	
(3) 街づくり総務課内庶務事務							(街づくり総務課)
	1,805	1,676	129				1,805
(4) 鉄道輸送円滑化促進事業							(街づくり総務課)
	23	24	△1				23
(5) コミュニティバス運行事業							(街づくり総務課)
	455,052	417,549	37,503			88,353	366,699
						雑 入 88,353	
(6) 地域公共交通施策事業							(街づくり総務課)
	52,647	53,508	△861			3,939	48,708
						雑 入 3,939	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		部内共通経費。
8 旅費	30	
10 需用費	835	
11 役務費	1,981	
12 委託料	134	
13 使用料及び賃借料	2,322	
26 公課費	33	
		課内共通経費。
1 報酬	1,392	
3 職員手当等	259	
7 報償費	30	
8 旅費	46	
10 需用費	28	
18 負担金、補助及び 交付金	50	
		鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。
8 旅費	8	・鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて要望活動を行います。
18 負担金、補助及び 交付金	15	
		生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。
8 旅費	5	・コミュニティバス「のろっと」運行概要 利用見込人数：37万人／年 運行地域：北部ルート、南部ルート 運行本数：北部16便（平日）、14便（土休日）、南部11便 バス仕様：35人乗り、各地域3台（内予備車1台）
10 需用費	284	
11 役務費	101	・コミュニティバス「やまとんGO」運行概要 利用見込人数：33万人／年 運行地域：中央林間西側、相模大塚、深見、桜ヶ丘 運行本数：各地域44便（30分間隔） バス仕様：ワゴン車タイプ12人乗り、各地域5台（内予備車1台）
12 委託料	454,662	
		もっと外出が楽しくなるまち「やまと」を実現します。
8 旅費	12	・大和市総合交通施策「外出が楽しいまち・やまと」を推進します。 ・協働事業である「地域と市との協働「のりあい」」の運営に対する支援を行うとともに、交通事業者へバスの運行業務を委託します。 ・高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等の車両の活用を実施します。 ・大和市総合交通施策の改定を周知します。 ・歩きやすいまちづくりを進めるために、ベンチの整備を行います。
10 需用費	9	
11 役務費	230	
12 委託料	46,096	
14 工事請負費	5,500	
18 負担金、補助及び 交付金	800	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 中央林間駅周辺まちづくり事業 (街づくり総務課)	12,014	165,016	△153,002				12,014
(8) 都市計画マスタープラン進行管理事業 (街づくり総務課)	22	25	△3				22
(9) 大和駅周辺まちづくり事業 (街づくり総務課)	15,463	0	15,463				15,463
(10) 空家等対策事業 (建築指導課)	6,425	129	6,296				6,425
(11) 都市計画決定事務 (街づくり計画課)	16,997	3,667	13,330				16,997
(12) 街づくり推進課内庶務事務 (街づくり推進課)	678	605	73			50	628
(13) 特定地域土地利用誘導事業（内山地区） (街づくり推進課)	175	5,479	△5,304			50	175
(14) 特定地域土地利用誘導事業（中央森林地区） (街づくり推進課)	1,058	36	1,022				1,058

（一般会計）

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	14	中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。 ・小田急中央林間駅改善 小田急中央林間駅総合改善事業補助金	
18 負担金、補助及び 交付金	12,000		
8 旅費	21	都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。 ・取り組み方針により施策の進捗状況の管理を行います。 ・都市計画マスタープランの改定内容を踏まえた、大和市立地適正化計画の改定準備を行います。	
10 需用費	1		
8 旅費	28	大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。 ・大和駅周辺のまちなかに関するデータの収集・分析を行います。 ・まちなかウォークアブル事業を推進していくための「事業・制度」に関する動向把握と課題の整理を行います。 ・「図書館の道」の活用方法を探る試みとして、テーブルとイスを設置し、休息スペースとして解放します。	
10 需用費	76		
11 役務費	149		
12 委託料	15,210		
7 報償費	30		
8 旅費	24	空家等の適正管理を促進することにより、防災、衛生、景観面等に与える影響の抑制に努め、生活環境の保全を図ります。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の所有者に適正管理を促すため、啓発や助言を行い、空家等の管理不全を抑制します。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画の策定を進めます。	
10 需用費	29		
12 委託料	6,292		
18 負担金、補助及び 交付金	50		
1 報酬	499		
8 旅費	51	総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。 ・用途地域、地区計画、生産緑地地区等の都市計画の決定・変更の手続きを行います。 ・生産緑地法の改正に伴う特定生産緑地の指定を行います。	
10 需用費	6		
11 役務費	138		
12 委託料	16,303		
1 報酬	490		
8 旅費	120	課内共通経費。	
10 需用費	52		
18 負担金、補助及び 交付金	16		
10 需用費	7		内山地区の市街化調整区域について、市街化区域編入を目指し、計画的かつ段階的な市街地整備の誘導を図ります。
11 役務費	68		
18 負担金、補助及び 交付金	100		
10 需用費	2	中央森林地区の市街化調整区域について、緑の拠点として、市民の憩いの場を確保するとともに、複合的な街づくりを誘導します。	

款(8)土木費
項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(15) 地域・地区街づくり支援事業 (街づくり推進課)	154	88	66				154
(16) 街づくり学習・情報提供事業 (街づくり推進課)	230	228	2				230
(17) 景観形成推進事業 (街づくり推進課)	53	162	△109			手数料 53	
(18) 屋外広告物対策事業 (街づくり推進課)	63	149	△86			手数料 63	
(19) 大和駅周辺街づくり推進事業用地維持管理事務 (街づくり推進課)	823	0	823				823
2 土地区画整理費	4,260	3,729	531				4,260
(1) 土地区画整理支援事業 (街づくり推進課)	84	11	73				84
(2) 渋谷(南部地区)土地区画整理事業(補償等) (街づくり推進課)	3,353	2,895	458				3,353
(3) 渋谷(南部地区)土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業 (街づくり推進課)	823	823	0				823

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	44	<ul style="list-style-type: none"> ・地元街づくり組織の活動や地元勉強会の開催を支援します。 ・市街化区域編入に向けて、神奈川県など関係機関との調整を行います。
12 委託料	1,012	
		市民の主体的な街づくり活動を支援します。
7 報償費	90	<ul style="list-style-type: none"> ・地区における計画づくりやルールづくりを目的とした活動に対し支援を行います。
18 負担金、補助及び交付金	64	
		街づくり活動へ参加するきっかけづくりや活動を担う人材の育成を行います。
7 報償費	210	<ul style="list-style-type: none"> ・街づくり学校を開催します。 場所：市役所等 開催：基礎コース（上半期）・専修コース（下半期） ・やまと街づくりメールマガジンを年4回発行します。
10 需用費	11	
11 役務費	9	
		良好な都市景観の形成を推進します。
7 報償費	44	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画及び景観条例による景観の規制誘導を行います。 ・街づくり賞等の景観形成啓発事業を実施します。
10 需用費	3	
11 役務費	6	
		市内の良好な景観形成、街並みの維持及び公衆に対する危害防止を図ります。
10 需用費	63	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可事務を取り扱います。 ・違反はり紙・立て看板等の簡易除却を推進します。 (市民除却協力員の養成と支援、適正化キャンペーン実施)
10 需用費	28	01 土地区画整理支援事業 84 02 渋谷（南部地区）土地区画整理事業（補償等） 3,353 03 渋谷（南部地区）土地区画整理事業換地清算徴収金管理事業 823
11 役務費	50	
12 委託料	745	
8 旅費	3	
10 需用費	89	
11 役務費	474	
12 委託料	341	
14 工事請負費	878	
21 補償、補填及び賠償金	2,475	
		市街化区域内の基盤未整備地区について、周辺の市街地の状況に配慮しつつ、土地区画整理事業により良好な環境を有する市街地を計画的に形成します。
8 旅費	3	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の準備活動組織へ助成金を交付します。 ・事業に関して技術的な指導・助言を行います。
10 需用費	81	
		事業計画について適切な管理を行うとともに、必要に応じて施行地区内における土地等について補償等を行い、事業完了を目指します。
14 工事請負費	878	
21 補償、補填及び賠償金	2,475	
		渋谷（南部地区）土地区画整理事業の施行に伴う宅地相互間の不均衡の是正を図ります。
10 需用費	8	

款（８）土木費
項（４）都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公園管理費	799,702	709,265	90,437			34,804	764,898
(1) 公園維持管理事業				(みどり公園課)			
	389,229	300,861	88,368			11,013 使 用 料 11,012 雑 入 1	378,216
(2) 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業				(みどり公園課)			
	158,973	160,181	△1,208			5,874 使 用 料 5,874	153,099
(3) 多胡記念公園維持管理事業				(みどり公園課)			
	6,023	5,867	156				6,023
(4) 公園用地等借受事業				(みどり公園課)			
	27,588	26,936	652				27,588

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	474	
12 委託料	341	
1 報酬	2,667	01 公園維持管理事業 389,229
3 職員手当等	518	02 引地台公園・温水プール・立体駐車場管理運営事業 158,973
8 旅費	10	03 多胡記念公園維持管理事業 6,023
10 需用費	43,909	04 公園用地等借受事業 27,588
11 役務費	7,960	05 緑化ボランティア等育成支援事業 8,024
12 委託料	704,665	06 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業 22,805
13 使用料及び賃借料	30,976	07 グリーンアップセンター維持管理事業 19,836
14 工事請負費	495	08 ゆとりの森管理運営事業 60,748
15 原材料費	3,550	09 公園台帳整備事業 4,289
17 備品購入費	156	10 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 63,047
18 負担金、補助及び交付金	4,681	11 宮久保スポーツ広場管理運営事業 5,508
21 補償、補填及び賠償金	100	12 ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 33,632
26 公課費	15	
		市民が公園を安全で快適に利用できるように維持管理します。 ・直営及び委託等により、公園等を適正に維持管理します。 維持管理対象公園数：276公園（令和4年4月1日現在）
1 報酬	2,667	
3 職員手当等	518	
8 旅費	10	
10 需用費	40,481	
11 役務費	7,895	
12 委託料	331,672	
13 使用料及び賃借料	2,321	
15 原材料費	3,550	
21 補償、補填及び賠償金	100	
26 公課費	15	
		市民が引地台温水プール、引地台公園等を安全かつ快適に利用できるよう適切に管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、引地台温水プールを含む引地台公園及び引地台温水プール立体駐車場の管理を行います。
12 委託料	158,973	
		多胡記念公園を、茶道、華道、書道、句会等、市民に文化教養活動の場を提供できるように管理運営します。 ・指定管理者制度を活用し、多胡記念公園の管理を行います。
12 委託料	5,867	
17 備品購入費	156	
		市民に憩いや遊びの場を提供するため、公園等の用地の確保を図ります。 ・緑の広場 : 16箇所 ・泉の森、ふれあいの森施設用地 : 7,074.16㎡ ・都市公園等用地（国、県、企業用地） : 435,688.55㎡
13 使用料及び賃借料	27,093	
14 工事請負費	495	

款(8)土木費
項(4)都市計画費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5) 緑化ボランティア等育成支援事業 (みどり公園課)	8,024	8,030	△6			3,178	4,846
						使 用 料 3,178	
(6) 自然観察センター・しらかしのいえ維持管理事業 (みどり公園課)	22,805	22,500	305				22,805
(7) グリーンアップセンター維持管理事業 (みどり公園課)	19,836	19,251	585				19,836
(8) ゆとりの森管理運営事業 (みどり公園課)	60,748	60,748	0			14,119	46,629
						使 用 料 14,119	
(9) 公園台帳整備事業 (みどり公園課)	4,289	3,817	472				4,289
(10) 大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業 (スポーツ課)	63,047	63,047	0			620	62,427
						使 用 料 542 雑 入 78	
(11) 宮久保スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ課)	5,508	5,508	0				5,508
(12) ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業 (スポーツ課)	33,632	32,519	1,113				33,632
4 公園建設費	148,066	1,172,325	△1,024,259	16,277	96,700		35,089
(1) 既設公園等大規模改修事業 (みどり公園課)	134,663	155,970	△21,307	16,277	91,200		27,186
				国庫補助金 16,277	市 債 91,200		
(2) 街区公園等整備事業 (みどり公園課)	8,774	62,280	△53,506		5,500		3,274

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	3,278	緑地保全・緑化活動の主役である市民が、ボランティア活動を推進できる環境整備を行います。 ・公園愛護会に対して、交付金を支給します。 ・愛護会に花苗等を配布します。 ・緑地保全ボランティア活動への参加や支援を行います。	
11 役務費	65		
18 負担金、補助及び交付金	4,681		
12 委託料	22,805	しらかしのいえを、緑地保全や自然に関連した事業及び活動を行うための施設として、適切に維持管理します。	
12 委託料	19,836	グリーンアップセンターを、都市緑化の啓発及び知識の普及を行うための施設として、適切に維持管理します。	
12 委託料	60,748	ゆとりの森をスポーツとレクリエーションの場として、安全で快適に利用できるよう管理運営します。 ・指定管理料	
12 委託料	4,289	都市公園を管理する上で必要な図書を作成します。 ・公園台帳整備：3箇所	
12 委託料	63,047	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（大和スタジアム、つきみ野野球場、宮久保野球場）	
12 委託料	5,508	スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料	
10 需用費	150	ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（芝生グラウンド・テニスコート・中規模多目的スポーツ広場・大規模多目的スポーツ広場・スポーツハウス）	
12 委託料	31,920		
13 使用料及び賃借料	1,562		
8 旅費	126	01 既設公園等大規模改修事業	134,663
10 需用費	168	02 街区公園等整備事業	8,774
11 役務費	1,417	03 大規模緑地整備事業	4,629
12 委託料	16,169		
14 工事請負費	130,186		
8 旅費	108	利用者の安全を確保し、利便性を向上させる改修工事を行います。 ・公園施設長寿命化改修工事：「大和市公園施設長寿命化計画」に基づき、老朽化した遊具等の改修工事を計画的に実施します。	
12 委託料	10,364	・既設公園等施設改修・設置工事：破損及び老朽化激しい遊具または、老朽化が進み危険なため既に撤去した遊具など、緊急性の高い施設の改修工事を行います。	
14 工事請負費	124,191		
8 旅費	9	周辺住民に憩いや遊びの場を提供します。 ・工 事：（仮称）中央の森2号緑地公園整備工事	

款（８）土木費

項（４）都市計画費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					市 債 5,500		
(3) 大規模緑地整備事業				(みどり公園課)			
	4,629	0	4,629				4,629
5 引地川公園関連事業費	3,822	2,877	945				3,822
(1) ゆとりの森整備事業				(みどり公園課)			
	3,783	2,838	945				3,783
(2) 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業				(みどり公園課)			
	39	39	0				39
6 公共下水道費	1,716,463	1,492,164	224,299				1,716,463
(1) 下水道事業会計負担金				(財政課)			
	1,716,463	1,492,164	224,299				1,716,463
市街地開発費	0	801	△801				
5 住宅費	180,906	110,044	70,862	24,503	28,900	126,450	1,053
1 住宅管理費	128,205	110,044	18,161	788		126,450	967
(1) 職員給与費				(人財課)			
	38,316	36,631	1,685			38,313	3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	108	整備面積：0.18ha 整備内容：コンクリート舗装、ダスト舗装、目隠しフェンス設置 ・委託：(仮称)中央の森2号緑地公園台帳作成業務委託 ・その他：旅費、消耗品	
12 委託料	2,662		
14 工事請負費	5,995		
		市内に残る貴重な資産である大規模緑地を、将来にわたって保全していくための整備を進めます。	
8 旅費	9		
10 需用費	60		
11 役務費	1,417		
12 委託料	3,143		
7 報償費	39	01 ゆとりの森整備事業	3,783
8 旅費	9	02 自然観察センター・しらかしのいえ運営事業	39
10 需用費	100		
12 委託料	84		
13 使用料及び賃借料	994		
14 工事請負費	2,596		
		ゆとりの森の広々とした空間を活かし、市民にスポーツとレクリエーションの場を提供します。	
8 旅費	9		
10 需用費	100	・工事：防犯カメラ設置	
12 委託料	84	・委託料：製図ソフトウェア保守委託	
13 使用料及び賃借料	994	・使用料及び賃借料：公共土木工事積算システム、A0対応デジタル複合機	
14 工事請負費	2,596		
		大和市自然観察センター・しらかしのいえを市民、公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団、市の三者で運営します。また市民ボランティアを育成します。	
7 報償費	39		
18 負担金、補助及び交付金	1,716,463	01 下水道事業会計負担金	1,716,463
		下水道事業会計への負担金。	
18 負担金、補助及び交付金	1,716,463		
1 報酬	321	01 職員給与費	38,316
2 給料	20,004	02 市営住宅管理運営事務	1,176
3 職員手当等	12,476	03 市営住宅施設維持管理事務	86,961
4 共済費	5,836	04 あんしん貸貸支援事業	1,752
8 旅費	69		
10 需用費	16,325		
11 役務費	1,288		
12 委託料	71,629		
18 負担金、補助及び交付金	257		
2 給料	20,004		

款(8)土木費
項(5)住宅費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 38,313	
(2) 市営住宅管理運営事務							(街づくり総務課)
	1,176	1,184	△8			使 用 料 1,176	
(3) 市営住宅施設維持管理事務							(街づくり総務課)
	86,961	70,477	16,484			使 用 料 86,961	
(4) あんしん賃貸支援事業							(街づくり総務課)
	1,752	1,752	0	788			964
				国庫補助金 788			
2 住宅建設費	52,701	0	52,701	23,715	28,900		86
(1) 市営住宅大規模改修事業							(街づくり総務課)
	52,701	0	52,701	23,715	28,900		86
				国庫補助金 23,715	市 債 28,900		
9 消防費	2,617,349	2,499,517	117,832	39,651	59,200	9,391	2,509,107
1 消防費	2,617,349	2,499,517	117,832	39,651	59,200	9,391	2,509,107
1 常備消防費	2,413,003	2,362,670	50,333	1,917		997	2,410,089

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	12,476	市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。 ・市営住宅運営審議会（9名、会議4回）	
4 共済費	5,836		
1 報酬	321		
8 旅費	69		
10 需用費	635		
11 役務費	149		
18 負担金、補助及び 交付金	2		
		施設を適切に維持管理します。	
10 需用費	15,690	・市営住宅5団地、15棟の維持修繕、保守点検、入居者管理	
11 役務費	1,139	・共用部廊下防水修繕	
12 委託料	69,877	・給湯器等交換	
18 負担金、補助及び 交付金	255	・エアコン等交換	
		住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	
12 委託料	1,752	・高齢者世帯、障がい者世帯への住まい探し相談会の開催 ・不動産団体への周知、制度説明の実施 ・市、不動産団体、居住支援団体等との連絡調整を図る協議会の開催	
14 工事請負費	52,701	01 市営住宅大規模改修事業	52,701
		大和市市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や 居住水準の向上を図ります。	
14 工事請負費	52,701	・市営やよい住宅給水設備改修工事 ・市営緑野（中層）住宅2・3号棟ガス管改修工事	
1 報酬	6,465	01 職員給与費	2,051,118
2 給料	938,894	02 消防本部内庶務事務	3,989
3 職員手当等	788,058	03 消防総務課内庶務事務	1,851
4 共済費	325,404	04 消防吏員採用事務	312
7 報償費	643	05 消防被服等貸与事務	12,605
8 旅費	2,889	06 消防功労者等表彰事務	50
9 交際費	30	07 消防職員研修事業	9,950
10 需用費	121,288	08 消防運営検討事務	178
11 役務費	23,806	09 新しい生活様式等対応事務（消防本部）	538
12 委託料	95,154	10 警防課内庶務事務	33
13 使用料及び賃借料	82,439	11 消防庁舎維持管理事務	82,220
14 工事請負費	555	12 消防水利施設維持管理事業	15,505
15 原材料費	1,056	13 都市間等災害協力推進事業	999
17 備品購入費	2,553	14 消防啓発事業	496

款（９）消防費
 項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(常備消防費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	2,051,118	2,008,731	42,387			473	2,050,645
						手 数 料 473	
(2) 消防本部内庶務事務							(消防総務課)
	3,989	4,193	△204				3,989
(3) 消防総務課内庶務事務							(消防総務課)
	1,851	1,794	57				1,851

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	22,462	15 災害情報機器等整備管理事務	6,039
		16 予防課内庶務事務	3,768
26 公課費	1,307	17 危険物施設等許認可指導事務	48
		18 住宅防火対策事業	371
		19 防火管理・保安体制等確立支援事業	148
		20 火災予防査察事務	181
		21 防火対象物消防用設備設置指導事務	173
		22 少年消防団支援事業	3,507
		23 火災予防広報事業	761
		24 指令課内庶務事務	289
		25 119番等受信出動指令事務	8,379
		26 通信指令装置維持管理事務	118,781
		27 救急救命課内庶務事務	2,047
		28 応急手当普及啓発事業	1,401
		29 メディカルコントロール推進事業	6,469
		30 救護活動用機材整備事業	11,751
		31 消防署管理課内庶務事務	292
		32 消防車両維持管理事務	27,964
		33 消火活動事業	3,672
		34 救助活動事業	5,052
		35 救急活動事業	22,006
		36 消防活動管理事務	5,164
		37 地域防災訓練事業	4,896
2 給料	938,894		
3 職員手当等	786,820		
4 共済費	325,404		
		部内共通経費。	
8 旅費	189		
9 交際費	30		
10 需用費	1,321		
11 役務費	887		
13 使用料及び賃借料	808		
18 負担金、補助及び 交付金	754		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,534		
3 職員手当等	305		
8 旅費	2		
10 需用費	10		

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 消防吏員採用事務							(消防総務課)
	312	326	△14				312
(5) 消防被服等貸与事務							(消防総務課)
	12,605	12,851	△246				12,605
(6) 消防功労者等表彰事務							(消防総務課)
	50	19	31				50
(7) 消防職員研修事業							(消防総務課)
	9,950	8,736	1,214				9,950
(8) 消防運営検討事務							(消防総務課)
	178	178	0				178
(9) 新しい生活様式等対応事務 (消防本部)							(消防総務課)
	538	538	0				538
(10) 警防課内庶務事務							(警防課)
	33	37	△4				33
(11) 消防庁舎維持管理事務							(警防課)
	82,220	68,235	13,985			524	81,696
						雑 入 524	
(12) 消防水利施設維持管理事業							(警防課)
	15,505	14,651	854				15,505
(13) 都市間等災害協力推進事業							(警防課)
	999	1,098	△99				999

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		退職で欠員が生じた人員数を確保します。	
8 旅費	1		
11 役務費	4		
12 委託料	307		
		職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。	
10 需用費	12,605	・防火衣、制服、活動服、救助服、救急服等を貸与します。	
		表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。	
7 報償費	49	・初期消火や人命救助などの消防活動に対し、功績のあった方を表彰します。	
11 役務費	1		
		消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。	
7 報償費	30	・専門的知識、技術習得のため消防大学校、消防学校等へ職員を派遣します。	
8 旅費	2,188	・必要な資格取得に向けた講習会に職員を派遣します。	
10 需用費	122		
11 役務費	1,246		
12 委託料	72		
18 負担金、補助及び 交付金	6,292		
			消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。
1 報酬	178	・消防運営審議会を開催します。	
		新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	
10 需用費	538	課内共通経費。	
8 旅費	4		
10 需用費	29		
		消防庁舎を適切に維持管理します。	
10 需用費	46,026	・緊急性の高い設備（ライフライン）を修繕します。	
11 役務費	1,537	・施設管理、保守等を委託します。	
12 委託料	34,553		
15 原材料費	104		
			消火栓、防火水槽の消防水利施設を常に適正な状態に維持します。
10 需用費	6,684		・消防水利施設等修繕
11 役務費	5	・経年防火水槽躯体強度調査	
12 委託料	2,486	・防火水槽用地賃貸借料	
13 使用料及び賃借料	341	・消火栓維持管理負担金	
15 原材料費	561		
18 負担金、補助及び 交付金	5,428		
			大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、適切な対応ができるように他機関との連携を図ります。
8 旅費	28	・大規模な災害又は特殊な災害の発生時に、他都市や関係機関と連携し適切な対応がとれるよう消防力の充実強化を図ります。	
10 需用費	941		

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(14) 消防啓発事業	496	568	△72				(警防課) 496
(15) 災害情報機器等整備管理事務	6,039	6,680	△641				(警防課) 6,039
(16) 予防課内庶務事務	3,768	1,949	1,819				(予防課) 3,768
(17) 危険物施設等許認可指導事務	48	51	△3				(予防課) 48
(18) 住宅防火対策事業	371	383	△12				(予防課) 371
(19) 防火管理・保安体制等確立支援事業	148	155	△7				(予防課) 148
(20) 火災予防査察事務	181	181	0				(予防課) 181
(21) 防火対象物消防用設備設置指導事務	173	197	△24				(予防課) 173
(22) 少年消防団支援事業	3,507	3,872	△365	1,166			(予防課) 2,341
				県補助金 1,166			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	30	消防啓発事業を実施することにより、市民、企業の災害対応意識を高めます。 ・消防出初式を開催します。
7 報償費	30	
10 需用費	25	
12 委託料	404	
15 原材料費	37	
		災害対応のために必要となる情報を、効率よく収集し、活用します。
10 需用費	370	・情報収集に必要な消耗品を購入します。
11 役務費	5,562	・災害情報機器が正常に機能するための維持管理に努めます。
13 使用料及び賃借料	107	
		課内共通経費。
1 報酬	3,029	
3 職員手当等	627	
8 旅費	11	
10 需用費	101	
		危険物に起因する災害の防止を図ります。
8 旅費	7	・危険物施設への立入検査を行います。
10 需用費	41	・危険物に関する法令に基づき許認可業務を行います。
		火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。
10 需用費	366	・主に高齢者が居住する住宅を訪問し、火気の使用状況等を確認します。
11 役務費	5	・住宅用火災警報器の適正な維持管理と、未設置世帯への設置を促進します。 ・住宅防火対策に関する講話等を実施します。 ・横断幕の設置やイベント参加による広報を実施します。
		事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。
10 需用費	58	・大和市防火安全協会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	90	・自衛消防訓練を充実させるため、資器材を整備します。
		防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認 するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。
8 旅費	13	・防火対象物の予防査察を行います。
10 需用費	140	
13 使用料及び賃借料	28	
		火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。
8 旅費	6	・建築計画に伴う事前相談及び消防同意における審査指導を行います。
10 需用費	167	・消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査を行います。
		火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予 防の啓発を行います。
8 旅費	5	
10 需用費	598	・大和市少年消防団運営委員会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び 交付金	2,904	・訓練等の企画・立案を行います。 ・訓練等において少年消防団員の指導・教育を行います。 ・少年消防団の活動に必要な被服及び訓練資機材等を整備します。

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(23) 火災予防広報事業							(予防課)
	761	797	△36				761
(24) 指令課内庶務事務							(指令課)
	289	264	25				289
(25) 119番等受信出動指令事務							(指令課)
	8,379	8,309	70				8,379
(26) 通信指令装置維持管理事務							(指令課)
	118,781	115,295	3,486				118,781
(27) 救急救命課内庶務事務							(救急救命課)
	2,047	17	2,030				2,047
(28) 応急手当普及啓発事業							(救急救命課)
	1,401	1,545	△144	211			1,190
				県補助金			211
(29) メディカルコントロール推進事業							(救急救命課)
	6,469	5,565	904				6,469

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		火災の発生防止及び火災による被害の軽減を図ります。
7 報償費	226	<ul style="list-style-type: none"> ・春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等及び各イベント開催時において広報・啓発活動を行います。 ・各種広報媒体を活用した広報を行います。 ・防火ポスターの募集、表彰及び展示を行います。 ・地域安全活動重点地区における火災防止活動を推進します。
10 需用費	485	
13 使用料及び賃借料	50	
		課内共通経費。
8 旅費	9	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県消防救急デジタル無線運営協議会に出席します。 ・当直勤務に必要な消耗品を購入します。 ・寝具のリース契約（寝具乾燥及びシーツ類の洗濯を含む）を継続します。
10 需用費	25	
13 使用料及び賃借料	243	
18 負担金、補助及び交付金	12	
		119番通報等に対して、迅速かつ的確に出動指令し、災害による被害を最小限にとどめます。
11 役務費	8,379	<p>高機能消防指令装置の点検整備を行い、正常な機能を維持させ、指令業務の円滑な運用を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指令業務に必要な備品と消耗品を購入します。 ・高機能消防指令装置及び関連機器の維持管理を行います。 ・多言語に対応できる通訳業務を委託します。 ・聴覚障がい者等からの通報に対応できるようNet119のシステム維持管理を委託します。 ・消防救急デジタル無線活動波の維持管理を行います。 ・消防救急デジタル無線共通波の負担金を支払います。
10 需用費	343	
11 役務費	171	
12 委託料	50,291	
13 使用料及び賃借料	64,659	
17 備品購入費	1,161	
18 負担金、補助及び交付金	2,156	
1 報酬	1,724	
3 職員手当等	306	
10 需用費	17	
		救命率の向上を図ります。
7 報償費	128	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。
10 需用費	826	
11 役務費	22	
17 備品購入費	425	
		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。
7 報償費	120	<ul style="list-style-type: none"> ・県北・県央地区メディカルコントロール協議会に負担金を支出します。 ・救急救命士を以下の研修に派遣します。 <p>就業前研修 生涯研修 認定資格取得研修（気管挿管、ビデオ喉頭鏡、指導救命士）</p>
8 旅費	409	
10 需用費	475	
11 役務費	78	
12 委託料	619	
18 負担金、補助及び交付金	4,768	

款（9）消防費
項（1）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(30) 救護活動用機材整備事業							(救急救命課)
	11,751	11,304	447				11,751
(31) 消防署管理課内庶務事務							(消防署管理課)
	292	293	△1				292
(32) 消防車両維持管理事務							(消防署管理課)
	27,964	52,460	△24,496				27,964
(33) 消火活動事業							(消防署管理課)
	3,672	3,046	626				3,672
(34) 救助活動事業							(消防署管理課)
	5,052	4,395	657				5,052
(35) 救急活動事業							(消防署管理課)
	22,006	11,126	10,880				22,006
(36) 消防活動管理事務							(消防署管理課)
	5,164	3,724	1,440				5,164
(37) 地域防災訓練事業							(消防署管理課)
	4,896	9,107	△4,211	540			4,356
				県補助金 540			
2 非常備消防費	99,006	76,481	22,525	7,335		8,394	83,277

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。	
13 使用料及び賃借料	11,749		
18 負担金、補助及び交付金	2	・平成30年度に長期継続契約して設置した市内郵便局及び大規模共同住宅のAEDを更新します。	
		課内共通経費。	
8 旅費	12		
10 需用費	254		
18 負担金、補助及び交付金	26		
		消防車両等を適切に維持管理します。	
10 需用費	22,607	・車両38台の法定点検・一般整備・燃料補給・積載器具等保守点検を実施します。	
11 役務費	1,994		
12 委託料	2,056		
26 公課費	1,307		
		火災による被害の軽減を図ります。	
10 需用費	2,663	・災害出動、訓練等の消耗品を購入します。	
11 役務費	425		
15 原材料費	137		
17 備品購入費	447		
		災害や事故などから市民の生命・身体を守ります。	
7 報償費	60	・災害出動、訓練、研修等の消耗品及び備品を購入します。	
8 旅費	5	・空気ボンベや保有資機材等の検査・点検を行います。	
10 需用費	2,781		
11 役務費	1,783		
15 原材料費	181		
17 備品購入費	242		
		病気又は怪我による傷病者に、救命処置等を実施しながら、医療機関に搬送することで、救命率の向上を図ります。	
10 需用費	16,231	・災害出動用消耗品の購入及び酸素ボンベ等の検査・点検を行います。	
11 役務費	1,409		
12 委託料	4,366		
		消防署員の活動に必要な職場環境を整えます。	
10 需用費	1,495		
13 使用料及び賃借料	3,114		
14 工事請負費	555		
		地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。	
10 需用費	2,944	・自治会、自主防災会等の市民に対し初期消火訓練、心肺蘇生訓練、震度体験訓練、AEDの取扱い訓練等の指導を行います。	
11 役務費	298		
13 使用料及び賃借料	1,340		
15 原材料費	36		
17 備品購入費	278		
1 報酬	50,687	01 消防団員等公務災害補償事業	3,400
5 災害補償費	2,027	02 消防団車両維持管理事業	4,698

款（９）消防費
項（１）消防費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(非常備消防費)							
(1) 消防団員等公務災害補償事業				(消防総務課)			
	3,400	3,400	0			1,926	1,474
						雑 入 1,926	
(2) 消防団車両維持管理事業				(警防課)			
	4,698	3,763	935				4,698
(3) 消防団員被服貸与事務				(警防課)			
	9,915	4,383	5,532	6,004			3,911
				国庫補助金 2,763			
				県補助金 3,241			
(4) 消防団車庫詰所施設維持管理事務				(警防課)			
	6,186	7,069	△883				6,186
(5) 消防団活動用資機材整備事業				(警防課)			
	5,351	3,452	1,899	1,331			4,020
				国庫補助金 14			
				県補助金 1,317			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	6,975	03 消防団員被服貸与事務	9,915
8 旅費	81	04 消防団車庫詰所施設維持管理事務	6,186
9 交際費	20	05 消防団活動用資機材整備事業	5,351
10 需用費	19,674	06 消防団員手当等支給事務	64,490
11 役務費	3,274	07 消防団員健康管理事務	1,232
12 委託料	2,988	08 消防団員研修・技術向上支援事業	1,834
13 使用料及び賃借料	1,854	09 消防団運営支援事務	1,900
17 備品購入費	304		
18 負担金、補助及び 交付金	10,784		
26 公課費	338		
		消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。	
5 災害補償費	2,027		
18 負担金、補助及び 交付金	1,373	<ul style="list-style-type: none"> 被災した消防団員遺族に年金を支給します。 災害活動中被災した消防団員及び民間協力者の損害を補償します。 	
		消防団車両を適切に維持管理することで災害及び事案に対して迅速に対応できるようにします。	
10 需用費	3,524		
11 役務費	836	<ul style="list-style-type: none"> 年間整備計画に基づき、全車両の点検整備等を実施します。また、運行に必要な手続き、燃料費の支払いを行います。 	
26 公課費	338		
		消防団員と災害消防協力隊の災害活動時の安全を確保します。	
10 需用費	9,900		
11 役務費	15	<ul style="list-style-type: none"> 災害活動に必要な団員用被服を整備します。 制服（上着）をクリーニングし再貸与します。 	
		消防団車庫詰所を適切に維持管理します。	
10 需用費	2,834		
11 役務費	2,421	<ul style="list-style-type: none"> 各消防団からの依頼に基づき、各施設を調査し、優先順位をつけ維持管理及び補修を行います。 	
12 委託料	31		
13 使用料及び賃借料	864		
18 負担金、補助及び 交付金	36		
		消防団員の災害活動の充実、強化を図ります。	
10 需用費	2,751		
11 役務費	2	<ul style="list-style-type: none"> 災害活動等に使用する活動資機材を計画的に更新します。 消防団が使用する無線の整備・点検を実施します。 可搬消防ポンプ35台の性能検査を実施します。 	
12 委託料	1,304		
13 使用料及び賃借料	990		
17 備品購入費	304		

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 消防団員手当等支給事務	64,490	50,283	14,207			雑 入 6,468	(警防課) 58,022
(7) 消防団員健康管理事務	1,232	1,375	△143				(警防課) 1,232
(8) 消防団員研修・技術向上支援事業	1,834	856	978				(警防課) 1,834
(9) 消防団運営支援事務	1,900	1,900	0				(警防課) 1,900
3 消防施設費	105,340	60,366	44,974	30,399	59,200		15,741
(1) 消火栓設置事業	685	685	0				(警防課) 685
(2) 消防活動用資機材整備事業	16,819	11,585	5,234	4,951		県 補 助 金 4,951	(警防課) 11,868
(3) 消防車両整備事業	64,531	48,096	16,435	25,448	36,600		(警防課) 2,483

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		消防団員の活動に対して報酬・出動手当を支給します。	
1 報酬	50,687	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の年額報酬や災害、警戒・訓練等に出動した出動報酬の支給と退団者（5年以上勤務）には退職報償金を支給します。 	
7 報償費	6,648		
9 交際費	20		
18 負担金、補助及び交付金	7,135		
		災害活動での安全管理のため、消防団員の健康維持増進を図ります。	
12 委託料	1,232	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の健康診断を実施します。 	
		消防団員の災害活動に必要な知識・技術を習得する場を提供し、災害対応力の向上を図ります。	
7 報償費	327	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県消防学校が開催する研修に消防団員を派遣します。 実務研修会などを開催し、消防団員の災害対応能力の向上を図ります。 市消防操法大会に出場する分団に補助金を交付します。 	
8 旅費	81		
10 需用費	665		
12 委託料	421		
18 負担金、補助及び交付金	340		
		消防団の活動が円滑に行えるようにします。	
18 負担金、補助及び交付金	1,900	<ul style="list-style-type: none"> 消防団に対して補助金を交付します。 	
8 旅費	32	01 消火栓設置事業	685
10 需用費	5,818	02 消防活動用資機材整備事業	16,819
11 役務費	238	03 消防車両整備事業	64,531
12 委託料	9,339	04 消防本部資機材倉庫整備事業	13,966
14 工事請負費	13,966	05 通信指令装置等整備事業	9,339
17 備品購入費	75,196		
18 負担金、補助及び交付金	685		
26 公課費	66		
		火災発生時に迅速な防ぎょ活動をするため、効果的に消防水利を設置します。	
18 負担金、補助及び交付金	685	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓整備数：2基 	
		安全かつ迅速な消防活動と、効果的な災害防ぎょ活動を行うために必要な資機材の整備を行います。	
10 需用費	5,803	<ul style="list-style-type: none"> 消防計画及び消防活動用資機材整備計画に基づき、消防活動用資機材を計画的に新規更新整備します。 消防活動用資機材の故障及び安全性低下が懸念される資機材を優先的に更新整備し、消防力低下を防ぎます。 発生が危惧されている大規模地震による同時多発火災及び災害現場活動において防ぎょ態勢を確保するための資機材を整備します。 	
17 備品購入費	11,016		
		災害活動の中心となる消防車両を整備し、消防力の向上を図ります。	
8 旅費	32	<ul style="list-style-type: none"> 高規格救急自動車の更新整備（本署救急2） 	
10 需用費	15	<ul style="list-style-type: none"> 小型動力ポンプ付積載車の更新整備（第7分団） 	

款(9)消防費
項(1)消防費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 19,758 県補助金 5,690	市 債 36,600		
	(4) 消防本部資機材倉庫整備事業						(警防課)
	13,966	0	13,966		市 債 13,900		66
	(5) 通信指令装置等整備事業						(指令課)
	9,339	0	9,339		市 債 8,700		639
10 教育費	7,276,070	8,653,187	△1,377,117	248,151	727,700	66,552	6,233,667
1 教育総務費	1,824,465	1,690,796	133,669	76,551		7,740	1,740,174
1 教育委員会費	7,897	7,916	△19				7,897
	(1) 教育委員会運営事務						(教育総務課)
	6,556	6,519	37				6,556
	(2) 教育委員会褒章事業						(教育総務課)
	1,341	1,397	△56				1,341
2 事務局費	651,205	656,754	△5,549			6,131	645,074

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	238	・連絡車1台の更新整備（北分署）	
17 備品購入費	64,180		
26 公課費	66		
14 工事請負費	13,966	<p>救急活動に必要なとなる資機材を保管する場所の確保が必要となったため、消防本部敷地内に倉庫の整備を行います。</p> <p>・資機材を収納するためのアルミ製備蓄倉庫2連棟を消防本部敷地北東側に設置し、内部に棚を置きます。</p>	
12 委託料	9,339	<p>複雑多様化する消防需要への対応及び正確な情報確認と迅速な指令伝達の強化を図り、市民の安全・安心な生活を確保します。</p> <p>・高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線を更新します。</p> <p>・コンサルタント業者へ実施設計、プロポーザル提案書等作成及び整備業務監理を委託します。</p> <p>・緊急通報回線の異経路設備を構築します。</p>	
1 報酬	5,616	01 教育委員会運営事務	6,556
7 報償費	1,351	02 教育委員会褒章事業	1,341
8 旅費	130		
9 交際費	200		
10 需用費	85		
11 役務費	373		
18 負担金、補助及び交付金	142		
1 報酬	5,616	<p>教育行政を適正かつ円滑に推進します。</p> <p>・教育委員会定例会（月1回）：合計12回</p> <p>・県市町村教育長会連合会会長事務</p> <p>・全国都市教育長協議会総会、関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会・研修会等</p>	
7 報償費	89		
8 旅費	130		
9 交際費	200		
10 需用費	9		
11 役務費	370		
18 負担金、補助及び交付金	142		
7 報償費	1,262	<p>学校教育活動・社会教育活動・体育活動に対する意識の向上を図ります。</p> <p>・教育功労者に表彰状と記念品を贈ります。</p> <p>・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈ります。</p> <p>・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布します。</p>	
10 需用費	76		
11 役務費	3		
1 報酬	11,484	01 職員給与費	569,679
2 給料	279,120	02 教育部内庶務事務	18,666
3 職員手当等	198,797	03 教育総務課内庶務事務	1,444
4 共済費	93,596	04 営繕作業所管理運営事務	2,205

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(事務局費)							
(1) 職員給与費							(人財課)
	569,679	568,445	1,234				569,679
(2) 教育部内庶務事務							(教育総務課)
	18,666	19,307	△641				18,666
(3) 教育総務課内庶務事務							(教育総務課)
	1,444	1,390	54				1,444
(4) 営繕作業所管理運営事務							(教育総務課)
	2,205	2,413	△208				2,205
(5) 新しい生活様式等対応事務 (教育部)							(教育総務課)
	500	10,801	△10,301				500
(6) 学校教育課内庶務事務							(学校教育課)
	3,016	2,767	249				3,016

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5 災害補償費	1	05 新しい生活様式等対応事務（教育部）	500
7 報償費	80	06 学校教育課内庶務事務	3,016
8 旅費	838	07 児童生徒学籍管理事務	30
10 需用費	4,313	08 教職員人事事務	4,174
11 役務費	17,233	09 通学区域設定・変更事務	13,280
12 委託料	12,512	10 奨学金給付事業	6,009
13 使用料及び賃借料	1,645	11 校長・教頭会支援事業	1,482
17 備品購入費	1,018	12 教職員互助会支援事業	1,395
18 負担金、補助及び 交付金	24,437	13 奨学基金管理事務	131
19 扶助費	6,000	14 市立小中学校創立記念行事支援事業	200
24 積立金	131	15 保健給食課内庶務事務	363
		16 就学時健康診断事業	2,823
		17 教職員健康診断事務	7,098
		18 学校災害補償事業	17,960
		19 健康管理協力団体支援事業	300
		20 学校医等公務災害補償事務	1
		21 学校薬剤師検査室運営事業	449
2 給料	279,120		
3 職員手当等	196,963		
4 共済費	93,596		
		部内共通経費。	
8 旅費	35		
10 需用費	548		
11 役務費	15,259		
12 委託料	1,482		
13 使用料及び賃借料	1,193		
18 負担金、補助及び 交付金	149		
		課内共通経費。	
1 報酬	613		
8 旅費	779		
10 需用費	52		
10 需用費	892	学校で発生する軽微な補修等に早急に対応し、適切な教育環境を維持し、安全性を確保します。	
11 役務費	39	・施設修繕を効率よく進めるための営繕作業所を適切に管理していきます。	
12 委託料	256		
17 備品購入費	1,018		
10 需用費	500	新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	
		課内共通経費。	
1 報酬	2,295		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7) 児童生徒学籍管理事務 (学校教育課)	30	28	2				30
(8) 教職員人事事務 (学校教育課)	4,174	70	4,104				4,174
(9) 通学区域設定・変更事務 (学校教育課)	13,280	13,101	179				13,280
(10) 奨学金給付事業 (学校教育課)	6,009	6,009	0			6,000 基金繰入金 6,000	9
(11) 校長・教頭会支援事業 (学校教育課)	1,482	1,430	52				1,482
(12) 教職員互助会支援事業 (学校教育課)	1,395	1,395	0				1,395
(13) 奨学基金管理事務 (学校教育課)	131	130	1			131	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	439		
8 旅費	14		
10 需用費	268		
10 需用費	30	<p>児童生徒の学籍及び転入転出等の管理運営を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学齢簿の編制、整備及び保管をします。 ・児童生徒の就学予定、入学及び転入学等の手続きをします。 	
1 報酬	1,163	<p>小中学校の適正な人事運営を確保することにより、各教職員が教育職としての目的を達成できる環境を整えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の任免、服務、その他人事事務を行います。 ・産休、育休代替教員の任用等を行います。 ・教職員の働き方改革を推進します。 ・小中学校の快適な職場環境の形成を推進し、教職員の安全及び健康を推進します。 	
3 職員手当等	139		
7 報償費	50		
8 旅費	3		
10 需用費	1,286		
11 役務費	91		
12 委託料	1,202		
18 負担金、補助及び交付金	240		
1 報酬	7,404		<p>小中学校の通学区域を適切に設定・変更することで、学校間の規模的格差を是正し、教育条件の均等化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し「大和市立小中学校規模適正化基本方針」に基づき学校規模及び通学区域の適正化について検討します。 ・通学指導員を配置します。(3校) ・相模大塚駅から大和駅まで電車を利用して光丘中学校へ通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援します。 ・引地台中学校不登校特例校分教室に電車等を利用して通学する生徒の保護者に対し、通学定期代を支援します。
3 職員手当等	1,256		
10 需用費	107		
13 使用料及び賃借料	452		
18 負担金、補助及び交付金	4,061		
1 報酬	9	<p>経済的理由により、高等学校等への就学希望があるにもかかわらず、学資の支弁が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年額40,000円 ・奨学金給付予定人数：150人 	
19 扶助費	6,000		
18 負担金、補助及び交付金	1,482	<p>学校の管理運営についての研究、研修を行い、学校教育の充実向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校長会、市立中学校長会、市立小学教頭会、市立中学教頭会の活動に必要な会費などの負担金を支援します。 	
18 負担金、補助及び交付金	1,395	<p>市立小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図ります。地方公務員法に基づき、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事業について実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立学校教職員互助会に対して補助金を交付します。 	
24 積立金	131	<p>奨学金給付事業のため、基金を適正に管理します。</p>	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 31 寄 附 金 100	
(14) 市立小中学校創立記念行事支援事業							(学校教育課) 200
	200	400	△200				
(15) 保健給食課内庶務事務							(保健給食課) 363
	363	363	0				
(16) 就学時健康診断事業							(保健給食課) 2,823
	2,823	2,868	△45				
(17) 教職員健康診断事務							(保健給食課) 7,098
	7,098	7,108	△10				
(18) 学校災害補償事業							(保健給食課) 17,960
	17,960	17,905	55				
(19) 健康管理協力団体支援事業							(保健給食課) 300
	300	300	0				
(20) 学校医等公務災害補償事務							(保健給食課) 1
	1	1	0				
(21) 学校薬剤師検査室運営事業							(保健給食課) 449
	449	523	△74				
3 教育研究費	109,516	80,529	28,987				109,516

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	200	創立記念事業を行う大和市立小・中学校に事業運営のための補助金を交付します。 ・創立50年、100年を迎えるにあたり、創立記念事業を行う市立小中学校に対し、補助金を交付します。	
		課内共通経費。	
8 旅費	7		
10 需用費	15		
18 負担金、補助及び 交付金	341		
		新入学児童の健康状態の把握と疾病の早期発見を図ります。また、健康面などで配慮の必要な児童の適切な就学を図ります。	
10 需用費	169		
11 役務費	44	・新入学児童を対象に、内科・歯科・耳鼻科・眼科の学校嘱託医による健康診断を実施します。	
12 委託料	2,610	就学時健康診断実施予定数：2,077人	
		教職員の疾病の早期発見と予防、健康の保持を図ります。	
7 報償費	30	・健康診断、ストレスチェック及び健康相談を実施します。	
11 役務費	106	健康診断受診予定者数：734人	
12 委託料	6,962	ストレスチェック受診予定者数：1,287人 ・新任の養護教諭を対象にB型肝炎の予防接種を行います。	
		災害給付金の支給により、医療費の負担軽減等を図ります。	
11 役務費	1,691	・日本スポーツ振興センター共済掛金対象児童生徒数（予定）17,548人	
18 負担金、補助及び 交付金	16,269		
		児童生徒の健康管理を増進するための調査研究活動を支援します。	
18 負担金、補助及び 交付金	300	・大和市医師会学校医部会に対する補助金：60,000円 ・大和市学校保健会に対する補助金：240,000円	
		大和市立小中学校の学校医等の公務上の災害に対する補償をします。	
5 災害補償費	1		
		大和市立小中学校の環境衛生検査を定期的に行い、学校環境衛生の維持、改善及び向上を目指します。	
10 需用費	446		
11 役務費	3	・学校薬剤師による学校環境衛生検査用の物品購入及び学校薬剤師検査室の維持管理を行います。	
1 報酬	1,570	01 教育研究支援事業	5,570
3 職員手当等	249	02 特別支援教育研究事業	962
7 報償費	873	03 教育研究所内庶務事務	276
8 旅費	86	04 教育に関する調査研究・研修事業	5,542
10 需用費	6,531	05 情報教育推進事業	6,847

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(教育研究費)							
(1) 教育研究支援事業	(指導室)						
	5,570	5,935	△365				5,570
(2) 特別支援教育研究事業	(指導室)						
	962	982	△20				962
(3) 教育研究所内庶務事務	(教育研究所)						
	276	343	△67				276
(4) 教育に関する調査研究・研修事業	(教育研究所)						
	5,542	6,347	△805				5,542
(5) 情報教育推進事業	(教育研究所)						
	6,847	5,122	1,725				6,847

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	25,011	06 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	1,269
12 委託料	60,046	07 理科センター運営事業	351
13 使用料及び賃借料	13,373	08 教育ネットワーク運用管理事業	88,699
17 備品購入費	715		
18 負担金、補助及び 交付金	1,062		
		市立小中学校教職員の指導力を高め、教育水準の向上を図ります。	
12 委託料	4,737	・各学校の校内研究組織（教育研究会）に各種の教育研究を委託します。	
18 負担金、補助及び 交付金	833	・市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付します。 ・県等の上部組織への分担金を負担し、研究活動を支援します。	
		市内全小中学校の特別支援学級が合同で行事を実施したり、担当教員による共同研究を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	
12 委託料	778	・特別支援教育担当教員等で組織する大和市特別支援教育研究会に研究事業を委託します。	
18 負担金、補助及び 交付金	184		
		課内共通経費。	
8 旅費	36		
10 需用費	169		
11 役務費	46		
18 負担金、補助及び 交付金	25		
		教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。	
1 報酬	1,570	・教育に関する調査研究を行います。	
3 職員手当等	249	・研修講座を行います。	
7 報償費	490	・学校教材として副読本の発刊を行います。	
8 旅費	39	・教育資料・史料を収集・整理・保管します。	
10 需用費	3,070	・特色ある教育活動や教育情報について広報します。	
11 役務費	90		
13 使用料及び賃借料	14		
18 負担金、補助及び 交付金	20		
		教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ICT機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が様々な教育の情報化の課題に対応できるようにします。	
7 報償費	100	・教育の情報化に関する調査研究と研修を行います。	
8 旅費	4	・教育の情報化に関する実践研究を2年間行い、当該期間内に研究成果を3回以上発表します。	
10 需用費	1,723	・教育の情報化に関する基本方針や方向性について検討することを目的とした大和市教育の情報化プロジェクト委員会を開催します。	
12 委託料	5,020	・教育の情報化に関する情報提供及び支援の場として、ネットワークリーダー会議を開催します。 ・市立全小中学校における情報モラル教育を支援します。	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業 (教育研究所)	1,269	1,182	87				1,269
(7) 理科センター運営事業 (教育研究所)	351	264	87				351
(8) 教育ネットワーク運用管理事業 (教育研究所)	88,699	60,354	28,345				88,699
4 教育指導費	955,307	851,631	103,676	76,551		1,609	877,147
(1) 指導室内庶務事務 (指導室)	11,089	9,061	2,028				11,089
(2) 教職員研修実施事業 (指導室)	84	111	△27				84

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。	
7 報償費	283		
8 旅費	7	・理科・環境教育に関する研修事業を行います。	
10 需用費	979	・理科・環境教育に関する調査研究を行います。 ・学校教材として副読本の発刊を行います。 ・児童生徒を対象にした子ども科学教室等を開催します。	
		理科に関する授業実践を支援します。	
10 需用費	56	・理科センターを円滑に運営します。	
11 役務費	26	・小中学校で発生した廃液の回収・処理を行います。	
12 委託料	269		
		教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。	
10 需用費	534		
11 役務費	24,849	・校務支援システム及びIT資産管理システムの運用管理を行います。	
12 委託料	49,242	・市立小中学校、院内学級、教育支援教室、大和市特別支援教育センター、教育委員会をインターネット網で結ぶ教育ネットワークシステムの保守管理を行います。	
13 使用料及び賃借料	13,359		
17 備品購入費	715		
1 報酬	394,907	01 指導室内庶務事務	11,089
3 職員手当等	35,422	02 教職員研修実施事業	84
7 報償費	8,729	03 外国人児童生徒教育推進事業	20,796
8 旅費	2,063	04 指導図書等整備事業	68,453
10 需用費	136,490	05 英語教育推進事業	63,509
11 役務費	13,060	06 就学相談事業	8,988
12 委託料	111,234	07 ことばの教室運営事業	380
13 使用料及び賃借料	251,926	08 特別支援教育推進事業	128,904
14 工事請負費	716	09 人権教育推進事業	222
17 備品購入費	466	10 児童生徒安全対策事業	2,733
18 負担金、補助及び交付金	294	11 いじめ等対策事業	23,649
		12 学力向上対策推進事業	228,381
		13 特別支援教育センター施設維持管理事務	13,151
		14 教育用コンピュータ運用管理事業	384,968
		課内共通経費。	
1 報酬	6,827		
3 職員手当等	1,310		
8 旅費	87		
10 需用費	40		
13 使用料及び賃借料	2,678		
18 負担金、補助及び交付金	147		
		教職員を対象とする研修会を開催し、各種の教育課題に関し必要な専門知識や技能の習得を促進します。	
7 報償費	60		
10 需用費	24	・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催します。	

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 外国人児童生徒教育推進事業 (指導室)	20,796	21,407	△611				20,796
(4) 指導図書等整備事業 (指導室)	68,453	4,412	64,041				68,453
(5) 英語教育推進事業 (指導室)	63,509	65,582	△2,073				63,509
(6) 就学相談事業 (指導室)	8,988	8,995	△7				8,988
(7) ことばの教室運営事業 (指導室)	380	728	△348				380
(8) 特別支援教育推進事業 (指導室)	128,904	124,522	4,382	6,133			122,771
				国庫補助金 6,133			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		・学校独自で行う研修会への支援を行います。	
		外国につながりを持つ児童生徒が、日本語で教育内容を理解できるようにします。	
1 報酬	8,780	①国際教室担当教員の指導力向上に資する研修会の充実及び学校訪問による助言指導を行います。 ②児童生徒一人ひとりの教育的ニーズにこたえるための支援計画・支援シートの導入及び活用を行います。 ③国際教室未設置校に在籍する児童生徒への支援体制を継続します。(日本語指導巡回教員の配置) ④個別や少人数を対象に、日本語指導及び教科指導の充実を行います。 ⑤通訳の派遣及び翻訳の支援を行います。 ⑥編入児童・生徒への拠点方式による日本語指導を行います。(日本語教育アドバイザーの配置) ⑦「③⑥」など指導・支援体制の充実を継続します。(外国人児童生徒支援コーディネーターの配置)	
3 職員手当等	1,783		
7 報償費	7,339		
8 旅費	98		
10 需用費	50		
11 役務費	1,682		
12 委託料	559		
13 使用料及び賃借料	505		
			教員が教科指導を効果的に行う環境を整えます。
1 報酬	143		・教員に教科書、準教科書、指導書を配付します。
10 需用費	68,310		・各学校へ指導用の教材を配付します。
			外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、言語、文化について理解を深めるコミュニケーション力の向上を図ります。
1 報酬	51,886		・市内の全中学校へ英語指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校へ外国語活動指導助手を派遣します。 ・市内の全小学校において短時間学習を行います。 ・夏休みにイングリッシュ・デイを開催します。
3 職員手当等	11,444		
7 報償費	24		
8 旅費	45		
10 需用費	110		
		教育上配慮を要する児童生徒が、適切な就学ができるようにします。	
1 報酬	7,506	・特別支援教育担当指導主事と特別支援教育相談員が保護者からの相談を受け、関係機関と連携しながら、教育支援委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行います。	
3 職員手当等	1,417		
8 旅費	65		
		ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図ります。	
10 需用費	72	・在籍する小学校で通常の学習を続けながら、障がいの程度によりことばの教室に通級させ、障がいを改善するための指導を行います。 ・個々のニーズに応じたきめ細やかな支援・指導の充実のため、指導に使用する備品を整備します。	
11 役務費	187		
17 備品購入費	121		
		教育上配慮を要する児童生徒に対し、教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援を行うことにより、特別支援教育の充実を図ります。	
1 報酬	106,745	・特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒等の介助等にあたります。 ・特別支援教育スクールアシスタントを配置し、教員とともに、通常学級に在籍する学習障がい等のある児童生徒の指導にあたります。 ・特別支援教育巡回相談チームを派遣し、保護者及び教職員への支援を行い	
7 報償費	430		
8 旅費	1,478		
10 需用費	873		
11 役務費	201		
12 委託料	18,798		

款 (10) 教育費
 項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 人権教育推進事業 (指導室)							
	222	289	△67				222
(10) 児童生徒安全対策事業 (指導室)							
	2,733	2,733	0				2,733
(11) いじめ等対策事業 (指導室)							
	23,649	18,212	5,437				23,649
(12) 学力向上対策推進事業 (指導室)							
	228,381	233,543	△5,162	70,418			157,963
				県補助金 70,418			
(13) 特別支援教育センター施設維持管理事務 (指導室)							
	13,151	14,967	△1,816			6	13,145

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	59	ます。
17 備品購入費	180	・医療的ケアの必要な児童・生徒への対応の充実を図るため、看護師を4校に派遣します。
18 負担金、補助及び交付金	140	・特別支援教育における研修の充実を図ります。
		学校教育における人権教育を推進し、教職員の人権意識を高めます。
8 旅費	20	・教職員向けに、人権・同和教育に係る研修会を開催します。
10 需用費	195	・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加します。
18 負担金、補助及び交付金	7	・人権・同和問題に関する各種資料を入手し、各学校へ配付します。 ・神奈川県人権教育推進協議会に参加します。
		犯罪等から子どもの安全を守り、保護者が安心して学校に通わせられるよう、安全対策を強化します。
10 需用費	1,980	
11 役務費	753	・犯罪、不審者、自然災害等の情報を利用登録をした保護者へ、電子メールで迅速に伝達します。 ・学校ごとの連絡事項をメール配信で伝達します。 ・教育委員会主催の研修会をメール配信で伝達します。 ・市内小学校の新1年生を対象に防犯ブザーを配布します。
		市立小中学校におけるいじめの撲滅を目指すとともに、子どもたちが安心して学校生活を送れるような学校づくりに取り組みます。
1 報酬	18,516	
3 職員手当等	466	・全小学校において指導体制の充実を図るため、児童支援中核教諭を校内から選任し、その授業代替要員として非常勤講師を県費と市費で配置します。
7 報償費	126	
10 需用費	1,133	・大和市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策連絡協議会や、いじめ問題対策調査会を定期的に開催します。
12 委託料	3,408	・匿名報告・相談アプリケーションを活用し、いじめ等の問題解決に努めます。
		児童生徒への学習支援を行うとともに、特に小学校の若手教員の指導力を養うことで、総体的に学力の向上を図ります。
1 報酬	194,504	
3 職員手当等	19,002	・コーディネーターと学習支援員との運営による「放課後寺子屋やまと」とチーフパートナーとパートナーとの運営による「放課後子ども教室(ひろば)」の日程を調整し、平日週5日、いずれかの事業を開催します。
7 報償費	750	
8 旅費	270	・小学校にて「夏休み寺子屋やまと」を開催します。
10 需用費	3,607	・指導主事が学校へ出向き、学校の研究や授業の指導等について助言します。
11 役務費	9,089	・コーディネーターによる、経験の浅い小学校教員に対する指導を継続的に実施し、授業力の向上を図ります。
13 使用料及び賃借料	1,159	・中学校において、少人数指導等非常勤講師(英語・数学)、学習支援コーディネーター、学習支援員を各校に配置し、生徒の学習支援を行います。 ・中学校にて「長期休業期間中の学習支援」を行います。 ・一人一台端末にオンライン学習システムを導入し、動画教材とデジタルドリルによる「学びなおし学習」や「先取り学習」など、個別最適な学習を実現します。
		特別支援に関する専門的な支援を行う拠点として設置された、大和市特別支援教育センターの安全かつ快適な施設環境を保持するため、施設の維持管理を行います。
10 需用費	5,483	
11 役務費	613	・施設の保守点検、清掃業務等を専門業者に委託します。

款 (10) 教育費
項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 6	
(14) 教育用コンピュータ運用管理事業							(教育研究所)
	384,968	323,490	61,478			1,603 基金繰入金 1,603	383,365
5 青少年相談費	100,540	93,966	6,574				100,540
(1) 青少年相談員連絡協議会支援事業							(青少年相談室)
	62	69	△7				62
(2) 青少年相談・街頭補導事業							(青少年相談室)
	69,995	63,992	6,003				69,995
(3) 不登校児童生徒援助事業							(青少年相談室)
	30,483	29,905	578				30,483

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	5,842	<ul style="list-style-type: none"> ・机、椅子等の備品や消耗品の補充等を行います。 ・施設における軽微な修繕や雨漏り、漏水等の突発的な補修及び電気・機械・給排水設備・防災設備等の定期的な点検・補修を行います。 	
13 使用料及び賃借料	432		
14 工事請負費	616		
17 備品購入費	165		
		教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。	
10 需用費	54,613	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータ及び周辺機器の更新、保守管理を行います。 ・G I G Aスクール構想に基づき整備した1人1台端末の管理を行います。 ・I C T機器を有効活用するため、I C T支援員を配置します。 ・校務用コンピュータの更新、保守管理を行います。 	
11 役務費	535		
12 委託料	82,627		
13 使用料及び賃借料	247,093		
14 工事請負費	100		
1 報酬	81,068	01 青少年相談員連絡協議会支援事業	62
3 職員手当等	14,628	02 青少年相談・街頭補導事業	69,995
7 報償費	2,222	03 不登校児童生徒援助事業	30,483
8 旅費	520		
10 需用費	639		
11 役務費	378		
13 使用料及び賃借料	838		
17 備品購入費	180		
18 負担金、補助及び交付金	62		
26 公課費	5		
		青少年の非行防止活動の推進を図るため、青少年相談員連絡協議会の運営を支援します。	
18 負担金、補助及び交付金	62	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年相談員連絡協議会に対して、補助金を交付します。 	
		青少年やその家庭が抱える課題の解消を図ります。	
1 報酬	55,794	<ul style="list-style-type: none"> ・電話や来室、オンラインにより相談を受け、必要に応じて継続相談や学校との連携を図り、問題解決につなげます。 ・青少年街頭指導員が毎日午前と午後の2回、街頭補導を行います。また各地区の青少年相談員とともに月2回、街頭補導を行います。 ・青少年の健全育成のために、社会環境実態調査・有害看板撤去活動等を行います。 ・教育相談員・スクールソーシャルワーカー・青少年心理カウンセラーは、支援する学校を分担し、学校との連携や相談支援における継続性を確保します。 	
3 職員手当等	10,108		
7 報償費	1,844		
8 旅費	474		
10 需用費	402		
11 役務費	355		
13 使用料及び賃借料	833		
17 備品購入費	180		
26 公課費	5		
		不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。	
1 報酬	25,274	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援教室が、不登校の児童生徒にとって利用しやすい場となるように、必要な教材や遊具等を整備し、教室環境の改善を行います。 ・学校復帰・社会的自立を目指して、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等の援助を行います。 ・全中学校に不登校生徒支援員と小学校重点校に不登校児童支援員を配置し、不登校の解消を図ります。 	
3 職員手当等	4,520		
7 報償費	378		
8 旅費	46		
10 需用費	237		
11 役務費	23		

款 (10) 教育費

項 (1) 教育総務費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 小学校費	1,487,227	1,666,895	△179,668	116,466	291,200	5,232	1,074,329
1 学校管理費	727,924	586,429	141,495	16,713		223	710,988
(1) 職員給与費 (人財課)							
	109,755	99,750	10,005				109,755
(2) 小学校施設維持管理事業 (教育総務課)							
	550,980	418,209	132,771	16,713		223	534,044
				国庫補助金 16,713		使 用 料 130 雑 入 93	
(3) 小学校学校備品整備事業 (教育総務課)							
	3,817	2,386	1,431				3,817
(4) 小学校管理事務 (学校配当) (教育総務課)							
	13,966	13,966	0				13,966
(5) 小学校非常勤講師派遣事務 (学校教育課)							
	2,408	2,459	△51				2,408
(6) 小学校管理用物品購入配布事務 (学校教育課)							
	24	50	△26				24
(7) 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業 (学校教育課)							
	6,954	8,563	△1,609				6,954

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	5	・不登校特例校分教室は長期不登校の生徒の状況に合わせた学びの場であるとともに、不登校の児童生徒への各学校の対応力向上に資するため、その取組を市内全小中学校へ発信し、後方支援をします。	
1 報酬	31,900	01 職員給与費	109,755
2 給料	59,373	02 小学校施設維持管理事業	550,980
3 職員手当等	27,170	03 小学校学校備品整備事業	3,817
4 共済費	24,260	04 小学校管理事務（学校配当）	13,966
10 需用費	392,750	05 小学校非常勤講師派遣事務	2,408
11 役務費	12,583	06 小学校管理用物品購入配布事務	24
12 委託料	153,356	07 小学校少人数指導等非常勤講師配置事業	6,954
13 使用料及び賃借料	22,184	08 児童健康管理事業	36,898
17 備品購入費	4,260	09 小学校環境検査事務	3,122
18 負担金、補助及び交付金	88		
2 給料	59,373		
3 職員手当等	26,122		
4 共済費	24,260		
10 需用費	380,325	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 ・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。 ・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	
11 役務費	10,025		
12 委託料	138,544		
13 使用料及び賃借料	21,998		
18 負担金、補助及び交付金	88		
17 備品購入費	3,817	小学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 ・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
10 需用費	12,082	学校運営上必要な消耗品費などを小学校に配当し、各学校で物品を購入します。 ・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。	
11 役務費	1,884		
1 報酬	2,117	教職員の病欠や研修会への出席に対応するため、代替職員を派遣します。 ・教職員の病欠や研修等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
3 職員手当等	291	・通常級が30学級を超える過大規模校における教頭の業務負担を軽減するため、学校運営サポート教員を配置し、正規職員が教頭業務の一部を担う時間を確保します。	
10 需用費	20	小学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。 ・卒業証書等を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	4		
1 報酬	6,197	1学級の児童数が35人以上の学校が、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。	

款 (10) 教育費
 項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8) 児童健康管理事業							(保健給食課)
	36,898	37,989	△1,091				36,898
(9) 小学校環境検査事務							(保健給食課)
	3,122	3,057	65				3,122
2 教育振興費	355,132	343,909	11,223	7,118		5,009	343,005
(1) 児童教育活動事業 (学校配当)							(教育総務課)
	59,349	59,349	0				59,349
(2) 小学校学用品等就学援助事業							(学校教育課)
	190,261	185,754	4,507	328			189,933
				国庫補助金 261			
				県補助金 67			
(3) 小学校児童活動等運営事業							(学校教育課)
	1,140	1,140	0				1,140
(4) 小学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	9,980	9,985	△5	4,990			4,990

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	757	・小学校少人数指導等非常勤講師派遣：5校	
1 報酬	23,586	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。 ・学校医による定期健康診断を実施します。	
10 需用費	323	内科・歯科（全学年）、眼科（小4）・耳鼻科（小1・4）	
11 役務費	670	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。	
12 委託料	11,690	・心臓病検査（小1のみ）：1次、精密検査を実施します。	
13 使用料及び賃借料	186	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。	
17 備品購入費	443		
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。	
12 委託料	3,122	・水質検査：全小学校月1回実施 ・プールの水質検査：プール設置小学校18校年1～2回実施 ・教室の空気検査：全小学校年1回実施	
1 報酬	26,075	01 児童教育活動事業（学校担当）	59,349
3 職員手当等	4,807	02 小学校学用品等就学援助事業	190,261
7 報償費	1,139	03 小学校児童活動等運営事業	1,140
8 旅費	85	04 小学校特別支援教育就学奨励事業	9,980
9 交際費	1,140	05 小学校医療費等就学援助事業	3,216
10 需用費	82,489	06 小学校地域教育力活用推進事業	1,028
11 役務費	8,239	07 小学校移動水泳授業実施事業	12,155
12 委託料	5,664	08 小学校行事等支援事業	5,047
13 使用料及び賃借料	2,767	09 小学校教材等整備事業	15,481
17 備品購入費	15,041	10 小学校図書館教育推進事業	47,347
18 負担金、補助及び交付金	4,294	11 小学校教科書等整備事業	9,090
19 扶助費	203,392	12 小学校特別支援教育教材備品等整備事業	1,038
		小学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実	
10 需用費	56,271	・整備・修繕を行います。	
11 役務費	619	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。	
13 使用料及び賃借料	2,459		
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。	
10 需用費	30	・認定者に給食費等を援助します。	
19 扶助費	190,231	受給見込者数：2,050人	
		児童・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。	
9 交際費	1,140	・児童の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。	
		特別支援学級への就学や「ことばの教室」「はぐくみの教室」に通級する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。	
19 扶助費	9,980	・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて給食費等を援助します。	

款 (10) 教育費
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 4,990			
(5) 小学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	3,216	3,380	△164	48			3,168
				国庫補助金 48			
(6) 小学校地域教育力活用推進事業							(指導室)
	1,028	1,247	△219				1,028
(7) 小学校移動水泳授業実施事業							(指導室)
	12,155	4,565	7,590				12,155
(8) 小学校行事等支援事業							(指導室)
	5,047	4,733	314				5,047
(9) 小学校教材等整備事業							(指導室)
	15,481	16,319	△838	1,752		2,000	11,729
				国庫補助金 1,752		基金繰入金 2,000	
(10) 小学校図書館教育推進事業							(指導室)
	47,347	47,881	△534			3,009	44,338
						基金繰入金 3,009	
(11) 小学校教科書等整備事業							(指導室)
	9,090	8,572	518				9,090

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		受給見込者数：263人
		経済的理由により、小学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。
10 需用費	35	・申請に基づき、医療券等を交付します。
19 扶助費	3,181	
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。
1 報酬	90	・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。
7 報償費	938	
		学校にプールが設置されていない小学校の児童が、水泳の授業を受けられるようにします。
12 委託料	1,178	・実施校：北大和小学校、西鶴間小学校
13 使用料及び賃借料	308	
17 備品購入費	10,669	
		児童が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。
10 需用費	10	・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習等を支援するため補助金を交付します。 ・歯の健康に向けた生活習慣を確立させるため、ブラッシング指導の支援を行います。 ・市立小学校を対象に芸術鑑賞会（こころの劇場）を開催します。
12 委託料	743	
18 負担金、補助及び交付金	4,294	
		小学校の教育活動に必要な教材を整備します。
10 需用費	7,483	・教材教具研究協議会を開催します。 ・各小学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。
12 委託料	3,743	
17 備品購入費	4,255	
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。
1 報酬	25,985	・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各小学校に学校司書を1人配置します。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。 ・図書館、小学校の5、6年生及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。 ・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。
3 職員手当等	4,807	
7 報償費	201	
8 旅費	85	
10 需用費	15,087	
11 役務費	1,182	
		児童に体育の準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、科学学習を効果的に実施します。
10 需用費	2,652	・体育の準教科書を購入し配付します。 ・国語、算数及び英語のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材として、大和市の地図を配付します。
11 役務費	6,438	

款 (10) 教育費
項 (2) 小学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(12) 小学校特別支援教育教材備品等整備事業 (指導室)	1,038	984	54				1,038
3 学校建設費	404,171	736,557	△332,386	92,635	291,200		20,336
(1) 小学校大規模改修事業 (教育総務課)	323,805	97,717	226,088	42,594	262,900		18,311
				国庫補助金	市 債		
				42,594	262,900		
(2) 小学校防音設備整備事業	63,860	13,154	50,706	44,539	18,000		1,321
				国庫補助金	市 債		
				44,539	18,000		
(1) 小学校防音設備整備事業 (教育総務課)	6,928	13,154	△6,226	1,734	4,600		594
				国庫補助金	市 債		
				1,734	4,600		
(2) 緑野小学校防音設備整備事業 (令和5~6年度継続費) (教育総務課)	56,932	0	56,932	42,805	13,400		727
				国庫補助金	市 債		
				42,805	13,400		
(3) 北大和小学校増築事業	16,506	562,530	△546,024	5,502	10,300		704
				国庫補助金	市 債		
				5,502	10,300		
(1) 北大和小学校校庭整備事業 (令和4~5年度継続費) (教育総務課)	16,506	11,005	5,501	5,502	10,300		704
				国庫補助金	市 債		
				5,502	10,300		
3 中学校費	773,413	2,141,140	△1,367,727	47,540	119,600	18,970	587,303
1 学校管理費	369,088	284,910	84,178	7,434		215	361,439

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。
10 需用費	921	・各小学校からの要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用
17 備品購入費	117	教材備品等を整備します。
8 旅費	32	01 小学校大規模改修事業 323,805
10 需用費	26	02 小学校防音設備整備事業 63,860
13 使用料及び賃借料	1,870	01 小学校防音設備整備事業 (6,928)
14 工事請負費	402,243	02 緑野小学校防音設備整備事業(令和5～6年度継続費) (56,932)
		03 北大和小学校増築事業 16,506
		01 北大和小学校校庭整備事業(令和4～5年度継続費) (16,506)
		児童及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	323,805	・市立小学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
8 旅費	32	・市立小学校における防音設備の整備、機能復旧を行います。
10 需用費	26	
13 使用料及び賃借料	1,870	
14 工事請負費	5,000	
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	56,932	・緑野小学校の防音機能復旧工事を行います。
		児童数の増加に伴う教室不足を解消し、快適な教育環境を確保します。
14 工事請負費	16,506	・体育館建替工事に伴い、校庭整備工事を行います。
1 報酬	18,945	01 職員給与費 38,203
2 給料	23,678	02 中学校施設維持管理事業 287,467

款 (10) 教育費
 項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(学校管理費)							
(1) 職員給与費	(人財課)						
	38,203	35,337	2,866				38,203
(2) 中学校施設維持管理事業	(教育総務課)						
	287,467	205,586	81,881	7,434		215	279,818
				国庫補助金 7,434		使 用 料 157 雑 入 58	
(3) 中学校学校備品整備事業	(教育総務課)						
	2,581	2,781	△200				2,581
(4) 中学校管理事務 (学校配当)	(教育総務課)						
	8,841	8,841	0				8,841
(5) 中学校非常勤講師派遣事務	(学校教育課)						
	221	221	0				221
(6) 中学校管理用物品購入配布事務	(学校教育課)						
	22	23	△1				22
(7) 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	(学校教育課)						
	8,625	8,534	91				8,625
(8) 生徒健康管理事業	(保健給食課)						
	21,806	22,322	△516				21,806

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	12,069	03 中学校学校備品整備事業	2,581
4 共済費	3,741	04 中学校管理事務（学校配当）	8,841
7 報償費	135	05 中学校非常勤講師派遣事務	221
10 需用費	208,897	06 中学校管理用物品購入配布事務	22
11 役務費	6,198	07 中学校少人数指導等非常勤講師配置事業	8,625
12 委託料	87,985	08 生徒健康管理事業	21,806
13 使用料及び賃借料	4,424	09 中学校環境検査事務	1,322
17 備品購入費	2,936		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
2 給料	23,678		
3 職員手当等	10,784		
4 共済費	3,741		
10 需用費	200,873	良好な学習環境を確保するため、学校施設を適切に維持管理します。 ・学校運営に支障をきたさないように、適正な時期に発注を行います。 ・学校施設修繕が発生した場合には、速やかに補修を行います。	
11 役務費	4,532		
12 委託料	77,649		
13 使用料及び賃借料	4,333		
18 負担金、補助及び 交付金	80		
17 備品購入費	2,581	中学校の学校管理備品の整備を計画的に行います。 ・学校からの要望を精査し、適正な購入を行っていきます。	
10 需用費	7,686	学校運営上必要な消耗品費などを中学校に配当し、各学校で物品を購入します。 ・学校において、学校運営上の維持、管理に必要な物品等を購入します。	
11 役務費	1,155		
1 報酬	221	教職員の病欠や研修等に対応するため、代替職員を派遣します。 ・職員の病欠等の際に、代替職員を任用し、必要な学校に派遣します。	
10 需用費	20	中学校の学習の充実と適正な学校運営を図ります。 ・卒業証書等を購入し、各校に配布します。	
11 役務費	2		
1 報酬	7,340	第1学年の1学級あたりの生徒数が35人以上である大和市立中学校で、新1年生に、きめ細やかな学習指導を行えるようにします。 ・少人数指導等非常勤講師派遣：5校	
3 職員手当等	1,285		
1 報酬	11,384	疾病の早期発見と予防、健康の保持増進を図ります。 ・学校医による定期健康診断を実施します。 内科・歯科（全学年）・眼科（中2のみ）・耳鼻科（中1のみ）	
7 報償費	135	・尿検査（腎疾患、糖尿病）：1次、2次、精密検査を実施します。	
10 需用費	318	・心臓病検査（中1のみ）：1次、精密検査を実施します。	
11 役務費	509	・保健室における健康診断、健康相談、緊急措置等に必要な備品の新規購入及び更新を行います。	
12 委託料	9,014		
13 使用料及び賃借料	91		
17 備品購入費	355		

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) 中学校環境検査事務							(保健給食課)
	1,322	1,265	57				1,322
2 教育振興費	224,437	227,726	△3,289	5,254		1,425	217,758
(1) 生徒教育活動事業 (学校配当)							(教育総務課)
	35,939	35,939	0				35,939
(2) 中学校学用品等就学援助事業							(学校教育課)
	112,063	114,225	△2,162	1,323			110,740
				国庫補助金 1,090			
				県補助金 233			
(3) 中学校生徒活動等運営事業							(学校教育課)
	540	540	0				540
(4) 中学校特別支援教育就学奨励事業							(学校教育課)
	5,592	5,471	121	2,796			2,796
				国庫補助金 2,796			
(5) 中学校医療費等就学援助事業							(保健給食課)
	3,038	3,148	△110	30			3,008
				国庫補助金 30			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		飲料水、プールの水質検査及び教室の空気検査を行い、環境を適切に維持します。
12 委託料	1,322	・水質検査 : 全中学校月1回実施 ・プールの水質検査: プール設置中学校4校年1～2回実施 ・教室の空気検査 : 全中学校年1回実施
1 報酬	12,534	01 生徒教育活動事業(学校配当) 35,939
3 職員手当等	2,277	02 中学校学用品等就学援助事業 112,063
7 報償費	6,027	03 中学校生徒活動等運営事業 540
8 旅費	42	04 中学校特別支援教育就学奨励事業 5,592
9 交際費	540	05 中学校医療費等就学援助事業 3,038
10 需用費	55,469	06 中学校地域教育力活用推進事業 761
11 役務費	3,052	07 中学校部活動等支援事業 16,785
12 委託料	3,211	08 中学校移動水泳授業実施事業 1,688
13 使用料及び賃借料	1,300	09 中学校行事等支援事業 4,856
17 備品購入費	3,111	10 中学校教材等整備事業 8,382
18 負担金、補助及び 交付金	16,181	11 中学校図書館教育推進事業 30,237
		12 中学校教科書等整備事業 4,145
19 扶助費	120,693	13 中学校特別支援教育教材備品等整備事業 411
		中学校の適正な学校行事運営を図るため、教育活動に必要な教材及び消耗品の充実
10 需用費	34,360	・整備・修繕を行います。
11 役務費	279	・学校行事に必要な物品や教科用消耗品等を購入します。
13 使用料及び賃借料	1,300	
		経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭の負担を軽減します。
19 扶助費	112,063	・認定者に給食費等を援助します。 受給見込者数：1,030人
		生徒・家庭・地域と学校間の連携を深め、学校運営の円滑化を図ります。
9 交際費	540	・生徒の病気・けがの見舞や、保護者・地域等との連携を推進するための学校交際費を交付します。
		特別支援学級へ就学する家庭に援助を行うとともに、特別支援教育就学奨励費の普及を図ります。
19 扶助費	5,592	・保護者からの申請を審査し、支弁区分に応じて給食費等を援助します。 受給見込者数：89人
		経済的理由により、中学校への就学が困難な家庭に対し必要な援助を行います。
19 扶助費	3,038	・申請に基づき、医療券等を交付します。

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) 中学校地域教育力活用推進事業	761	806	△45				(指導室) 761
(7) 中学校部活動等支援事業	16,785	16,785	0				(指導室) 16,785
(8) 中学校移動水泳授業実施事業	1,688	1,599	89				(指導室) 1,688
(9) 中学校行事等支援事業	4,856	4,856	0				(指導室) 4,856
(10) 中学校教材等整備事業	8,382	9,212	△830	1,105			(指導室) 7,277
				国庫補助金 1,105			
(11) 中学校図書館教育推進事業	30,237	30,471	△234			1,425	(指導室) 28,812
						基金繰入金 1,425	
(12) 中学校教科書等整備事業	4,145	4,279	△134				(指導室) 4,145
(13) 中学校特別支援教育教材備品等整備事業	411	395	16				(指導室) 411
3 学校建設費	179,888	1,628,504	△1,448,616	34,852	119,600	17,330	8,106

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		学校評議員をはじめ、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校運営を図ることにより、学校教育の充実を図ります。
1 報酬	180	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の推薦により、学校評議員を依頼します。 ・地域教育力を活用した創意ある教育活動を支援するため、学校に謝礼品を支給します。 ・コミュニティスクールを導入します。
7 報償費	551	
10 需用費	30	
		中学校の部活動の振興を図り、体力向上や社会性を養います。
7 報償費	5,460	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動振興のため、全中学校へ補助金を交付します。 ・部活動の地域指導者へ謝礼金を支給します。 ・全国大会等への出場にあたって派遣費用を支給します。 ・大和市中学校体育連盟へ補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	11,325	
		学校にプールが設置されていない中学校の生徒が、水泳授業を受けられるよう、移動水泳授業を実施します。
11 役務費	8	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校：大和中、鶴間中、上和田中、南林間中、引地台中
12 委託料	1,680	
		生徒が心身共に健康で豊かな人間性を育めるよう、自然にふれたり、優れた芸術に接する等の機会を提供します。
18 負担金、補助及び交付金	4,856	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校が実施する野外キャンプ、福祉に関する体験学習及び芸術鑑賞学習等を支援するため、補助金を交付します。 ・神奈川県中学校文化連盟大和支部総合文化祭に係る費用を負担します。
		中学校の教育活動に必要な教材を整備します。
10 需用費	3,860	<ul style="list-style-type: none"> ・教材教具研究協議会を開催します。 ・各中学校からの要望を受け、大和市標準教材品目表に基づき、計画的に教材備品等の整備を行います。
12 委託料	1,531	
17 備品購入費	2,991	
		学校図書館の機能を十分発揮できるよう、図書環境の充実を図ります。
1 報酬	12,354	<ul style="list-style-type: none"> ・国が定める学校図書館図書標準に基づき、計画的に図書を購入します。 ・各中学校に学校司書を1人配置します。 ・蔵書の電算管理システムを用いて、データの活用を進めます。 ・図書館、全普通教室及び特別支援学級の教室に、新聞を配架します。 ・読書フェスティバル及び調べる学習コンクールを開催します。
3 職員手当等	2,277	
7 報償費	16	
8 旅費	42	
10 需用費	14,981	
11 役務費	567	
		生徒に体育の準教科書を配付するとともに、指導者用デジタル教科書を配信し、教科学習を効果的に実施します。
10 需用費	1,947	<ul style="list-style-type: none"> ・体育の準教科書を購入し配付します。 ・国語・理科・英語のデジタル教科書を配信します。 ・社会科の教材「大和市の地図」を作成し、1年生全員に配付します。
11 役務費	2,198	
		特別支援教育の充実を図るため、個々のニーズに合った教材等を整備します。
10 需用費	291	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校から要望を受け、教育効果を高めるために必要な特別支援学級用教材備品等を整備します。
17 備品購入費	120	
14 工事請負費	179,888	01 中学校大規模改修事業 98,352 02 中学校防音設備整備事業 81,536 01 引地台中学校校庭整備事業（令和4～5年度継続費） (81,536)

款 (10) 教育費
項 (3) 中学校費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 中学校大規模改修事業 (教育総務課)	98,352	5,494	92,858	23,473	53,900	17,330	3,649
				国庫補助金 23,473	市 債 53,900	基金繰入金 17,330	
(2) 中学校防音設備整備事業	81,536	1,623,010	△1,541,474	11,379	65,700		4,457
				国庫補助金 11,379	市 債 65,700		
(1) 引地台中学校校庭整備事業 (令和4~5年度継続費) (教育総務課)	81,536	54,358	27,178	11,379	65,700		4,457
				国庫補助金 11,379	市 債 65,700		
4 社会教育費	1,244,272	1,634,147	△389,875	7,594		2,794	1,233,884
1 社会教育総務費	232,826	249,927	△17,101			20	232,806
(1) 職員給与費 (人財課)	216,912	234,336	△17,424				216,912
(2) 社会教育委員会議運営事務 (図書・学び交流課)	825	832	△7				825
(3) 社会教育啓発事業 (図書・学び交流課)	475	475	0				475

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		生徒及び学校関係者の学校生活における教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	98,352	・市立中学校における老朽化した施設の整備・改善を行います。
		厚木基地の航空機騒音による影響を軽減し、教育環境の向上を図ります。
14 工事請負費	81,536	・引地台中学校の復旧防音及び大規模改修工事に伴い、校庭整備を行います。
1 報酬	757	01 職員給与費 216,912
2 給料	107,477	02 社会教育委員会議運営事務 825
3 職員手当等	75,474	03 社会教育啓発事業 475
4 共済費	33,961	04 PTA連絡協議会支援事業 170
7 報償費	70	05 特別教室開放事業 14,444
8 旅費	32	
10 需用費	437	
11 役務費	709	
12 委託料	8,556	
13 使用料及び賃借料	68	
18 負担金、補助及び 交付金	5,285	
2 給料	107,477	
3 職員手当等	75,474	
4 共済費	33,961	
		社会教育全般に係わる調査や研究、計画立案並びに審議等を行う社会教育委員会議 を運営します。
1 報酬	757	
8 旅費	19	
10 需用費	33	
11 役務費	1	
18 負担金、補助及び 交付金	15	
		社会の中で生きるために必要な知識・技能などの教育を行います。
7 報償費	70	・家庭教育に関する学習機会を提供します。
8 旅費	11	・DVDを購入し、人権啓発を行います。

款 (10) 教育費

項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) PTA連絡協議会支援事業							(図書・学び交流課)
	170	170	0				170
(5) 特別教室開放事業							(図書・学び交流課)
	14,444	14,114	330			20	14,424
						雑 入 20	
2 青少年育成費	40,262	36,539	3,723	4,928		1,212	34,122
(1) こども・青少年課内庶務事務							(こども・青少年課)
	2,419	2,318	101				2,419
(2) 青少年キャンプ施設管理運営事業							(こども・青少年課)
	9,985	9,617	368				9,985
(3) 青少年センター運営事業							(こども・青少年課)
	2,137	1,883	254	50			2,087
				県 補 助 金 50			

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	149		
11 役務費	240		
18 負担金、補助及び 交付金	5		
		学校・家庭・地域の連携促進のため、PTA事業の活性化を支援します。	
8 旅費	2	・各小中学校のPTAで構成されている、大和市PTA連絡協議会に対して 補助金を交付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	168		
		生涯学習とコミュニティ活動の場を提供します。	
10 需用費	255	・各小中学校の特別教室等を開放します。 引地台中学校、中央林間小学校、渋谷小学校、渋谷中学校（協働事業）、 光丘中学校、林間小学校、緑野小学校、大和小学校、つきみ野中学校	
11 役務費	468		
12 委託料	8,556		
13 使用料及び賃借料	68		
18 負担金、補助及び 交付金	5,097		
26 公課費	30		
1 報酬	1,401	01 こども・青少年課内庶務事務	2,419
3 職員手当等	259	02 青少年キャンプ施設管理運営事業	9,985
7 報償費	4,390	03 青少年センター運営事業	2,137
8 旅費	314	04 二十歳の祝典開催事業	9,882
10 需用費	1,270	05 親子ふれあい推進事業	3,968
11 役務費	1,172	06 青少年育成事業	853
12 委託料	26,642	07 青少年指導者育成支援事業	7,128
13 使用料及び賃借料	1,233	08 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業	1,710
18 負担金、補助及び 交付金	3,551	09 こども体験事業	2,180
26 公課費	30		
		課内共通経費。	
1 報酬	1,401		
3 職員手当等	259		
8 旅費	7		
10 需用費	56		
11 役務費	696		
		野外での活動を通して、青少年が自然に親しみ、情操を高め、心豊かな人間性を培 う場や、親子のふれあいを深める場を提供します。	
10 需用費	200	・泉の森ふれあいキャンプ場管理運営委託 デイキャンプ 3～11月（毎日）、12～2月（土・日・祝日）	
11 役務費	8		
12 委託料	9,777		
		青少年健全育成の立場から、青少年や青少年団体等へ施設を提供します。	
10 需用費	892	・平成30年4月から市民活動拠点ベテルギウス内で運営しています。 ・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象とし たイベントを開催します。 青少年センターまつり	
11 役務費	254		
12 委託料	100		
13 使用料及び賃借料	861		
26 公課費	30		

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4) 二十歳の祝典開催事業							(こども・青少年課)
	9,882	6,943	2,939				9,882
(5) 親子ふれあい推進事業							(こども・青少年課)
	3,968	3,643	325	1,984			1,984
				県補助金 1,984			
(6) 青少年育成事業							(こども・青少年課)
	853	861	△8	398			455
				県補助金 398			
(7) 青少年指導者育成支援事業							(こども・青少年課)
	7,128	7,499	△371	673			6,455
				県補助金 673			
(8) 大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業							(こども・青少年課)
	1,710	1,706	4	855			855
				県補助金 855			
(9) こども体験事業							(こども・青少年課)
	2,180	2,069	111	968		1,212	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	9,882	都市宣言の理念のもとに育まれた青少年が、人生の節目の日を自ら祝うため、実行委員として企画運営に参加し、有意義なイベントを作り上げていきます。 ・本年度20歳になる市民等で組織する実行委員会に二十歳の祝典の企画・運営・実施を委託します。 日程：2024年1月8日(祝・月) 対象見込者数：2,100人
11 役務費	44	親子のふれあいや子どもと地域住民との交流を深めます。 ・ふれあい広場推進事業委託
12 委託料	3,924	地区実行委員会：12地区 小学校区実行委員会：3地区 ・親子ナイトウォークラリー事業委託 参加者見込者数：150組(600人程度)
8 旅費	45	大和ユースクラブの各種活動を通して、若者の健全育成と能力開発を図ります。 ・青少年社会・自然体験推進事業委託(大和ユースクラブ)
12 委託料	796	わくわく冒険隊(小学5・6年生)：50人
13 使用料及び賃借料	12	ジュニアシニアクラブ(中・高生)：21人 ユースボランティア(青年)：14人
7 報償費	4,380	地域で青少年健全育成を進める団体の協議会活動を支援し、指導者を養成することで、青少年が活動しやすい環境を構築します。
8 旅費	19	・青少年指導員：120人
10 需用費	118	・青少年育成団体に対して補助金を交付します。
12 委託料	246	青少年指導員連絡協議会
13 使用料及び賃借料	344	子ども会連絡協議会
18 負担金、補助及び交付金	2,021	母親クラブ連絡協議会 ・青少年育成団体等が主体となり、青少年を対象とした外遊び地域イベントを開催します。
7 報償費	10	学校と地域・家庭の連携を強化し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、地域の連帯感を高め、地域ぐるみの青少年健全育成活動を推進します。
11 役務費	170	・推進委員会、地域青少年健全育成会に対して補助金を交付します。
18 負担金、補助及び交付金	1,530	・家庭・地域教育活性化会議推進委員会(9地区) つきみ野中学校区、南林間地区、鶴間中学校区、和中地区、光中地区、引地台地区、上和田中学校区、高座渋谷地区、下福田中学校区 ・地域青少年健全育成会(3地区) 「愛の一声をかける運動」をすすめる会 中央林間連合自治会環境浄化推進協議会 大和東小学校区青少年を健やかに育てる会
8 旅費	243	様々な体験を通し、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年を育成します。
10 需用費	4	・東日本大震災の被災地において2泊3日の宿泊研修(夏休み期間)及び事前・事後研修を実施します。
12 委託料	1,917	

款 (10) 教育費
項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 968		基 金 繰 入 金 1,212	
3 公民館費	352,257	715,007	△362,750			247	352,010
(1) 図書・学び交流課内庶務事務				(図書・学び交流課)			
	3,323	2,825	498			10 雑 入 10	3,313
(2) 健康都市大学事業				(図書・学び交流課)			
	5,923	6,144	△221				5,923
(3) 生涯学習センター管理運営事業				(図書・学び交流課)			
	343,011	326,697	16,314			237 雑 入 237	342,774
4 図書館費	577,979	595,063	△17,084			1,176	576,803

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	16	参加予定者数：小学校5・6年生および中学生 30人	
1 報酬	3,808	01 図書・学び交流課内庶務事務	3,323
3 職員手当等	530	02 健康都市大学事業	5,923
7 報償費	527	03 生涯学習センター管理運営事業	343,011
8 旅費	61		
10 需用費	31,659		
11 役務費	838		
12 委託料	314,212		
13 使用料及び賃借料	579		
18 負担金、補助及び 交付金	33		
26 公課費	10		
		課内共通経費。	
8 旅費	47		
10 需用費	687		
11 役務費	589		
12 委託料	1,512		
13 使用料及び賃借料	445		
18 負担金、補助及び 交付金	33		
26 公課費	10		
		学びを通じた、市民の新たな居場所づくり、市民どうしの繋がり創出を図るとともに、市民の充実した学習環境を整備します。	
1 報酬	3,808	・市民が講師を務める「市民でつくる健康学部」の講座等を企画、運営します。	
3 職員手当等	530	・市や外郭団体などが実施する講座等の情報をまとめたガイドブックの発行や、受講ポイントの管理を行います。	
7 報償費	527		
8 旅費	14		
10 需用費	954		
11 役務費	90		
		生涯学習センターの円滑な管理運営を行います。	
10 需用費	30,018	・指定管理者制度を活用し、市内5館の学習センターの管理運営を行います。	
11 役務費	159		
12 委託料	312,700		
13 使用料及び賃借料	134		
7 報償費	144	01 図書館管理運営事業	577,940
8 旅費	42	02 子ども読書活動推進会議運営事務	39
10 需用費	37,163		
11 役務費	11,234		
12 委託料	415,830		
13 使用料及び賃借料	111,735		
17 備品購入費	1,770		

款 (10) 教育費
項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(図書館費)							
(1) 図書館管理運営事業	(図書・学び交流課)						
	577,940	595,020	△17,080			1,176	576,764
						基金繰入金 936	
						雑 入 240	
(2) 子ども読書活動推進会議運営事務	(図書・学び交流課)						
	39	43	△4				39
5 文化財保護費	40,948	37,611	3,337	2,666		139	38,143
(1) 文化財保護管理事務	(文化振興課)						
	1,027	858	169			80	947
						雑 入 80	
(2) 文化財保護審議会等運営事務	(文化振興課)						
	441	441	0				441
(3) 埋蔵文化財保護事業	(文化振興課)						
	8,159	8,299	△140	2,666			5,493

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	61		
		図書館の円滑な管理運営を行います。	
7 報償費	120	・指定管理者制度を活用し、市内3館の図書館の管理運営を行います。	
8 旅費	42		
10 需用費	37,148		
11 役務費	11,234		
12 委託料	415,830		
13 使用料及び賃借料	111,735		
17 備品購入費	1,770		
18 負担金、補助及び 交付金	61		
		子どもの読書環境を整えます。	
7 報償費	24	・子どもの読書活動を推進します。	
10 需用費	15		
1 報酬	6,994	01 文化財保護管理事務	1,027
3 職員手当等	46	02 文化財保護審議会等運営事務	441
7 報償費	98	03 埋蔵文化財保護事業	8,159
8 旅費	28	04 民俗文化財保護事業	782
10 需用費	5,814	05 史跡・天然記念物保護事業	2,839
11 役務費	1,079	06 文化財普及啓発事業	654
12 委託料	25,395	07 指定文化財保護支援事業	290
13 使用料及び賃借料	843	08 郷土民家園管理運営事業	10,208
14 工事請負費	99	09 つる舞の里歴史資料館維持管理事務	6,383
17 備品購入費	231	10 つる舞の里歴史資料館運営事業	2,890
18 負担金、補助及び 交付金	303	11 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業	5,106
		12 有形文化財保護事業	205
26 公課費	18	13 無形文化財保護事業	544
		14 文化財保管施設維持管理事業	1,420
		文化財保護に関する事業を円滑に行います。	
7 報償費	68	・神奈川県教育委員会をはじめとする関係機関と連絡調整し、専用車両を適切に維持管理します。	
8 旅費	24	・各種文化財調査の調整や事務を行います。	
10 需用費	502		
11 役務費	84		
12 委託料	336		
26 公課費	13		
		市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。	
1 報酬	437	・文化財保護審議会を開催し、文化財の保護に関する調査・審議及び指定管理者の評価を行います。	
8 旅費	4	・文化財保護指導委員による指定文化財等巡回調査を実施します。	
		市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録	
1 報酬	2,261	・保存します。	

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 2,000			
				県補助金 666			
(4) 民俗文化財保護事業							(文化振興課)
	782	818	△36				782
(5) 史跡・天然記念物保護事業							(文化振興課)
	2,839	447	2,392				2,839
(6) 文化財普及啓発事業							(文化振興課)
	654	604	50				654
(7) 指定文化財保護支援事業							(文化振興課)
	290	290	0				290
(8) 郷土民家園管理運営事業							(文化振興課)
	10,208	10,206	2				10,208
(9) つる舞の里歴史資料館維持管理事務							(文化振興課)
	6,383	6,201	182				6,383
(10) つる舞の里歴史資料館運営事業							(文化振興課)
	2,890	2,757	133				2,890
(11) 下鶴間ふるさと館維持管理運営事業							(文化振興課)
	5,106	4,461	645			59	5,047

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	110	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財包蔵地等の開発行為を行う事業者等と協議を行います。 ・埋蔵文化財の発掘調査や整理作業等を行います。
11 役務費	33	
12 委託料	5,755	
		散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、公開します。 <ul style="list-style-type: none"> ・民具の調査・収集、実測・整理を行います。 ・民俗調査を行います。
1 報酬	609	
3 職員手当等	46	
10 需用費	27	
12 委託料	100	
		市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。 <ul style="list-style-type: none"> ・県・市指定天然記念物の巡視確認や維持管理を行います。 ・天然記念物保存のための各種調査、測量等を行います。
10 需用費	10	
11 役務費	5	
12 委託料	2,633	
13 使用料及び賃借料	191	
		市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財愛護講座を開催します。 ・文化財案内板の適切な維持管理を行います。 ・大和市ゆかりの人物調査を行います。
7 報償費	30	
10 需用費	156	
12 委託料	369	
14 工事請負費	99	
		市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の保存管理者に対して補助金を交付します。 市指定史跡・天然記念物： 6件 市指定有形文化財： 17件 市指定無形民俗文化財： 2件
18 負担金、補助及び交付金	290	
		市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料
10 需用費	150	
11 役務費	59	
12 委託料	9,999	
		施設を適切に維持管理します。
10 需用費	2,946	
11 役務費	566	
12 委託料	2,296	
13 使用料及び賃借料	570	
26 公課費	5	
		市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・常設展や企画展を開催します。 ・資料管理、来館者への説明、普及事業などを行います。
1 報酬	925	
10 需用費	241	
12 委託料	1,711	
18 負担金、補助及び交付金	13	
		市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設を適切に維持管理します。
1 報酬	2,762	

款 (10) 教育費
 項 (4) 社会教育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						使 用 料 3 雑 入 56	
(12) 有形文化財保護事業							(文化振興課)
	205	353	△148				205
(13) 無形文化財保護事業							(文化振興課)
	544	549	△5				544
(14) 文化財保管施設維持管理事業							(文化振興課)
	1,420	1,327	93				1,420
5 保健体育費	1,946,693	1,520,209	426,484		316,900	31,816	1,597,977
1 保健体育総務費	373,787	382,214	△8,427			17,769	356,018
(1) 職員給与費							(人財課)
	62,681	71,512	△8,831				62,681
(2) スポーツ課内庶務事務							(スポーツ課)
	5,632	5,365	267				5,632

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,025	・年中行事の民俗展示などを行います。	
11 役務費	168		
12 委託料	1,151		
		有形文化財を適切に保存します。	
10 需用費	5	・歴史資料の調査整理を行います。	
12 委託料	200		
		伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録	
10 需用費	5	・保存し、市民が活用できるようにします。 ・無形民俗文化財の映像記録を作成します。	
12 委託料	539		
		市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠点として活用します。	
10 需用費	637	・文化財保管施設の維持管理を行います。	
11 役務費	164		
12 委託料	306		
13 使用料及び賃借料	82		
17 備品購入費	231		
1 報酬	6,446	01 職員給与費	62,681
2 給料	30,332	02 スポーツ課内庶務事務	5,632
3 職員手当等	23,822	03 スポーツ大会開催事業	4,089
4 共済費	9,312	04 スポーツ教室開催事業	5,534
7 報償費	3,076	05 スポーツ関係団体支援事業	4,367
8 旅費	937	06 スポーツ活動奨励事業	439
10 需用費	8,206	07 スポーツ施策管理事務	321
11 役務費	5,196	08 学校施設スポーツ開放事業	29,650
12 委託料	257,809	09 スポーツセンター施設管理運営事業	204,910
13 使用料及び賃借料	13,036	10 庭球場施設管理運営事業	2,987
17 備品購入費	10,678	11 スポーツ指導者育成支援事業	6,294
18 負担金、補助及び 交付金	4,806	12 スポーツ広場管理運営事業	27,054
22 償還金、利子及び 割引料	98	13 野球場（下福田）施設管理運営事業	8,006
26 公課費	33	14 地域スポーツ推進事業	6,341
		15 女子サッカー推進事業	5,310
		16 スポーツ大会選手派遣事業	172
2 給料	30,332	課内共通経費。	
3 職員手当等	23,037		
4 共済費	9,312		
1 報酬	2,718		
3 職員手当等	522		
8 旅費	48		
10 需用費	407		

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) スポーツ大会開催事業							(スポーツ課)
	4,089	4,089	0			614	3,475
						雑 入 614	
(4) スポーツ教室開催事業							(スポーツ課)
	5,534	5,497	37				5,534
(5) スポーツ関係団体支援事業							(スポーツ課)
	4,367	4,221	146				4,367
(6) スポーツ活動奨励事業							(スポーツ課)
	439	370	69				439
(7) スポーツ施策管理事務							(スポーツ課)
	321	214	107				321
(8) 学校施設スポーツ開放事業							(スポーツ課)
	29,650	29,431	219			3,663	25,987
						使 用 料 3,663	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	1,024	
13 使用料及び賃借料	875	
18 負担金、補助及び 交付金	5	
26 公課費	33	
		市民の体力向上及び競技力向上を図ります。
12 委託料	4,089	<ul style="list-style-type: none"> ・大和市民総合スポーツ選手権大会（選手：約7,400人） ・大和市駅伝競走大会（参加：約140チーム） ・スポーツフェスタ（来場者：約1,000人）
		スポーツに関心をもち、親しむ機会を提供します。
12 委託料	5,534	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室を開催します。（12種目全17～21回） スポチャレ（1回） 親子ふれあいサッカー教室（1回） 障がい者ふれあいサッカー教室（1回） 総合型地域スポーツクラブ連携教室3団体 ×（2～3回） ファミリースポーツ教室（1回） オリンピック種目体験教室（1回） ラグビー体験教室（1回） 親子のスポーツ教室（1回～2回） ボランティアサミット（1回） 障がい者ふれあいフライングディスク体験教室（1回） パラチャレ（パラスポーツ体験教室）（1回） アクアスポーツ教室（1回）
		市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図ります。
18 負担金、補助及び 交付金	4,367	<ul style="list-style-type: none"> ・次の団体に対して補助金を交付します。 大和市体育協会（24協会及び連盟）：約21,000人 大和市スポーツ少年団（13団）：団員数約250人 指導者約120人 大和市レクリエーション協会（2協会）：約230人 大和市軽スポーツ協会：約120人 大和市地区体育振興会（11地区）
		競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。
7 報償費	439	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会及び国際大会の出場者に対して奨励金を支給します。
		スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を図ります。
1 報酬	321	
		学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。
1 報酬	1,326	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設開放事業
3 職員手当等	263	
10 需用費	439	
11 役務費	463	
12 委託料	27,061	

款 (10) 教育費
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(9) スポーツセンター施設管理運営事業 (スポーツ課)	204,910	189,668	15,242			13,472	191,438
						使 用 料 1,149	
						財 産 運 用 収 入 6,695	
						基 金 繰 入 金 1,968	
						雑 入 3,660	
(10) 庭球場施設管理運営事業 (スポーツ課)	2,987	2,977	10				2,987
(11) スポーツ指導者育成支援事業 (スポーツ課)	6,294	6,056	238				6,294
(12) スポーツ広場管理運営事業 (スポーツ課)	27,054	26,949	105				27,054
(13) 野球場 (下福田) 施設管理運営事業 (スポーツ課)	8,006	8,006	0			20	7,986
						使 用 料 20	
(14) 地域スポーツ推進事業 (スポーツ課)	6,341	6,265	76				6,341

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	98	大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（体育会館・競技場）
10 需用費	6,853	
12 委託料	187,379	
17 備品購入費	10,678	
		庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（草柳庭球場）
10 需用費	80	
11 役務費	17	
12 委託料	2,890	
		スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。
1 報酬	2,081	・大和市スポーツ推進委員連絡協議会に対する補助金交付 ・スポーツ推進委員（57人）及び社会体育振興委員（157人）の育成及び活動支援 ・スポーツ推進委員研修会の実施 ・他市交流研修会の実施 ・神奈川県スポーツ推進委員連合会研修会への派遣 ・関東スポーツ推進委員研究大会への派遣
7 報償費	2,277	
8 旅費	887	
10 需用費	333	
11 役務費	292	
18 負担金、補助及び交付金	424	
12 委託料	16,785	野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 ・指定管理料（下福田野球場） ・土地賃借：下福田野球場（965㎡）
13 使用料及び賃借料	10,269	
		市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。
10 需用費	94	・JFAこころのプロジェクト「夢の教室」の開催 ・「トップスポーツ観戦デー」の開催 ・出前講座「スポーツだいすき！」の開催 ・総合型地域スポーツクラブの活動支援
12 委託料	6,237	
18 負担金、補助及び交付金	10	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(15) 女子サッカー推進事業	5,310	5,310	0				5,310
(16) スポーツ大会選手派遣事業	172	193	△21				172
2 学校給食管理費	1,449,354	1,137,995	311,359		210,000	14,047	1,225,307
(1) 職員給与費	114,771	112,647	2,124				114,771
(2) 学校給食管理運営事業	85,631	7,200	78,431			14,047 基金繰入金 14,047	71,584

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。	
7 報償費	360	・大和なでしこカップ (U-15)、(U-12) の開催	
11 役務費	3,400	・「女子サッカー観戦デー (なでしこレジェンドイベント他)」の開催	
12 委託料	1,400	・女子小中学生体験会の実施	
13 使用料及び賃借料	150	・女子サッカークラブの活動を通じたシティセールス ・大和なでしこサッカーフェスティバル等女子サッカー普及のための事業開催	
		各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	
8 旅費	2		
12 委託料	170	・かながわ駅伝競走大会 (大和市代表選手12人)	
1 報酬	16,152	01 職員給与費	114,771
2 給料	59,777	02 学校給食管理運営事業	85,631
3 職員手当等	36,985	03 給食費管理事務	9,085
4 共済費	18,623	04 給食用消耗品購入事務 (学校配当)	8,934
7 報償費	104	05 北部学校給食共同調理場運営事業	182,436
8 旅費	55	06 中部学校給食共同調理場運営事業	195,580
10 需用費	202,415	07 南部学校給食共同調理場運営事業	201,649
11 役務費	3,977	08 単独調理校運営事業	258,295
12 委託料	747,303	09 受入校運営事業	1,051
13 使用料及び賃借料	346	10 給食共同調理場施設維持管理事務	41,470
14 工事請負費	220,174	11 単独調理校施設維持管理事務	33,867
17 備品購入費	54,223	12 受入校施設維持管理事務	14,185
18 負担金、補助及び 交付金	89,206	13 学校給食施設大規模改修事業	224,194
26 公課費	14	01 学校給食施設大規模改修事業	(173,744)
		02 中部学校給食共同調理場改修事業 (令和4~5年度継続費)	(50,450)
		14 学校給食食育推進事業	427
		15 学校給食設備整備事業	66,532
16 学校給食費助成事業	11,247		
2 給料	59,777		
3 職員手当等	36,371		
4 共済費	18,623		
		安全で良質な学校給食を提供するほか、衛生管理の徹底を図ります。	
1 報酬	1,701	・学校給食共同調理場運営協議会を開催します。(年2回)	
3 職員手当等	305	・職員の細菌検査を行います。(月2回)	
7 報償費	30	・職員のノロウイルススクリーニング検査(10~3月・月1回)と、緊急検査を行います。	
8 旅費	3		
10 需用費	2,784	・食品細菌検査(県指定)を行います。(年3回)	
11 役務費	734	・調理施設の衛生管理検査を行います。(年1回・3校)	
12 委託料	2,091	・調理従事者研修会を行います。(年1回)	
18 負担金、補助及び 交付金	77,983	・物価高騰の影響を受けても安定した学校給食の提供を図るため、食材料費の一部を補助します。(令和5年9月までの5か月分)	

款 (10) 教育費

項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 給食費管理事務							(保健給食課)
	9,085	8,751	334				9,085
(4) 給食用消耗品購入事務 (学校配当)							(保健給食課)
	8,934	8,934	0				8,934
(5) 北部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	182,436	172,849	9,587				182,436
(6) 中部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	195,580	192,620	2,960				195,580
(7) 南部学校給食共同調理場運営事業							(保健給食課)
	201,649	194,993	6,656				201,649
(8) 単独調理校運営事業							(保健給食課)
	258,295	248,882	9,413				258,295
(9) 受入校運営事業							(保健給食課)
	1,051	1,310	△259				1,051
(10) 給食共同調理場施設維持管理事務							(保健給食課)
	41,470	37,755	3,715				41,470

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		給食費の適正な納付と管理を図るため、各小中学校に1名ずつ学校給食事務補助員を配置します。
1 報酬	8,771	・毎月保護者から納入された給食費を管理し、給食費未納世帯に対しては、電話・文書・面接・訪問等により督促を行います。
3 職員手当等	309	
8 旅費	5	
		安全で良質な学校給食を提供するために、各学校で使用する衛生管理及び給食業務に必要な物品の購入費用を各学校に配当し、物品を購入します。
10 需用費	8,934	北部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：大野原小、文ヶ岡小学校、中央林間小学校 大和中、つきみ野中学校 令和5年度予定食数：4,041食
8 旅費	5	
10 需用費	38,945	
11 役務費	587	
12 委託料	142,786	
13 使用料及び賃借料	113	
8 旅費	7	南部学校給食共同調理場における給食調理業務が円滑に実施されるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・給食調理業務等の委託、施設の運営管理を行います。 対象校：上和田小、福田小、下福田小、引地台小、大和東小学校 渋谷中、引地台中、上和田中、下福田中学校 令和5年度予定食数：4,279食
10 需用費	43,304	
11 役務費	625	
12 委託料	157,586	
13 使用料及び賃借料	120	
26 公課費	7	
1 報酬	5,680	
8 旅費	20	
10 需用費	37,420	
11 役務費	1,402	受入校が給食業務を円滑に実施できるように、適切な運営管理の推進を図ります。 ・備品の修理等を行います。 対象校：受入校(20校) 令和5年度予定食数：12,672食
12 委託料	213,763	
18 負担金、補助及び交付金	10	
10 需用費	1,000	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。 ・3調理場の施設修繕を実施します。 ・3調理場の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託
11 役務費	51	
10 需用費	13,455	
12 委託料	28,015	

款 (10) 教育費
 項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(11) 単独調理校施設維持管理事務							(保健給食課)
	33,867	32,106	1,761				33,867
(12) 受入校施設維持管理事務							(保健給食課)
	14,185	13,261	924				14,185
(13) 学校給食施設大規模改修事業							
	224,194	59,494	164,700		210,000		14,194
					市 債 210,000		
(1) 学校給食施設大規模改修事業							(保健給食課)
	173,744	27,413	146,331		162,800		10,944
					市 債 162,800		
(2) 中部学校給食共同調理場改修事業 (令和4~5年度継続費)							(保健給食課)
	50,450	32,081	18,369		47,200		3,250
					市 債 47,200		
(14) 学校給食食育推進事業							(保健給食課)
	427	497	△70				427
(15) 学校給食設備整備事業							(保健給食課)
	66,532	35,409	31,123				66,532
(16) 学校給食費助成事業							(保健給食課)
	11,247	11,287	△40				11,247
3 体育施設費	123,552	0	123,552		106,900		16,652

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		排水処理施設維持管理委託、ボイラー保守点検委託 調理機器等総合点検委託等
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
10 需用費	8,967	・単独調理校の施設修繕を実施します。
12 委託料	24,900	・単独調理校の各種給食設備の保守点検等を実施します。 グリストラップ清掃及び産業廃棄物処理処分委託 換気設備保守点検委託、調理機器等総合点検委託等
		学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設を適切に維持管理します。
10 需用費	3,405	・受入校の施設修繕を実施します。
12 委託料	10,780	・受入校の各種給食整備の保守点検等を実施します。 エレベーター保守点検委託等
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
12 委託料	12,550	・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（建築、機械設備、電気設備） を行います。
14 工事請負費	161,194	・北部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）設計業務委託 を行います。
		学校給食施設の大規模な改修を行い、安全で良質な学校給食を提供します。
12 委託料	2,330	・中部学校給食共同調理場中規模改修工事（ボイラー設備）を行います。
14 工事請負費	48,120	
		健全で豊かな人間性を育むため、学校給食における食育を推進します。
7 報償費	74	・学校給食展を実施します。（1日間）
8 旅費	8	・親子料理教室を実施します。（2日間）
10 需用費	333	・学校給食講習会を実施します。（5日間コース）
18 負担金、補助及び 交付金	12	
		学校給食施設の給食設備を整備します。
10 需用費	1,449	・安全かつ安定的に給食を提供するため、調理機器等総合点検結果等を踏ま え、調理機器等を整備します。
14 工事請負費	10,860	
17 備品購入費	54,223	
		第3子以降の児童生徒に係る学校給食費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図 ります。
10 需用費	46	
18 負担金、補助及び 交付金	11,201	・市立小中学校及び特別支援学校の小学部又は中学部に在籍する児童生徒を 同時に3人以上養育する保護者に助成します。
12 委託料	9,460	01 スポーツセンター施設大規模改修事業
		123,552

款 (10) 教育費
項 (5) 保健体育費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(体育施設費)							
(1) スポーツセンター施設大規模改修事業							(スポーツ課)
	123,552	0	123,552		106,900		16,652
					市 債 106,900		
11 災害復旧費	17,000	17,000	0				17,000
1 災害復旧費	17,000	17,000	0				17,000
1 災害復旧費	17,000	17,000	0				17,000
(1) 事業費支弁人件費							(人財課)
	2,000	2,000	0				2,000
(2) 公共土木施設等復旧事業							(財政課)
	15,000	15,000	0				15,000
12 公債費	5,932,171	5,570,635	361,536			75,158	5,857,013
1 公債費	5,932,171	5,570,635	361,536			75,158	5,857,013
1 元金	5,672,166	5,324,850	347,316			75,158	5,597,008
(1) 地方債償還金管理事務							(財政課)
	5,672,166	5,324,850	347,316			75,158	5,597,008
						使 用 料 75,158	
2 利子	260,005	245,785	14,220				260,005
(1) 市債利子管理事務							(財政課)
	259,765	245,545	14,220				259,765
(2) 一時借入金利子管理事務							(財政課)
	240	240	0				240
13 諸支出金	1,006	1,004	2			1,006	
1 基金費	1,006	1,004	2			1,006	
1 まちづくり基金費	3	3	0			3	
(1) まちづくり基金管理事務							(財政課)
	3	3	0			3	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	114,092	
		施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。
12 委託料	9,460	・競技場を日本陸上競技連盟の第3種公認を更新します。
14 工事請負費	114,092	・センタープールを撤去し、駐車場を整備します。
3 職員手当等	2,000	01 事業費支弁人件費 2,000
14 工事請負費	15,000	02 公共土木施設等復旧事業 15,000
		災害復旧事業に係る人件費です。
3 職員手当等	2,000	
		自然現象等の災害によって被った公共土木施設等を原形に復旧します。
14 工事請負費	15,000	
22 償還金、利子及び 割引料	5,672,166	01 地方債償還金管理事務 5,672,166
		過年度に借入れた地方債の元金を償還します。
22 償還金、利子及び 割引料	5,672,166	普通債 3,877,584千円 減収補てん債 0千円 減税補てん債 112,773千円 臨時財政対策債 1,681,809千円 計 5,672,166千円
22 償還金、利子及び 割引料	260,005	01 市債利子管理事務 259,765 02 一時借入金利子管理事務 240
		過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。
22 償還金、利子及び 割引料	259,765	普通債 214,768千円 減収補てん債 843千円 減税補てん債 286千円 臨時財政対策債 43,868千円 計 259,765千円
		借入利子を出納します。
22 償還金、利子及び 割引料	240	
24 積立金	3	01 まちづくり基金管理事務 3
		まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。
24 積立金	3	

款 (13) 諸支出金
項 (1) 基金費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 3	
2 新規施策推進基金費	1,003	1,001	2			1,003	
(1) 新規施策推進基金管理事務				(政策総務課)			
	1,003	1,001	2			1,003 財産運用収入 3 寄 附 金 1,000	
14 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000
1 予備費	100,000	100,000	0				100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,003	01 新規施策推進基金管理事務 1,003
24 積立金	1,003	新規施策推進基金について、基金条例に定める事業の財源とするため、適切に管理 します。 ・新規施策推進基金を適切に管理します。
		01 予備費 100,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等	4		37,836	17,689	(月分) 4.25	3,784	24,421	83,730	7,044	90,774
	議 員	28	149,158		63,388	4.25			212,546	47,969	260,515
	その他の 特別職	1,834	166,110						166,110		166,110
	計	1,866	315,268	37,836	81,077		3,784	24,421	462,386	55,013	517,399
前 年 度	長 等	4		37,836	17,273	(月分) 4.15	3,784	165	59,058	6,873	65,931
	議 員	28	149,158		61,897	4.15			211,055	50,039	261,094
	その他の 特別職	1,567	151,035						151,035		151,035
	計	1,599	300,193	37,836	79,170		3,784	165	421,148	56,912	478,060
比 較	長 等				416	(月分) 0.10		24,256	24,672	171	24,843
	議 員				1,491	0.10			1,491	△ 2,070	△ 579
	その他の 特別職	267	15,075						15,075		15,075
	計	267	15,075		1,907			24,256	41,238	△ 1,899	39,339

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,724) 1,323	1,383,159	5,111,794	4,427,624	10,922,577	2,013,034	12,935,611
前 年 度	(1,702) 1,324	1,299,299	5,086,480	4,526,357	10,912,136	2,022,357	12,934,493
比 較	(22) △ 1	83,860	25,314	△ 98,733	10,441	△ 9,323	1,118

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	141,410	536,458	98,001	92,208	111,240	494,779
	前 年 度	149,919	534,897	101,096	93,608	112,440	517,324
	比 較	△ 8,509	1,561	△ 3,095	△ 1,400	△ 1,200	△ 22,545

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	33,400	1,373,475	959,157	95,830	490,666	1,000
	前 年 度	25,610	1,347,600	901,241	90,960	650,662	1,000
	比 較	7,790	25,875	57,916	4,870	△ 159,996	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(80) 1,323		5,111,794	4,238,593	9,350,387	1,841,290	11,191,677
前 年 度	(93) 1,324		5,086,480	4,352,251	9,438,731	1,843,285	11,282,016
比 較	(△ 13) △ 1		25,314	△ 113,658	△ 88,344	△ 1,995	△ 90,339

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	141,410	536,458	98,001	92,208	111,240	494,779
	前 年 度	149,919	534,897	101,096	93,608	112,440	517,324
	比 較	△ 8,509	1,561	△ 3,095	△ 1,400	△ 1,200	△ 22,545

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度	33,400	1,184,444	959,157	95,830	490,666	1,000
	前 年 度	25,610	1,173,494	901,241	90,960	650,662	1,000
	比 較	7,790	10,950	57,916	4,870	△ 159,996	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1,644)	1,383,159		189,031	1,572,190	171,744	1,743,934
前 年 度	(1,609)	1,299,299		174,106	1,473,405	179,072	1,652,477
比 較	(35)	83,860		14,925	98,785	△ 7,328	91,457

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度		189,031				
	前 年 度		174,106				
	比 較		14,925				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明			
給 料	25,314	1 給与改定に伴う増減分	14,419	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.29 %		
		2 昇給に伴う増加分	15,645	普通昇給	普通昇給による平均昇給率1.44%		
		3 その他の増減分	△ 4,750	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)		
					(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	1,323	1,724
			前年度	1,324	1,702	3,026	
				増減	△ 1	22	21
職 員 手 当	△ 98,733	1 制度改正に伴う増減分	54,513	制度改正に伴う増減分	(増減額)		
					地域手当		1,443
				期末・勤勉手当		53,070	
			54,513				
	2 その他の増減分	△ 153,246	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
				扶養手当	141,410	149,919	△ 8,509
				地域手当	535,015	534,897	118
				住居手当	98,001	101,096	△ 3,095
				通勤手当	92,208	93,608	△ 1,400
				管理職手当	111,240	112,440	△ 1,200
				時間外勤務手当	494,779	517,324	△ 22,545
				特殊勤務手当	33,400	25,610	7,790
				期末・勤勉手当	2,279,562	2,248,841	30,721
			児童手当	95,830	90,960	4,870	
			退職手当	490,666	650,662	△ 159,996	
			管理職員特別勤務手当	1,000	1,000	0	
		△ 153,246	計	4,373,111	4,526,357	△ 153,246	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	消防職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	304,084	356,495	326,873
	平均給与月額	384,654	464,695	488,439
	平均年齢	43歳7月	54歳2月	38歳9月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	304,303	350,775	324,386
	平均給与月額	385,599	450,195	468,755
	平均年齢	43歳6月	53歳6月	38歳8月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(1)	行政職(2)	消防職	国 の 制 度		
				行政職(1)	行政職(2)	公安職
高 校 卒	164,100	164,100	188,300	154,600	151,900	178,000
短 大 卒	175,300					
大 学 卒	189,700		222,200	総合職189,700 一般職185,200		総合職217,800 一般職214,900

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)			消防職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在							7級		
	6級	17	1.8				6級	3	1.3
	5級	25	2.7				5級	21	9.2
	4級	57	6.1				4級	24	10.5
	3級	131	14.0	3級	80	100.0	3級	110	48.2
	2級	478	51.1				2級	45	19.7
	1級	227	24.3				1級	25	11.1
	計	935	100.0	計	80	100.0	計	228	100.0
令和4年 1月1日現在							7級		
	6級	17	1.8				6級	4	1.7
	5級	20	2.2				5級	22	9.4
	4級	60	6.5				4級	23	9.9
	3級	129	14.0	3級	84	100.0	3級	109	46.8
	2級	480	52.2				2級	46	19.7
	1級	214	23.3				1級	29	12.5
	計	920	100.0	計	84	100.0	計	233	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
区分	部長 担当部長	参事 次長	課長 室長 担当課長 主幹	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表単位ごとの内訳			
			行政職(1)	行政職(2)	消防職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1,304	981	93	230	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,283	979	74	230	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	982	735	74	173
		6号給(人)	301	244		57
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	98.4	99.8	79.6	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	1,287	966	92	229	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	1,274	965	80	229	
	号給数別 内訳	2号給(人)				
		4号給(人)	976	724	80	172
		6号給(人)	298	241		57
		8号給(人)				
比率(B)／(A) (%)	99.0	99.9	87.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)
	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)
	2.200	2.200	4.40	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加 算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	1,403
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職(1)	行政職(2)	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.9	0.001	1.6	4.1
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	17.3	0.3	71.3	78.1
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当、救急業務手当、 危険現場作業手当、防疫作業従事手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

継続費についての令和3年度末支出額、
見込み及び令和5年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
衛生費	清掃費	環境管理センター ごみ処理施設維持補修事業	2	19,719		9,200	9,790	729
			3	1,454,463		1,006,900	380,353	67,210
			4	2,126,619		1,504,600	552,490	69,529
			5	2,306,542		1,740,800	476,225	89,517
			計	5,907,343		4,261,500	1,418,858	226,985
教育費	小学校費	緑野小学校防音 設備整備事業	5	56,932	42,805	13,400		727
			6	262,106	196,755	62,300		3,051
			計	319,038	239,560	75,700		3,778
	小学校費	北大和小学校 校庭整備事業	4	11,005	3,668	6,800		537
			5	16,506	5,502	10,300		704
			計	27,511	9,170	17,100		1,241
	中学校費	引地台中学校 校庭整備事業	4	54,358	7,586	43,800		2,972
			5	81,536	11,379	65,700		4,457
			計	135,894	18,965	109,500		7,429
	保健体育費	中部学校給食 共同調理場改修 事業	4	32,081		30,000		2,081
5			50,450		47,200		3,250	
計			82,531		77,200		5,331	

(一般会計)

令和4年度末までの支出額又は支出額の 並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位：千円)

令和3年度 末までの 支出額	令和4年度末 までの支出 (見込)額	令和5年度 支出 予定額	令和5年度 末までの 支出予定額	令和6年度 以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
19,719	19,719		19,719		0.3
1,444,463	1,444,463		1,444,463		24.5
	2,126,619		2,126,619		36.0
		2,316,542	2,316,542		39.2
1,464,182	3,590,801	2,316,542	5,907,343		100.0
		56,932	56,932		17.8
				262,106	82.2
		56,932	56,932	262,106	100.0
	11,005		11,005		40.0
		16,506	16,506		60.0
	11,005	16,506	27,511		100.0
	54,358		54,358		40.0
		81,536	81,536		60.0
	54,358	81,536	135,894		100.0
	32,081		32,081		38.9
		50,450	50,450		61.1
	32,081	50,450	82,531		100.0

債務負担行為で令和6年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
大和市土地開発公社に融資した金融機関に対する債務保証 (令和5年度分)	100,000千円及びその利子(遅延利子を含む)		
高座渋谷駅前複合ビル建物賃借料及び財産購入費 (平成21年度議決分)	4,492,965千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成22年度から令和4年度	1,977,018
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	71,921	平成23年度から令和4年度	17,674
新洪学建物賃借料(追加分) (平成24年度議決分)	660,758千円に経済事情の変動等に伴う賃料の増加額及び税制度の変更を基に算定した増加額並びに賃貸借契約満了時における建物等の購入額を加算した額	平成25年度から令和4年度	245,154
LED防犯灯賃借料 (平成26年度議決分)	279,461	平成27年度から令和4年度	173,599
戸籍総合システムソフトリース料 (令和元年度議決分)	21,822	令和2年度から令和4年度	13,782
公私連携型保育所等賃借料 (令和元年度議決分)	594,008	令和2年度から令和4年度	122,726
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その3) (令和元年度議決分)	368,720	令和2年度から令和4年度	211,200
コンビニ交付システム等運用保守業務委託料 (令和2年度議決分)	33,170	令和3年度から令和4年度	13,306

(一般会計)

ものについての令和4年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度 以降	100,000千円及び その利子(遅延利 子を含む)				全 額
令和5年度から 令和20年度	2,432,930千円に 経済事情の変動 等に伴う賃料の増 加額及び税制度 の変更を基に算 定した増加額並 びに賃貸借契約 満了時における 建物等の購入額 を加算した額				全 額
令和5年度から 令和11年度 令和12年度	11,186 1,226			1,587 196	9,599 1,030
令和5年度から 令和20年度	357,798千円に経 済事情の変動等 に伴う賃料の増加 額及び税制度の 変更を基に算定し た増加額並びに 賃貸借契約満了 時における建物 等の購入額を加 算した額				全 額
令和5年度 令和6年度	21,257 17,714				全 額
令和5年度 令和6年度	4,594 3,446				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度	58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908 58,908			3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300 3,300	55,608 55,608 55,608 55,608 55,608 55,608 55,608
令和5年度 令和6年度	70,400 70,400				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	6,653 6,653 4,990				全 額

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地域活動支援センター運営委託料 (令和2年度議決分)	97,848	令和3年度から 令和4年度	46,046
障害福祉センター松風園指定管理料 (令和2年度議決分)	271,600	令和3年度から 令和4年度	135,800
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その2) (令和2年度議決分)	386,210	令和3年度から 令和4年度	144,672
し尿収集運搬業務委託料 (令和2年度議決分)	156,200	令和3年度から 令和4年度	60,720
引地台温水プールコインロッカー賃借料 (令和2年度議決分)	16,384	令和3年度から 令和4年度	3,430
大和ゆとりの森指定管理料 (令和2年度議決分)	370,672	令和3年度から 令和4年度	185,336
教職員健康診断委託料 (令和2年度議決分)	29,040	令和3年度から 令和4年度	11,089
校務支援システム保守委託料 (令和2年度議決分)	31,340	令和3年度から 令和4年度	11,986
校務支援システム機器賃借料 (令和2年度議決分)	50,065	令和3年度から 令和4年度	19,484
北大和小学校周辺電波障害対策業務委託料 (令和2年度議決分)	2,904	令和3年度から 令和4年度	80
学校給食管理システム導入業務及び保守委託料 (令和2年度議決分)	4,034	令和3年度から 令和4年度	2,482
健康診断委託料 (令和3年度議決分)	67,432	令和4年度	12,754
心理的負担程度把握検査委託料 (令和3年度議決分)	4,324	令和4年度	482

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	23,023	8,398			14,625
令和6年度	23,023	8,398			14,625
令和7年度	5,756	2,199			3,557
令和5年度	67,900				全 額
令和6年度	67,900				
令和5年度	72,336			24,112	48,224
令和6年度	72,336			24,112	48,224
令和7年度	72,336			24,112	48,224
令和5年度	30,360			4,056	26,304
令和6年度	30,360			4,056	26,304
令和7年度	30,360			4,056	26,304
令和5年度	1,715			全 額	
令和6年度	1,715				
令和7年度	424				
令和5年度	92,668			14,119	78,549
令和6年度	92,668			14,119	78,549
令和5年度	5,949				全 額
令和6年度	6,038				
令和5年度	5,993				全 額
令和6年度	5,993				
令和7年度	5,993				
令和5年度	9,742				全 額
令和6年度	9,742				
令和7年度	9,742				
令和5年度から 令和22年度	720				全 額
令和5年度	1,241				全 額
令和6年度	311				
令和5年度	12,754				全 額
令和6年度	12,754				
令和7年度	12,754				
令和5年度	535				全 額
令和6年度	535				
令和7年度	535				

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
基幹システム運用保守委託料 (令和3年度議決分)	2,170,874千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額	令和4年度	196,608
芸術文化ホール指定管理料 (令和3年度議決分)	1,098,400	令和4年度	274,600
障害者自立支援センター指定管理料 (令和3年度議決分)	136,000	令和4年度	34,000
屋内こども広場指定管理料 (令和3年度議決分)	321,000	令和4年度	80,250
若葉保育園調理業務委託料 (令和3年度議決分)	51,150	令和4年度	16,500
地域医療センター清掃・守衛業務委託料 (令和3年度議決分)	38,808	令和4年度	10,306
容器包装プラ回収業務委託料 (令和3年度議決分)	470,110	令和4年度	91,648
容器包装プラ中間処理等業務委託料 (令和3年度議決分)	326,700	令和4年度	65,340
容器包装プラ中間処理設備運転業務委託料 (令和3年度議決分)	233,035	令和4年度	37,950
直接搬入ごみ受入施設等運営委託料 (令和3年度議決分)	32,382	令和4年度	14,047
柳橋ふれあいプラザ指定管理料 (令和3年度議決分)	69,200	令和4年度	17,030
一般廃棄物焼却炉運転管理等業務委託料 (令和3年度議決分)	672,468	令和4年度	222,200

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和9年度	1,974,266千円に 法制度改正対応 及びシステム操作 職員の増員等基 に算定した増加 額を加算した額				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	274,600 274,600 274,600				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	34,000 34,000 34,000	3,949 3,949 3,949			30,051 30,051 30,051
令和5年度 令和6年度 令和7年度	80,250 80,250 80,250				全 額
令和5年度 令和6年度	16,500 8,250				全 額
令和5年度 令和6年度	10,306 10,306				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	91,648 91,648 91,648 91,648				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	65,449 65,340 65,340 65,231				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	37,950 37,950 37,950 37,950				全 額
令和5年度 令和6年度	14,047 3,512			3,917	10,130 3,512
令和5年度 令和6年度 令和7年度	17,300 17,300 17,300			2,043 2,043 2,043	15,257 15,257 15,257
令和5年度 令和6年度	222,200 222,200			140,000 140,000	82,200 82,200

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
家具類再生展示施設運営業務委託料 (令和3年度議決分)	36,828	令和4年度	7,000
不燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和3年度議決分)	475,002	令和4年度	96,624
可燃ごみ収集運搬業務委託料(その4) (令和3年度議決分)	389,785	令和4年度	74,976
歩行者専用道維持管理委託料 (令和3年度議決分)	39,914	令和4年度	8,701
運行委託料(のろっと) (令和3年度議決分)	349,815	令和4年度	114,441
運行委託料(地域公共交通施策事業) (令和3年度議決分)	225,390	令和4年度	45,584
引地台公園、引地台温水プール、立体駐車場 指定管理料 (令和3年度議決分)	682,400	令和4年度	160,181
多胡記念公園指定管理料 (令和3年度議決分)	23,468	令和4年度	5,867
有料公園施設指定管理料 (令和3年度議決分)	274,220	令和4年度	68,555
特別支援教育センター清掃等業務委託料 (令和3年度議決分)	11,019	令和4年度	2,960
図書館システム使用料 (令和3年度議決分)	5,217	令和4年度	1,739
生涯学習センター指定管理料 (令和3年度議決分)	1,250,800	令和4年度	306,394
図書館システムサービス利用料 (令和3年度議決分)	330,697	令和4年度	71,282

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度	7,000			1,500	5,500
令和6年度	3,500			1,500	2,000
令和5年度	96,624			32,208	64,416
令和6年度	96,624			32,208	64,416
令和7年度	96,624			32,208	64,416
令和8年度	48,312			16,104	32,208
令和5年度	74,976				全 額
令和6年度	74,976				
令和7年度	74,976				
令和8年度	74,976				
令和5年度	8,701				全 額
令和6年度	2,901				
令和5年度	114,441			37,890	76,551
令和6年度	114,441			37,890	76,551
令和5年度	45,584			3,939	41,645
令和6年度	41,437			3,939	37,498
令和5年度	158,973			11,628	147,345
令和6年度	158,973			11,628	147,345
令和7年度	158,973			11,628	147,345
令和5年度	5,867				全 額
令和6年度	5,867				
令和7年度	5,867				
令和5年度	68,555			324	68,231
令和6年度	68,555			324	68,231
令和7年度	68,555			324	68,231
令和5年度	2,959				全 額
令和6年度	2,959				
令和5年度	1,739				全 額
令和6年度	1,739				
令和5年度	312,700				全 額
令和6年度	312,700				
令和7年度	312,700				
令和5年度	71,282				全 額
令和6年度	71,282				
令和7年度	71,282				
令和8年度	41,581				

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
図書館指定管理料 (令和3年度議決分)	1,569,800	令和4年度	392,450
郷土民家園指定管理料 (令和3年度議決分)	39,996	令和4年度	9,999
スポーツ施設指定管理料 (令和3年度議決分)	840,000	令和4年度	210,000
北部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	338,800千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和4年度	138,732
南部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	389,191千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和4年度	155,298
渋谷小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	69,156千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和4年度	28,812
北大和小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	105,691千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和4年度	44,616
林間小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	92,727千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和4年度	38,808
桜丘小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	62,139千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和4年度	25,300
西鶴間小学校給食調理業務委託料 (令和3年度議決分)	72,712千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額	令和4年度	29,832
窓口業務委託料 (令和4年度議決分)	701,262		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和5年度 令和6年度 令和7年度	392,450 392,450 392,450					全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	9,999 9,999 9,999					全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	210,000 210,000 210,000			5,326 5,326 5,326		204,674 204,674 204,674
令和5年度から 令和6年度	188,718千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額					全 額
令和5年度から 令和6年度	208,451千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額					全 額
令和5年度から 令和6年度	38,416千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額					全 額
令和5年度から 令和6年度	59,488千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額					全 額
令和5年度から 令和6年度	51,744千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額					全 額
令和5年度から 令和6年度	33,734千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額					全 額
令和5年度から 令和6年度	39,776千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額					全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	228,283 233,073 198,297	82,263 84,216 71,753		83,611 83,611 83,611		62,409 65,246 42,933

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
例規集システム運用等業務委託料 (令和4年度議決分)	7,541		
財務会計システム賃借料 (令和4年度議決分)	65,025		
入力データ作成業務委託料 (令和4年度議決分)	31,744千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額		
公衆無線LAN構築運用委託料 (令和4年度議決分)	5,144		
ネットワークシステム機器賃借料 (令和4年度議決分)	255,340		
コミュニティセンター指定管理料 (令和4年度議決分)	379,196		
騒音測定器等賃借料 (令和4年度議決分)	3,100		
口座振替データ伝送業務委託料 (令和4年度議決分)	6,398		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				一般財源
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,680 1,680 1,680 1,680 821					全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	11,583 11,583 11,583 11,583 11,583					全額
令和5年度から 令和7年度	31,744千円に法 制度の変更及び 入力データ予定 数の大幅な増減 に伴い算定した増 加額を加算した額					全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	898 898 898 898 674					全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	12,767 51,068 51,068 51,068 51,068 38,301					全額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	94,964 94,704 94,824 94,704			10,397 10,397 10,397 10,397		84,567 84,307 84,427 84,307
令和5年度 令和6年度 令和7年度	1,240 1,240 620	378 378 378				862 862 242
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	1,347 1,347 1,347 1,347 1,010	592 592 592 592 444				755 755 755 755 566

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
緊急通報システム設置及び管理委託料 (令和4年度議決分)	45,718		
児童館指定管理料 (令和4年度議決分)	275,544		
緑野保育園調理業務委託料 (令和4年度議決分)	42,735		
福田保育園調理業務委託料 (令和4年度議決分)	47,940		
家庭系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和4年度議決分)	358,396		
事業系有料指定ごみ袋製造保管配送業務委託料 (令和4年度議決分)	4,113		
公園施設機械警備委託料 (令和4年度議決分)	2,088		
小中学校情報機器保守委託料 (令和4年度議決分)	148,500		
図書館指定管理料(その2) (令和4年度議決分)	36,729		
中部学校給食共同調理場給食調理業務委託料 (令和4年度議決分)	361,536千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		
大和小学校給食調理業務委託料 (令和4年度議決分)	94,556千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度 令和6年度 令和7年度	20,261 20,421 5,025				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	69,118 68,750 68,930 68,746				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	15,180 15,180 7,590				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	16,038 16,038 8,019				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	105,792 116,036 128,916			全 額	
令和5年度 令和6年度 令和7年度	1,290 1,348 1,456			全 額	
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	432 432 432 432 360				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	33,000 33,000 33,000 33,000 16,500				全 額
令和5年度 令和6年度 令和7年度	12,079 12,079 12,079				全 額
令和5年度から 令和7年度	352,926千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額
令和5年度から 令和7年度	89,936千円及び 食数変動に伴う経 費の増加額				全 額

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
議会映像インターネット配信業務委託料 (令和5年度分)	47,754		
議会報作成業務委託料 (令和5年度分)	1,159		
人事給与システム構築業務委託料 (令和5年度分)	79,002		
外部相談窓口業務委託料 (令和5年度分)	1,373		
コイン式コピー機賃借料(再リース) (令和5年度分)	37		
広報やまと作成等業務委託料 (令和5年度分)	47,444		
広報誌等配布業務委託料 (令和5年度分)	1,179		
やまとニュース印刷費 (令和5年度分)	3,896		
やまとニュース配布業務委託料 (令和5年度分)	5,175		
バス運行業務委託料 (令和5年度分)	8,555		
維持補修用車両購入費 (令和5年度分)	9,500		
市公共施設一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和5年度分)	1,815		
小便器配管洗浄機保守点検委託料 (令和5年度分)	1,904		
自家用電気工作物保安管理業務委託料 (令和5年度分)	79,680		
帳票裁断機賃借料(再リース) (令和5年度分)	208		
セキュリティ対策事業委託料 (令和5年度分)	5,500		
神奈川情報セキュリティクラウド使用料 (令和5年度分)	176,528		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	11,020				全額
令和7年度	11,020				
令和8年度	11,020				
令和9年度	11,020				
令和10年度	3,674				
令和6年度	1,159				全額
令和6年度	79,002				全額
令和6年度	1,373				全額
令和6年度	37				全額
令和6年度	33,517				全額
令和7年度	13,927				
令和6年度	1,179				全額
令和6年度	3,896				全額
令和6年度	5,175				全額
令和6年度	8,555				全額
令和6年度	9,500				全額
令和6年度	1,815				全額
令和6年度	476				全額
令和7年度	476				
令和8年度	476				
令和9年度	476				
令和6年度	39,840				全額
令和7年度	39,840				
令和6年度	208				全額
令和6年度	2,750				全額
令和7年度	2,750				
令和6年度	44,132				全額
令和7年度	44,132				
令和8年度	44,132				
令和9年度	44,132				

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和5年度分)	4,549		
督促状等発送業務委託料 (令和5年度分)	2,353		
電話案内(催告)業務委託料 (令和5年度分)	1,093		
軽自動車税納税通知書等発行業務委託料 (令和5年度分)	5,299		
特別徴収納入書等発行業務委託料 (令和5年度分)	40,223		
普通徴収納税通知書等発行業務委託料 (令和5年度分)	12,302		
固定資産(土地)評価支援システム更新・運用 保守業務委託料 (令和5年度分)	119,029		
固定資産(家屋)評価支援システム更新・運用 保守業務委託料 (令和5年度分)	15,433		
固定資産税納税通知書等発行業務委託料 (令和5年度分)	9,570		
特別養護老人ホーム建設費補助金 (令和5年度分)	47,250		
まごころ地域福祉センター指定管理料 (令和5年度分)	54,072		
子ども・子育て支援ニーズ調査及び子ども・子 育て支援事業計画策定業務委託料 (令和5年度分)	7,381		
子育て支援センター指定管理料 (令和5年度分)	68,400		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	4,549	1,986			2,563
令和6年度	2,353	1,035			1,318
令和6年度	1,093	480			613
令和6年度 令和7年度	3,872 1,427				全 額
令和6年度 令和7年度 令和8年度	19,368 20,379 476	7,747 8,151 190			11,621 12,228 286
令和6年度 令和7年度	6,127 6,175	2,450 2,470			3,677 3,705
令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	27,179 22,770 17,270 17,270 17,270 17,270				全 額
令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度	7,392 2,057 1,705 1,287 1,287 1,705				全 額
令和6年度 令和7年度	6,588 2,982				全 額
令和6年度	47,250		45,300		1,950
令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	13,518 13,518 13,518 13,518				全 額
令和6年度	7,381				全 額
令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	17,100 17,100 17,100 17,100	9,610 9,610 9,610 9,610			7,490 7,490 7,490 7,490

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
病児保育運営業務委託料 (令和5年度分)	46,641		
子育て支援施設指定管理料 (令和5年度分)	171,599		
ファミリーサポートセンター事業委託料 (令和5年度分)	27,480		
子ども・子育て支援システム用サーバ賃借料 (令和5年度分)	748		
草柳保育園調理業務委託料 (令和5年度分)	50,985		
24時間健康相談業務委託料 (令和5年度分)	95,040		
環境管理センター建築機械設備保守点検業務委託料 (令和5年度分)	3,419		
分析計器保守点検委託料(環境管理センター) (令和5年度分)	1,725		
水処理施設維持管理業務委託料 (令和5年度分)	847		
可燃ごみ収集運搬業務委託料 (令和5年度分)	485,705		
犬猫死体収集運搬及び処分業務委託料 (令和5年度分)	920		
家庭汚水・し尿浄化槽放流水収集運搬業務委託料 (令和5年度分)	2,846		
道路台帳等閲覧システム導入委託料 (令和5年度分)	49,000		
路上不法占用物件撤去・運搬作業委託料 (令和5年度分)	528		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	20,610	7,650			12,960
令和7年度	20,749	7,650			13,099
令和8年度	5,282	1,912			3,370
令和6年度	42,001	13,166			28,835
令和7年度	42,231	13,166			29,065
令和8年度	43,254	13,166			30,088
令和9年度	44,113	13,166			30,947
令和6年度	13,740	9,160			4,580
令和7年度	13,740	9,160			4,580
令和6年度	415				全 額
令和7年度	333				
令和6年度	20,394				全 額
令和7年度	20,394				
令和8年度	10,197				
令和6年度	31,680			20,754	10,926
令和7年度	31,680			20,754	10,926
令和8年度	31,680			20,754	10,926
令和6年度	3,419				全 額
令和6年度	1,725				全 額
令和6年度	847				全 額
令和6年度	97,141			32,380	64,761
令和7年度	97,141			32,380	64,761
令和8年度	97,141			32,380	64,761
令和9年度	97,141			32,380	64,761
令和10年度	97,141			32,381	64,760
令和6年度	920				全 額
令和6年度	2,846				全 額
令和6年度	49,000				全 額
令和6年度	528				全 額

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水施設等清掃委託料 (令和5年度分)	3,330		
排水施設等汚泥処分委託料 (令和5年度分)	1,610		
街路樹等剪定管理委託料 (令和5年度分)	16,000		
プロムナードごみ回収委託料 (令和5年度分)	630		
舗装損傷箇所補修工事費 (令和5年度分)	60,000		
道路照明灯補修工事費 (令和5年度分)	1,500		
ホームドア等設置促進事業費補助金 (令和5年度分)	107,166		
公園ごみ収集運搬委託料(北部) (令和5年度分)	10,120		
公園ごみ収集運搬委託料(南部) (令和5年度分)	9,779		
公園警備委託料 (令和5年度分)	14,108		
公園維持管理作業・監視等業務委託料(全区 域) (令和5年度分)	157,600		
人工芝賃借料 (令和5年度分)	129,611		
市営住宅指定管理料 (令和5年度分)	279,400		
通信指令装置等整備調達支援業務委託料 (令和5年度分)	9,389		
検診器具消毒委託料 (令和5年度分)	2,860		
教育ネットワーク保守管理委託料 (令和5年度分)	8,525		
GIGAアクセスポイント保守委託料 (令和5年度分)	24,770		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	3,330				全額
令和6年度	1,610				全額
令和6年度	16,000				全額
令和6年度	630				全額
令和6年度	60,000		57,400		2,600
令和6年度	1,500				全額
令和6年度	107,166				全額
令和6年度	10,120				全額
令和6年度	9,779				全額
令和6年度	14,108				全額
令和6年度 令和7年度	78,800 78,800				全額
令和6年度から 令和11年度 令和12年度	18,739 17,177				全額
令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度	69,850 69,850 69,850 69,850			全額	
令和6年度 令和7年度	4,858 4,531		4,500 4,200		358 331
令和6年度	2,860				全額
令和6年度	8,525				全額
令和6年度 令和7年度	12,385 12,385				全額

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
教育ネットワーク機器リース料(再リース) (令和5年度分)	645		
看護師派遣委託料 (令和5年度分)	33,472		
スタディサプリシステム利用料 (令和5年度分)	11,527		
小中学校PC賃借料(再リース) (令和5年度分)	38		
教育ICT包括業務委託料 (令和5年度分)	124,124		
小学校プレハブ校舎賃借料 (令和5年度分)	284,240		
心臓病検診業務委託料 (令和5年度分)	8,934		
中学校移動水泳授業のためのバス送迎委託料 (令和5年度分)	1,357		
有料データベース接続料 (令和5年度分)	3,135		
収蔵品管理システム使用料 (令和5年度分)	1,782		

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	645				全額
令和6年度	33,472	11,157			22,315
令和6年度 令和7年度	5,757 5,770				全額
令和6年度	38				全額
令和6年度 令和7年度 令和8年度	53,196 53,196 17,732				全額
令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	56,848 56,848 56,848 56,848 56,848				全額
令和6年度	8,934				全額
令和6年度	1,357				全額
令和6年度	3,135				全額
令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	396 396 396 396 198				全額

地方債の令和3年度末にお 及び令和5年度末における現

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	38,453,565	40,196,795
(1) 総 務 債	5,387,527	4,940,284
(2) 民 生 債	794,464	752,271
(3) 衛 生 債	3,181,704	4,950,946
(4) 労 働 債	140,000	122,500
(5) 土 木 債	16,330,758	15,882,787
(6) 消 防 債	1,079,394	902,891
(7) 教 育 債	11,539,718	12,645,116
2 そ の 他	19,846,474	19,079,327
(1) 減 税 補 て ん 債	415,200	272,070
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	19,150,474	18,526,457
(3) 減 収 補 て ん 債	280,800	280,800
合 計	58,300,039	59,276,122

(一般会計)

る現在高並びに令和4年度末 在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
令和5年度中起債見込額	令和5年度中元金償還見込額	
3,984,100	3,877,584	40,303,311
80,800	514,321	4,506,763
170,400	75,327	847,344
2,087,500	227,061	6,811,385
	17,500	105,000
858,500	1,768,193	14,973,094
59,200	245,945	716,146
727,700	1,029,237	12,343,579
550,000	1,794,582	17,834,745
	112,773	159,297
550,000	1,681,809	17,394,648
		280,800
4,534,100	5,672,166	58,138,056

国民健康保険事業特別会計予算

議案第15号

令和5年度大和市国民健康保険事業特別会計予算

令和5年度大和市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,286,998千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和5年2月15日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		4,605,289
	1 国民健康保険税	4,605,289
2 県支出金		14,917,864
	1 県負担金	14,917,864
3 財産収入		30
	1 財産運用収入	30
4 繰入金		2,656,905
	1 一般会計繰入金	2,308,905
	2 基金繰入金	348,000
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		106,909
	1 延滞金	74,378
	2 市預金利子	5
	3 雑入	32,526
歳 入 合 計		22,286,998

(国民健康保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		261,782
	1 総務管理費	222,534
	2 徴税費	38,131
	3 運営協議会費	475
	4 趣旨普及費	642
2 保険給付費		14,721,610
	1 保険給付費	14,721,610
3 国民健康保険事業費納付 金		6,975,507
	1 医療給付費分	4,592,305
	2 後期高齢者支援金等分	1,726,698
	3 介護納付金分	656,504
4 保健事業費		254,052
	1 特定健康診査等事業費	242,425
	2 保健事業費	11,627
5 積立金		30
	1 積立金	30
6 諸支出金		64,017
	1 償還金及び還付加算金	33,130
	2 繰出金	30,880
	3 拠出金	7
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		22,286,998

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1	保険証封入封緘業務委託料 自 令和6年度 至 令和7年度	6,464
2	納税通知書等印刷作成業務委託料 自 令和6年度 至 令和7年度	2,564
3	コンビニエンスストア収納業務委託料 令和6年度	831
4	督促状等発送業務委託料 令和6年度	1,913

国民健康保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 国民健康保険税	4,605,289	20.7	4,412,418	20.3	192,871	4.4
2 県支出金	14,917,864	66.9	14,779,694	68.0	138,170	0.9
3 財産収入	30	0.0	28	0.0	2	7.1
4 繰入金	2,656,905	11.9	2,417,591	11.1	239,314	9.9
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	106,909	0.5	135,505	0.6	△28,596	△21.1
歳入合計	22,286,998	100.0	21,745,237	100.0	541,761	2.5

(国民健康保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	261,782	1.2	265,026	1.2	△3,244	△1.2	国県支出金	257	261,525
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	14,721,610	66.1	14,552,426	66.9	169,184	1.2	国県支出金	14,614,787	106,813
							地方債	0	
							その他	10	
3 国民健康保 険事業費納 付金	6,975,507	31.3	6,588,333	30.3	387,174	5.9	国県支出金	0	6,975,507
							地方債	0	
							その他	0	
4 保健事業費	254,052	1.1	257,537	1.2	△3,485	△1.4	国県支出金	48,669	205,383
							地方債	0	
							その他	0	
5 積立金	30	0.0	28	0.0	2	7.1	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	30	
6 諸支出金	64,017	0.3	71,887	0.3	△7,870	△10.9	国県支出金	30,880	33,137
							地方債	0	
							その他	0	
7 予備費	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	22,286,998	100.0	21,745,237	100.0	541,761	2.5	国県支出金	14,694,593	7,592,365
							地方債	0	
							その他	40	

2. 歳入

款(1)国民健康保険税

項(1)国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	4,605,289	4,412,418	192,871
1 国民健康保険税	4,605,289	4,412,418	192,871
1 一般被保険者国民健康保険税	4,605,137	4,411,944	193,193
2 退職被保険者等国民健康保険税	152	474	△322

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年課税分	2,921,498	01 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税普通徴収分 収納率：90.04%	2,749,942	
		02 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分現年課税特別徴収分 収納率：100%	171,556	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1,072,181	01 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分 収納率：90.04%	1,007,691	
		02 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分 収納率：100%	64,490	
3 介護納付金分現年課税分	315,084	01 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：90.04%	315,084	
4 医療給付費分滞納繰越分	186,575	01 一般被保険者国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：19.24%	186,575	
5 介護納付金分滞納繰越分	27,999	01 一般被保険者国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：19.24%	27,999	
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	81,800	01 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分 収納率：19.24%	81,800	
1 医療給付費分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分現年課税分 収納率：100%	1	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分 収納率：100%	1	
3 介護納付金分現年課税分	1	01 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分現年課税分 収納率：100%	1	
4 医療給付費分滞納繰越分	101	01 退職被保険者等国民健康保険税医療給付費分滞納繰越分 収納率：19.24%	101	
5 介護納付金分滞納繰越分	22	01 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金分滞納繰越分 収納率：19.24%	22	

款（１）国民健康保険税
 項（１）国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等国民健康保険税)			
2	県支出金	14,917,864	14,779,694	138,170
1	県負担金	14,917,864	14,779,694	138,170
1	1 保険給付費等交付金	14,917,864	14,779,694	138,170
3	財産収入	30	28	2
1	1 財産運用収入	30	28	2
1	1 利子及び配当金	30	28	2
4	繰入金	2,656,905	2,417,591	239,314
1	1 一般会計繰入金	2,308,905	2,182,591	126,314
1	1 一般会計繰入金	2,308,905	2,182,591	126,314
2	2 基金繰入金	348,000	235,000	113,000
1	1 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	348,000	235,000	113,000
5	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	106,909	135,505	△28,596
1	1 延滞金	74,378	94,850	△20,472
1	1 一般被保険者延滞金	74,335	94,817	△20,482
2	2 退職被保険者等延滞金	43	33	10

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
6 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	26	01 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金 分滞納繰越分 収納率：19.24%	26
1 保険給付費等交付金 普通交付金	14,613,043	01 保険給付費等交付金普通交付金	14,613,043
2 保険給付費等交付金 特別交付金	304,821	01 保険者努力支援分 02 特別調整交付金 03 県繰入金 04 特定健診等負担金	83,566 43,230 130,129 47,896
1 利子及び配当金	30	01 積立基金利子	30
1 保険基盤安定繰入金	968,880	01 保険基盤安定繰入金	968,880
2 職員給与費等繰入金	261,525	01 職員給与費等繰入金	261,525
3 出産育児一時金等繰 入金	58,333	01 出産育児一時金等繰入金	58,333
4 財政安定化支援事業 繰入金	23,158	01 財政安定化支援事業繰入金	23,158
5 その他一般会計繰入 金	997,009	01 その他一般会計繰入金	997,009
1 国民健康保険診療報 酬等支払準備基金繰 入金	348,000	01 国民健康保険診療報酬等支払準備基金繰入金	348,000
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金	1
1 一般被保険者医療給 付費分延滞金	66,237	01 一般被保険者保険税医療給付費分延滞金	66,237
2 一般被保険者後期高 齢者支援金分延滞金	5,883	01 一般被保険者保険税後期高齢者支援金分延滞金	5,883
3 一般被保険者介護納 付金分延滞金	2,215	01 一般被保険者保険税介護納付金分延滞金	2,215
1 退職被保険者等医療 給付費分延滞金	28	01 退職被保険者等保険税医療給付費分延滞金	28

款（6）諸収入
 項（1）延滞金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	(退職被保険者等延滞金)			
2	市預金利子	5	7	△2
1	市預金利子	5	7	△2
3	雑入	32,526	40,648	△8,122
1	一般被保険者第三者納付金	17,707	21,349	△3,642
2	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3	雑入	14,818	19,298	△4,480

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 退職被保険者等後期 高齢者支援金分延滞 金	10	01 退職被保険者等保険税後期高齢者支援金分延滞金	10
3 退職被保険者等介護 納付金分延滞金	5	01 退職被保険者等保険税介護納付金分延滞金	5
1 市預金利子	5	01 市預金利子	5
1 一般被保険者第三者 納付金	17,707	01 一般被保険者第三者納付金	17,707
1 退職被保険者等第三 者納付金	1	01 退職被保険者等第三者納付金	1
1 雑入	14,818	01 不当利得過年度分 02 指定公費負担医療立替交付金	14,808 10

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	261,782	265,026	△3,244	257			261,525
1 総務管理費	222,534	227,326	△4,792				222,534
1 一般管理費	219,417	224,136	△4,719				219,417
(1) 職員給与費 (人財課)							
	148,568	145,161	3,407				148,568
(2) 保険年金課内庶務事務 (保険年金課)							
	42,405	48,521	△6,116				42,405
(3) 被保険者資格管理事業 (保険年金課)							
	28,444	30,454	△2,010				28,444
2 連合会負担金	3,117	3,190	△73				3,117
(1) 国民健康保険団体連合会負担事務 (保険年金課)							
	3,117	3,190	△73				3,117
2 徴税費	38,131	36,583	1,548				38,131
1 賦課徴収費	38,131	36,583	1,548				38,131

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	7,989	01 職員給与費	148,568
2 給料	74,157	02 保険年金課内庶務事務	42,405
3 職員手当等	53,794	03 被保険者資格管理事業	28,444
4 共済費	22,091		
8 旅費	100		
10 需用費	2,265		
11 役務費	23,482		
12 委託料	35,051		
13 使用料及び賃借料	458		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
2 給料	74,157		
3 職員手当等	52,320		
4 共済費	22,091		
		課内共通経費。	
1 報酬	7,989		
3 職員手当等	1,474		
8 旅費	100		
10 需用費	2,083		
11 役務費	4,580		
12 委託料	25,691		
13 使用料及び賃借料	458		
18 負担金、補助及び 交付金	30		
10 需用費	182	被保険者の資格の適正化を図ります。 ・国民健康保険被保険者の資格取得・喪失等の事務を適正に処理します。	
11 役務費	18,902		
12 委託料	9,360		
18 負担金、補助及び 交付金	3,117	01 国民健康保険団体連合会負担事務	3,117
18 負担金、補助及び 交付金	3,117	国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	
10 需用費	3,021	01 賦課徴収事業	13,937
11 役務費	14,590	02 収納率向上対策事業	84
12 委託料	20,520	03 収納済市税等整理事務	253
		04 収納サービス向上推進事業	10,974
		05 滞納整理・処分事務	12,883

款(1)総務費
項(2)徴税費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事業							(保険年金課)
	13,937	13,037	900				13,937
(2) 収納率向上対策事業							(保険年金課)
	84	101	△17				84
(3) 収納済市税等整理事務							(収納課)
	253	273	△20				253
(4) 収納サービス向上推進事業							(収納課)
	10,974	10,757	217				10,974
(5) 滞納整理・処分事務							(収納課)
	12,883	12,415	468				12,883
3 運営協議会費	475	475	0				475
1 運営協議会費	475	475	0				475
(1) 事業運営適正化事業							(保険年金課)
	475	475	0				475
4 趣旨普及費	642	642	0	257			385
1 趣旨普及費	642	642	0	257			385
(1) 国民健康保険制度PR事業							(保険年金課)
	642	642	0	257			385
				県負担金 257			
2 保険給付費	14,721,610	14,552,426	169,184	14,614,787		10	106,813
1 保険給付費	14,721,610	14,552,426	169,184	14,614,787		10	106,813
1 一般被保険者給付費	12,791,720	12,674,830	116,890	12,685,873		10	105,837
(1) 一般被保険者療養給付費等支給事業							(保険年金課)
	12,683,885	12,574,763	109,122	12,683,875		10	

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	
10 需用費	725		
11 役務費	7,806		
12 委託料	5,406		
		国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	
11 役務費	84		
		納付、納入された国民健康保険税の収納消込みを円滑に行います。	
10 需用費	103		
12 委託料	150		
		納税しやすい環境を整備します。	
10 需用費	1,100	・口座振替依頼書を納税通知書に同封するほか、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。	
11 役務費	1,300		
12 委託料	8,574	・コンビニをはじめとする従来からの納付方法に加え、電子マネー納付の運用を推進します。	
		国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図ります。	
10 需用費	1,093		
11 役務費	5,400		
12 委託料	6,390		
1 報酬	474	01 事業運営適正化事業	475
8 旅費	1		
		国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	
1 報酬	474	・大和市国民健康保険運営協議会を開催します。	
8 旅費	1		
10 需用費	642	01 国民健康保険制度PR事業	642
		国民健康保険制度の周知と理解を図ります。	
10 需用費	642		
11 役務費	37	01 一般被保険者療養給付費等支給事業	12,683,885
18 負担金、補助及び 交付金	12,791,683	02 一般被保険者移送費支給事業	254
		03 出産育児一時金支給事業	87,537
		04 葬祭費支給事業	18,300
		05 傷病手当金支給事業	1,744
		療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金	12,683,885	・対象見込者数：46,021人（一人あたり約27万5千円）	

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 12,683,875		雑 入 10	
(2) 一般被保険者移送費支給事業				(保険年金課)			
	254	135	119	254			
				県 負 担 金 254			
(3) 出産育児一時金支給事業				(保険年金課)			
	87,537	80,681	6,856				87,537
(4) 葬祭費支給事業				(保険年金課)			
	18,300	17,100	1,200				18,300
(5) 傷病手当金支給事業				(保険年金課)			
	1,744	2,151	△407	1,744			
				県 負 担 金 1,744			
2 退職被保険者等給 付費	3	3	0	3			
(1) 退職被保険者療養給付費等支給事業				(保険年金課)			
	2	2	0	2			
				県 負 担 金 2			
(2) 退職被保険者移送費支給事業				(保険年金課)			
	1	1	0	1			
				県 負 担 金 1			
3 審査支払手数料	46,640	48,784	△2,144	45,664			976
(1) レセプト審査事務				(保険年金課)			
	46,640	48,784	△2,144	45,664			976
				県 負 担 金 45,664			
4 一般被保険者高額 療養費	1,878,542	1,824,710	53,832	1,878,542			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業				(保険年金課)			
	1,878,542	1,824,710	53,832	1,878,542			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	254	被保険者の医療環境の充実を図ります。 ・一般被保険者の移送費
11 役務費	37	出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。
18 負担金、補助及び交付金	87,500	・対象見込者数：175人（一人あたり50万円・支払手数料除く）
18 負担金、補助及び交付金	18,300	被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。 ・対象見込者数：366人（一人あたり5万円）
18 負担金、補助及び交付金	1,744	国民健康保険条例に基づき傷病手当金を支給します。
18 負担金、補助及び交付金	3	01 退職被保険者療養給付費等支給事業 2 02 退職被保険者移送費支給事業 1
18 負担金、補助及び交付金	2	療養給付費等の大和市（保険者）負担分の適正な給付を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1	被保険者の医療環境の充実を図ります。 ・退職被保険者の移送費
11 役務費	46,640	01 レセプト審査事務 46,640
11 役務費	46,640	医療機関への適正な診療報酬の支払を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1,878,542	01 一般被保険者高額療養費支給事業 1,878,542
18 負担金、補助及び交付金	1,878,542	被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。 ・一般被保険者一人あたり約4万1千円

款(2) 保険給付費
項(1) 保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 1,878,542			
5 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者高額療養費支給事業				(保険年金課)			
	1	1	0	1			
				県 負 担 金 1			
6 一般被保険者高額介護合算療養費	4,703	4,097	606	4,703			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				(保険年金課)			
	4,703	4,097	606	4,703			
				県 負 担 金 4,703			
7 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				(保険年金課)			
	1	1	0	1			
				県 負 担 金 1			
3 国民健康保険事業 費納付金	6,975,507	6,588,333	387,174				6,975,507
1 医療給付費分	4,592,305	4,393,752	198,553				4,592,305
1 一般被保険者医療給付費分	4,591,265	4,393,751	197,514				4,591,265
(1) 一般被保険者医療給付費分納付事務				(保険年金課)			
	4,591,265	4,393,751	197,514				4,591,265
2 退職被保険者等医療給付費分	1,040	1	1,039				1,040
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付事務				(保険年金課)			
	1,040	1	1,039				1,040
2 後期高齢者支援金等分	1,726,698	1,541,138	185,560				1,726,698
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,726,697	1,541,137	185,560				1,726,697

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び 交付金		1	01 退職被保険者高額療養費支給事業	1
			被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金		1		
18 負担金、補助及び 交付金		4,703	01 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	4,703
			被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金		4,703	・被保険者一人あたり約3万9千円	
18 負担金、補助及び 交付金		1	01 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	1
			被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金		1		
18 負担金、補助及び 交付金		4,591,265	01 一般被保険者医療給付費分納付事務	4,591,265
			国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を 図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金		4,591,265		
18 負担金、補助及び 交付金		1,040	01 退職被保険者等医療給付費分納付事務	1,040
			国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）に係る事務の円滑な運用 を図ります。	
18 負担金、補助及び 交付金		1,040		
18 負担金、補助及び 交付金		1,726,697	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務	1,726,697

款（３）国民健康保険事業費納付金
項（２）後期高齢者支援金等分

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務							(保険年金課) 1,726,697
1,726,697	1,541,137	185,560					
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務							(保険年金課) 1
1	1	0					
3 介護納付金分	656,504	653,443	3,061				656,504
1 介護納付金分	656,504	653,443	3,061				656,504
(1) 介護納付金分納付事務							(保険年金課) 656,504
656,504	653,443	3,061					
4 保健事業費	254,052	257,537	△3,485	48,669			205,383
1 特定健康診査等事業費	242,425	243,834	△1,409	47,896			194,529
1 特定健康診査等事業費	242,425	243,834	△1,409	47,896			194,529
(1) 特定健康診査事業							(医療健診課) 193,211
240,783	242,129	△1,346	47,572				
			県負担金 47,572				
(2) 特定保健指導事業（医療機関）							(医療健診課) 477
595	623	△28	118				
			県負担金 118				
(3) 特定保健指導事業（市保健師等分）							(健康づくり推進課) 841
1,047	1,082	△35	206				

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,726,697	国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	1	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務 1
18 負担金、補助及び交付金	1	国民健康保険事業納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
18 負担金、補助及び交付金	656,504	01 介護納付金分納付事務 656,504
18 負担金、補助及び交付金	656,504	国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。
1 報酬	1,363	01 特定健康診査事業 240,783
3 職員手当等	106	02 特定保健指導事業（医療機関） 595
7 報償費	16	03 特定保健指導事業（市保健師等分） 1,047
8 旅費	29	
10 需用費	1,789	
11 役務費	12,579	
12 委託料	226,543	
1 報酬	703	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。 ・40～74歳までの国民健康保険の被保険者に対して特定健康診査を実施します。
3 職員手当等	106	
8 旅費	9	・実施期間：4月から10月
10 需用費	1,472	・実施機関：市内協力医療機関
11 役務費	12,336	・受診見込者数：12,355人
12 委託料	226,157	
10 需用費	24	メタボリックシンドロームの該当者および予備群を減らします。 ・メタボリックシンドロームの該当者および予備群と判定された被保険者に対して保健指導を実施します。
11 役務費	185	
12 委託料	386	・医療機関での保健指導利用見込者数（前年度開始分含む） 積極的支援：8人 動機付け支援：58人
1 報酬	660	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の者を減らします。 ・特定健康診査等の結果から、メタボリックシンドローム及び予備群と判定された者に対し、保健師・管理栄養士が3ヶ月～半年間に2～3回の保健指導を行います。
7 報償費	16	
8 旅費	20	

款（４）保健事業費

項（１）特定健康診査等事業費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 負 担 金 206			
2 保健事業費	11,627	13,703	△2,076	773			10,854
1 保健衛生普及費	8,431	9,764	△1,333	773			7,658
(1) 保健衛生普及事業							(保険年金課)
	8,431	9,764	△1,333	773			7,658
				県 負 担 金 773			
2 疾病予防費	3,196	3,939	△743				3,196
(1) 人間ドック助成事業							(保険年金課)
	3,196	3,939	△743				3,196
5 積立金	30	28	2				30
1 積立金	30	28	2				30
1 積立金	30	28	2				30
(1) 診療報酬等支払準備基金管理事務							(保険年金課)
	30	28	2				30
						財産運用収入 30	
6 諸支出金	64,017	71,887	△7,870	30,880			33,137
1 償還金及び還付加算金	33,130	33,130	0				33,130
1 一般被保険者保険税還付金	32,600	32,600	0				32,600
(1) 一般被保険者保険税還付金							(収納課)
	32,600	32,600	0				32,600
2 退職被保険者等保険税還付金	530	530	0				530
(1) 退職被保険者等保険税還付金							(収納課)
	530	530	0				530
2 繰出金	30,880	38,750	△7,870	30,880			
1 直営診療施設勘定繰出金	16,750	22,750	△6,000	16,750			

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	293	<ul style="list-style-type: none"> ・初回指導は主に教室で行い、効率的に指導を実施します。最終指導では、電話等で目標達成状況等を確認し、生活習慣の改善を促します。 ・令和5年度保健指導利用見込者数：389名 	
11 役務費	58		
10 需用費	773	01 保健衛生普及事業	8,431
11 役務費	5,433		
12 委託料	2,225		
		被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	
10 需用費	773	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知およびジェネリック医薬品差額通知を送付します。 	
11 役務費	5,433		
12 委託料	2,225		
10 需用費	4	01 人間ドック助成事業	3,196
12 委託料	3,192		
		被保険者の健康の増進を図ります。	
10 需用費	4	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の医療機関と契約を締結し、被保険者からの申請に基づいて人間ドック検査料の一部を補助します。 	
12 委託料	3,192		
24 積立金	30	01 診療報酬等支払準備基金管理事務	30
		国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	
24 積立金	30		
22 償還金、利子及び割引料	32,600	01 一般被保険者保険税還付金	32,600
		国民健康保険税（一般被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	32,600		
22 償還金、利子及び割引料	530	01 退職被保険者等保険税還付金	530
		国民健康保険税（退職被保険者分）の過誤納金の還付充当を行います。	
22 償還金、利子及び割引料	530		
27 繰出金	16,750	01 直営診療施設勘定繰出金	16,750

款(6) 諸支出金
項(2) 繰出金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 直営診療施設勘定繰出金							(保険年金課)
	16,750	22,750	△6,000	16,750			
				県 負 担 金 16,750			
2 一般会計繰出金	14,130	16,000	△1,870	14,130			
(1) 一般会計繰出金							(保険年金課)
	14,130	16,000	△1,870	14,130			
				県 負 担 金 14,130			
3 拠出金	7	7	0				7
1 その他共同事業拠出金	7	7	0				7
(1) その他共同事業拠出事務							(保険年金課)
	7	7	0				7
7 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	16,750	被保険者の健康づくりの増進を図ります。 ・大和市立病院で実施される保健事業等にかかる経費として拠出します。
27 繰出金	14,130	01 一般会計繰出金 14,130
27 繰出金	14,130	被保険者の健康づくりの増進を図ります。 ・健康づくり推進課で行われる保健事業にかかる経費として拠出します。
18 負担金、補助及び 交付金	7	01 その他共同事業拠出事務 7
18 負担金、補助及び 交付金	7	年金受給者リストの作成に係る事務の円滑な推進を図ります。
		01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	13	474					474		474
	計	13	474					474		474
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(18) 19	9,352	74,157	53,900	137,409	22,091	159,500
前 年 度	(16) 20	9,245	73,164	51,642	134,051	21,918	155,969
比 較	(2) △ 1	107	993	2,258	3,358	173	3,531

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,210	7,558	1,568	1,526	213	10,425
	前 年 度	1,734	7,512	1,612	1,728	213	8,689
	比 較	△ 524	46	△ 44	△ 202	0	1,736

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	17,965	13,435
	前 年 度	17,679	12,475
	比 較	286	960

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 19		74,157	52,320	126,477	22,091	148,568
前 年 度	(1) 20		73,164	50,079	123,243	21,918	145,161
比 較	(2) △ 1		993	2,241	3,234	173	3,407

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	1,210	7,558	1,568	1,526	213	10,425
	前 年 度	1,734	7,512	1,612	1,728	213	8,689
	比 較	△ 524	46	△ 44	△ 202	0	1,736

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	16,385	13,435
	前 年 度	16,116	12,475
	比 較	269	960

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(15)	9,352		1,580	10,932		10,932
前 年 度	(15)	9,245		1,563	10,808		10,808
比 較	(0)	107		17	124		124

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,580	
	前 年 度	1,563	
	比 較	17	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	993	1 給与改定に伴う増減分	353	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.51 %			
		2 昇給に伴う増加分	277	普通昇給	普通昇給による平均昇給率2.04%			
		3 その他の増減分	363	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度			19	18	37	
前年度		20	16		36			
増減		△ 1	2	1				
職 員 手 当	2,258	1 制度改正に伴う増減分	511	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
				511	地域手当		36	
		2 その他の増減分	1,747	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	期末・勤勉手当		475	
					(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	1,210	1,734	△ 524
					地域手当	7,522	7,512	10
					住居手当	1,568	1,612	△ 44
					通勤手当	1,526	1,728	△ 202
					管理職手当	213	213	0
					時間外勤務手当	10,425	8,689	1,736
				期末・勤勉手当	30,925	30,154	771	
			1,747	計	53,389	51,642	1,747	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	277,412
	平均給与月額	357,746
	平均年齢	35歳11月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	293,488
	平均給与月額	369,316
	平均年齢	37歳10月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	164,100	154,600
短 大 卒	175,300	
大 学 卒	189,700	総合職189,700 一般職185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	8	47.0
	1級	7	41.2
	計	17	100.0
令和4年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級	2	11.8
	2級	12	70.6
	1級	3	17.6
	計	17	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	3級	2級	1級
区分	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	19	19		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	15	
		6号給(人)	4	4	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有
国の制度	2.200	2.200	4.40	有

カ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	22
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和6年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
保険証封入封緘業務委託料 (令和4年度議決分)	4,291		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和4年度議決分)	2,311		
保険証封入封緘業務委託料 (令和5年度分)	6,464		
納税通知書等印刷作成業務委託料 (令和5年度分)	2,564		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和5年度分)	831		
督促状等発送業務委託料 (令和5年度分)	1,913		

(国民健康保険事業特別会計)

ものについての令和4年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度	4,239				全 額
令和6年度	52				
令和5年度	2,165				全 額
令和6年度	146				
令和6年度	6,237				全 額
令和7年度	227				
令和6年度	2,411				全 額
令和7年度	153				
令和6年度	831				全 額
令和6年度	1,913				全 額

介護保険事業特別会計予算

議案第16号

令和5年度大和市介護保険事業特別会計予算

令和5年度大和市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,724,417千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和5年2月15日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		3,978,668
	1 介護保険料	3,978,668
2 国庫支出金		3,797,567
	1 国庫負担金	3,147,956
	2 国庫補助金	649,611
3 支払基金交付金		4,811,095
	1 支払基金交付金	4,811,095
4 県支出金		2,602,560
	1 県負担金	2,466,917
	2 県補助金	135,643
5 財産収入		157
	1 財産運用収入	157
6 繰入金		3,531,468
	1 一般会計繰入金	3,060,780
	2 基金繰入金	470,688
7 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
8 諸収入		1,902
	1 延滞金、加算金及び過料	240
	2 市預金利子	7
	3 雑入	1,655
歳入合計		18,724,417

(介護保険事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		537,841
	1 総務管理費	337,429
	2 徴収費	17,936
	3 介護認定経費	180,343
	4 趣旨普及費	2,133
2 保険給付費		17,278,039
	1 保険給付費	17,278,039
3 地域支援事業費		894,970
	1 地域支援事業費	894,970
4 積立金		157
	1 積立金	157
5 諸支出金		3,410
	1 償還金及び還付加算金	3,410
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		18,724,417

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間		限 度 額
1	決定・納付通知書作成発行委託料	自 至	令和6年度 令和7年度	4,835
2	コンビニエンスストア収納業務委託料		令和6年度	363
3	通所型サービスC指定管理料（心身機能向上講習）	自 至	令和6年度 令和9年度	4,592
4	介護予防セミナー指定管理料	自 至	令和6年度 令和9年度	368
5	地域包括支援センター事業指定管理料	自 至	令和6年度 令和9年度	104,000
6	生活援助員派遣事業指定管理料	自 至	令和6年度 令和9年度	8,000
7	家族介護教室事業指定管理料	自 至	令和6年度 令和9年度	480

介護保険事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 介護保険料	3,978,668	21.2	3,949,129	21.6	29,539	0.7
2 国庫支出金	3,797,567	20.3	3,871,035	21.1	△73,468	△1.9
3 支払基金交付金	4,811,095	25.7	4,695,731	25.7	115,364	2.5
4 県支出金	2,602,560	13.9	2,544,567	13.9	57,993	2.3
5 財産収入	157	0.0	157	0.0	0	0.0
6 繰入金	3,531,468	18.9	3,247,089	17.7	284,379	8.8
7 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
8 諸収入	1,902	0.0	3,752	0.0	△1,850	△49.3
歳入合計	18,724,417	100.0	18,312,460	100.0	411,957	2.2

(介護保険事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	537,841	2.9	561,615	3.1	△23,774	△4.2	国県支出金	0	537,841
							地方債	0	
							その他	0	
2 保険給付費	17,278,039	92.3	16,834,321	91.9	443,718	2.6	国県支出金	5,939,671	6,673,702
							地方債	0	
							その他	4,664,666	
3 地域支援事業費	894,970	4.8	902,550	4.9	△7,580	△0.8	国県支出金	460,456	287,931
							地方債	0	
							その他	146,583	
4 積立金	157	0.0	157	0.0	0	0.0	国県支出金	0	0
							地方債	0	
							その他	157	
5 諸支出金	3,410	0.0	3,817	0.0	△407	△10.7	国県支出金	0	3,410
							地方債	0	
							その他	0	
6 予備費	10,000	0.0	10,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	10,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	18,724,417	100.0	18,312,460	100.0	411,957	2.2	国県支出金	6,400,127	7,512,884
							地方債	0	
							その他	4,811,406	

2. 歳入

款(1)介護保険料

項(1)介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	3,978,668	3,949,129	29,539
1 介護保険料	3,978,668	3,949,129	29,539
1 第1号被保険者保険料	3,978,668	3,949,129	29,539
2 国庫支出金	3,797,567	3,871,035	△73,468
1 国庫負担金	3,147,956	3,061,363	86,593
1 介護給付費負担金	3,147,956	3,061,363	86,593
2 国庫補助金	649,611	809,672	△160,061
1 地域支援事業交付金	254,366	259,743	△5,377
2 介護給付費財政調整交付金	324,798	481,561	△156,763
3 保険者機能強化推進交付金	33,387	32,455	932
4 介護保険保険者努力支援交付金	37,060	35,913	1,147
3 支払基金交付金	4,811,095	4,695,731	115,364
1 支払基金交付金	4,811,095	4,695,731	115,364
1 介護給付費交付金	4,664,665	4,544,359	120,306
2 地域支援事業交付金	146,430	151,372	△4,942
4 県支出金	2,602,560	2,544,567	57,993
1 県負担金	2,466,917	2,408,697	58,220
1 介護給付費負担金	2,466,917	2,408,697	58,220
2 県補助金	135,643	135,870	△227
1 地域支援事業交付金	135,643	135,870	△227
5 財産収入	157	157	0
1 財産運用収入	157	157	0
1 利子及び配当金	157	157	0
6 繰入金	3,531,468	3,247,089	284,379
1 一般会計繰入金	3,060,780	3,028,348	32,432

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者保険料現年度分	3,962,649	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 3,581,350 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：88.57% 381,299
2 第1号被保険者保険料滞納繰越分	16,019	01 保険料滞納繰越分 収納率：14.73% 16,019
1 介護給付費負担金現年度分	3,147,956	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：20.0%及び15.0% 3,147,956
1 介護予防・日常生活支援総合事業	118,663	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：21.88% 118,663
2 包括的支援事業・任意事業	135,703	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：38.5% 135,703
1 介護給付費財政調整交付金	324,798	01 介護給付費財政調整交付金 補助率：1.88% 324,798
1 保険者機能強化推進交付金	33,387	01 保険者機能強化推進交付金 33,387
1 介護保険保険者努力支援交付金	37,060	01 介護保険保険者努力支援交付金 37,060
1 介護給付費交付金現年度分	4,664,665	01 介護給付費交付金現年度分 負担率：27.0% 4,664,665
1 地域支援事業交付金現年度分	146,430	01 地域支援事業交付金現年度分 負担率：27.0% 146,430
1 介護給付費負担金現年度分	2,466,917	01 介護給付費負担金現年度分 負担率：12.5%及び17.5% 2,466,917
1 介護予防・日常生活支援総合事業	67,792	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 補助率：12.5% 67,792
2 包括的支援事業・任意事業	67,851	01 包括的支援事業・任意事業現年度分 補助率：19.25% 67,851
1 利子及び配当金	157	01 積立基金利子 157

款（6）繰入金

項（1）一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	3,060,780	3,028,348	32,432
	2 基金繰入金	470,688	218,741	251,947
	1 基金繰入金	470,688	218,741	251,947
	7 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	1 繰越金	1,000	1,000	0
	8 諸収入	1,902	3,752	△1,850
	1 延滞金、加算金及び過料	240	240	0
	1 第1号被保険者延滞金	240	240	0
	2 市預金利子	7	10	△3
	1 市預金利子	7	10	△3
	3 雑入	1,655	3,502	△1,847
	1 雑入	154	141	13
	2 第三者納付金	1	1	0
	3 返納金	1,500	3,360	△1,860

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 介護給付費繰入金現年度分	2,159,560	01 介護給付費繰入金現年度分	2,159,560
2 地域支援事業繰入金	135,648	01 介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	67,797
		02 包括的支援事業・任意事業現年度分	67,851
3 事務費繰入金	180,343	01 事務費繰入金	180,343
4 職員給与費等繰入金	313,482	01 職員給与費等繰入金	313,482
5 介護保険料軽減分繰入金	217,958	01 介護保険料軽減分繰入金	217,958
6 その他一般会計繰入金	53,789	01 その他一般会計繰入金	53,789
1 介護保険給付準備基金繰入金	470,688	01 介護保険給付準備基金繰入金	470,688
1 前年度繰越金	1,000	01 前年度繰越金	1,000
1 第1号被保険者延滞金	240	01 第1号被保険者延滞金	240
1 市預金利子	7	01 市預金利子	7
1 雑入	154	01 その他収入	154
1 第三者納付金	1	01 第三者納付金	1
1 返納金滞納繰越分	300	01 返納金滞納繰越分	300
2 返納金現年度分	1,200	01 返納金現年度分	1,200

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	537,841	561,615	△23,774				537,841
1 総務管理費	337,429	331,540	5,889				337,429
1 一般管理費	331,183	327,165	4,018				331,183
(1) 職員給与費 (人財課)							
	313,482	305,568	7,914				313,482
(2) 介護保険課内庶務事務 (介護保険課)							
	12,272	11,384	888				12,272
(3) 資格管理事業 (介護保険課)							
	1,506	1,518	△12				1,506
(4) 介護保険運営管理事務 (介護保険課)							
	3,923	8,695	△4,772				3,923
2 介護保険事業者指定・指導等事務費	6,246	4,375	1,871				6,246
(1) 介護保険事業者指定・指導等事務 (介護保険課)							
	6,246	4,375	1,871				6,246

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,850	01 職員給与費	313,482
2 給料	154,243	02 介護保険課内庶務事務	12,272
3 職員手当等	110,929	03 資格管理事業	1,506
4 共済費	49,070	04 介護保険運営管理事務	3,923
8 旅費	25		
10 需用費	1,128		
11 役務費	7,445		
12 委託料	3,219		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	265		
2 給料	154,243		
3 職員手当等	110,169		
4 共済費	49,070		
		課内共通経費。	
1 報酬	4,146		
3 職員手当等	760		
8 旅費	25		
10 需用費	818		
11 役務費	6,249		
13 使用料及び賃借料	9		
18 負担金、補助及び 交付金	265		
10 需用費	310	被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データと します。	
11 役務費	1,196	・資格の取得・喪失処理、住所地特例処理、適用除外処理等を行います。	
		市の高齢者施策と介護保険事業等を円滑に実施するため、計画の進行管理を行いま す。	
1 報酬	704	・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進行管理を行います。	
12 委託料	3,219		
1 報酬	161	01 介護保険事業者指定・指導等事務	6,246
8 旅費	21		
12 委託料	4,472		
13 使用料及び賃借料	53		
18 負担金、補助及び 交付金	1,539		
		利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	
1 報酬	161	・地域密着型サービス事業所等への集団指導、運営指導を実施します。	
8 旅費	21	・地域密着型サービス事業所等の指定等を行います。	
12 委託料	4,472	・介護保険サービス審議会を開催します。	

款（１）総務費

項（１）総務管理費

款 項 目（事業）	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	17,936	17,365	571				17,936
1 賦課徴収費	17,936	17,365	571				17,936
(1) 保険料賦課徴収事業				(介護保険課)			
	17,936	17,365	571				17,936
3 介護認定経費	180,343	210,703	△30,360				180,343
1 介護認定経費	180,343	210,703	△30,360				180,343
(1) 要介護認定事業				(介護保険課)			
	180,343	210,703	△30,360				180,343
4 趣旨普及費	2,133	2,007	126				2,133
1 趣旨普及費	2,133	2,007	126				2,133
(1) 趣旨普及事業				(介護保険課)			
	2,133	2,007	126				2,133
2 保険給付費	17,278,039	16,834,321	443,718	5,939,671		4,664,666	6,673,702
1 保険給付費	17,278,039	16,834,321	443,718	5,939,671		4,664,666	6,673,702
1 介護サービス等諸費	16,193,786	15,664,608	529,178	5,566,903		4,371,918	6,254,965

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
13 使用料及び賃借料	53		
18 負担金、補助及び交付金	1,539		
1 報酬	1,424	01 保険料賦課徴収事業	17,936
3 職員手当等	269		
10 需用費	1,061		
11 役務費	10,161		
12 委託料	5,021		
		介護保険制度運営財源を確保します。	
1 報酬	1,424		
3 職員手当等	269		
10 需用費	1,061		
11 役務費	10,161		
12 委託料	5,021		
1 報酬	93,173	01 要介護認定事業	180,343
3 職員手当等	12,795		
8 旅費	308		
10 需用費	2,704		
11 役務費	58,052		
12 委託料	13,118		
17 備品購入費	179		
26 公課費	14		
		被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。	
1 報酬	93,173	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護認定申請に基づき、認定調査、主治医意見書をもとに介護認定審査会において認定を行います。 申請件数 : 9,762件 介護認定審査会 : 232回 	
3 職員手当等	12,795		
8 旅費	308		
10 需用費	2,704		
11 役務費	58,052		
12 委託料	13,118		
17 備品購入費	179		
26 公課費	14		
10 需用費	2,133	01 趣旨普及事業	2,133
		介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	
10 需用費	2,133	・ 各種パンフレット作成・配布等	
18 負担金、補助及び交付金	16,193,786	01 介護サービス等給付事業	16,143,618
		02 居宅介護福祉用具購入事業	14,141
		03 居宅介護住宅改修事業	36,027

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 介護サービス等給付事業							(介護保険課)
	16,143,618	15,610,614	533,004	5,549,656		4,358,373	6,235,589
				国庫負担金 2,935,967		支払基金交 付 金 4,358,372	
				国庫補助金 303,469		雑 入	
				県 負 担 金 2,310,220		1	
(2) 居宅介護福祉用具購入事業							(介護保険課)
	14,141	15,353	△1,212	4,862		3,818	5,461
				国庫負担金 2,828		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 266		3,818	
				県 負 担 金 1,768			
(3) 居宅介護住宅改修事業							(介護保険課)
	36,027	38,641	△2,614	12,385		9,727	13,915
				国庫負担金 7,205		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 677		9,727	
				県 負 担 金 4,503			
2 介護予防サービス 等諸費	323,826	337,571	△13,745	111,333		87,433	125,060
(1) 介護予防サービス等給付事業							(介護保険課)
	303,769	317,314	△13,545	104,438		82,018	117,313
				国庫負担金 58,598		支払基金交 付 金	
				国庫補助金 5,712		82,018	
				県 負 担 金 40,128			
(2) 介護予防福祉用具購入事業							(介護保険課)
	2,950	2,890	60	1,014		796	1,140

(介護保険事業特別会計)

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫負担金 590 国庫補助金 55 県負担金 369		支払基金交 付 金 796	
(3) 介護予防住宅改修事業				(介護保険課)			
	17,107	17,367	△260	5,881		4,619	6,607
				国庫負担金 3,421 国庫補助金 322 県負担金 2,138		支払基金交 付 金 4,619	
3 審査支払手数料	14,353	14,459	△106	4,935		3,875	5,543
(1) 介護給付費審査事務				(介護保険課)			
	14,353	14,459	△106	4,935		3,875	5,543
				国庫負担金 2,871 国庫補助金 270 県負担金 1,794		支払基金交 付 金 3,875	
4 高額サービス等諸 費	491,240	549,068	△57,828	168,888		132,635	189,717
(1) 高額介護サービス費等給付事業				(介護保険課)			
	428,188	470,892	△42,704	147,210		115,611	165,367
				国庫負担金 85,637 国庫補助金 8,050 県負担金 53,523		支払基金交 付 金 115,611	
(2) 高額医療合算介護サービス費等給付事業				(介護保険課)			
	63,052	78,176	△15,124	21,678		17,024	24,350
				国庫負担金 12,610		支払基金交 付 金 17,024	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	17,107	心身機能が低下し日常生活動作に支障のある要支援者に、住宅改修費用を保険給付し、在宅生活を続けるうえでの安全性の確保と便宜を図ります。 ・利用見込者数（年間）：192人
11 役務費	14,353	01 介護給付費審査事務 14,353
11 役務費	14,353	介護給付費請求書の審査を県国民健康保険団体連合会に委託し、介護報酬の支払事務の円滑化を図ります。 ・審査見込件数：318,955件
18 負担金、補助及び交付金	491,240	01 高額介護サービス費等給付事業 428,188 02 高額医療合算介護サービス費等給付事業 63,052
18 負担金、補助及び交付金	428,188	介護サービスを利用した際の1か月の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額介護サービス費：33,010人 高額介護予防サービス費：282人
18 負担金、補助及び交付金	63,052	介護保険と医療保険を利用した際の1年間の自己負担額が、過重とならないよう支援します。 ・利用見込者数 高額医療合算介護サービス費：1,724人 高額医療合算介護予防サービス費：40人

款(2)保険給付費
項(1)保険給付費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 1,186			
				県負担金 7,882			
5 特定入所者介護サービス等諸費	254,834	268,615	△13,781	87,612		68,805	98,417
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(介護保険課)			
	254,834	268,615	△13,781	87,612		68,805	98,417
				国庫負担金 38,229		支払基金交付金	
				国庫補助金 4,791		68,805	
				県負担金 44,592			
3 地域支援事業費	894,970	902,550	△7,580	460,456		146,583	287,931
1 地域支援事業費	894,970	902,550	△7,580	460,456		146,583	287,931
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	542,341	560,638	△18,297	224,962		146,430	170,949
(1) 介護予防・生活支援サービス事業(長寿福祉関連)				(人生100年推進課)			
	51,364	54,732	△3,368	18,363		13,863	19,138
				国庫補助金 11,948		支払基金交付金	
				県補助金 6,415		13,863	
(2) 介護予防・生活支援サービス事業(介護給付関連)				(介護保険課)			
	441,354	428,038	13,316	189,534		119,166	132,654
				国庫補助金 134,365			

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	254,834	01 特定入所者介護サービス費給付事業 254,834
18 負担金、補助及び 交付金	254,834	介護保険施設等に入所する低所得の被保険者が、過重な負担とならないよう支援します。 ・利用見込者数（月平均） 特定入所者介護サービス : 779人 特定入所者介護予防サービス : 1人
1 報酬	18,227	01 介護予防・生活支援サービス事業（長寿福祉関連） 51,364
3 職員手当等	694	02 介護予防・生活支援サービス事業（介護給付関連） 441,354
7 報償費	1,678	03 一般介護予防事業（健康づくり関連） 42,234
8 旅費	129	04 一般介護予防事業（認知症施策関連） 6,268
10 需用費	3,774	05 総合事業費審査事務 1,121
11 役務費	3,809	
12 委託料	73,166	
18 負担金、補助及び 交付金	440,859	
26 公課費	5	
1 報酬	9,029	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防等を行い、一人ひとりが活動的で生きがいのある生活を送ることができることを目的とします。
8 旅費	73	・要支援者等に対して、短期集中的に予防する「通所型サービスC（運動機能向上・栄養改善講座、心身機能向上講座、運動・口腔機能向上講座 等）」を実施します。
10 需用費	489	・要支援者等のうち、うつ・閉じこもり傾向等がある方に対して短期集中的に予防する「訪問型サービスC（運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善等）」を実施します。
11 役務費	321	・要支援者等に対して、住民主体による通いの場「通所型サービスB」を実施します。
12 委託料	41,392	
18 負担金、補助及び 交付金	60	
7 報償費	480	要支援者・事業対象者に適切なサービスを提供することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進等を目指します。
10 需用費	32	対象人数（年間件数）
11 役務費	43	・訪問型サービス : 5,278件 ・通所型サービス : 10,853件

款(3)地域支援事業費
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
				県 補 助 金 55,169		支 払 基 金 交 付 金 119,166	
(3) 一般介護予防事業 (健康づくり関連)				(健康づくり推進課)			
	42,234	70,648	△28,414	14,523		11,405	16,306
				国庫補助金 9,239		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 5,284		11,405	
(4) 一般介護予防事業 (認知症施策関連)				(人生100年推進課)			
	6,268	6,064	204	2,157		1,693	2,418
				国庫補助金 1,373		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 784		1,693	
(5) 総合事業費審査事務				(介護保険課)			
	1,121	1,156	△35	385		303	433
				国庫補助金 245		支払基金交 付 金	
				県 補 助 金 140		303	
2 包括的支援事業・ 任意事業費	352,629	341,912	10,717	235,494		153	116,982

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	440,799	・介護予防ケアマネジメント： 9,470件	
		介護予防の普及啓発、在宅の高齢の方への見守り体制の整備等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせる地域を構築します。	
1 報酬	9,198	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防普及啓発事業を実施し、介護予防に関する知識の普及・啓発を行います。 ・ふれあいネットワーク事業を実施し、ボランティア育成とひとり暮らし高齢者の安否確認、サロン運営や個別支援などの活動支援を行います。 ・介護予防サポーターを養成し、介護予防の知識の普及と地域における介護予防に資する自主的な活動の育成を図ります。 ・介護予防ポイント事業を実施し、介護予防の推進に努めます。 ・公園に設置した健康遊具の体験会を地域住民対象に実施し、地域での介護予防活動の支援を行います。 ・地域リハビリテーション活動支援事業を実施し、地域のサロン等での介護予防の推進や地域ケア会議の充実等を図ります。 	
3 職員手当等	694		
7 報償費	1,068		
8 旅費	35		
10 需用費	2,632		
11 役務費	1,840		
12 委託料	26,762		
26 公課費	5		
			認知症予防の普及啓発等により、高齢の方が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域を構築します。
7 報償費	130		<ul style="list-style-type: none"> ・講演会やコグニサイズセミナーを開催し、認知症に関する正しい知識の普及啓発に努めます。 ・タブレット端末を活用した認知機能検査の実施により、軽度認知障害（MCI）への関心を高め、早期発見、支援につなげます。 ・認知症予防コグニサイズ教室やセミナーへの参加を勧奨し、運動による認知症予防を推進します。 ・シリウス4階に設置するコグニバイクに利用支援員を配置し、認知症予防の推進に取り組みます。
8 旅費	21		
10 需用費	621		
11 役務費	484		
12 委託料	5,012		
		総合事業費の審査支払を県国民健康保険団体連合会に委託し、総合事業費の支払事務の円滑化を図ります。	
11 役務費	1,121	・審査件数（年間）：24,894件	
1 報酬	8,038	01 包括的支援事業	317,511
3 職員手当等	1,086	02 地域支援任意事業（長寿福祉関連）	22,959
7 報償費	3,477	03 地域支援任意事業（介護給付関連）	12,159
8 旅費	106		
10 需用費	2,332		
11 役務費	2,615		
12 委託料	325,173		
18 負担金、補助及び交付金	2,954		

款(3)地域支援事業費
項(1)地域支援事業費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
(1) 包括的支援事業	(人生100年推進課)						
	317,511	305,729	11,782	215,299			102,212
				国庫補助金 154,180			
				県補助金 61,119			
(2) 地域支援任意事業(長寿福祉関連)	(人生100年推進課)						
	22,959	21,679	1,280	13,173		153	9,633
				国庫補助金 8,781	雑 入	153	
				県補助金 4,392			
(3) 地域支援任意事業(介護給付関連)	(介護保険課)						
	12,159	14,504	△2,345	7,022			5,137
				国庫補助金 4,682			
				県補助金 2,340			
4 積立金	157	157	0			157	
1 積立金	157	157	0			157	
1 積立金	157	157	0			157	
(1) 介護保険給付準備基金管理事務	(介護保険課)						
	157	157	0			157	

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 扶助費	6,848		
		高齢の方が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送るため、心身の健康の保持等の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
1 報酬	6,681	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター事業委託：9か所（うち1か所は指定管理者） ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症初期集中支援推進事業 ・認知症地域支援・ケア向上事業 ・認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業 ・地域ケア会議開催 ・生活支援サービス体制整備（各地区への協議体・コーディネーターの設置） 	
3 職員手当等	1,086		
7 報償費	1,032		
8 旅費	67		
10 需用費	1,087		
11 役務費	171		
12 委託料	306,593		
18 負担金、補助及び交付金	794		
		要介護高齢者等及びその介護者に対して、介護負担の軽減を図り、より安心して在宅生活が送れるように支援します。	
7 報償費	771	<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ支給事業を実施します。 	
8 旅費	39		
10 需用費	1,135	対象：要介護3以上の非課税世帯の方 支給回数：年5回	
11 役務費	499		
12 委託料	13,667	<ul style="list-style-type: none"> ・はいかい高齢者等SOSネットワークを実施し、認知症の方が徘徊した際の早期発見に努めます。また、靴に収納することができる小型位置情報端末の利用を支援します。 ・成年後見の市長申立てにより、認知症による判断能力が不十分な高齢者のうち、親族による申立てができない方の権利擁護を図ります。 ・高齢者世話付住宅に生活援助員を派遣し、入居者の生活相談、安否確認等を行います。（県営ハイム桜ヶ丘19戸・市営鶴間台住宅10戸） ・認知症相談・介護者交流会を実施し、介護者を支援します。 ・認知症サポーターを養成し、認知症の人や家族の支援者を増やします。 	
19 扶助費	6,848		
			利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。
1 報酬	1,357		<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス相談員派遣事業 ・住宅改修支援事業 ・住宅改修等訪問指導事業 ・グループホーム家賃等支援事業 ・給付費通知 ・ケアプラン点検 ・給付実績検証事業
7 報償費	1,674		
10 需用費	110		
11 役務費	1,945		
12 委託料	4,913		
18 負担金、補助及び交付金	2,160		
24 積立金	157	01 介護保険給付準備基金管理事務 157	
		給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	
24 積立金	157		

款(4)積立金
項(1)積立金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 157	
5 諸支出金	3,410	3,817	△407				3,410
1 償還金及び還付加算金	3,410	3,817	△407				3,410
1 第1号被保険者保険料還付金	2,397	2,801	△404				2,397
(1) 第1号被保険者保険料還付金							(介護保険課) 2,397
2 償還金	1,000	1,000	0				1,000
(1) 償還金管理事務							(介護保険課) 1,000
3 第1号被保険者保険料還付加算金	13	16	△3				13
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金							(介護保険課) 13
6 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、利子及び割引料		2,397	01 第1号被保険者保険料還付金 2,397
22	償還金、利子及び割引料		2,397	前年所得の修正申告等により、前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。
22	償還金、利子及び割引料		1,000	01 償還金管理事務 1,000
22	償還金、利子及び割引料		1,000	介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。
22	償還金、利子及び割引料		13	01 第1号被保険者保険料還付加算金 13
22	償還金、利子及び割引料		13	納付済保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。
				01 予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率	地 域 手 当	そ の 他 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	27,920						27,920	27,920
	計	93	27,920						27,920	27,920
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	93	25,736						25,736	25,736
	計	93	25,736						25,736	25,736
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		2,184						2,184	2,184
	計		2,184						2,184	2,184

※ その他手当は、退職手当及び通勤手当である。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(44) 43	97,953	154,243	125,773	377,969	49,070	427,039
前 年 度	(43) 43	97,555	152,177	121,086	370,818	47,775	418,593
比 較	(1) 0	398	2,066	4,687	7,151	1,295	8,446

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,447	15,997	4,508	4,724	1,278	15,433
	前 年 度	3,511	15,697	3,884	4,125	1,278	15,025
	比 較	936	300	624	599	0	408

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	50,835	28,551
	前 年 度	50,484	27,082
	比 較	351	1,469

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(0) 43		154,243	110,169	264,412	49,070	313,482
前 年 度	(1) 43		152,177	105,616	257,793	47,775	305,568
比 較	(△ 1) 0		2,066	4,553	6,619	1,295	7,914

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	4,447	15,997	4,508	4,724	1,278	15,433
	前 年 度	3,511	15,697	3,884	4,125	1,278	15,025
	比 較	936	300	624	599	0	408

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	35,231	28,551
	前 年 度	35,014	27,082
	比 較	217	1,469

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(44)	97,953		15,604	113,557		113,557
前 年 度	(42)	97,555		15,470	113,025		113,025
比 較	(2)	398		134	532		532

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	15,604	
	前 年 度	15,470	
	比 較	134	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	2,066	1 給与改定に伴う増減分	511	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.34 %			
		2 昇給に伴う増加分	666	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.78%			
		3 その他の増減分	889	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
						(在職職員数)	(その他)	(計)
					本年度	43	44	87
前年度	43				43	86		
増減	0	1	1					
職 員 手 当	4,687	1 制度改正に伴う増減分	1,643	制度改正に伴う増減分	(増減額) 地域手当 52 期末・勤勉手当 1,591 1,643			
		2 その他の増減分	3,044	異動その他 予算措置の 相違による 増減分		(本年度)	(前年度)	(増減額)
			3,044	計	124,130	121,086	3,044	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	281,852
	平均給与月額	355,978
	平均年齢	41歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	276,653
	平均給与月額	342,989
	平均年齢	40歳9月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	164,100	154,600
短 大 卒	175,300	
大 学 卒	189,700	総合職189,700 一般職185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	22	51.2
	1級	13	30.2
	計	43	100.0
令和4年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	4.6
	3級	6	14.0
	2級	23	53.5
	1級	12	27.9
	計	43	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	42	42		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	42	42		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	32	32	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	43	43		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	43	43		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	33	33	
		6号給(人)	10	10	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)
	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)
	2.150	2.150	4.30	有
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)
	2.200	2.200	4.40	有

※()内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和6年度以降にわたる 支出額又は支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
徘徊高齢者位置確認支援事業委託料 (令和4年度議決分)	5,465		
決定・納付通知書作成発行委託料 (令和5年度分)	4,835		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和5年度分)	363		
通所型サービスC指定管理料(心身機能向上 講習) (令和5年度分)	4,592		
介護予防セミナー指定管理料 (令和5年度分)	368		
地域包括支援センター事業指定管理料 (令和5年度分)	104,000		
生活援助員派遣事業指定管理料 (令和5年度分)	8,000		
家族介護教室事業指定管理料 (令和5年度分)	480		

ものについての令和4年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度	4,138	2,390			1,748
令和6年度	1,189	687			502
令和6年度	3,094				全額
令和7年度	1,741				
令和6年度	363				全額
令和6年度	1,148	395		310	443
令和7年度	1,148	395		310	443
令和8年度	1,148	395		310	443
令和9年度	1,148	395		310	443
令和6年度	92	32		25	35
令和7年度	92	32		25	35
令和8年度	92	32		25	35
令和9年度	92	32		25	35
令和6年度	26,000	15,015			10,985
令和7年度	26,000	15,015			10,985
令和8年度	26,000	15,015			10,985
令和9年度	26,000	15,015			10,985
令和6年度	2,000	1,067		152	781
令和7年度	2,000	1,067		152	781
令和8年度	2,000	1,067		152	781
令和9年度	2,000	1,067		152	781
令和6年度	120	69			51
令和7年度	120	69			51
令和8年度	120	69			51
令和9年度	120	69			51

後期高齢者医療事業特別会計予算

議案第17号

令和5年度大和市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和5年度大和市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,493,597千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和5年2月15日提出

大和市長 大 木 哲

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,959,065
	1 後期高齢者医療保険料	2,959,065
2 繰入金		518,930
	1 一般会計繰入金	518,930
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		15,601
	1 延滞金	10
	2 市預金利子	1
	3 雑入	12,201
	4 償還金及び還付加算金	3,389
歳 入 合 計		3,493,597

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		74,874
	1 総務管理費	65,817
	2 徴収費	9,057
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,413,602
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,413,602
3 諸支出金		3,121
	1 償還金及び還付加算金	3,121
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		3,493,597

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

	事 項	期 間	限 度 額
1	コンビニエンスストア収納業務委託料	令和6年度	293

後期高齢者医療事業特別会計予算
に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	2,959,065	84.7	2,920,338	84.7	38,727	1.3
2 繰入金	518,930	14.9	518,302	15.0	628	0.1
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	15,601	0.4	9,716	0.3	5,885	60.6
歳入合計	3,493,597	100.0	3,448,357	100.0	45,240	1.3

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳		
							特定財源		一般財源
1 総務費	74,874	2.1	80,563	2.3	△5,689	△7.1	国県支出金	0	64,874
							地方債	0	
							その他	10,000	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,413,602	97.7	3,362,405	97.5	51,197	1.5	国県支出金	0	3,413,602
							地方債	0	
							その他	0	
3 諸支出金	3,121	0.1	3,389	0.1	△268	△7.9	国県支出金	0	3,121
							地方債	0	
							その他	0	
4 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0	国県支出金	0	2,000
							地方債	0	
							その他	0	
歳出合計	3,493,597	100.0	3,448,357	100.0	45,240	1.3	国県支出金	0	3,483,597
							地方債	0	
							その他	10,000	

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,959,065	2,920,338	38,727
1 後期高齢者医療保険料	2,959,065	2,920,338	38,727
1 後期高齢者医療保険料	2,959,065	2,920,338	38,727
2 繰入金	518,930	518,302	628
1 一般会計繰入金	518,930	518,302	628
1 一般会計繰入金	518,930	518,302	628
3 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
4 諸収入	15,601	9,716	5,885
1 延滞金	10	10	0
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	10	0
2 市預金利子	1	2	△1
1 市預金利子	1	2	△1
3 雑入	12,201	6,368	5,833
1 雑入	12,201	6,368	5,833
4 償還金及び還付加算金	3,389	3,336	53
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,269	3,216	53
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料現年度分	2,951,114	01 特別徴収保険料現年度分 収納率：100% 1,328,002 02 普通徴収保険料現年度分 収納率：98.97% 1,623,112
2 後期高齢者医療保険料滞納繰越分	7,951	01 普通徴収保険料滞納繰越分 滞納収納率：21.1% 7,951
1 保険基盤安定繰入金	453,240	01 保険基盤安定繰入金 453,240
2 職員給与費等繰入金	65,690	01 職員給与費等繰入金 65,690
1 前年度繰越金	1	01 前年度繰越金 1
1 後期高齢者医療保険料延滞金	10	01 後期高齢者医療保険料延滞金 10
1 市預金利子	1	01 市預金利子 1
1 雑入	12,201	01 広域連合事務局人件費 10,000 02 その他収入 2,201
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,269	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付金負担金 3,269
1 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	01 後期高齢者医療広域連合保険料還付加算金負担金 120

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	74,874	80,563	△5,689			10,000	64,874
1 総務管理費	65,817	71,999	△6,182			10,000	55,817
1 一般管理費	65,817	71,999	△6,182			10,000	55,817
(1) 職員給与費 (人財課)							
	58,047	65,251	△7,204			10,000	48,047
						雑 入 10,000	
(2) 後期高齢者医療制度運営管理事務 (保険年金課)							
	7,770	6,748	1,022				7,770
2 徴収費	9,057	8,564	493				9,057
1 徴収費	9,057	8,564	493				9,057
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (保険年金課)							
	9,057	8,564	493				9,057
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	3,413,602	3,362,405	51,197				3,413,602
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	3,413,602	3,362,405	51,197				3,413,602
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	3,413,602	3,362,405	51,197				3,413,602
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金事務 (保険年金課)							
	3,413,602	3,362,405	51,197				3,413,602

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 報酬	3,013	01 職員給与費	58,047
2 給料	29,351	02 後期高齢者医療制度運営管理事務	7,770
3 職員手当等	20,310		
4 共済費	8,924		
8 旅費	19		
10 需用費	1,175		
11 役務費	3,025		
2 給料	29,351		
3 職員手当等	19,772		
4 共済費	8,924		
		後期高齢者医療の事務を適正に行います。	
1 報酬	3,013		
3 職員手当等	538		
8 旅費	19		
10 需用費	1,175		
11 役務費	3,025		
8 旅費	12	01 後期高齢者医療保険料徴収事業	9,057
10 需用費	953		
11 役務費	4,530		
12 委託料	3,562		
		後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	
8 旅費	12		
10 需用費	953		
11 役務費	4,530		
12 委託料	3,562		
18 負担金、補助及び 交付金	3,412,316	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	3,413,602
22 償還金、利子及び 割引料	1,286		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,412,316		

款（２）後期高齢者医療広域連合納付金
 項（１）後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目 (事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	3,121	3,389	△268				3,121
1 償還金及び還付加算金	3,121	3,389	△268				3,121
1 後期高齢者医療保険料還付金	3,001	3,269	△268				3,001
(1) 後期高齢者医療保険料還付金							(保険年金課)
	3,001	3,269	△268				3,001
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	120	120	0				120
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金							(保険年金課)
	120	120	0				120
4 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	1,286		
22 償還金、利子及び割引料	3,001	01 後期高齢者医療保険料還付金	3,001
		後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。	
22 償還金、利子及び割引料	3,001		
22 償還金、利子及び割引料	120	01 後期高齢者医療保険料還付加算金	120
		後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。	
22 償還金、利子及び割引料	120		
		01 予備費	2,000

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(3) 7	3,013	29,351	20,310	52,674	8,924	61,598
前 年 度	(3) 8	2,441	34,029	21,330	57,800	10,184	67,984
比 較	(0) △ 1	572	△ 4,678	△ 1,020	△ 5,126	△ 1,260	△ 6,386

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	438	3,001	1,008	882	213	2,869
	前 年 度	678	3,492	1	533	213	2,867
	比 較	△ 240	△ 491	1,007	349	0	2

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	6,779	5,120
	前 年 度	7,755	5,791
	比 較	△ 976	△ 671

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(1) 7		29,351	19,772	49,123	8,924	58,047
前 年 度	(1) 8		34,029	21,038	55,067	10,184	65,251
比 較	(0) △ 1		△ 4,678	△ 1,266	△ 5,944	△ 1,260	△ 7,204

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度	438	3,001	1,008	882	213	2,869
	前 年 度	678	3,492	1	533	213	2,867
	比 較	△ 240	△ 491	1,007	349	0	2

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	6,241	5,120
	前 年 度	7,463	5,791
	比 較	△ 1,222	△ 671

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	(2)	3,013		538	3,551		3,551
前 年 度	(2)	2,441		292	2,733		2,733
比 較	(0)	572		246	818		818

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	538	
	前 年 度	292	
	比 較	246	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	△ 4,678	1 給与改定に伴う増減分	139	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.52 %			
		2 昇給に伴う増加分	89	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.24%			
		3 その他の増減分	△ 4,906	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況(人)			
					(在職職員数)	(その他)	(計)	
		本年度	7	3	10			
前年度	8	3	11					
増減	△ 1	0	△ 1					
職 員 手 当	△ 1,020	1 制度改正に伴う増減分	216	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当	15		
					期末・勤勉手当	201		
				216				
		2 その他の増減分	△ 1,236	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	438	678	△ 240
					地域手当	2,986	3,492	△ 506
					住居手当	1,008	1	1,007
					通勤手当	882	533	349
					管理職手当	213	213	0
			時間外勤務手当	2,869	2,867	2		
			期末・勤勉手当	11,698	13,546	△ 1,848		
		△ 1,236	計	20,094	21,330	△ 1,236		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区 分	行政職(1)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	300,550
	平均給与月額	385,496
	平均年齢	39歳1月
令和4年1月1日現在	平均給料月額	328,220
	平均給与月額	491,198
	平均年齢	45歳0月

イ 初任給 (単位：円)

区 分	行政職(1)	国の制度
		行政職(1)
高 校 卒	164,100	154,600
短 大 卒	175,300	
大 学 卒	189,700	総合職189,700 一般職185,200

ウ 級別職員数

区分	行政職(1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	12.5
	3級	1	12.5
	2級	2	25.0
	1級	4	50.0
	計	8	100.0
令和4年 1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	1	20.0
	1級	2	40.0
	計	5	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

級	4級	3級	2級	1級
区分	課長	係長	主査	主事

エ 昇給

区 分		全給料表	左のうち主な給料表 単位ごとの内訳		
			行 政 職 (1)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別 内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
		6号給(人)	1	1	
		8号給(人)			
比率(B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有
国の制度	2.200	2.200	4.40	有

カ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	10.0
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	10.0

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km～60km以上)	2,000円 ～31,600円	2,000円 ～31,600円

債務負担行為で令和6年度以降にわたる
支出額又は支出額の見込み及び令和5年

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和5年度分)	293		

(後期高齢者医療事業特別会計)

ものについての令和4年度末までの 度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	293				全額

病 院 事 業 会 計 予 算

議案第18号

令和5年度大和市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大和市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

一般病床 403 床

(2) 年間患者数

入院 112,282 人

外来 192,748 人

(3) 一日平均患者数

入院 307 人

外来 793 人

(4) 主な建設改良事業

資産購入事業 507,830 千円

施設整備事業 266,804 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		13,150,886	千円
第1項 医業収益		11,616,300	千円
第2項 医業外収益		1,534,586	千円
	支	出	
第1款 病院事業費用		13,729,418	千円
第1項 医業費用		13,373,590	千円
第2項 医業外費用		265,578	千円
第3項 特別損失		80,250	千円
第4項 予備費		10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額381,495千円は、過年度分損益勘定留保資金381,495千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	1,174,550	千円
第1項	負担金	400,000	千円
第2項	企業債	771,800	千円
第3項	補助金	2,750	千円
支		出	
第1款	資本的支出	1,556,045	千円
第1項	建設改良費	774,634	千円
第2項	企業債償還金	781,411	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項		期 間	限 度 額
1	準夜勤看護補助者派遣	令和6年度	53,666 千円
2	医師事務作業補助者派遣	令和6年度から令和8年度	47,520 千円
3	食器等洗浄下膳業務委託	令和6年度	22,064 千円
4	夜間託児室保育業務委託（単価契約）	令和6年度	7,471 千円
5	酸素濃縮式供給装置賃貸借（単価契約）	令和6年度	17,995 千円
6	検体検査業務委託（単価契約）	令和6年度から令和8年度	326,709 千円
7	高圧受変電設備更新工事	令和6年度	255,750 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
器械器具等 購入事業債	505,000 千円	借入先:政府その他 借入方法:証書借入又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率。)	政府資金についてはその 融通条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と の融通条件による。 ただし、財政状況により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をする こと若しくは本議決の範囲 内で未償還額を借り換える ことができる。
施設整備事 業債	266,800 千円	借入時期:令和5年度 ただし、事業その他の 都合によりその一部若し くは全部を翌年度に繰り 延べ起債してもよい。 起債前借りすることが できる。		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 7,016,081 千円 |
| (2) 交際費 | 350 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,724,700千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
取得する資産	器具及び備品	総合医療情報システム ネットワーク機器	一式
	医療機器	X線血管撮影装置	一式

令和5年2月15日提出

大和市長 大木 哲

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

令和5年度大和市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			13,150,886	
	1 医業収益		11,616,300	
		1 入院収益	7,525,919	
		2 外来収益	3,474,407	
		3 その他医業収益	615,974	
	2 医業外収益		1,534,586	
		1 受取利息配当金	30	
		2 他会計負担金	1,048,814	
		3 他会計補助金	7,930	
		4 補助金	25,883	
		5 その他医業外収益	71,148	
		6 託児室事業収益	8,053	
		7 負担金交付金	630	
		8 長期前受金戻入	372,098	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			13,729,418	
	1 医業費用		13,373,590	
		1 給 与 費	7,016,081	
		2 材 料 費	3,032,556	
		3 経 費	2,552,222	
		4 減 価 償 却 費	736,620	
		5 資 産 減 耗 費	7,950	
		6 研 究 研 修 費	28,161	
	2 医業外費用		265,578	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	10,200	
		2 長期前払消費税 勘 定 償 却	40,511	
		3 雑 損 失	138,537	
		4 託 児 室 事 業 費	60,088	
		5 消 費 税 等	16,242	
	3 特別損失		80,250	
		1 過年度損益修正損	77,950	
		2 その他特別損失	2,300	
	4 予備費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的収入			1,174,550	
	1 負担金		400,000	
		1 他会計負担金	400,000	
	2 企業債		771,800	
		1 企業債	771,800	
	3 補助金		2,750	
1 県費補助金		2,750		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,556,045	
	1 建設改良費		774,634	
		1 資産購入費	507,830	
		2 工事請負費	266,804	
	2 企業債償還金		781,411	
1 企業債償還金		781,411		

令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 578,532
減価償却費	736,620
長期前払金償却額	40,511
長期前受金戻入額	△ 372,098
受取利息及び受取配当金	△ 30
支払利息	10,200
その他特別損失	2,300
固定資産除却損	6,750
未収金の増減額	△ 22,327
未払金の増減額	307,910
貸倒引当金の増減額	△ 2,104
賞与引当金の増減額	10,814
退職給付引当金の増減額	55,719
貯蔵品の増減額	1,200
小計	<hr/> 196,933
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 10,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 186,763
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 704,213
控除対象外消費税支出	△ 70,158
補助金の収入額	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 771,621
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	771,800
建設改良企業債の償還による支出	△ 781,411
一般会計負担金	400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 390,389
資金増加（減少）額	△ 194,469
資金期首残高	715,084
資金期末残高	<hr/> 520,615

給与費明細

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(375) 580	948,308	2,314,458	2,813,544	6,076,310	966,241	7,042,551
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(375) 580	948,308	2,314,458	2,813,544	6,076,310	966,241	7,042,551
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(367) 578	948,872	2,298,601	2,753,655	6,001,128	927,425	6,928,553
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(367) 578	948,872	2,298,601	2,753,655	6,001,128	927,425	6,928,553
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(8) 2	△ 564	15,857	59,889	75,182	38,816	113,998
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(8) 2	△ 564	15,857	59,889	75,182	38,816	113,998

備考 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	49,830	275,566	48,024	153,909	36,395	45,156	355,089
	前年度	49,032	273,039	48,948	155,486	35,929	45,972	353,121
	比 較	798	2,527	△ 924	△ 1,577	466	△ 816	1,968

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
40,743	69,028	396,641	653,929	443,819	30,150	215,265
38,480	68,516	372,385	648,188	419,948	31,275	213,336
2,263	512	24,256	5,741	23,871	△ 1,125	1,929

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(7) 580	321	2,314,458	2,703,922	5,018,701	854,316	5,873,017
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(7) 580	321	2,314,458	2,703,922	5,018,701	854,316	5,873,017
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(7) 578	481	2,298,601	2,647,789	4,946,871	814,618	5,761,489
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	(7) 578	481	2,298,601	2,647,789	4,946,871	814,618	5,761,489
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 2	△ 160	15,857	56,133	71,830	39,698	111,528
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(0) 2	△ 160	15,857	56,133	71,830	39,698	111,528

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度	49,830	275,566	48,024	153,909	36,395	45,156	355,089
	前年度	49,032	273,039	48,948	155,486	35,929	45,972	353,121
	比 較	798	2,527	△ 924	△ 1,577	466	△ 816	1,968

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
40,743	69,028	396,641	544,307	443,819	30,150	215,265
38,480	68,516	372,385	542,322	419,948	31,275	213,336
2,263	512	24,256	1,985	23,871	△ 1,125	1,929

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(368) 0	947,987		109,622	1,057,609	111,925	1,169,534
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(368) 0	947,987		109,622	1,057,609	111,925	1,169,534
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(360) 0	948,391		105,866	1,054,257	112,807	1,167,064
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(360) 0	948,391		105,866	1,054,257	112,807	1,167,064
比 較	損益勘定 支弁職員	(8) 0	△ 404		3,756	3,352	△ 882	2,470
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(8) 0	△ 404		3,756	3,352	△ 882	2,470

備考 () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							

夜間勤務 手 当	宿日直手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退 職 給 付 費
			109,622			
			105,866			
			3,756			

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明		
給料	15,857	1 給与改定に伴う増減分	11,360	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.49 %	
		2 昇給に伴う増加分	6,844	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.22 %	
		3 その他の増減分	△ 2,347	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	職員数の異動状況（人） (在職職員数) (その他) (計) 本年度 580 10 590 前年度 578 10 588 増 減 2 0 2 採用・退職の状況（人） 令和4年度採用者数 54 人 令和4年度退職者数（見込） 48 人 令和5年度採用者数（見込） 45 人	
手当	59,889	1 制度改正に伴う増減分	28,141	制度改正に伴う増減分	(増減額) 地域手当 給与改定 1,210 期末・勤勉手当 給与改定 4,842 勤勉手当 支給率改定 22,089 小計 28,141	
		2 その他の増減分	31,748	異動その他 予算措置の 相違による 増減分	(本年度) (前年度) (増減額) 扶養手当 49,830 49,032 798 地域手当 274,356 273,039 1,317 住居手当 48,024 48,948 △ 924 初任給調整手当 153,909 155,486 △ 1,577 通勤手当 36,395 35,929 466 管理職手当 45,156 45,972 △ 816 時間外勤務手当 355,089 353,121 1,968 夜間勤務手当 40,743 38,480 2,263 宿日直手当 69,028 68,516 512 特殊勤務手当 396,641 372,385 24,256 期末・勤勉手当 1,070,817 1,068,136 2,681 児童手当 30,150 31,275 △ 1,125 退職給付費 215,265 213,336 1,929 計 2,785,403 2,753,655 31,748	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
令和5年 1月1日 現在	平均給料 月 額	319,045	361,300	469,441	325,345	313,476
	平均給与 月 額	437,514	454,926	1,101,731	452,842	464,158
	平均年齢	44歳6月	52歳6月	42歳10月	40歳9月	41歳1月
令和4年 1月1日 現在	平均給料 月 額	323,390	399,576	457,464	321,203	307,987
	平均給与 月 額	429,507	539,030	1,061,454	435,896	440,460
	平均年齢	44歳3月	51歳6月	41歳11月	40歳5月	40歳11月

(2) 初任給

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
大和市	高 校 卒	164,100	164,100			197,000
	短 大 卒	175,300			197,800	224,100
	大 学 卒	189,700		医・大 337,300	216,600	236,000
	大学院卒			博士課程 381,700	228,500	

区 分		行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
国の制度	高 校 卒	154,600	151,900			169,900
	短 大 卒				170,500	197,000
	大 学 卒	総合職 189,700 一般職 185,200		医・大 253,600	191,500	216,000
	大学院卒	216,000		博士課程 337,300	213,600	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	6級	1	2.6			
	5級	2	5.1			
	4級	3	7.7			
	3級	6	15.4	3級	6	100.0
	2級	24	61.5	2級		
	1級	3	7.7	1級		
	計	39	100.0	計	6	100.0
令和4年 1月1日 現在	6級	1	2.6			
	5級	3	7.7			
	4級	2	5.1			
	3級	6	15.4	3級	6	100.0
	2級	25	64.1	2級		
	1級	2	5.1	1級		
	計	39	100.0	計	6	100.0

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	6	7.5	6級	3	0.9
	5級	3	3.2	5級	8	10.0	5級	11	3.4
	4級	15	15.9	4級	18	22.5	4級	26	8.0
	3級	19	20.2	3級	22	27.5	3級	159	48.6
	2級	34	36.2	2級	22	27.5	2級	86	26.3
	1級	22	23.4	1級	4	5.0	1級	42	12.8
	計	94	100.0	計	80	100.0	計	327	100.0
令和4年 1月1日 現在	6級	1	1.1	6級	6	7.4	6級	3	0.9
	5級	3	3.2	5級	7	8.6	5級	11	3.4
	4級	11	11.6	4級	18	22.2	4級	26	8.0
	3級	20	21.0	3級	20	24.7	3級	154	47.4
	2級	33	34.7	2級	23	28.4	2級	89	27.4
	1級	27	28.4	1級	7	8.7	1級	42	12.9
	計	95	100.0	計	81	100.0	計	325	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	事務局長	参事	課長 室長 科長 センター長	係長	主査	主事
行政職(2)				技能主任 用務主任	調理師 看護助手	調理師 看護助手
医療職(1)	院長	副院長	部長 担当部長	上級医長	医長	医員
医療職(2)	科長	科長補佐	主査	主任	薬剤師 技師	薬剤師 技師
医療職(3)	部長 部長補佐 センター長	看護師長	看護主任	助産師 看護師	助産師 看護師	助産師 看護師

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行政職(1)	行政職(2)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	580	40	7	96	84	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	579	40	7	95	84	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	569	30	7	95	84	353
		6号給 (人)	10	10				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	578	39	7	96	83	353	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	577	39	7	95	83	353	
	号給数別内訳	2号給 (人)						
		4号給 (人)	568	30	7	95	83	353
		6号給 (人)	9	9				
		8号給 (人)						
比率 (B) / (A) (%)		99.8	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	17.1	40.3	3.4	13.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	81.8	98.9	78.0	90.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	74,683	195,398	15,585	48,378
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、分べん手当、夜間看護等手当、 自宅待機手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)	
	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)	
	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)	
	2.200	2.200	4.40	有	

※ () 内は、短時間勤務職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

職 種	医療職(1)	その他の職員
支給対象地域	全域	全域
支給率(%)	16.0	10.0
支給対象職員数(人)	96	484
国の指定基準に基づく支給率(%)	16.0	10.0

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	同じ	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者(2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円
宿日直手当	異なる	医師	21,000円	21,000円
		一般	6,100円	4,400円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間金額	金額	期間金額	金額	特定財源	自己財源
地上デジタル放送移行に伴う電波障害対策業務委託料 (平成22年度議決分)	9,954	平成23年度から令和4年度まで	4,158	令和5年度から令和12年度まで	5,796	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
配管更生装置賃貸借 (令和2年度議決分)	20,560	令和3年度から令和4年度まで	5,140	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	2,570 2,570 2,570 2,570 2,570 2,570	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
放射線治療装置保守委託 (令和2年度議決分)	186,120	令和3年度から令和4年度まで	90,200	令和5年度 令和6年度	45,100 50,820	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
リネン等供給業務委託 (令和3年度議決分)	125,400	令和4年度	50,160	令和5年度 令和6年度	50,160 25,080	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
総合医療情報システム運用管理業務委託 (令和3年度議決分)	78,924	令和4年度	26,308	令和5年度 令和6年度	26,308 26,308	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
総合医療情報システムネットワーク機器(無線認証サーバー)賃貸借 (令和3年度議決分)	18,745	令和4年度	6,824	令和5年度 令和6年度	6,824 5,097	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
グループウェアシステム機器等賃貸借 (令和3年度議決分)	3,254	令和4年度	663	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	663 663 663 602	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
検査部門ネットワーク関連機器等賃貸借 (令和3年度議決分)	7,840	令和4年度	1,120	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度	1,120 1,120 1,120 1,120 1,120 1,120	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
医用画像情報システム賃貸借 (令和3年度議決分)	182,560	令和4年度	32,154	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	32,154 32,154 32,154 53,944	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
物品管理システム運営業務委託 (令和3年度議決分)	495,714	令和4年度	165,238	令和5年度 令和6年度	165,238 165,238	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
物品管理システム運営業務委託(単価契約) (令和3年度議決分)	8,148,420	令和4年度	2,699,049	令和5年度 令和6年度	2,717,891 2,731,480	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	
医療事務業務委託 (令和4年度議決分)	809,325			令和5年度 令和6年度 令和7年度	316,140 316,140 177,045	国 支 出 金	全額
						企業債	
						一般会計	

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源
白衣等賃貸借 (単価契約) (令和4年度議決分)	76,140			令和5年度 令和6年度 令和7年度	25,380 25,380 25,380	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
空調冷水配管更生 装置賃貸借 (令和4年度議決分)	22,812			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度	2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 2,765 692	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
医用画像情報シス テム保守委託 (令和4年度議決分)	49,996			令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	12,499 12,499 12,499 12,499	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
準夜勤看護補助者 派遣 (令和5年度分)	53,666			令和6年度	53,666	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
医師事務作業補助 者派遣 (令和5年度分)	47,520			令和6年度 令和7年度 令和8年度	21,120 21,120 5,280	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
食器等洗浄下膳業 務委託 (令和5年度分)	22,064			令和6年度	22,064	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
夜間託児室保育業 務委託 (単価契約) (令和5年度分)	7,471			令和6年度	7,471	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
酸素濃縮式供給装 置賃貸借 (単価契約) (令和5年度分)	17,995			令和6年度	17,995	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
検体検査業務委託 (単価契約) (令和5年度分)	326,709			令和6年度 令和7年度 令和8年度	126,592 131,656 68,461	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額
高圧受変電設備更 新工事 (令和5年度分)	255,750			令和6年度	255,750	国 県 支 出 金 企 業 債 一 般 会 計	全 額

令和5年度大和市病院事業 予定貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		1,310,967	
ロ 建 物	8,087,542		
減価償却累計額	<u>△5,320,357</u>	2,767,185	
ハ 構 築 物	378,601		
減価償却累計額	<u>△327,015</u>	51,586	
ニ 器 械 及 び 備 品	5,909,777		
減価償却累計額	<u>△4,676,219</u>	1,233,558	
ホ 車 両	5,692		
減価償却累計額	<u>△5,407</u>	285	
ヘ その他有形固定資産	8,145,061		
減価償却累計額	<u>△6,796,668</u>	1,348,393	
有形固定資産合計			6,711,974
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>7,936</u>	
無形固定資産合計			7,936
(3) 投資			
イ 長 期 前 払 消 費 税		239,025	
ロ そ の 他 投 資		<u>18,000</u>	
投資合計			<u>257,025</u>
固定資産合計			6,976,935
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			520,615
(2) 未収金			
イ 医 業 未 収 金	1,758,337		
ロ 医 業 外 未 収 金	<u>26,554</u>	1,784,891	
貸倒引当金		<u>△6,123</u>	
未収金合計			1,778,768
(3) 貯蔵品			
イ 薬 品		<u>50,362</u>	
流動資産合計			<u>2,349,745</u>

資産合計

9,326,680

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,521,965		
	ロ その他企業債	701,805		
	企業債合計		2,223,770	
	(2) 他会計借入金			
	イ その他長期借入金		1,000,000	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金		1,538,621	
	固定負債合計			4,762,391
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	295,524		
	ロ その他企業債	63,495		359,019
	(2) 未払金			
	イ 医業未払金	792,164		
	ロ 医業外未払金	6,510		
	ハ その他未払金	387,317		1,185,991
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金		433,753	
	流動負債合計			1,978,763
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,567,035	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△5,380,496	
	繰延収益合計			2,186,539
	負債合計			8,927,693

資 本 の 部

6	資本金			
	(1) 自己資本金		3,836,194	
	資本金合計			3,836,194
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 寄附金	14,100		
	ロ 県費補助金	28,452		
	ハ その他資本剰余金	4,730,074		
	資本剰余金合計		4,772,626	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	8,209,833		
	欠損金合計		8,209,833	
	剰余金合計			△ 3,437,207
	資本合計			398,987
	負債資本合計			9,326,680

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 39年
 - 構築物 10～45年
 - 機械及び装置 3～20年
 - 車両運搬具 6年
 - 工具器具及び備品 3～24年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
- ・耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額を退職給付引当金として計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として159,546,000円を支給することとなったため、退職給付引当金159,546,000円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年度において期末手当及び勤勉手当として1,097,748,000円、これに係る法定福利費207,634,988円を支給することとなったため、賞与引当金422,939,000円を取り崩した。

III. 重要な後発事象

該当なし。

令和4年度大和市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	7,223,575		
	(2)外来収益	3,372,114		
	(3)その他医業収益	548,819	11,144,508	
2	医業費用			
	(1)給与費	6,879,164		
	(2)材料費	2,749,327		
	(3)経費	2,191,600		
	(4)減価償却費	757,302		
	(5)資産減耗費	4,906		
	(6)研究研修費	25,715	12,608,014	
	医業損失			1,463,506
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	50		
	(2)他会計負担金	1,104,885		
	(3)他会計補助金	7,685		
	(4)補助金	26,890		
	(5)その他医業外収益	70,289		
	(6)託児室事業収益	9,945		
	(7)負担金交付金	636		
	(8)長期前受金戻入	341,271	1,561,651	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	1,320		
	(2)長期前払消費税勘定償却	50,165		
	(3)雑損失	507,227		
	(4)託児室事業費	60,839	619,551	942,100
	経常損失			521,406
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	57,563	57,563	△57,563
6	予備費			
	予備費	10,000	10,000	△10,000
	純損失			588,969
	前年度繰越欠損金			7,042,332
	当年度未処理欠損金			7,631,301

令和4年度大和市病院事業
 予定貸借対照表(前年度分)

令和5年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	1,310,967	
ロ 建物	物	8,087,542	
ハ 構築物	物	378,601	
ニ 機械及び備品		5,571,614	
ホ 車両	両	5,692	
ヘ その他有形固定資産		7,902,511	
		<u>△5,131,101</u>	2,956,441
		<u>△323,100</u>	55,501
		<u>△4,511,624</u>	1,059,990
		<u>△5,293</u>	399
		<u>△6,707,215</u>	1,195,296
有形固定資産合計			6,578,594
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		7,936	
ロ ソフトウェア		171,960	
無形固定資産合計			179,896
(3) 投資			
イ 長期貸付金		2,300	
ロ 長期前払消費税		209,955	
ハ その他投資		18,000	
投資合計			230,255
固定資産合計			6,988,745
2 流動資産			
(1) 現金預金			715,084
(2) 未収金			
イ 医業未収金		1,715,012	
ロ 医業外未収金		47,552	
貸倒引当金			<u>△8,227</u>
未収金合計			1,754,337
(3) 貯蔵品			
イ 薬品			<u>51,563</u>
流動資産合計			<u>2,520,984</u>

資産合計

9,509,729

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,045,110		
ロ その他企業債	<u>765,300</u>		
企業債合計		1,810,410	
(2) 他会計借入金			
イ その他長期借入金		1,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>1,482,901</u>	
固定負債合計			4,293,311
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		781,991	
(2) 未払金			
イ 医業未払金	761,500		
ロ 医業外未払金	8,007		
ハ その他未払金	<u>108,575</u>	878,082	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>422,939</u>	
流動負債合計			2,083,012
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,239,285	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△5,083,398</u>	
繰延収益合計			<u>2,155,887</u>
負債合計			8,532,210

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,836,194	
資本金合計			3,836,194
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄附金	14,100		
ロ 費補助金	28,452		
ハ その他資本剰余金	<u>4,730,074</u>		
資本剰余金合計		4,772,626	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>7,631,301</u>		
欠損金合計		<u>7,631,301</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,858,675</u>
資本合計			<u>977,519</u>
負債資本合計			<u><u>9,509,729</u></u>

令和5年度大和市病院事業

収益的収入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 病院事業収益	13,150,886	12,735,809	415,077
1 医業収益	11,616,300	11,168,715	447,585
1 入院収益	7,525,919	7,225,175	300,744
2 外来収益	3,474,407	3,376,121	98,286
3 その他医業収益	615,974	567,419	48,555
2 医業外収益	1,534,586	1,567,094	△ 32,508
1 受取利息配当金	30	50	△ 20
2 他会計負担金	1,048,814	1,104,885	△ 56,071
3 他会計補助金	7,930	7,685	245
4 補助金	25,883	26,890	△ 1,007
5 その他医業外収益	71,148	74,737	△ 3,589
6 託児室事業収益	8,053	10,940	△ 2,887
7 負担金交付金	630	636	△ 6
8 長期前受金戻入	372,098	341,271	30,827

会計予算実施計画内訳書 及び支出

節		説明			
区分	金額				
	千円				
診療収益	7,525,919	年延患者数	112,282人	1人1日当平均収入	67,027円
診療収益	3,474,407	年延患者数	192,748人	1人1日当平均収入	18,026円
分娩介助料収益	49,216	市内時間内	103件	市内時間外	212件
		市外時間内	103件	市外時間外	29件
新生児介補料収益	11,175	新生児介補日数	2,235日		
室料差額収益	125,424	特別室	2室	一般個室	76室
公衆衛生活動収益	54,489	一般健診等			
文書料収益	34,989	各種診断書料			
死体処置料収益	1,194	死体処置料			
一般会計負担金	308,826	救急医療	260,346千円	保健衛生	48,480千円
その他医業収益	30,661	産科医療補償収入、衛生材料等			
預金利息	30	預金利子			
一般会計負担金	1,048,814	企業債利息	5,250千円	高度医療	251,768千円
		小児医療	327,720千円	周産期医療	132,788千円
		院内保育所	52,033千円	その他	279,255千円
一般会計補助金	7,930	夜間診療運営費補助金（救急搬送受入れ補助）			
県費補助金	19,863	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金			
		周産期救急医療事業費補助金			
		国民健康保険調整交付金（保健事業分）			
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金			
		（産科医師等分娩手当補助事業）他			
国庫補助金	6,020	臨床研修費等補助金			
不用品売却収益	69	X線フィルム			
その他医業外収益	71,079	救急医療補償費	6,732千円	宿舍使用料	2,160千円
		実習謝礼	5,876千円	駐車場使用料	13,751千円
		目的外使用料	21,743千円	その他	20,817千円
託児室事業収益	8,053	託児料			
負担金交付金	630	大和市医師会病診連携事業負担金			
長期前受金戻入	372,098	補助金等に係る減価償却費見合い分の収益化			

※一般会計負担金：医業収益分 308,826千円 + 医業外収益分 1,048,814千円 = 1,357,640千円

支 出

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		自 己 財 源	
				国 支 出	県 金	千円	千円
1 病院事業費用	13,729,418	13,235,597	493,821		25,883		12,337,965
				一般会計	1,365,570		
				そ の 他			
1 1 医業費用	13,373,590	12,867,585	506,005	国 支 出	25,883		12,039,420
				一般会計	1,308,287		
				そ の 他			
1 1 1 給与費	7,016,081	6,887,919	128,162	国 支 出	25,601		6,004,972
				一般会計	985,508		
				そ の 他			
2 材料費	3,032,556	2,879,288	153,268	国 支 出	282		2,915,656
				一般会計	116,618		
				そ の 他			
3 経費	2,552,222	2,309,884	242,338	国 支 出			2,399,847
				一般会計	152,375		
				そ の 他			

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
給料医師給	545,115	職員給与費	5,591,339 千円
給料医療技術員給	321,617	給 料	2,314,458 千円
給料看護師給	1,255,423	手 当	2,167,770 千円
給料事務員給	159,776	法定福利費	893,846 千円
給料労務員給	32,527	退職給付費	215,265 千円
手当医師給	914,326	報 酬	920,092 千円
手当医療技術員給	211,841	会計年度任用職員医師	410,431 千円
手当看護師給	911,515	会計年度任用職員事務等	509,340 千円
手当事務員給	110,575	病院運営審議会委員報酬	321 千円
手当労務員給	19,513	手当会計年度任用職員	70,887 千円
報 酬	920,092	賞与引当金額繰入額	433,753 千円
手当会計年度任用職員	70,887	公務災害補償費	10 千円
法定福利費	893,846		
公務災害補償費	10		
退職給付費	215,265		
賞与引当金額繰入額	433,753		
薬 品 費	1,767,013		
診療材料費	1,149,701		
給食材料費	107,785	入院患者給食用	
医療消耗備品費	8,057	診療用消耗備品費	
厚生福利費	3,558	院内感染予防対策用薬剤、職員互助会助成金 他	
報 償 費	150	ボランティア謝礼等	
旅費交通費	300	普通旅費	
職員被服費	965		

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
消 耗 品 費	53,174		
消 耗 備 品 費	4,626		
光 熱 水 費	402,338	電気代 234,100 千円	ガス代 139,013 千円 水道代 29,225 千円
燃 料 費	635	非常用発電機燃料他	
食 糧 費	1,416	会議・来客他賄い	
印 刷 製 本 費	3,301	診療用・事務用諸用紙印刷費	
修 繕 費	107,127	機械器具・建物設備修繕費	
保 險 料	21,771	病院賠償責任保険 13,783千円	産科医療補償制度他 7,988 千円
賃 借 料	312,262	医療機器 120,081 千円	電算関連 92,120 千円 職員宿舍等 34,800 千円 設備 25,499 千円 貸与被服 25,380 千円 その他 14,382 千円
通 信 運 搬 費	12,526	電話・PHS 等 9,240 千円	郵便料他 3,286 千円
委 託 料	1,447,889	医療機器保守 233,244 千円	設備関連 292,097 千円 物品管理 169,090 千円 廃棄物 31,603 千円 検査 121,735 千円 医事業務 320,104 千円 電算関連 185,516 千円 その他 94,500 千円
諸 会 費	3,912	大和市医師会 696 千円	その他 3,216 千円
雑 費	173,922	下水道使用料 24,504 千円	人材派遣 102,369 千円 その他 47,049 千円
交 際 費	350		
補 償 補 て ん 金 及 び 賠 償	2,000		
建 物 減 価 償 却 費	189,257		
構 築 物 減 価 償 却 費	3,915		
器 械 及 び 備 品 減 価 償 却 費	281,921		
車 両 減 価 償 却 費	114		
そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	89,453		
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	171,960		
た な 卸 資 産 減 耗 費	1,200		
固 定 資 産 除 却 費	6,750		
謝 金	414	研修会講師謝礼等	
図 書 費	9,635	医学図書及び雑誌	
旅 費	8,681	学会・研修会旅費	
研 究 雑 費	9,431	学会・研修会受講料等	

款 項 目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源 千円	自 己 財 源 千円	
2 医業外費用	265,578	300,449	△ 34,871	国 支 出	県 金	208,295
				一般会計	57,283	
				そ の 他		
1 支払利息及び企業債 取扱諸費	10,200	31,320	△ 21,120	国 支 出	県 金	4,950
				一般会計	5,250	
				そ の 他		
2 長期前払消費税 勘定償却	40,511	50,165	△ 9,654	国 支 出	県 金	40,511
				一般会計		
				そ の 他		
3 雑損失	138,537	136,524	2,013	国 支 出	県 金	138,537
				一般会計		
				そ の 他		
4 託児室事業費	60,088	66,823	△ 6,735	国 支 出	県 金	8,055
				一般会計	52,033	
				そ の 他		
5 消費税等	16,242	15,617	625	国 支 出	県 金	16,242
				一般会計		
				そ の 他		
3 特別損失	80,250	57,563	22,687	国 支 出	県 金	80,250
				一般会計		
				そ の 他		
1 過年度損益修正損	77,950	57,563	20,387	国 支 出	県 金	77,950
				一般会計		
				そ の 他		
2 その他特別損失	2,300	0	2,300	国 支 出	県 金	2,300
				一般会計		
				そ の 他		
4 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				そ の 他		
1 予備費	10,000	10,000	0	国 支 出	県 金	10,000
				一般会計		
				そ の 他		

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
企業債利息	9,800	企業債利子償還金
長期借入金利息	300	
一時借入金利息	100	
長期前払消費税額償却	40,511	過年度分資本的支出に係る控除対象外消費税等償却
その他雑損失	138,537	貯蔵品に係る控除対象外消費税等
報酬	28,216	会計年度任用職員報酬
経費	24,466	借り上げ料・給食材料・消耗品・光熱水費等
法定福利費	3,960	社会保険料事業主負担金
会計年度任用職員手当	3,446	
消費税	12,669	
地方消費税	3,573	
過年度損益修正	77,950	過年度診療報酬調定減、貸倒引当金繰入額他
その他特別損失	2,300	奨学金貸付金返還免除

資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	千円 1,174,550	千円 683,450	千円 491,100
1 負 担 金	400,000	400,000	0
1 他 会 計 負 担 金	400,000	400,000	0
2 企 業 債	771,800	280,700	491,100
1 企 業 債	771,800	280,700	491,100
3 補 助 金	2,750	2,750	0
1 県 費 補 助 金	2,750	2,750	0

及 び 支 出

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
一 般 会 計 負 担 金	400,000	企業債償還金分	400,000千円
企 業 債	771,800	器械器具等購入事業債	505,000千円
		施設整備事業債	266,800千円
県 費 補 助 金	2,750	国民健康保険調整交付金	2,750千円

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		自 己 財 源
	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	千円
1 資 本 的 支 出	1,556,045	1,320,569	235,476	国 支 出	2,750	381,495
				企 業 債	771,800	
				一 般 会 計	400,000	
1 建 設 改 良 費	774,634	280,780	493,854	国 支 出	2,750	84
				企 業 債	771,800	
				一 般 会 計		
1 資 産 購 入 費	507,830	76,675	431,155	国 支 出	2,750	80
				企 業 債	505,000	
				一 般 会 計		
2 工 事 請 負 費	266,804	204,105	62,699	国 支 出		4
				企 業 債	266,800	
				一 般 会 計		
2 企 業 債 償 還 金	781,411	1,039,789	△ 258,378	国 支 出		381,411
				企 業 債		
				一 般 会 計	400,000	
1 企 業 債 償 還 金	781,411	1,039,789	△ 258,378	国 支 出		381,411
				企 業 債		
				一 般 会 計	400,000	

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産購入費	507,830	器械器具等購入費
工事請負費	266,804	高圧受変電設備更新工事 外壁改修工事 雨水・蒸気配管更新工事
企業債償還金	781,411	企業債元金償還金

下水道事業会計予算

議案第19号

令和5年度大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	1,957	h a
(2) 年間総処理水量	26,306,616	m ³
(3) 一日平均処理水量	71,876	m ³
(4) 主な建設改良費		
管路整備費	188,134	千円
処理場整備費	1,001,292	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,237,039 千円
第1項 営業収益		4,102,527 千円
第2項 営業外収益		3,134,512 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		6,908,551 千円
第1項 営業費用		6,440,607 千円
第2項 営業外費用		462,444 千円
第3項 特別損失		500 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,318,510 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,888 千円、過年度分損益勘定留保資金 637,498 千円及び当年度分損益勘定留保資金 582,124 千円で補てんするものとする）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,909,675 千円
第1項 企業債		1,108,300 千円
第2項 他会計負担金		697,225 千円

第 3 項 補助金	101,340 千円
第 4 項 下水道事業受益者負担金	2,100 千円
第 5 項 雑収入	710 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	3,228,185 千円
第 1 項 建設改良費	1,306,408 千円
第 2 項 固定資産購入費	1,685 千円
第 3 項 企業債償還金	1,915,092 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場機器点検整備委託料	令和6年度	2,160 千円
汚泥処分業務委託料	令和6年度	760 千円
浚渫業務委託料	令和6年度	6,030 千円
北部浄化センターNo.1初沈汚泥ポンプ補修費	令和6年度	8,058 千円
放射性物質測定委託料	令和6年度	168 千円
中部浄化センター維持管理業務委託料	令和6年度から令和8年度	1,950,478 千円
督促状等発送業務委託料	令和6年度	3 千円
コンビニエンスストア収納業務委託料	令和6年度	1 千円
公共汚水柵設置工事費	令和6年度	6,342 千円
処理場整備事業	令和6年度から令和7年度	1,230,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 1,108,300	借入先：政府その他 借入方法：証書借入又は証券発行 借入時期：令和5年度 ただし、事業その他の都合によりその一部若しくは全部を翌年度に繰り延べ起債してもよい。 起債前借りすることができる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、財政状況により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすること若しくは本議決の範囲内で未償還額を借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 321,294 千円

令和5年2月15日 提出

大和市長 大木 哲

算 予 書 計 明 會 說 業 事 道 水 下

令和5年度大和市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			7,237,039	
	1 営業収益		4,102,527	
		1 下水道使用料	3,431,000	
		2 他会計負担金	669,807	
		3 その他営業収益	1,720	
	2 営業外収益		3,134,512	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	364,469	
		3 補助金	18,980	
		4 長期前受金戻入	2,750,399	
		5 雑収益	654	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			6,908,551	
	1 営業費用		6,440,607	
		1 管路管理費	98,941	
		2 処理場管理費	2,192,801	
		3 普及指導費	13,499	
		4 賦課管理費	152,483	
		5 総務費	346,192	
		6 減価償却費	3,590,691	
		7 資産減耗費	46,000	
	2 営業外費用		462,444	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	312,424	
		2 消費税及び地方消費税	150,000	
		3 雑支出	20	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,909,675	
	1 企業債		1,108,300	
		1 企業債	1,108,300	
	2 他会計負担金		697,225	
		1 一般会計負担金	697,225	
	3 補助金		101,340	
		1 国庫補助金	101,340	
	4 下水道事業受益者負担金		2,100	
		1 下水道事業受益者負担金	2,100	
	5 雑収入		710	
		1 雑収入	710	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			3,228,185	
	1 建設改良費		1,306,408	
		1 管路整備費	188,134	
		2 処理場整備費	1,001,292	
		3 建設総務費	116,982	
	2 固定資産購入費		1,685	
		1 固定資産購入費	1,685	
	3 企業債償還金		1,915,092	
		1 企業債償還金	1,915,092	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和5年度大和市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	343,459
減価償却費	3,590,691
固定資産の除却及び減損損失	46,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,129
長期前受金戻入額	△ 2,750,399
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	312,424
未収金の増減額 (△は増加)	△ 91,577
小計	1,445,249
受取利息及び受取配当金	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 312,424
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,132,835
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,214,205
国庫補助金等による収入	104,150
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	697,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 412,830
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,108,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,890,517
その他の企業債の償還による支出	△ 24,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 806,792
資金増加額 (又は減少額)	△ 86,787
資金期首残高	338,731
資金期末残高	251,944

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 28	5,923	110,970	74,345	191,238	36,344	227,582
	資本勘定 支弁職員		13		47,465	31,878	79,343	14,369	93,712
	合計	10	(4) 41	5,923	158,435	106,223	270,581	50,713	321,294
前年度	損益勘定 支弁職員	10	(4) 26	4,303	103,588	66,892	174,783	32,273	207,056
	資本勘定 支弁職員		12		45,098	30,526	75,624	13,893	89,517
	合計	10	(4) 38	4,303	148,686	97,418	250,407	46,166	296,573
比較	損益勘定 支弁職員		2	1,620	7,382	7,453	16,455	4,071	20,526
	資本勘定 支弁職員		1		2,367	1,352	3,719	476	4,195
	合計		3	1,620	9,749	8,805	20,174	4,547	24,721

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	6,163	16,815	3,080	2,717	3,540	5,187
	前年度	6,192	15,674	2,922	2,433	3,420	5,080
	比較	△ 29	1,141	158	284	120	107

手当の内訳	区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	38,467	30,054
	前年度	200	35,340	26,157
	比較	0	3,127	3,897

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	28	534	110,970	73,339	184,843	36,344	221,187
	資本勘定 支弁職員		13		47,465	31,878	79,343	14,369	93,712
	合 計	10	41	534	158,435	105,217	264,186	50,713	314,899
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	(1) 26	534	103,588	66,197	170,319	32,273	202,592
	資本勘定 支弁職員		12		45,098	30,526	75,624	13,893	89,517
	合 計	10	(1) 38	534	148,686	96,723	245,943	46,166	292,109
比 較	損益勘定 支弁職員		(△1) 2		7,382	7,142	14,524	4,071	18,595
	資本勘定 支弁職員		1		2,367	1,352	3,719	476	4,195
	合 計		(△1) 3		9,749	8,494	18,243	4,547	22,790

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	6,163	16,815	3,080	2,717	3,540	5,187
	前年度	6,192	15,674	2,922	2,433	3,420	5,080
	比 較	△ 29	1,141	158	284	120	107

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	200	37,461	30,054
	前年度	200	34,645	26,157
	比 較	0	2,816	3,897

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(4)	5,389		1,006	6,395		6,395
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(4)	5,389		1,006	6,395		6,395
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(3)	3,769		695	4,464		4,464
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(3)	3,769		695	4,464		4,464
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,620		311	1,931		1,931
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1)	1,620		311	1,931		1,931

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度		1,006	
	前年度		695	
	比 較		311	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明				
給 料	9,749	1 給与改定に伴う増減分	152	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定率 0.10 %			
		2 昇給に伴う増加分	508	普通昇給	普通昇給による平均昇給率 1.55 %			
		3 その他の増減分	9,089	異動その他予算措置の相違による増減分	職員数の異動状況 (人)			
				(在職職員数)	(その他)	(計)		
				本年度	41	0	41	
				前年度	38	1	39	
				増 減	3	△ 1	2	
手 当	8,805	1 制度改正に伴う増減分	1,151	制度改正に伴う増減分	(増減額)			
					地域手当	給与改定	16	
					期末・勤勉手当	給与改定	68	
					勤勉手当	支給率改定	1,067	
						小計	1,151	
		2 その他の増減分	7,654	異動その他予算措置の相違による増減分	(本年度)	(前年度)	(増減額)	
					扶養手当	6,163	6,192	△ 29
					地域手当	16,799	15,674	1,125
					住居手当	3,080	2,922	158
					通勤手当	2,717	2,433	284
					管理職手当	3,540	3,420	120
					時間外勤務手当	5,187	5,080	107
					特殊勤務手当	200	200	0
					期末・勤勉手当	67,386	61,497	5,889
					計	105,072	97,418	7,654

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
令和5年 1月1日 現在	平均給料 月 額	310,619	—
	平均給与 月 額	378,206	—
	平均年齢	45歳0月	60歳7月
令和4年 1月1日 現在	平均給料 月 額	318,265	372,800
	平均給与 月 額	387,047	468,621
	平均年齢	42歳2月	59歳8月

※ 行政職(2)の「—」表示は、職員が1人のためである。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		行政職(1)	行政職(2)
大和市	高 校 卒	164,100	164,100
	短 大 卒	175,300	
	大 学 卒	189,700	

区 分		行政職(1)	行政職(2)
国の制度	高 校 卒	154,600	151,900
	短 大 卒		
	大 学 卒	総合職 189,700 一般職 185,200	

※ 行政職給料表(2)の初任給は、技能職員が20歳以下で採用された場合である。

(3) 級別職員数

区分	行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日 現在	6級					
	5級	2	5.3			
	4級	2	5.3			
	3級	5	13.1	3級	1	100.0
	2級	27	71.0			
	1級	2	5.3			
	計	38	100.0	計	1	100.0
令和4年 1月1日 現在	6級					
	5級	1	2.8			
	4級	3	8.3			
	3級	5	13.9	3級	1	50.0
	2級	24	66.7			
	1級	3	8.3	1級	1	50.0
	計	36	100.0	計	2	100.0

(行政職(1)・級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	参事	課長 主幹	係長	主査	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	左のうち主な給料表単位ごとの内訳		
			行政職(1)	行政職(2)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		6号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	89.7	89.5	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	38	36	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37	35	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	28	26	2
		6号給 (人)	9	9	
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	97.4	97.2	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種	
		行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.0	1.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	4.9	0.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業従事手当 特殊車両運転従事手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務 の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)	
	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	(無)	
	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	(無)	
	2.200	2.200	4.40	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	41
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容		
		種 別	大和市	国
扶養手当	異なる	配偶者	6,500円	6,500円
		子	10,000円	10,000円
		配偶者・子以外の扶養親族	6,500円	6,500円
住居手当	同じ	持家	なし	なし
		借家	28,000円を限度	28,000円を限度
通勤手当	同じ	交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給	運賃等相当額 (55,000円を限度)	運賃等相当額 (55,000円を限度)
		自動車等利用者 (2km~60km以上)	2,000円 ~31,600円	2,000円 ~31,600円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源	自己財源	
公営企業会計システム運用保守業務委託料 (令和元年度議決分)	6,875	令和2年度から令和4年度まで	4,950	令和5年度 令和6年度	1,650 275	国 支 出 金		962
						企 業 債		
						一 般 会 計	963	
汚泥運搬業務委託料 (令和3年度議決分)	83,488	令和4年度	29,249	令和5年度 令和6年度	29,571 8,528	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
北部浄化センター維持管理業務委託料 (令和3年度議決分)	3,035,416	令和4年度	629,614	令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度	661,166 661,166 661,166 330,583	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
処理場整備事業 (令和4年度議決分)	1,470,000			令和5年度 から令和6 年度	1,042,920	国 支 出 金	115,500	20
						企 業 債	927,400	
						一 般 会 計		
ポンプ場機器点検整備委託料 (令和5年度分)	2,160			令和6年度	2,160	国 支 出 金		1,900
						企 業 債		
						一 般 会 計	260	
汚泥処分業務委託料 (令和5年度分)	760			令和6年度	760	国 支 出 金		410
						企 業 債		
						一 般 会 計	350	
浚渫業務委託料 (令和5年度分)	6,030			令和6年度	6,030	国 支 出 金		4,500
						企 業 債		
						一 般 会 計	1,530	
北部浄化センターNo.1初沈汚泥ポンプ補修費 (令和5年度分)	8,058			令和6年度	8,058	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
放射性物質測定委託料 (令和5年度分)	168			令和6年度	168	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		
中部浄化センター維持管理業務委託料 (令和5年度分)	1,950,478			令和6年度 令和7年度 令和8年度	780,191 780,191 390,096	国 支 出 金		全額
						企 業 債		
						一 般 会 計		

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	特 定 財 源		自 己 財 源
督促状等発送業務委託料 (令和5年度分)	3			令和6年度	3	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
						一 般 会 計		
コンビニエンスストア収納業務委託料 (令和5年度分)	1			令和6年度	1	国 県		全 額
						支 出 金		
						企 業 債		
						一 般 会 計		
公共汚水樹設置工事費 (令和5年度分)	6,342			令和6年度	6,342	国 県		42
						支 出 金		
						企 業 債	6,300	
						一 般 会 計		
処理場整備事業 (令和5年度分)	1,230,000			令和6年度 から令和7 年度	1,230,000	国 県	390,000	
						支 出 金		
						企 業 債	840,000	
						一 般 会 計		

令和5年度大和市下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,814	
ロ 建物	15,317,232		
減価償却累計額	<u>△ 2,284,510</u>	13,032,722	
ハ 構築物	61,855,971		
減価償却累計額	<u>△ 9,636,884</u>	52,219,087	
ニ 機械及び装置	13,092,758		
減価償却累計額	<u>△ 2,341,340</u>	10,751,418	
ホ 車両及び運搬具	1,737		
減価償却累計額	<u>△ 1,343</u>	394	
ヘ 工具、器具及び備品	31,059		
減価償却累計額	<u>△ 16,755</u>	14,304	
有形固定資産合計			87,193,739

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		15,706	
無形固定資産合計			15,706

(3) 投資その他資産

イ その他投資		1,446	
投資その他資産合計			1,446

固定資産合計 87,210,891

2 流動資産

(1) 現金・預金 251,944

(2) 未収金 852,994

貸倒引当金 △ 3,734 849,260

流動資産合計 1,101,204

資産合計 88,312,095

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,453,074		
ロ	資本費平準化債	4,588,553		
ハ	その他の企業債	1,450		
	企業債合計		24,043,077	
	固定負債合計			24,043,077

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,557,006		
ロ	資本費平準化債	347,905		
ハ	その他の企業債	7,875		
	企業債合計		1,912,786	

(2) 未払金 150,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	27,256		
	引当金合計		27,256	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,090,542

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	48,368,315		
	収益化累計額	△ 10,993,623	37,374,692	
	繰延収益合計			37,374,692
	負債合計			63,508,311

資 本 の 部

6 資本金

15,944,598

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,711,029		
ロ	他会計負担金	2,362,704		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		8,015,916	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	843,270		
	利益剰余金合計		843,270	
	剰余金合計			8,859,186
	資本合計			24,803,784
	負債資本合計			88,312,095

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 6～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年 |
| 工具、器具及び備品 | 5～15年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却方法 定額法による。
 - ・耐用年数
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,053,175千円である。

2 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

III. セグメント情報に関する事項

1 セグメント情報の概要

大和市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和4年度大和市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,090,909		
(2) 他会計負担金	651,817		
(3) その他営業収益	1,454	3,744,180	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	83,873		
(2) 処理場管理費	1,854,424		
(3) 普及指導費	10,643		
(4) 賦課管理費	158,265		
(5) 総務費	273,528		
(6) 減価償却費	3,671,635		
(7) 資産減耗費	51,105	6,103,473	
営業損失			2,359,293
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計負担金	235,055		
(3) 補助金	8,000		
(4) 長期前受金戻入	2,822,488		
(5) 雑収益	1,980	3,067,533	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	349,035		
(2) 雑支出	55,747	404,782	2,662,751
経常利益			303,458
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	500	500	
6 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,500
当年度純利益			297,958
前年度繰越利益剰余金			201,853
当年度未処分利益剰余金			499,811

令和4年度大和市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(単位：千円)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,175,814	
ロ 建物	15,198,959		
減価償却累計額	<u>△ 1,707,504</u>	13,491,455	
ハ 構築物	61,473,937		
減価償却累計額	<u>△ 7,266,132</u>	54,207,805	
ニ 機械及び装置	12,427,986		
減価償却累計額	<u>△ 1,718,658</u>	10,709,328	
ホ 車両及び運搬具	1,737		
減価償却累計額	<u>△ 1,078</u>	659	
ヘ 工具、器具及び備品	29,527		
減価償却累計額	<u>△ 12,476</u>	17,051	
有形固定資産合計			89,602,112

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		31,413	
無形固定資産合計			31,413

(3) 投資その他資産

イ その他投資		1,446	
投資その他資産合計			1,446
固定資産合計			89,634,971

2 流動資産

(1) 現金・預金

338,731

(2) 未収金

761,417

貸倒引当金

△ 3,944

757,473

流動資産合計

1,096,204

資産合計

90,731,175

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,901,780		
ロ	資本費平準化債	4,936,459		
ハ	その他の企業債	9,325		
	企業債合計		24,847,564	
	固定負債合計			24,847,564

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,579,215		
ロ	資本費平準化債	311,301		
ハ	その他の企業債	24,575		
	企業債合計		1,915,091	

(2) 未払金 150,000

(3) 引当金

イ	賞与引当金	24,515		
	引当金合計		24,515	

(4) その他流動負債

イ	預り金	500		
	その他流動負債合計		500	
	流動負債合計			2,090,106

5 繰延収益

(1) 長期前受金

		47,576,404		
	収益化累計額	△ 8,243,224	39,333,180	
	繰延収益合計		39,333,180	
	負債合計			66,270,850

資 本 の 部

6 資本金

15,944,598

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	受贈財産評価額	3,711,029		
ロ	他会計負担金	2,362,704		
ハ	補助金	1,942,183		
	資本剰余金合計		8,015,916	

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	499,811		
	利益剰余金合計		499,811	
	剰余金合計			8,515,727
	資本合計			24,460,325
	負債資本合計			90,731,175

令和5年度大和市
収益的収入

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業収益	7,237,039	7,032,420	204,619
1 営業収益	4,102,527	4,053,345	49,182
1 下水道使用料	3,431,000	3,400,000	31,000
2 他会計負担金	669,807	651,817	17,990
3 その他営業収益	1,720	1,528	192
2 営業外収益	3,134,512	2,979,075	155,437
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 他会計負担金	364,469	146,575	217,894
3 補助金	18,980	8,000	10,980
4 長期前受金戻入	2,750,399	2,822,488	△ 72,089
5 雑収益	654	2,002	△ 1,348

下水道事業会計予算実施計画内訳書 及び支出

(単位：千円)

節		備 考	
区分	金額		
下水道使用料	3,431,000		
一般会計負担金	669,807		
手数料	861	下水道工事店指定・更新等手数料	861
雑収益	859	境界接続使用料	759
		有価物処分収益	100
預金利息	10		
一般会計負担金	364,469		
国庫補助金	18,980		
受贈財産評価額	431,276		
他会計負担金	1,184,848		
補助金	1,061,670		
下水道事業受益者負担金	55,549		
その他長期前受金	17,056		
雑収益	654	土地使用料	58
		建物使用料	32
		下水道占用料	412
		延滞金	100
		下水道台帳写し作成費用等	52

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 下水道事業費用	6,908,551	6,660,526	248,025	国県支出金	18,980	3,104,896
				一般会計	1,034,276	
				その他	2,750,399	
1 営業費用	6,440,607	6,155,971	284,636	国県支出金	18,980	2,770,979
				一般会計	900,249	
				その他	2,750,399	
1 管路管理費	98,941	89,343	9,598	国県支出金		71,165
				一般会計	27,776	
				その他		
2 処理場管理費	2,192,801	1,900,516	292,285	国県支出金		1,881,407
				一般会計	311,394	
				その他		
3 普及指導費	13,499	11,704	1,795	国県支出金		265
				一般会計	13,234	
				その他		

(単位：千円)

節		備 考
区分	金額	
旅費	15	雨水管路施設維持管理費 20,163
備用品費	140	污水管路施設等維持管理費 78,778
燃料費	47	
動力費	13,269	
修繕費	34,360	
通信運搬費	310	
手数料	190	
保険料	78	
委託料	49,166	
使用料及び賃借料	486	
材料費	810	
負担金	70	
旅費	117	水質管理センター内庶務費 1,567
備用品費	7,476	北部浄化センター施設運転費等 1,284,599
薬品費	21,750	中部浄化センター施設運転費等 906,635
燃料費	110	
光熱水費	21	
動力費	153,081	
修繕費	481,788	
通信運搬費	8	
手数料	944	
保険料	2,167	
委託料	1,510,282	
使用料及び賃借料	15,057	
旅費	18	水洗化促進支援費 21
備用品費	202	排水設備確認費 255
通信運搬費	94	事業場排水指導費 13,223
委託料	13,175	
補助及び交付金	10	

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
4 賦課管理費	152,483	158,297	△ 5,814	国県支出金		152,483
				一般会計		
				その他		
5 総務費	346,192	273,371	72,821	国県支出金	18,980	223,705
				一般会計	103,507	
				その他		
6 減価償却費	3,590,691	3,671,635	△ 80,944	国県支出金		420,568
				一般会計	444,134	
				その他	2,725,989	
7 資産減耗費	46,000	51,105	△ 5,105	国県支出金		21,386
				一般会計	204	
				その他	24,410	
2 営業外費用	462,444	499,055	△ 36,611	国県支出金		328,417
				一般会計	134,027	
				その他		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	312,424	349,035	△ 36,611	国県支出金		178,397
				一般会計	134,027	
				その他		
2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0	国県支出金		150,000
				一般会計		
				その他		
3 雑支出	20	20	0	国県支出金		20
				一般会計		
				その他		

節		備 考
区分	金額	
報償費	824	受益者負担金管理費 853
旅費	6	下水道使用料管理費 147,900
備用品費	47	下水道使用料貸倒引当金繰入額 3,730
通信運搬費	40	
委託料	147,836	
貸倒引当金繰入額	3,730	
報酬	5,923	職員給与費 227,582
給料	110,970	うち報酬 下水道運営審議会委員 534
手当	58,490	会計年度任用職員 5,389
賞与引当金繰入額	18,920	下水道事業庶務費 7,684
法定福利費	33,269	下水道イメージアップ費 899
災害補償費	10	下水道台帳整備費 7,527
報償費	593	計画策定費等 102,500
旅費	11	
備用品費	448	
印刷製本費	206	
通信運搬費	167	
手数料	974	
保険料	549	
委託料	112,007	
使用料及び賃借料	2,578	
負担金	1,077	
有形固定資産減価償却費	3,574,984	
無形固定資産減価償却費	15,707	
固定資産除却費	46,000	
企業債利息	310,780	
一時借入金利息	1,644	
消費税及び地方消費税	150,000	
その他雑支出	20	下水道使用料還付加算金 20

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
3 特別損失	500	500	0	国県支出金		500
				一般会計		
				その他		
1 過年度損益修正損	500	500	0	国県支出金		500
				一般会計		
				その他		
4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				一般会計		
				その他		
1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
				一般会計		
				その他		

節		備 考
区分	金額	
過年度損益修正損	500	下水道使用料還付金 500
予備費	5,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入	1,909,675	2,722,855	△ 813,180
1 企業債	1,108,300	1,290,100	△ 181,800
1 企業債	1,108,300	1,290,100	△ 181,800
2 他會計負擔金	697,225	706,754	△ 9,529
1 一般會計負擔金	697,225	706,754	△ 9,529
3 補助金	101,340	721,853	△ 620,513
1 國庫補助金	101,340	721,853	△ 620,513
4 下水道事業受益者負擔金	2,100	3,360	△ 1,260
1 下水道事業受益者負擔金	2,100	3,360	△ 1,260
5 雜收入	710	788	△ 78
1 雜收入	710	788	△ 78

及び支出

(単位：千円)

節		備 考	
区分	金額		
企業債	1,108,300	公共下水道債	1,108,300
一般会計負担金	697,225		
国庫補助金	101,340		
下水道事業受益者負担金	2,100		
その他資本的収入	710	下水道事業協力金	710

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		自己財源
1 資本的支出	3,228,185	4,048,100	△ 819,915	国県支出金	101,340	1,321,320
				企業債	1,108,300	
				一般会計	697,225	
1 建設改良費	1,306,408	1,978,672	△ 672,264	国県支出金	101,340	96,768
				企業債	1,108,300	
				一般会計		
1 管路整備費	188,134	143,170	44,964	国県支出金		34
				企業債	188,100	
				一般会計		
2 処理場整備費	1,001,292	1,723,730	△ 722,438	国県支出金	101,340	52
				企業債	899,900	
				一般会計		
3 建設総務費	116,982	111,772	5,210	国県支出金		96,682
				企業債	20,300	
				一般会計		
2 固定資産購入費	1,685	5,039	△ 3,354	国県支出金		1,685
				企業債		
				一般会計		
1 固定資産購入費	1,685	5,039	△ 3,354	国県支出金		1,685
				企業債		
				一般会計		
3 企業債償還金	1,915,092	2,059,389	△ 144,297	国県支出金		1,217,867
				企業債		
				一般会計	697,225	
1 企業債償還金	1,915,092	2,059,389	△ 144,297	国県支出金		1,217,867
				企業債		
				一般会計	697,225	

(単位：千円)

節		備 考	
区分	金額		
工事請負費	178,834	雨水管整備費	61,400
材料費	9,300	污水管整備費	103,480
		公共樹設置工事	23,254
委託料	903,292	北部下水処理場整備費	818,780
工事請負費	98,000	中部下水処理場整備費	182,512
給料	47,465	職員給与費	93,712
手当	31,878	下水道・河川施設課内庶務費	1,245
法定福利費	14,369	下水管整備補償費等	22,025
旅費	147		
備用品費	904		
手数料	20		
使用料及び賃借料	550		
負担金	1,349		
補償費	20,300		
有形固定資産購入費	1,685		
企業債償還金	1,915,092	企業債元金	1,915,092

款 項 目		本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源		自己財源
	4 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
					企業債		
					一般会計		
	1 予備費	5,000	5,000	0	国県支出金		5,000
					企業債		
					一般会計		

節		備 考
区分	金額	
予備費	5,000	